

# 主 要 施 策 の 成 果

# 各部門における主要施策の成果

## 款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
660,585,000 円	632,541,191 円	95.8%	0 円	28,043,809 円

### 項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
660,585,000 円	632,541,191 円	95.8%	0 円	28,043,809 円

### 目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
660,585,000 円	632,541,191 円	95.8%	0 円	28,043,809 円

〔議員報酬等〕 34 人 421,373,360 円  
 〔一般職給〕 16 人 137,437,364 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	18 の方法以上	実績	18 の方法 (30 年度 18 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、開かれた議会となるよう取り組みを行いました。</p> <p>市民との情報共有については、議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を定例月議会終了後に開催し、延べ 261 人の参加者と意見交換を行いました。また、平成 30 年度に引き続いて高校生議会を開催し、10 校 26 名の生徒に参加してもらいました。</p> <p>市民参加の推進については、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案については、委員会で審査される前にホームページで市民に情報を提供し、議案に対する意見募集を行うとともに、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かしました。また、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施し、市民参加の推進を図りました。</p> <p>議会情報の発信については、ホームページ、本会議のテレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継、市議会だよりの発行や各定例月議会の議長定例記者会見を行い、議会情報の発信に努めました。また、若い世代を含め幅広く市民に市議会についての理解を深めてもらうため、フェイスブックによる情報発信を行うとともに、市議会だよりについて、掲載写真を工夫するなどの表紙のリニューアルや、各議員の一般質問欄に QR コードを掲載するなど充実を図りました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だよりの発行、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTV）、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、本会議のインターネット中継及び録画中継、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例月議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、フェイスブック、高校生議会</p>				

〔議会報等作製関係経費〕 10,115,524 円  
 〔市議会中継関係経費〕 11,508,178 円  
 〔インターネット配信関係経費〕 1,013,265 円  
 〔市議会モニター関係経費〕 244,960 円  
 〔議会広報広聴活動経費〕 87,370 円

〔議長車管理経費〕	2,395,353 円
〔会議録作製関係経費〕	7,144,478 円
〔会議出席費用弁償〕	1,284,213 円
〔政務活動費〕	17,690,165 円
〔議員タブレット関係経費〕	6,209,830 円
〔会議用システム関係経費〕	1,530,057 円
〔行政視察関係経費〕	2,468,496 円
〔調査・情報収集関係経費〕	1,308,694 円

### その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,757,104 円（その他特財 5,010 円）
〔議会諸交際費〕	1,084,640 円
〔事務局管理経費〕	1,569,674 円（その他特財 66,540 円）
〔臨時職員賃金〕	2,856,150 円

#### ○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	7件	—	—
6月定例会議会	25日	7日	15件	—	5日22人
8月定例会議会	38日	7日	42件	—	5日27人
11月定例会議会	30日	6日	28件	—	4日23人
1月緊急議会	1日	1日	0件	—	—
2月定例会議会	43日	8日	77件	1日5人	5日25人
3月緊急議会	1日	1日	1件	—	—
計	140日	32日	170件	1日5人	19日97人

#### ○ 常任委員会

区分	開議日数	協議会等日数	備考
総務	19日	11日	本会議付託案件審査等
教育民生	20日	8日	〃
産業生活	18日	11日	〃
都市・環境	15日	11日	〃
予算	13日	0日	〃
決算	10日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会 開議日数 19 日

○ 特別委員会  
 新総合計画調査特別委員会 開議日数 23 日  
 総合計画基本構想・基本計画特別委員会 開議日数 5 日

令和元年度は5月16日から翌年4月30日までの351日間を会期とする通年議会が開催されました。

会期において、令和2年度から向こう10年間を計画期間とする四日市市総合計画の策定に当たり、特別委員会での調査研究及び議案審査を経て議会からの数多くの意見が反映される中で、11月定例会議会において計画案が修正可決となりました。8月定例会議会からは決算審査を通じて次年度予算編成に向けた提言を行う取り組みが新たに始まり、2月定例会議会において、議会内で集約された提言及び意見を市の政策や予算案に反映させることをより明確にするため、議会意見の反映に係る議会基本条例の一部改正が行われました。

また、1月には高校生議会が開催され、県内北勢地域の10校・26名の高校生議員によるテーマ別の討議が行われる中で高校生議長から意見書が提出されました。

## 款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,511,020,000 円	24,992,345,185 円	98.0%	228,298,200 円	290,376,615 円

### 項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,637,478,000 円	23,178,250,077 円	98.1%	205,251,200 円	253,976,723 円

### 目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,607,723,000 円	3,592,180,116 円	99.6%	0 円	15,542,884 円

#### (秘書国際課)

〔交際費〕	117,730 円
・諸交際費	
〔負担金〕	4,159,000 円
・全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	3,531,110 円

#### (東京事務所)

目的	シティプロモーションを推進する				
指標	首都圏での情報発信件数	目標	17 件以上	実績	18 件 (30 年度 19 件)
説明	首都圏での情報発信事業として、三重県のアンテナショップである日本橋の三重テラスにおいて、ふるさと納税やシティプロモーション映像「続・必見四日市」、四日市港 120 周年等を PR するイベント等を開催しました。来場者を実施したアンケートでは、回答者の約 80%の方がイベントを通して四日市に行ってみたくないと回答があったほか、以前にもイベントに参加したことがある方のうち約 30%の方がイベント後に実際に四日市を訪問したと回答がありました。令和元年度については特に企業とのネットワークを活かし、三重銀行東京支店において地場産業・観光等を PR する常設コーナーを新たに設置したほか、本庁各課と連携し、本市に工場のある企業の東京本社において地場製品の販売や工場夜景の VR を楽しめるフェアの開催や、移住・交流促進に係る取り組みを行いました。あわせて独自のメールマガジンの発行も行いました。今後も、既存事業の見直しや新規事業の企画検討を進め、首都圏において効果的なシティプロモーションに努めます。				

〔シティプロモーション推進事業費〕	2,199,797 円
〔東京事務所経費〕	16,797,163 円 (その他特財 925,200 円)
〔負担金〕	54,000 円
・都市東京事務所長会負担金等	

**(総務課)**

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18回以上	実績	18回 (30年度 19回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修や、行政法を専門とする大学教授による分権時代における自治体法務についての研修を実施するなど、年18回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説、他の自治体で問題となった事案の法律的な解説を作成し、庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。				

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35回以上	実績	38回 (30年度 35回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年14回収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年24回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

0円

・機密公文書リサイクル処理

処理量 82,720kg

・シュレッダー屑収集・リサイクル処理

処理量 6,060kg

**その他経費**

〔委員報酬〕

320,000円

・情報公開・個人情報保護審査会委員 6人

・行政不服審査会委員 3人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕

331,173円

〔行政不服審査会関係経費〕

7,840円

〔負担金〕

80,000円

・三重県北勢防衛協会分担金

**(人事課)**

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模(全国施行時特例市中の順位)	目標	13位以内	実績	12位 (30年度 14位)
説明	普通会計職員数の人口1万人あたりの職員数は、平成31年4月1日現在61.15人となり、全国施行時特例市27市中少ない方から数えて12位となりました。(施行時特例市27市平均 63.3人) なお、本市の職員数は令和2年4月1日現在3,011人で、三重とこわか国体等に関する準備のためのスポーツ・国体推進部への増員をはじめ、組織の再編を行ったことも家庭課、中学校給食推進室、総合体育館管理室への配置、さらには市立四日市病院における中期経営計画に基づく増員などを行った結果、令和元年度の2,941人より増加しました。 今後も、重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化など職員の働き方改革を推進しつつ、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕

3人

55,161,311円

〔一般職給〕

301人

2,733,718,000円(県支出金 13,703,000円)

(危機管理監、政策推進部、総務部、市民文化部、スポーツ・国体推進部、会計管理室等)

〔再任用職給〕	30人	148,668,443円	
〔嘱託職給〕	49人	174,024,000円	(国庫支出金 2,859,665円) (その他特財 5,069,096円)
〔臨時職員賃金〕	101人	245,457,859円	
〔一般経費〕		4,625,009円	

#### 職員数の状況

機 関 名	R2. 4. 1		H31. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,567人以内	1,359人	1,567人以内	1,325人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	3	3	3	3
教育委員会の事務部局の職員	246	215	246	217
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	381	350	381	338
上下水道局の職員	224	180	224	180
市立四日市病院の職員	978	874	874	848
合 計	3,429	3,011	3,325	2,941

#### 職員の採用と退職の状況

区 分	令和元年度			(参考) 平成30年度		
	退職 (H31. 4. 1～ R2. 3. 31)	採用 (H31. 4. 2～ R2. 4. 1)	増減 (R1→ R2)	退職 (H30. 4. 1～ H31. 3. 31)	採用 (H30. 4. 2～ H31. 4. 1)	増減 (H30→ R1)
事務職員	30	48	18	30	40	10
技術職員	8	18	10	15	14	△1
保育士	12	22 (保育教育職)	7	18	18	0
幼稚園教諭	3			5	2	△3
技能労務職	10	9	△1	6	7	1
医師	18	25	7	17	22	5
獣医師	2	0	△2	1	1	0
看護師	43	44	1	45	57	12
医療技術職員	2	19	17	8	20	12
消防吏員	2	15	13	10	9	△1
その他	0	0	0	3	0	△3
計	130	200	70	158	190	32

#### (広報マーケティング課)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の件数	目標	1,400件以上	実績	2,014件 (30年度 1,242件)
	首都圏シティプロモーションイベント開催数		3回		3回 (30年度 1回)

説明	<p>ふるさと応援寄附金のPRについては、平成30年度に引き続き、本市が寄附者に贈呈する感謝の気持ち（お礼の品）の新たな提供事業者を募集するとともに、既存事業者に拡充を促すなどし、返礼メニューの拡大に努めました。また、本制度を多く活用している首都圏住民に向けて重点的に広告活動に取り組むとともに、本市のお礼の品が一部メディアで取り上げられたことなどから、令和元年度の寄附金額は前年度を30,178,600円上回り、55,899,000円を計上し、寄附件数は前年度から772件増加し2,014件となり、目標を上回りました。</p> <p>首都圏シティプロモーションイベントについては、転勤等で本市を訪れる可能性の高い企業等の従業員に対して本市の魅力を伝えることを目的とし、令和元年度は本市に工場のある首都圏の2事業所にて開催し、2会場合わせて約500人が来場しました。シティプロモーション映像の放映、地場製品の販売、工場夜景VR体験などを実施し、来場者のアンケートを行ったところ「四日市を身近に感じた」「知らなかった魅力に気付いた」といった反響がありました。また、東京日本橋の三重テラスで、ふるさと納税をテーマにしたイベントを東京事務所と共同で行い、約200人の来場がありました。</p> <p>自動車の地方版図柄入りナンバープレートの導入については、本市の図柄デザイン案が国により正式に決定されたことから、令和2年度の交付開始に向けて情報収集に努めるとともに、公用車への導入準備を進めました。</p> <p>また、令和2年度の市制施行123周年記念事業として、テレビ東京の人気番組である「開運！なんでも鑑定団」のコーナー「出張！なんでも鑑定団 in 四日市」の開催に向けて、観覧と鑑定希望者の募集ポスターとチラシを作成・配布して広報しました。</p> <p>さらに、名古屋圏での本市の認知度と存在感の向上のため、インターネットのバナー広告と、名古屋駅構内のデジタルサイネージによるPRに取り組みました。バナー広告の活用においては、検索サイトのヤフーとグーグルに本市のバナー広告を配し、そこから本市のホームページに誘導する手法で本市のイベントなどの情報発信に取り組みました。また、大勢の人が行き交う名古屋駅構内のデジタルサイネージでは、新たにPR映像を制作・放映し本市の都市イメージと存在感の向上を図りました。</p> <p>大四日市まつり・四日市花火大会の来場者調査については、携帯電話の位置情報を用いて、来場者の数やどこから来場したかなどの傾向を調査し、それぞれのイベントの現状を把握しました。</p> <p>加えて、市長自らが出演し、本市の優位性や魅力を紹介する番組を6本制作し、ケーブルテレビ（CTV）やラジオ（CTV-FM）で放送しました。</p>
----	--

[シティプロモーション推進事業費]	6,473,181円
・ふるさと応援寄附金関連経費	2,289,836円
・首都圏シティプロモーションイベント関連経費	598,855円
・ご当地ナンバー関連経費	63,600円
・「出張！なんでも鑑定団」関連経費	48,290円
・インターネット広告を活用したシティプロモーション関連経費	1,689,500円
・大四日市まつり・四日市花火大会来場者調査及び分析	1,783,100円
[シティプロモーション推進事業費（推進計画分）]	5,399,920円
・名古屋駅等デジタルサイネージ広告	
[トップセールス活動費]	6,076,690円
・市長出演番組制作・放送業務委託	5,735,580円
・シティプロモーション映像完成記者会見開催経費	341,110円

**(管財課)**

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	一元管理公用車の稼働率	目標	年間平均 90.0%以上	実績	年間平均 86.5% (30年度 年間平均 87.6%)

説明	<p>管財課が管理している 59 台の公用車のうち一元管理を行う 55 台については、車両の運行・予約状況をすべての所属において把握できる配車管理システムに登録し、公用車の効率的な配車管理に努めています。令和元年度の一元管理公用車の稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年度より 1.1 ポイント下回る 86.5%と目標の 90.0%には到達しませんでした。（3 月を除く 11 ヶ月では 88.8%と前年度比 0.8 ポイントの増。）月ごとの稼働率の状況は 3 月を除き例年と比較して大きな相違はないものの、最近 3 ヶ年における年間稼働率はやや減少傾向のため、車両保有台数の適正化について検討するなど、今後もより効果的な一元管理公用車の配車管理に努めます。</p> <p>また、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵、市の業務遂行上の過失による損害賠償保険に加入し、市民に対する賠償の確実な履行に備えています。</p>
----	--

〔民間車両借上経費〕 11,442,400 円

### その他経費

〔負担金〕 2,895,629 円

・市民総合賠償補償保険料

〔一般経費〕 1,761,436 円

### (調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	入札不調の件数	目標	59 件以下	実績	61 件 (30 年度 59 件)
	一般競争入札の落札率 (建設工事)		90%以下		90.1% (30 年度 89.5%)
説明	<p>入札制度の適正かつ効率的な運用をはかるため、適切な納期の設定、現況の価格に即した適正な予定価格を設定するよう努めましたが、入札不調の件数は 61 件と前年を若干上回りました。</p> <p>過度な競争によるダンピングを排除し、適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率（建設工事）は 90.1%となりました。</p> <p>また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、ごみ収集車 3 台及び消防指揮車 1 台を売却しました。</p> <p>今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。</p>				

〔調達契約事務費〕 320,000 円

・入札監視委員会等

〔公契約審議会委員報酬〕 119,300 円

### その他経費

〔調達契約事務費〕 5,872,630 円

### (検査室)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 100%	実績	91.6% (30 年度 90.4%)
	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>令和元年度においても、年度末に工事の完成が集中（約 42%）しており、検査執行にあたっては、年度当初の工事担当課長会議での早期発注・工期の分散化要請、年度末には兼務検査員制度の効果的な活用と検査日程等の事前調整を行うなど計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は 91.6%となりました。</p>				

〔検査室一般管理経費〕 2,042,794 円  
 全検査対象数 570 件 検査室検査件数 522 件

**(市民生活課)**

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,000 件以上	実績	4,057 件 (30 年度 4,161 件)
説明	<p>市民の日常生活における困りごとや悩みの解決に資するため、相談員が電話や面談で行政・民事・家事等の多岐にわたる相談を受けるとともに、専門的な知識が必要とされる相談については、弁護士や司法書士等による相談日（特別相談）を設け、市民が安心して暮らせるよう努めました。</p> <p>令和元年度の市民相談受付件数は 4,057 件（うち特別相談 667 件）あり、平成 30 年度より 104 件（2.5%）減少しました。このうち金銭貸借全般に関する相談は 178 件あり、弁護士、司法書士が対応した特別相談は 22 件ありました。また、多重債務の相談については、多重債務無料弁護士相談（三重弁護士会・四日市支部）を紹介するなど、関係機関と連携し取り組みました。</p>				

〔市民相談室運営費〕 2,159,932 円

○利用状況

区分	一般相談	弁護士相談	行政相談	公証相談	司法書士 相談	行政書士 相談	社会保険 労務士相談	合計
平成 30 年度	3,498 件	311 件	20 件	6 件	261 件	36 件	29 件	4,161 件
令和元年度	3,390 件	319 件	19 件	5 件	260 件	30 件	34 件	4,057 件

**その他経費**

〔楠施設管理運営費〕 95,957,674 円

- ・楠交流会館管理運営費 30,800,257 円（その他特財 518,200 円）
- ・楠防災会館管理運営費 1,151,617 円（その他特財 141,060 円）
- ・楠避難会館管理運営費 632,983 円（その他特財 177,550 円）
- ・楠福祉会館管理運営費 45,426,730 円（その他特財 241,719 円）
- ・楠ふれあいセンター管理運営費 17,946,087 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

足湯施設の停止（令和 2 年 3 月 1 日以降）等による指定管理料の減 △66,829 円

〔橋北交流施設管理運営費〕 14,524,018 円（その他特財 951,420 円）

〔市民生活課分室管理運営費〕 1,387,992 円（その他特財 199,359 円）

〔市民生活課一般管理費〕 3,781,630 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

貸館のキャンセルに伴う市民交流会館委託料 44,970 円

**(市民協働安全課)**

〔非核平和都市宣言啓発費〕 51,954 円

〔負担金〕 3,553,000 円

- ・日本非核宣言自治体協議会 60,000 円
- ・市民活動総合保険 3,493,000 円

**目 2 人事管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,008,492,000 円	941,827,757 円	93.4%	0 円	66,664,243 円

**(職員研修所)**

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.20 以上	実績	4.33 (30年度 4.32)
説明	<p>新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。</p> <p>専門性が求められる建設技術系職員を対象に、知識、技能等の向上を図るため、階層・年代に応じた研修及び、テーマ別の専門研修を行いました。</p> <p>特別研修においては、法務研修やクレーム対応研修を実施して職員の資質向上、市民対応能力の強化に努めました。</p> <p>また、効率的に業務を進める方法を身につけるための生産性向上研修や、働きやすい職場環境の整備を推進するためのハラスメント防止研修等を実施しました。</p> <p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の重要課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや三重県市町総合事務組合等が実施する研修に、積極的に職員を派遣しました。</p> <p>研修の実施にあたっては、時代の変化に適応した研修内容や、受講者の評価をもとに研修内容の見直しを図った結果、指標である研修受講者の理解度・満足度は、目標値である4.20 以上に対して 4.33 となりました。今後も随時、本市の行政課題に対応して研修内容の見直しや充実を図り、職員のさらなる意識及び資質の向上、能力開発に努めます。</p>				

[階層別研修費]	6,030,151 円
13 講座 受講者 763 人	研修受講者の理解度・満足度 4.34
[建設技術系職員研修費]	1,070,280 円
7 講座 受講者 170 人	研修受講者の理解度・満足度 4.23
[特別研修費]	2,225,374 円
24 講座 受講者 1,223 人	研修受講者の理解度・満足度 4.30
[派遣研修費]	6,824,951 円 (その他特財 457,550 円)
市町村アカデミー等 受講者 197 人	研修受講者の理解度・満足度 4.40

**その他経費**

[公務人材開発協会等負担金]	230,000 円
----------------	-----------

**(公平委員会)**

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	委員の研修等参加回数	目標	8 回以上	実績	9 回 (30年度 8回)
説明	<p>人事の公正、公平な運営に資するため、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会などに参加し、委員及び書記の能力向上を図りました。また、令和元年度は、公平委員会において、執務環境の改善を求める措置要求、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。</p>				

[公平委員会委員報酬]	254,200 円
・委員会 7回開催	
[公平委員会事務費]	321,560 円
[公平委員会連合会等負担金]	133,100 円

**(人事課)**

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	71.4% (30年度 74.0%)

説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、令和元年度は 71.4%であり、若年層の満足度が下がったことから前年度と比べ 2.6 ポイント下がりましたが、平成 25 年度以降 70 %前半の水準で推移しています。</p> <p>令和 2 年 4 月 1 日の人事異動においては、三重とこわか国体に関する準備等のためのスポーツ・国体推進部や、組織の再編を行ったこども家庭課、中学校給食推進室、総合体育館管理室への配置を行うなど、適材適所の職員配置を行いました。</p> <p>また、女性の視点を各分野に取り入れるため、所属長に新たに 2 名の女性職員を配置するなど、継続して管理職への登用に努めました。その結果、女性管理職の全管理職における割合は前年度より 1.9 ポイント上昇し、19.3%となりました。</p> <p>その他、職員採用試験において、新たな取り組みとして、採用募集にあわせ職員募集用プロモーションムービーを制作するとともに、8 月に業務説明会を開催するなど、職員として働く魅力、やりがいを発信し、人材確保に努めました。今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。</p>
----	---

[委員報酬]	126,400 円
・特別職報酬等審議会委員 9 人	
[一般職退職手当]	63 人 765,583,654 円
・定年退職 22 人	493,620,439 円
・勸奨退職 10 人	223,671,420 円
・普通退職等 31 人	48,291,795 円
[退職一時金]	94 人 57,324,519 円
[人事給与システム運営費]	15,793,344 円 (その他特財 5,368,381 円)
[一般経費]	24,705,598 円 (その他特財 1,764 円)

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	86.44%以上	実績	86.23% (30 年度 86.44%)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、健康に対する意識の向上を図りました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であり、受診率の向上を目標に取り組みましたが、令和元年度の受診率は 86.23%となり、昨年度と同水準となりました。今後は受診の指定時間だけでなく、日程についてもできる限り変更を可能にするなどの対応をして受診率の向上に努めます。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。</p> <p>職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。また新たな事業として、こころの健康問題で休職していた職員が、職場復帰後に安心して業務の継続ができるよう、復帰者の心理的支援を図ることを目的として、職場復帰フォローアップ面談業務を実施しました。</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

[公務災害補償金]	15 人	213,050 円
・臨時職員		
[職員健康管理費]		11,555,833 円 (その他特財 3,752,998 円)
・定期健康診断(一般職員等)	458 人	1,911,580 円
・定期健康診断(臨時職員)	311 人	1,593,460 円
・三共済巡回ドック	313 人	2,244,210 円
・社保生活習慣病予防健診	73 人	418,769 円
・特別健康診断	延べ 747 人	4,043,768 円
・ストレスチェック	2,016 人	649,770 円
・破傷風等予防接種	延べ 667 人	694,276 円
[職員安全衛生管理費]		2,463,782 円

・産業医委託料		359,700 円
・職場復帰フォローアップ面談業務委託	延べ 18 人	149,600 円
・面接保健指導業務委託	142 人	608,600 円
・こころの健康相談室利用者	延べ 76 人	1,070,000 円
・こころの健康における職場復帰支援	延べ 14 人	34,640 円
・第一種衛生管理者等資格取得費用	2 人	88,376 円
・救急薬品等安全衛生経費		132,866 円
・衛生週間記念講演会等講師報償		20,000 円
[市職員共済会補助金]		43,874,373 円
・運営補助金（共済会会費と同額）		35,868,873 円
・事業補助金（人間ドック助成 1,261 件）		8,005,500 円
[ライフプラン事業費]		40,808 円

### 目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,984,000 円	1,982,400 円	99.9%	0 円	1,600 円

[退隠料、遺族扶助手料]	1,982,400 円
・退隠料（※1） 1 人	78,400 円
・遺族扶助手料（※2） 2 人	1,904,000 円

（※1）退隠料…旧制度に基づいて退職者に対して支払われる退職年金

（※2）遺族扶助手料…退隠料を受給できる者が死亡した場合に遺族に対して支払われる退職年金

### 目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
341,192,000 円	327,261,518 円	95.9%	0 円	13,930,482 円

#### （広報マーケティング課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある （最近3カ月間）	目標	87.0%以上	実績	88.8% （30年度 86.8%）
	市ホームページへのアクセス件数 （年間）		18,000,000 件 以上		18,712,707 件 （30年度 23,053,249 件）
	市のテレビ番組を見たことがある （最近3カ月間）		30.0%以上		21.7% （30年度 27.2%）
説明	<p>広報よっかいち上旬号では、特集を通じて、市民の皆さんに特に考えてもらいたいこと、行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着を持てることなどを取り上げ、適時適切な市政情報の提供に努めるとともに、号外「魅力発信号」を年間に4回発行しました。</p> <p>令和元年7～8月に実施した市政アンケートにおいて、広報紙を読んだことがある人の割合は、目標及び前年度実績を上回りました。</p> <p>市ホームページは、主要な話題を注目情報や新着情報に配置するなど、見やすさや使い勝手に配慮した運用を行った結果、アクセス件数は目標を上回りました。</p> <p>市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」は市民に向けて、本市の魅力や市政情報をわかりやすく伝える番組として制作・放送しました。番組を見たことのある人の割合は、目標及び前年度実績を下回りましたが、テレビ番組が広報よっかいち、新聞記事に次ぐ情報収集媒体である実態を踏まえ、今以上に市民に市政情報を伝えられるよう番組内容や放送手法を工夫します。</p> <p>市内外に向けては三重県全域を放送エリアとする三重テレビのニュース情報番組の「旬感</p>				

☆Mie」というコーナーにおいて、各部局の市職員が生放送で本市の魅力を発信しました。  
 今後も、魅力ある紙面・番組づくりに努めることはもとより、フェイスブックやインスタグラムなど SNS と広報紙や放送メディアの効果的な連動をさらに研究し、より有効な情報発信の取り組みを進めていきます。  
 そのほか、本市が令和 2 年度に市制施行 123 周年を迎えることを PR するため、市民へのアンケートも活用して記念事業シンボルマークを決めたほか、啓発用横断幕・懸垂幕を作成し中心市街地に設置するとともに、近鉄四日市駅北口の LED 電照式看板を活用するなどして PR に努めました。

〔情報発信事業費（市制施行 123 周年記念 PR 事業）〕	3,339,465 円
〔情報発信事業費（推進計画分）〕	5,922,340 円（その他特財 599,755 円）
・デジタルサイネージ設置運營業務委託、広告物設置料	
〔情報発信事業費〕	112,681,275 円（県支出金 129,000 円） （その他特財 4,034,090 円）
・「広報よっかいち」印刷等	71,251,763 円
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数：142,940 部（3 月下旬号）	
・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託	6,582,360 円
特集、準特集、写真撮影	
・外国語広報作成業務委託	1,187,664 円
毎月 5 日に発行（7・8 月号は合併号として 7 月 5 日に発行）	
発行部数：2,100 部	
・臨時職員賃金（広報原稿作成補助）	2,578,300 円
・市政情報等提供番組制作・放送業務委託	21,418,500 円
CTY「ちゃんねるよっかいち」 年 30 本	
・市民リポーターオーディション及び市政情報等提供番組制作業務委託	
プロポーザル報償費等	60,120 円
・三重テレビ番組制作・放送業務委託	4,360,000 円
「旬感☆Mie」 年 12 本	
・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託	1,624,536 円
・ホームページ維持管理業務委託等	1,622,260 円
・AR コンテンツ管理システム保守業務委託等	196,200 円
・情報発信チラシ、デザイン名刺印刷等	624,360 円
・PR パンフレット、PR ポスター制作	689,212 円
・多言語対応電子配信ツール使用料	486,000 円
〔記者クラブ関連経費〕	344,114 円（その他特財 17,840 円）
・コピー、ファクス使用料等	
〔負担金〕	209,220 円
・日本広報協会会費等	
〔一般経費〕	2,332,561 円（その他特財 36,300 円）

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数（5,000 人中）	目標	2,000 人以上	実績	1,792 人 （30 年度 1,923 人）
	インターネットアンケートモニター数		350 人以上		347 人 （30 年度 340 人）
説明	<p>市政アンケートについては、市の施策への満足度や期待についての市民意識の把握を目的に、無作為抽出した 18 歳以上の市民 5,000 人を対象として引き続き実施しましたが、回答者数は目標及び前年度実績を下回りました。なお、市政アンケートの調査結果は、庁内掲示板に掲載し、業務の参考とするよう周知を図りました。回答しやすい設問・レイアウトの工夫に努め、併せて、より多くの市民の皆さんの意見を市政に反映できるよう紙媒体だけでなく、インターネットで回答できることをさらに PR します。</p> <p>インターネットアンケート（市政ごいけんばん）については、登録モニター数の目標には達しませんでした。前年度実績は上回りました。今後もインターネットアンケートの</p>				

	<p>認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、ホームページやSNSなどで周知を図るとともに、モニターが回答しやすいアンケートの工夫に努めます。</p> <p>市長が直接、地域住民の声を聴取するタウンミーティングは市内 24 カ所で開催しました。令和元年度は、「総合計画」を市からのテーマとし、地域住民からは「森市長に期待すること」や「市政に期待すること」を発表していただき、積極的な意見交換を行いました。</p> <p>また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では、284 件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。</p>
--	---

〔広聴活動事業費〕	3,412,195 円
・市政アンケート印刷・分析委託等	2,716,312 円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	448,343 円
・タウンミーティング会場使用料等	247,540 円

**(総務課)**

〔例規集編成費〕	3,646,050 円
〔マイクロフィルム事業費〕	125,568 円

**(市民生活課)**

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	85.3% (30年度 85.1%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。また、「四日市市における自治会への加入促進に関する協定書」に基づき、四日市市自治会連合会、公益社団法人三重県宅地建物取引業協会及び本市の三者で、転入・転居者の自治会加入促進の取り組みを進めるとともに、地区市民センター等における自治会加入や自治会活動を紹介したリーフレットの配布、自治会加入を呼びかけた広報よっかいちでの周知啓発など、自治会活動への参加や自治会への加入促進に努めました。</p> <p>さらに、自治会の活性化を目的とし、地域住民、自治会、事業者の役割、市の責務を定め、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担う自治会への加入を促進し、自治会の求心力の強化、地域コミュニティの活性化を図るべく、「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」（令和2年4月1日施行）を策定しました。今後、本条例に基づき、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めるとともに、迅速な市政情報の提供に努めていきます。</p>				

〔自治会連絡事務費〕	65,339,442 円
〔連絡員経費〕	129,909,288 円

**目5 財政管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,543,000 円	6,954,026 円	66.0%	0 円	3,558,974 円

**(財政課)**

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,752 億円以下	実績	1,567 億円 (30年度 1,616 億円)
説明	令和元年度当初予算の編成においては、第3次推進計画の目標達成に向けて、事業進捗を図るとともに、地域経済の活性化につながる施策や本市の魅力向上させる施策など、本市				

が先駆的なモデル都市として情報発信できるような各部局の取り組みや、働き方改革の視点から働きやすい環境づくりと効率的な業務執行の工夫などについて、重点的・集中的に予算を配分する方針としました。

補正予算においても、必要な事業費の追加計上や事業費の精査などと併せて、中長期的な財政運営の視点から、交付税措置のない市債や臨時財政対策債の発行を抑制するとともに、都市基盤・公共施設等整備基金に 18.6 億円、アセットマネジメント基金に 10.0 億円を積み立てるなど、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立に努めました。

また、予算執行においては、財政課への合議の機会等を捉えて、予算の積算通り執行されているか等の聞き取り・指導を適宜行うとともに、市全体での経常経費の節減を徹底し、効果的かつ効率的な事業執行に努めました。

その結果、全会計での市債残高は、三重とこわか国体に向けた運動施設整備工事に 11.1 億円、文化会館の大規模改修工事に 6.4 億円などの借り入れを行ったものの、前年度と比べて 49 億円減少し 1,567 億円となりました。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の比率は、いずれも早期健全化基準を下回るとともに、前年度より改善しました。

〔財政管理経費〕 3,066,755 円  
 〔負担金〕 254,000 円  
 ・地方債協会負担金等

**(行財政改革課)**

目的	行財政改革プラン 2017 の実施により、効果的・効率的な行財政運営を図る				
指標	行財政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	79.3% (30 年度 85.3%)
説明	<p>平成 29 年度を初年度とする「四日市市行財政改革プラン 2017（平成 29～令和元年度）」では、行政の「質」の面にも配慮しながら、4 つの基本方針に基づく 35 項目（令和元年度に取り組むのは 29 項目）の改革事項について進捗管理を行い、サービス提供主体のあり方や方法の創意工夫など、定性的な効果を上げる視点から、行財政改革を推進しました。令和元年度は、計画目標以上の取り組みとなった改革事項が 23 項目となり、プランの達成状況は 79.3%となりました。なお、「四日市市行財政改革プラン 2017」は平成 29 年度から令和 2 年度までの取組期間でしたが、令和 2 年度を初年度とする総合計画の策定に合わせ、次期プランとして「四日市市行政改革プラン 2020（令和 2～4 年度）」を新たに策定したところであり、行財政改革プラン 2017 の各改革事項は、引き続き取り組むべき事項については行政改革プラン 2020 に継承し、改革の推進を図ってまいります。</p> <p>また、指定管理者制度については、更新時期にあたる四日市ドーム、ふれあい牧場と、新規導入の霞ヶ浦第 3 野球場について選定審査を行いました。</p> <p>併せて、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より、複式簿記による財務書類の作成基準が、全国的に統一されたことから、本市においても「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて財務書類を作成し、一般会計等、全体会計、連結会計の各会計について公表しました。公表にあたっては、財政指標や単位当たりの数値を記載するなど、財務書類から分かることについても留意しました。また、複式簿記による財務書類から得られる情報を、実際の市政運営に反映させるため、施設別行政コスト計算書を作成し、平成 31 年 2 月に採用した会計専門監による施設所管課を対象とした説明会やヒアリング等を通じて周知することでコストに対する意識啓発を図りました。</p>				

〔行財政改革推進費〕 3,633,271 円

**目 6 会計管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,216,000 円	33,965,624 円	99.3%	0 円	250,376 円

**(会計管理室)**

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	定期監査における1所属あたりの会計事務に関する指摘件数	目標	0.8件以下	実績	1.0件 (30年度 1.5件)
説明	<p>会計事務が法令・規則等に基づき、公正で、正確、効率的に執行されるよう、新任出納員及び会計事務担当者を対象とした会計実務研修や全所属長を対象とした出納員研修など各種研修を行うとともに、会計事務マニュアルの充実や随時の情報提供等により、会計事務の処理能力の向上や課題の共有化を図りました。</p> <p>また、公金の支出や現金、金券、物品等の管理が適切になされているか確認するため、126所属に出向き、事務担当者への具体的な指導・支援を行い、事後指導にも力を入れ、実務能力の向上を図りました。さらに、前年度の検査で指摘の多かった所属や改善が不十分な5所属については再検査を行い、指摘事項が適切に改善されているかを確認しました。</p> <p>その結果、令和元年度の定期監査における会計事務に関する指摘件数は、前年度と比べ改善されましたが、目標の達成には至りませんでした。しかしながら、上記取り組みにより一定の効果が表れてきているため、引き続き取り組みの方針とします。</p> <p>公金の運用では、マイナス金利政策によって厳しい金融環境が継続する中、安全性を第一におき、年間資金動向の的確な把握をもって効率的な運用に努めるとともに、財政課と協議し、長期債券の購入などを可能とする資金管理運用方針の見直しを行いました。これにより、十数年後まで取崩し予定のないアセットマネジメント基金を活用し、10年物の地方公共団体金融機構債を、毎年一定額購入していくこととしました。</p>				

〔会計管理経費〕

33,965,624円（その他特財

130,469円）

**目7 財産管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
875,537,000円	776,137,907円	88.6%	91,170,000円	8,229,093円

**(行財政改革課)**

目的	公共施設の最適配置を行うため、公共施設の分析を実施する				
指標	分析施設数	目標	221施設	実績	221施設 (平成30年 -)
説明	<p>人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中、昭和40～50年代に集中して建てられた老朽化が進む公共施設の維持保全について、市民にとって必要な行政サービスを持続的に提供していくために、さらに効率的に活用できるよう適正管理に取り組んでいます。</p> <p>令和元年度は、公共施設の最適な配置を検討するため、平成30年度に作成した「施設カルテ」を基に、各施設についてハード（老朽化状況、立地条件）とソフト（コスト、利用状況）の両面から分析するとともに、類似施設別、地区別の分析を行いました。当初予定していた221施設すべてについて分析を完了し、目標を達成しました。</p> <p>今後は、この分析結果を基に公共施設の配置や今後の方向性について検討を行い、施設ごとの長寿命化計画である個別施設計画を策定していきます。</p>				

〔市庁舎等管理運営費〕

7,155,126円

**(管財課)**

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める
----	--

指標	財産売払収入、財産貸付収入、 使用料収入の合計	目標	57,599千円以上	実績	73,244千円 (30年度 66,898千円)
説明	<p>・財産の有効活用について  普通財産の売払いについては、旧みたき保養所跡地を一般競争入札により売払いました。  また、普通財産の貸付けについては、比較的整形で一定規模の物件のうち早期に売却が困難な物件を公開している市ホームページをリニューアルするなど、財産の有効活用に努め、新たに5件の貸付けを行いました。  その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告等を引き続き設置しました。  今後も引き続き、遊休土地の売払や貸付等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。</p> <p>【普通財産の売払い】  物件：「旧みたき保養所」（宅地 376.29㎡）  売払価格：15,230,000円</p> <p>【普通財産の貸付け】  新規有償貸付5件  貸付料：711,799円（令和元年度分）</p> <p>【庁舎モニター広告】  設置期間：H31/4/1～R6/3/31  貸付料：2,488,836円（令和元年度分）</p> <p>【広告付案内板】  設置期間：H28/4/1～R3/3/31  貸付料：2,092,800円（令和元年度分）</p> <p>・普通財産の適切な管理について  境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適切な管理に努めました。  なお、令和元年度は、自治会に公会所敷地として貸付を行っている普通財産（土地）50件について、不法占有物の有無や使用状況などを実査し、適切な維持管理等を確認しました。</p>				

〔市有財産管理費〕	160,903,055円		
・公有財産審査会経費	97,440円		
・市有林管理費	3,870,427円		
・車両管理費	37,429,238円	（その他特財	22,104円）

<自動車損害保険>

附保内容	保険料	備考
自賠償保険 173件	2,836,320円	災害共済金収入
任意共済 379件（対人無制限）	7,199,439円	自動車事故42件 6,061,425円

・公共施設LED化推進事業費	41,866,000円		
・普通財産管理費	4,215,550円		
・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 本町プラザ空調設備更新工事、市庁舎北館受変電設備更新工事、 総合会館外壁改修ほか工事設計業務委託等	73,424,400円		
〔登記事務費〕	1,919,031円		
〔市庁舎等管理運営費〕	605,358,355円	（その他特財	30,103,217円）
・市庁舎、北館、総合会館の 施設総合管理委託料（設備、警備、清掃）	159,078,960円		
・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料	40,886,162円		
・市庁舎、北館、総合会館の維持修繕	19,606,018円		
・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費	72,712,327円		
・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料	25,329,794円		
・市庁舎電話設備借上料	7,567,344円		
・市庁舎案内業務委託料	4,552,590円		

・市庁舎電話交換業務委託料	7,848,000 円
・市庁舎トイレ改修ほか工事	151,390,000 円
・市庁舎放送設備更新工事	9,427,000 円
・総合会館集会施設指定管理料	4,763,000 円
・総合会館送排風機更新ほか更新工事	35,332,000 円
・本町プラザ等維持管理業務委託料	12,775,187 円
・本町プラザ清掃警備等業務委託料	16,737,828 円
・本町プラザ光熱水費	7,930,480 円
・建物損害共済保険料	15,066,170 円
・その他管理運営費	14,355,495 円

<建物損害保険>

附保内容	保険料	備考
建物損害共済 380件	15,066,170 円	災害共済金収入 建物事故 7件 2,897,697 円

<総合会館8階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合計
利用件数(件)	500	440	609	555	426	129	2,659
利用者数(人)	6,639	7,497	7,501	8,593	7,169	2,021	39,420

**その他経費**

[一般経費]

802,340 円

**目8 企画費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
74,416,000 円	68,339,681 円	91.8%	2,961,200 円	3,115,119 円

**(政策推進課)**

目的	総合的な政策を推進する				
指標	・総合計画第3次推進計画の推進 ・新総合計画の策定	目標	・計画の推進 ・総合計画策定委員会3回以上開催	実績	・推進(進捗管理等) ・総合計画策定委員会3回開催
説明	<p>平成29年度から4年間で計画期間とする第3次推進計画について、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。</p> <p>令和2年度を初年度とする新たな総合計画の策定にあたり、学識経験者・市民代表の方々が構成される総合計画策定委員会を3回開催し、外部の視点も取り入れながら将来の四日市市の姿やまちづくりの方向性についてご意見をいただきました。また、市民活動団体や企業関係者等幅広い分野の方からも意見を聴いたほか、市内全地区における市長のタウンミーティングやパブリックコメントを実施するなど、さまざまな機会を設けて市民や事業者の方から、およそ10,000件の意見を聴取しました。</p> <p>市議会においては、全23回にわたる新総合計画調査特別委員会や総合計画基本構想・基本計画特別委員会での集中的な審査において、多様な観点から、将来のまちづくりや新総合計画の枠組、政策・施策の方向性についてご議論いただき、令和元年11月定例会月議会において新総合計画の議決をいただきました。</p> <p>また、新総合計画に基づき、令和2年度～4年度の3年間で重点的に取り組むべき事業について、中期的な財政見通しも視野に入れた上で整理し、令和2年度推進計画としてとりまとめました。</p>				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	14 件以上	実績	14 件 (30 年度 14 件)
説明	<p>新図書館を含む複合施設の整備については、立地場所について、市役所庁舎東側広場を含む3か所（市役所庁舎東側広場、近鉄四日市駅直結エリア、JR四日市駅直結エリア）の候補地を対象として調査検討を行いました。その結果として、令和2年1月の議員説明会において、市としては近鉄四日市駅直近エリアにおけるスターアイランド建替案がもっとも優位性が高いとの結論を説明しました。</p> <p>「四日市市総合教育会議」を3回開催し、新教育プログラムやICT活用による学習環境整備など、今後の教育施策や学童保育所による学校施設の利活用について教育委員会と協議を行いました。</p> <p>また、職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。応募のあった24件（参加職員63名）について審査を行い、採用となった4件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。そのうちの1件「子育てするなら四日市+ おんがくことはじめ」については、令和2年度当初予算に関連事業費を計上しました。新たな観点からの施策構築に非常に有効な手法であると同時に、若手職員の政策形成能力の向上にも寄与しました。</p> <p>平成31年2月にユマニテックプラザ内に新設された三重大学北勢サテライト知的イノベーションセンターについて、同センターが行った中小企業等の共同研究や市民向け講座の開講等の活動に対し、必要な経費の一部を補助しました。加えて、同時期・同プラザ内に新設された東京大学地域未来社会連携研究機構へ「三重県四日市市における製造業企業のIoT化・AI導入促進施策の研究」を依頼し、市内におけるIoT化・AI導入事例について調査を行いました。</p>				

〔総合計画推進事業費〕 11,207,204 円

〔中心市街地拠点施設整備事業費（可能性調査検討経費）〕 3,442,593 円

〔産学官連携事業推進費〕 6,000,000 円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	広域連携による研究数	目標	3 テーマ以上	実績	3 テーマ
説明	<p>全国的なネットワーク機関である全国施行時特例市市長会において要望活動を行い、他都市の首長や総務大臣をはじめとする国の関係者と交流し、情報を収集しました。また、中核市市長会に引き続き参画し、中核市に関する情報を収集しました。</p> <p>併せて、圏域市町との共通課題について、四日市地区広域市町村圏協議会で議論し、広域連携による公共交通施策を検討するため、複数市町連携による予約型乗合タクシーや民間活力によるデマンド交通の先進地である彦根市および豊明市への視察を行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、行政課題の調査研究や情報交換を行いました。</p>				

〔負担金〕 449,000 円

・四日市地区広域市町村圏協議会負担金等

目的	土地開発公社解散に向けた事務手続きを進める				
指標	土地開発公社解散	目標	令和元年度中に解散する	実績	令和元年度中に解散した
説明	<p>平成30年度末に代物弁済により市が取得した土地の活用に向け、政策推進課から各事業課へ土地の所管換えを行いました。</p> <p>四日市市議会平成31年2月定例会において議決を受けた土地開発公社の解散に向け、許認可権限を有する三重県と事務的な調整を進め、令和2年3月31日付けで土地開発公社を解散し、清算法人に移行しました。</p>				

なお、令和2年度は法に基づく清算手続き等を行い、設置者である市への財産の帰属や書類等の引継ぎを行っていきます。

〔土地開発公社清算事業〕

39,273,600円

〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕

1,907,963円（その他特財 1,907,963円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	令和元年度中を目途に移行時期を確定する	実績	令和元年度中には確定に至らなかった
説明	<p>中核市移行に際し懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案(大矢知・平津事案)については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づき三重県が対策工事を実施しています。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定では、対策工事にかかる事務権限は県から中核市に移るため、対策工事期間中に、本市が中核市に移行した場合の対策工事の進め方について県との協議を行いました。</p> <p>また、産業廃棄物関連事務以外の中核市移行に伴う移譲事務については、各分野における項目の洗い出しを行うとともに、想定される課題や支障について県との調整を行いました。</p> <p>さらに、「中核市市長会」において、情報交換、調査研究、地方分権の推進に向けた活動にオブザーバーとして参加するとともに、中核市移行に向け、近年の中核市移行市や他の候補市を中心に情報収集を行いました。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕

269,310円

### その他経費

〔一般経費〕

5,790,011円（その他特財 38,782円）

## 目9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,057,595,000円	1,050,461,816円	99.3%	0円	7,133,184円

### (ICT戦略課)

目的	市民との接点システムの整備と安定稼動を維持する				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	12時間以下	実績	0時間 (30年度0時間)
説明	<p>行政と市民との接点(手続等)の効率化を図るため、ホームページ情報提供システム(CMS)、施設予約システム及び地理情報システム(GIS)等を管理運営しています。</p> <p>令和元年度は、障害等によってシステムサービスが停止することは無く、安定運用を維持することが出来ました。</p> <p>また、利用者の利便性向上のため、地理情報システムの都市計画基本図の更新を行いました。</p> <p>施設予約システムにおいては、消費税増税対応を滞りなく行い、市民サービスに支障をきたすことなく無事に更新作業を完了しました。</p> <p>今後も、システムの安定稼働を維持するとともに、利用者の利便性のさらなる向上に努めます。</p>				

〔施設予約システムの運用〕

3,433,200円

〔地理情報システム(GIS)の安定運用〕

9,837,305円

〔情報提供システム(CMS)の安定運用〕

4,987,404円

〔総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続の安定運用〕

702,660円

・総合行政ネットワークシステムの運用経費

〔マイナポータルの安定運用〕

627,840円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	10件以下	実績	3件 (30年度8件)
説明	<p>住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムについて、保守管理運用を行いました。令和元年度は、作業手順の誤りやプログラムミスの見落しの原因により3件の障害が発生したことから、特にプログラムミスについては、検証作業において、作業前後のプログラム記述の比較を徹底するとともに、テストパターンの見直しを行うよう改善しました。また、Windows OS の保守期限切れに伴うシステムのバージョンアップを行うことで、堅牢な情報セキュリティの確保と安定したシステム運用の維持に努めました。</p> <p>さらには、現行システムの利用期限の終了が近づくことに伴い、税総合システムと滞納整理システムの令和2年度の稼働に向け、これらの窓口支援システムの安定運用に向けた準備を行いました。</p>				

[住民情報関連システムの安定運用]	220,926,499円
・基幹系システム保守・運用委託	57,521,078円
・オペレーション・資源管理委託	27,093,048円
・データ作成委託	92,226,223円
・WindowsOSバージョンアップ対応	44,086,150円
[住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用]	6,041,682円
・北勢9市町（四日市市、鈴鹿市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	
[番号制度関連経費]	12,422,000円（国庫支出金5,514,000円）
・番号制度対応事務等改修	972,000円
・連携用中間サーバ(※)負担金及び交付金	11,450,000円
※各自治体が他の公的機関との間で行う個人番号を用いた情報連携において、仲介の役割を担うサーバ	
[個別業務システムの安定運用]	6,696,960円
[情報システム最適化関連経費]	244,119,568円

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続を図る				
指標	文書の電子化率	目標	48%以上	実績	47.01% (30年度47.30%)
説明	<p>行政事務の効率化を図るため、職員が利用する行政内部システムやメール、掲示板等のグループウェアの保守管理運用を行っており、令和元年度はWindows OS の保守期限切れに伴う行政内部システムの改修を行うことで、安定運用の維持に努めました。</p> <p>職員の庶務事務関連の文書や財務会計などの決裁を必要とする文書の電子化率については、目標は達成できなかったものの、ICT推進員会議や文書取扱主任者会議等を通じて電子化の推進に努めたことにより、職員の電子決裁を利用する意識が高まり、平成30年度とほぼ同等の数値を保つことができました。</p> <p>今後も行政内部システムの安定運用の継続を図るとともに、会議や掲示板等を活用した職員に対する電子化の啓発活動や、業務の見直しにより紙運用から電子運用に変更が可能な所属に電子化を働きかけることで、文書の電子化を推進します。</p>				

[行政内部システムの安定運用と利用促進]	48,760,180円
・行政内部システム保守・運用委託	39,751,180円
・Windows OSバージョンアップ対応システム改修	9,009,000円
[グループウェアの安定運用と利用促進]	9,976,282円
・インターネット分離環境機器及びソフトウェア保守	9,910,882円
・秘書国際課スケジュール管理システム保守経費	65,400円

目的	庁内情報基盤の整備・充実を図る				
指標	サーバ、ネットワークの 重大な障害発生件数	目標	0件	実績	0件 (30年度 0件 )
説明	<p>行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための情報基盤として、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備と保守を行い、セキュリティ確保と庁内の情報共有化に取り組んでいます。</p> <p>令和元年度は、行政事務用パソコンの機器更新に伴い Windows OS をバージョンアップし、庁内の情報セキュリティを維持しました。また、中小規模システム統合サーバの機器更新を行い、複数のサーバを集中管理することで、職員が個々にサーバを管理する作業負荷の削減を図りました。さらには、働き方改革の一環として、育児休業等取得中の職員が、庁内の掲示板を閲覧できる仕組みの構築や、AI・RPA 等の導入による庁内業務改善の実証実験に取り組みました。</p> <p>今後も障害発生時の復旧手法等のソフト面と、ネットワーク構成や機器環境によるハード面の両面から改善を継続し、良好かつ安定的なサーバ、ネットワーク環境の確保に努めます。</p>				

[全庁ネットワークの整備・保守運用]	57,817,355 円
[行政事務用パソコンの配備・保守運用]	93,677,872 円
・行政事務用パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等）	69,799,492 円
・サポートデスク作業委託	23,878,380 円
[コンピュータ周辺機器・設備等の整備]	11,679,649 円
[基幹系業務システム関連運用]	165,582,291 円
[情報系業務システム関連運用]	144,583,794 円（国庫支出金 1,130,768 円）
[その他経費]	3,447,640 円

#### その他経費

[負担金]	4,978,425 円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	4,618,425 円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000 円

### 目 10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
314,975,000 円	301,917,960 円	95.9%	0 円	13,057,040 円

#### (市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性を高める管理運営、整備				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000 人以上	実績	373,140 人 (30年度 401,187 人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、子どもや高齢者、障害のある人などさまざまな利用者の利便性を高めるため、1階和室の改修によるバリアフリー化を図ったほか、老朽化した空調設備の更新など、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。</p> <p>また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を全 24 地区市民センターに配分し、里山等地域の自然環境の維持保全活動、地域資源の発掘及びマップや看板作成による地域資源の活用などのほか、区内移動手段の検討、地域の伝統芸能の継承、世代を超えた地域交流、地域の担い手育成や高齢者を支える活動、女性目線での防災力向上への取り組みなど、地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するソフト事業に取り組みました。</p>				

地区市民センターの利用実績については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標には及びませんでした。今後も引き続き、地縁団体など各種団体やサークルなどに対し、交流・情報交換の場を提供し、地域課題に応じた講座の充実を図るとともに、センターだより等で事業の周知に努めていきます。

[地区市民センター管理運営費]	166,110,757円 (その他特財 12,767,759円)
[公共施設アセットマネジメント事業費]	12,661,000円
・空調機更新工事(桜地区市民センター)及び同設計 (内部地区市民センター別館)	
[地区市民センター整備事業費]	93,512,710円
・和室改修工事(四郷地区市民センター)、停電対策電気工事(全地区市民センター)等	
[地域活動費]	29,633,493円
・地区市民センター館長権限予算等	

## 目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
55,149,000円	46,413,514円	84.2%	0円	8,735,486円

### (市民生活課)

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	日本語教室・多文化共生推進事業参加者数	目標	15,000人以上	実績	15,939人 (30年度 15,413人)
説明	<p>外国人市民へのコミュニケーション支援として、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応や、行政情報等をポルトガル語で提供する生活オリエンテーション事業を市役所1階で行いました。また、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、タブレット端末を用いたテレビ電話通訳サービス(13言語対応)を導入しました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室や防災セミナー、陶芸教室や料理教室などのふれあい講座等を開催したほか、笹川地区の日本人市民及び外国人市民に対し、多文化共生の地域づくりに関するアンケート調査を実施しました。さらに、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが、定期的に外国人市民や日本人市民への戸別訪問を行い、相互に顔の見える関係づくりを支援するとともに、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。</p> <p>長野県上田市で開催された外国人集住都市会議においては、他都市との情報共有を図るとともに、国に対して、日本語教育指導者の養成及び指導者の就労環境等の向上につながる仕組みの創設や地域が日本語教育等の環境を強化できるような制度設計、支援について要望しました。</p> <p>また、「国際交流基金地球市民賞フォローアップイベント 2019」が市内で開催されるにあたり、笹川地区の視察や地域の代表者との意見交換会の開催等について、協力を行いました。</p>				

[多文化共生サロン管理運営事業費]	3,446,539円
・利用者数8,798人	
[多文化共生推進事業費]	9,748,342円 (国庫支出金 1,179,189円)
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	2,156,000円
・日本語学習支援事業	1,588,290円
・多文化共生イベント事業	442,200円
・その他共生推進事業	5,561,852円
[モデル地区共生推進事業費]	7,146,926円 (その他特財 134,800円)
・笹川子ども教室事業	3,188,000円
・地域社会の一員として豊かに暮らすための日本語教室	785,950円
・多文化共生の地域づくりに関するアンケート調査	314,452円

・その他共生推進事業	2,858,524 円
〔国際化事業補助金〕	15,100,000 円
〔外国人集住都市会議負担金〕	160,000 円
〔国際化一般経費〕	362,034 円

### (秘書国際課)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	28 回以上	実績	25 回 (30 年度 30 回)
説明	<p>姉妹都市ロングビーチ市との交流では、交換学生・教師（通称：トリオ）の相互派遣事業を 50 年以上にわたり実施しており、令和元年度はロングビーチ市から 27 回目のトリオ受入れを行い、本市の市民との交流を深めました。</p> <p>友好都市天津市との交流では、天津市人民政府等が主催する世界知能大会（5 月）への職員の派遣を行ったほか、環境部が主催する四日市・天津・ロングビーチの高校生を対象とした地球環境塾（7～8 月）や環境研修生の受入れ（11 月）に対する支援を行いました。また、令和 2 年に友好都市提携 40 周年を迎えるため、記念事業の実施について協議を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、四日市・天津経済交流センターが天津市内で地場製品の展示販売等の事業を行う「四日市フェア（令和 2 年 3 月予定）」は中止となりましたが、感染症対策の支援物資として、医療用手袋 5 万枚を天津市に寄贈（2 月）しました。</p> <p>その他の交流として、商工課が進める戦略的姉妹都市提携に基づくハイフォン市との経済交流や、国体推進課が進める東京オリンピック事前キャンプ地誘致活動に対して、それぞれ支援を行いました。また、本市が持つ都市としてのさまざまな魅力や産業、環境保全の取組などについて、海外の人々に効果的に分かりやすく PR するための映像を多言語（日本語、英語、中国語、ベトナム語）で制作しました。</p>				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	10,216,722 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	1,682,438 円
・友好都市天津市との交流事業	2,217,492 円
・映像制作	5,995,000 円
・その他の交流事業	321,792 円

#### 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

- 天津市への支援物資（医療用手袋）寄贈  
医療用手袋 5 万枚 286,000 円及び運搬費 40,920 円 計 326,920 円 執行
- 天津市内「四日市フェア」中止  
負担金 900,000 円及び特別旅費 358,100 円 計 1,258,100 円 執行残

### (政策推進課)

〔国際経済交流等調査事業費〕	232,951 円
----------------	-----------

中小企業が海外へ進出できる環境づくりを目的とする経済交流に関する覚書を締結（平成 28 年 8 月）したベトナム、ハイフォン市との交流では、ハイフォン市人民委員会の外務局関係者等が本市を訪れ、今後の両市のさらなる経済交流促進に向けた意見交換を行うとともに、現地の最新情報の収集を行いました。また、平成 29 年度から継続して第 3 回目のベトナムフェアが本市内で開催され、市民レベルのふれあいが生まれるなど、交流が広がりつつあります。

この他に、ASEAN 諸国との新たな経済交流の可能性調査として、市内の金融機関や経済団体と意見交換を実施したほか、貿易振興機関が実施する海外展開セミナーへの参加を通して情報収集を行いました。

## 目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
149,597,000 円	147,717,444 円	98.7%	0 円	1,879,556 円

### (あさけプラザ)

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	500,000 人以上	実績	462,702 人 (30年度 495,429 人)
	施設利用者数	目標	340,000 人以上	実績	307,904 人 (30年度 342,229 人)
	自主事業参加者数	目標	9,200 人以上	実績	3,359 人 (30年度 9,133 人)
説明	<p>あさけプラザは、生涯学習の機会や活動の場を提供するため、地域の文化団体等と協働し自主事業の充実を図るとともに、安全で快適に利用していただけるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。令和元年度は、図書館の照明器具のLED化及び女子トイレへのベビーチェアの新設を行いました。また、増築棟 1、2 階のロビー用空調機及び排水中継ポンプの更新や 3、4 階のタイルカーペット貼り替えなど経年劣化箇所の修繕を行い、利用環境の維持、向上に努めました。</p> <p>プラザ主催の自主事業については 9 分野 44 事業を実施したところですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 3 月に予定していた春のプラザ文化祭を中止したことなどにより自主事業への合計参加者数は平成 30 年度より 5,774 人減となりました。また感染拡大防止に向けた利用者の意識の高まりに加え、段階的な施設利用停止の影響により、施設利用者数についても平成 30 年度より 34,325 人減少となりました。今後も、引き続き、施設の利用環境を整えるとともに、自主事業の内容を工夫するなどの取り組みにより施設利用者数ならびに自主事業参加者数の増加に努めていきます。</p>				

[あさけプラザ管理運営費（貸館事業）]	84,372,736 円（その他特財 15,150,395 円）
[あさけプラザ管理運営費（図書館事業）]	3,371,207 円
[あさけプラザ整備事業費（貸館事業）]	27,097,710 円
[公共施設アセットマネジメント事業費]	28,310,000 円
[あさけプラザ図書資料整備費]	3,265,791 円
[あさけプラザ運営協議会負担金]	1,300,000 円

### ○有料施設利用状況（利用者数 142,208 人）

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能 コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A(%)	利用件数 (件)
ホール	268	803	281	35.0	147
体育館	299	897	828	92.3	1,118
第 1 小ホール	301	903	597	66.1	481
第 2 小ホール	299	895	652	72.8	530
第 1 展示会議室	299	895	676	75.5	562
第 2 展示会議室	299	895	517	57.8	346
第 3 展示会議室	300	899	594	66.1	456
第 4 展示会議室	300	898	530	59.0	394
第 5 展示会議室	298	894	589	65.9	493
茶室	298	892	429	48.1	314
料理室	295	885	252	28.5	163
美術室	298	893	544	60.9	446
音楽室	298	892	539	60.4	499
陶芸室	295	885	294	33.2	135

学習室(夜間のみ)	299	299	57	19.1	57
第1集会室(夜間のみ)	301	301	24	8.0	24
第2集会室(夜間のみ)	301	301	13	4.3	13

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放  
 ※集会室の午前午後は福祉施設として無料開放

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○体育館(一般公開)：令和2年3月1日以降の一般公開を停止

○無料施設利用状況

・福祉施設(開館日数 集会室 275日、浴室 242日)

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	14,984	19,785	34,769

・屋外ステージ

開催回数	利用者数(人)
8	635

・保健衛生施設

区分	機能回復訓練	成人健康相談	その他	計
開催回数	276	74	61	411
利用者数(人)	12,664	3,022	2,895	18,581

・高齢者講座(健康体操)

開催回数	利用者数(人)
10	188

・学習室

開館日数	利用者数(人)
277	4,500

・運動広場

開催回数	利用者数(人)
59	2,066

・図書館(開館日数 290日)

利用者数(人)	新規登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
104,947	892	49,268	187,537	450	62,086

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○機能回復訓練室・第1・第2集会室(午前・午後)：令和2年3月1日以降の利用を停止

○浴室：令和2年3月3日以降の利用を停止

○学習室(午前・午後)：令和2年3月7日以降の利用を停止

目13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,474,000円	6,546,932円	62.5%	0円	3,927,068円

(市民生活課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.2% (30年度 98.5%)
説明	消費生活に関する相談件数については、令和元年度は1,633件の相談があり、平成30年度の相談件数(1,605件)に比べ、28件(1.7%)の増加となりました。 商品・役務別相談件数では、架空請求(商品一般190件)や情報商材・パソコンのセキュリティソフト(デジタルコンテンツ55件)に関する相談が上位を占めています。その他、インターネット通販(健康食品52件)に関する相談も増えています。 上の指標とした消費生活相談対応充実度(助言やあっせん、他機関への紹介等の割合)は、目標を下回りましたが、引き続き相談者へ積極的に助言やあっせんを行い、相談内容				

	<p>によっては高度な専門知識を持つ弁護士への相談につなげるなど、関係機関と連携を図り、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めます。</p> <p>市民への啓発活動としては、消費者講座(5回)、消費者のつどいの開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法への対処法をテーマに、市内各地で出前講座・ワンポイント講座(36回)を実施しました。</p> <p>その他、適正な計量の確保のため、令和元年度は1,125台(北部・楠地区)の計量器の定期検査等を実施しました。</p>
--	--

〔消費生活相談事業費〕	4,691,060円(県支出金 1,024,756円)
〔計量啓発事業費〕	1,507,872円(その他特財 209,900円)
〔消費者団体事業費補助金〕	320,000円
〔負担金〕	28,000円
・三重県計量協会負担金等	

#### 目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
594,831,000円	468,896,231円	78.8%	111,120,000円	14,814,769円

目 的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指 標	要配慮者にやさしい避難所運営訓練の実施数	目 標	21回	実 績	18回 (30年度18回)
説 明	<p>自助・共助の取組促進として、「男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営の手引き」を基に、地区防災組織(29組織)が実施する避難所運営訓練の支援を行ったほか、引き続き、防災大学やステップアップ講座、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座を開催し、人材の育成を図りました。また、水防法改正に伴い、住民参加によるワークショップを3回開催し、朝明川水系のハザードマップを作成しました。</p> <p>市民総ぐるみ防災訓練(10月27日三重地区)では、メイン会場を三重小学校、サテライト会場を三重北小学校とし、消防本部が令和元年度より導入したドローン隊による上空からの情報収集訓練を実施するなど、新たな要素を取り入れて実施しました。</p> <p>施設等の整備としては、大規模災害発生時に、災害対策本部と連携して全国からの救援物資の第一次受入れ拠点、消防・自衛隊等の受援拠点とするほか、応急仮設住宅用地への活用が可能な総合防災拠点の整備に着手しました。また、テレメーターシステムの改修のほか、昨年度に引き続き、指定避難所への特設公衆電話の設置(21箇所)や防災井戸(2箇所)の整備、防災井戸を整備しない小中学校の指定避難所に対し手動式災害用浄水器(9箇所)を配備しました。さらに、総合防災拠点の整備にあわせ、全国からの救援物資の受け入れの際に必要なエアテントを購入しました。</p> <p>今後も、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上に努めていきます。</p>				

〔委員報酬〕	31,600円
・防災会議委員	31,600円
〔防災対策事業費〕	11,002,079円
・防災啓発事業費	7,326,684円
・防災訓練事業費	3,675,395円
コミュニティFMによる防災啓発番組の制作・放送、防災マップ(風水害・土砂災害・津波避難)印刷	
総合防災訓練の実施	
〔防災システム事業費〕	43,390,224円
・防災機器維持管理経費	38,033,964円
防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター・総合防災システム保守点検	
・災害情報提供事業費	5,356,260円
災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供	
〔地震対策事業費〕	21,473,063円

- ・防災倉庫管理費  
  - 防災倉庫の備品購入・維持管理
- [地域防災力向上支援事業費] 57,151,212 円
- ・自主防災組織活性化事業費 28,252,000 円
  - 地区防災組織活動補助 29 団体
- ・防災減災人材養成事業費 28,899,212 円 (県支出金 5,000,000 円)
  - 防災大学 (修了 23 人)、ステップアップ講座 (修了 4 人)、防災・減災女性セミナー (修了 9 人)、
  - ファミリー防災講座 (修了 14 組 30 人)、朝明川水系ハザードマップ作成
- [防災システム整備事業費] 63,195,000 円
- ・防災システム整備事業費
  - テレメーターシステム改修
- [防災施設等整備事業費] 125,731,276 円
- ・防災倉庫整備事業費 14,553,440 円 (県支出金 3,000,000 円)
  - 防災倉庫備蓄用資機材の購入 エアテント (8 基)
- ・避難施設等整備事業費 9,931,440 円
  - 防災井戸の整備 2 箇所、手動式災害用浄水器 9 箇所、マンホールトイレ配備 (悠彩の里)
- ・総合防災拠点整備事業費 89,805,822 円
  - 総合防災拠点造成工事
- ・地域応急給水栓配備事業費 11,440,574 円
  - 応急給水栓セット (58 台)
- [コミュニティ助成事業費補助金]
- ・地域防災組織育成助成事業費 1,900,000 円 (その他特財 1,900,000 円)

目 的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指 標	一般住宅耐震化率	目 標	90.9%以上	実 績	92.8% (30 年度 90.9%)
説 明	<p>地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、引き続き、昭和 56 年以前に建築された一般木造住宅にかかる耐震診断(399 件)、耐震補強計画策定(7 件)、除却(260 件)・補強工事(9 件)、避難路沿道建築物の耐震診断(4 件)、耐震補強計画策定(2 件)に対し、補助を行いました。また、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定(25 件)を実施しました。</p> <p>今後も、住宅の耐震化や家具固定による減災活動の促進を図っていきます。</p>				

- [住宅等耐震化促進事業費] 137,912,400 円 (県支出金 88,985,350 円)
  - ・耐震化促進事業費 135,483,400 円
  - ・耐震化促進事業費 (緊急危険家屋対策) 2,429,000 円

### その他経費

- [負担金] 1,585,137 円
  - ・防災対策負担金
    - 三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等
- [一般経費] 5,524,240 円
  - ・危機管理一般経費
    - 衛星携帯電話使用料等

## 目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
168,858,000 円	159,299,402 円	94.3%	0 円	9,558,598 円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2019」の入場者数	目標	4,100 人以上	実績	4,099 人 (30 年度 2,960 人)
説明	<p>人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12 月 8 日に「じんけんフェスタ 2019」を四日市市文化会館にて開催しました。人権に関する市民団体に加え、市内企業との連携に努めながら事業を行うことで、ほぼ目標とする参加者数に達することができ、参加者に対し、人権啓発を行うことができました。</p> <p>今後も広く市民に対し、人権について考える機会として「じんけんフェスタ」を行っていきます。</p>				

〔人権・同和施策経費〕	3,683,859 円		
・ 委員報酬（同和行政推進審議会）	237,000 円		
・ 人権・同和施策推進経費	424,221 円		
・ 四日市人権擁護委員協議会補助金	468,000 円		
・ 三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	335,000 円		
・ 一般経費	2,219,638 円		
〔人権啓発経費〕	11,845,992 円		
・ 市民人権活動支援事業費	219,908 円		
全国規模の人権研修会等への参加経費補助等			
・ 人権教育・啓発推進プログラム事業費	2,429,246 円	（県支出金	75,000 円）
各人権課題別及び対象者別の学習教材の作成			
・ 人権フェスタ事業費	2,716,694 円	（県支出金	309,000 円）
		（その他特財	2,407,694 円）
・ 人権相談体制強化事業費	710,300 円		
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等			
・ 人権啓発リーダー養成事業費	1,694,574 円	（県支出金	196,000 円）
よっかいち人権大学あすてっぷ及びステップアップ講座の開催			
・ 人権センター一般事業費	2,171,767 円	（県支出金	97,000 円）
・ 人権センター一般経費	1,903,503 円		

目的	市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	18,900 人以上	実績	17,047 人 (30 年度 18,856 人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、自主的な運営の促進を図るとともに、啓発事業に係る相談・情報提供等の支援を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の講演会や視察研修等が中止となった影響等があり目標を下回る結果となりましたが、今後も地区懇談会、研修・学習会、講座、イベント等、地域の実情に応じた活動が活発に行われるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。</p>				

〔人権・同和教育推進業務委託〕	10,660,000 円
各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託	

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	27,200人以上	実績	28,094人 (30年度 27,182人)
説明	<p>人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の隣保事業に取り組みました。各プラザで広く参加を呼び掛けた結果、参加人数が増加し目標を達成できました。</p> <p>また、一部施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。</p>				

〔人権プラザ経費〕	29,354,404円
・人権プラザ就業支援事業費	1,278,930円
・人権プラザ一般事業費	10,031,861円
人権のまちづくり事業費、各種教養講座等	
・人権プラザ一般経費	18,043,613円
〔人権活動拠点施設経費〕	103,755,147円
・人権活動拠点施設整備事業費	
人権プラザ赤堀内部改修ほか工事	
寺方児童集会所（東棟）内部改修工事等	

## 目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,078,000円	16,281,188円	90.1%	0円	1,796,812円

### (男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト登録者数	目標	155人以上	実績	159人 (30年度 153人)
説明	<p>令和3年度からの次期男女共同参画基本計画を策定するため、市民意識調査、企業意識・実態調査を行いました。また、平成30年度における「男女共同参画プランよっかいち 2015～2020(後期 平成30(2018)年度～令和2(2020)年度)」の実績評価を行うとともに、次期基本計画策定に向けた審議を行うため、男女共同参画審議会を4回開催しました。</p> <p>政策方針決定過程への女性の参画を進めるため、女性人材情報を収集して人材リスト登録者を昨年度より6人増やし、各種審議会等における女性委員の登用の促進を図りました。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスについては、企業向けの出前講座を3回実施するとともに、女性活躍推進事業の一環として、女性のキャリアアップ意欲の向上を図るため、市内で活躍されている子育て中の女性と市長との意見交換を開催しました。さらに、働く女性、働きたい女性のための相談事業を実施し、令和元年度は31件の相談を受けました。</p>				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	244,900円
〔男女共同参画推進事業費〕	1,455,692円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	1,863,664円
〔男女共同参画課一般経費〕	2,513,817円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女平等観を育てる講座等への参加人数	目標	400人以上	実績	269人 (30年度 369人)

説明	男女共同参画社会の実現に向けた学習や啓発の機会を設けるため、「さんかくカレッジ」を7企画(18講座)開催し、このうち5企画(16講座)を市民グループによる企画・運営で実施しました。人生100年時代や自己尊重、子どものころからの家事などのさまざまな講座を開催し、男女共同参画についての理解を深めました。				
	また、若年層における男女共同参画に関する意識を把握するため、高校等へ出向いて、直接、高校生に質問を行いました。1,584人の回答が得られ、男女共同参画について考えるきっかけも与えることができました。				
	市民と行政が協働で企画運営する「はもりあフェスタ」では、延べ802人の参加があり、「もっと近くに男女共同参画」をテーマに、10のワークショップを開催したほか、エンディングでは、立命館大学産業社会学部教授の齋藤真緒さんなどを招いて、「変えやな!会議〜人生100年時代がやってきた〜」を行いました。				
	男女共同参画を身近に感じてもらうため、県内19会場で、三重県内男女共同参画連携映画祭を開催しました。本市では洋画「バトル・オブ・ザ・セクシーズ」を上映し、210人の来場者がありました。				

〔学習機会提供事業費〕	2,065,113円(県支出金 407,000円) (その他特財 121,400円)
〔情報収集提供事業費〕	838,481円
〔センター管理運営費〕	2,137,323円(その他特財 87,960円)

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	相談員のスーパービジョン回数	目標	90回以上	実績	90回 (30年度 89回)
説明	<p>令和元年度の女性相談は3,619件(うちDV相談件数2,265件)で、そのうち10件を一時保護しました。相談者が、これらの相談を安心して受けられるよう、相談員の資質向上及びメンタルケアのため、スーパービジョン研修を90回実施しました。また、多様化・専門化する相談に対応するため、引き続き、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結し、随時専門家に相談できる体制を整え、法律や心理面に関するフォローの充実を図りました。</p> <p>また、DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合える対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、男女平等(デートDV予防)教育出前講座を開催しました。教育委員会にも働きかけを行い、人権擁護委員等と連携して、令和元年度は保育園・幼稚園・こども園23園、小学校13校、中学校3校、高校4校、その他2カ所で実施しました。</p>				

〔相談事業費〕	1,884,198円(国庫支出金 86,000円)
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	3,278,000円

## 目17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
274,370,000円	272,254,385円	99.2%	0円	2,115,615円

### (市民生活課)

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議(研修)の開催回数	目標	10回以上	実績	9回 (30年度 10回)
説明	<p>様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。</p> <p>また、地域マネージャー会議を開催し、多文化共生、防災知識、人権学習などに関する</p>				

	研修のほか、地元企業の見学や情報交換を実施するなど、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。
--	---

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕

68,351,569 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	349 件以上	実績	348 件 (30 年度 349 件)
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、令和元年度も引き続き支援を行いつつ、各地域に出向き、自主事業について、現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施について地域と意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には緊急避難所としての役割を担うことから、令和元年度は、エアコン取替工事、トイレ改修工事、外壁塗装工事、雨漏り修繕工事など 51 件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。</p>				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕

92,383,816 円

〔集会所建設費補助金〕

30,410,000 円

〔コミュニティ助成事業費補助金〕

5,000,000 円（その他特財 5,000,000 円）

・一般コミュニティ助成事業

#### (市民協働安全課)

目的	夜間における犯罪を抑止し地域防犯の充実を図る				
指標	防犯外灯総数	目標	31,160 灯	実績	31,219 灯 (30 年度 30,850 灯)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた地域住民の取り組み支援の一環として、自治会が実施する防犯外灯の設置や管理にかかる費用に対し、（公財）四日市市文化まちづくり財団を通じて補助を行い、地域防犯の充実を図りました。</p> <p>特に自治会が負担する電灯料の負担軽減、環境負荷の低減を図るため、LED防犯外灯に対する補助を引き続き推進しました。これらの取り組みの成果として、令和元年度は、新設及び交換により 1,444 灯のLED灯が設置され、LED灯以外の修繕を含めて 1,508 灯に対して設置等補助を行いました。また、6月の電気料金に基づき算出する防犯外灯総数は、廃止分はあったものの前年度から 369 灯増加し、31,219 灯となりました。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕

76,109,000 円

・防犯外灯設置等補助 (1,508 灯分)

20,452,500 円

・防犯外灯電灯料補助 (31,219 灯分)

53,109,500 円

・管理事務費

2,547,000 円

#### 目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,524,000 円	33,564,400 円	89.4%	0 円	3,959,600 円

#### (市民協働安全課)

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用人数	目標	55,000 人以上	実績	51,745 人 (30 年度 57,402 人)

説明	<p>平成 28 年度からの 5 年間で計画期間とする市民協働促進計画に基づき、さまざまな事業を実施しました。プロボノ活動支援事業では、地域貢献をしたいと考える社会人と、運営における課題を抱える市民活動団体等を仲介し、団体紹介のチラシ作成やホームページの新たなレイアウト提案等の成果がありました。担い手育成に関する協働事業では、小・中学生の協働体験、空き家増加の課題に取り組む多様な主体をつなぐ協働事業、食品ロスを解決するためのフードバンクにかかるネットワーク構築の検討、市民協働事例集の制作の 4 つのテーマについて、市民活動団体と市が協働で取り組みを進めました。市民協働ポータルサイト「ツナガルよっかいち」についても、引き続き、管理運営を行いました。</p> <p>また、まちづくり人材マッチング事業では、マッチング件数は 85 件、同人数は 316 人となり、多様な経験を持つ人材と地域ニーズのマッチングについて一定の成果をあげることができました。今後は、本事業の理念を継承しつつ、市民協働の促進につながる新たな手法について、多角的に検討を進めていきます。</p> <p>さらに、米国ロングビーチ市のコミュニティリーダーシッププログラムの手法を取り入れた地域づくりマイスター養成講座（令和元年 7 月～12 月、9 回連続講座）を四日市市自治会連合会等と連携して開催し、地域のリーダーとなる人材の育成に取り組みました。</p> <p>市民活動の拠点である本市の市民活動センター「なやプラザ」については、引き続き、指定管理者による管理運営を行いました。指標とする、なやプラザ利用人数は、施設利用に向けた広報の効果が始まってきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、コーラス等の団体で多くのキャンセルが発生したことから、目標を下回りました。</p> <p>今後も市民活動センターとして、特色のある企画を推進し、地域で市民活動を行う人にとって使い勝手の良い施設となるよう、指定管理者と綿密な協議を行っていきます。</p>
----	---

〔委員報酬〕	261,900 円
・市民協働促進委員会	
〔市民協働促進事業費〕	2,437,974 円
・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費	1,207,010 円
・プロボノ活動支援事業費	1,024,504 円
・市民協働ポータルサイト運營業務委託	183,150 円
・市民協働促進委員会開催経費等	23,310 円
〔まちづくり人材育成支援事業費〕	1,904,410 円
・まちづくり人材マッチング事業費	1,523,900 円
・地域づくりマイスター養成事業費	380,510 円
〔市民活動センター運営費〕	11,780,878 円（県支出金 1,592,800 円） （その他特財 79,300 円）

目的	地域における安全なまちづくりに向けた活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会 加盟団体数	目標	39 団体以上	実績	41 団体 (30 年度 36 団体)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動を推進するため、30 団体に対して防犯活動に必要な防犯用具等の購入にかかる支援を行うとともに、自主防犯活動団体と 3 警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」定例会を年間 5 回開催し、防犯に関する情報共有や団体間のネットワークづくりの促進に努めました。さらに、同協議会へ全市的な自主防犯活動の普及啓発を委託し、その結果、新たに 5 団体が加盟しました。また、協議会設立 15 周年に合わせて、警察音楽隊の演奏を含む記念大会を開催し、これまでの活動への支援に感謝するとともに、今後の更なる発展に向けて、会員団体の結束を深めました。さらに、消費生活、防災関連のイベントにおいて、自主防犯活動のブースを出展するなど、広く市民に向けた自主防犯意識の啓発に取り組みました。</p> <p>また、犯罪被害者等への支援について、三重県が平成 31 年 4 月に条例を施行したことを受け、被害者等に最も近い基礎自治体として、日常生活支援を含む「四日市市犯罪被害者等支援条例」を令和元年 10 月に制定・施行しました。同年 11 月には、市民に広く条例を周知するため、常磐大学元学長の諸澤英道氏を招いた講演会を開催しました。</p>				

さらに、児童・生徒が通学する際の安全確保に関心が高まる中、関連する部署（保育幼稚園課、道路管理課、青少年育成室、指導課）との連携強化を図るため、庁内会議を3回開催し、緊急時の連絡体制の構築、防犯情報の共有を進めました。

加えて、市民による自主防犯活動等を補完するため、自治会や商店街振興組合等が、公共の場所に向けて新規に設置する防犯カメラについて、25 団体から申請のあった 61 台に対して補助を行いました。また、市が設置する防犯カメラについては、近鉄阿倉川駅、新正駅、霞ヶ浦駅、あすなろう鉄道日永駅、JR 河原田駅、三岐鉄道暁学園前駅に各 1 台、計 6 台を設置し、運用を開始しました。

一方、四日市市客引き行為等の防止に関する条例に基づく、警察 OB の客引き行為等適正化指導員による巡視活動については、より高い効果が得られるよう、巡回コースや指導員の配置などについて工夫を加えつつ、継続的に実施しました。また、地域住民、四日市南警察署との定期的なパトロールのほか、法務省名古屋出入国在留管理局と合同で近鉄四日市駅の乗降客を対象に啓発キャンペーンを展開するなど、さまざまな機会を捉えて、市民の安全と地域の平穩の保持に努めました。

〔地域防犯活動推進事業費〕	3,033,100 円
・補助（30 団体）	2,539,200 円
・啓発委託	493,900 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	10,165,800 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	3,151,195 円
・市設置防犯カメラ（6 箇所）	1,678,710 円
・地域防犯拠点施設設計業務委託	1,109,900 円
・地域防犯活動にかかる備品等	362,585 円
〔犯罪被害者等支援事業費〕	200,000 円
〔客引き行為等防止啓発事業費〕	593,523 円

## 目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,655,443,000 円	1,641,847,897 円	99.2%	0 円	13,595,103 円

### （文化振興課）

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利用率 (1 日を 3 区分した場合の利用率)	目標	52.0%以上	実績	54.2% (30 年度 56.4%)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、(公財)四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援をはじめとした事業の充実を図りました。</p> <p>文化会館については、10 代の若者を対象とした「YOKKAICHI TEEN' S MUSIC FES」やアメリカの若者といっしょに歌と踊りを体験する「ヤングアメリカンズ」など大規模改修工事期間にも継続して行い、本市の文化を担う人材の育成と支援に努めることができました。</p> <p>また、同工事の終了後には、イギリス・ブラスバンドの公演や市民ミュージカル等のリニューアル記念公演など多彩な事業を実施しました。</p> <p>また、施設の維持管理においては老朽化した駐車場の水銀灯や展示棟のハロン消火設備等の更新工事を実施して利用者の安全対策に努めました。</p> <p>茶室泗翠庵については、日本の伝統文化の普及を図るため、四日市茶道教授連盟と連携して茶道体験教室や茶室の和の雰囲気を活かした伝統文化講座などを開催しました。また、落語や箏の演奏も行う茶会を開催するなど、開館 25 周年を記念する行事も開催しました。</p> <p>三浜文化会館については、自主事業としてロビーコンサート、映画上映会などを定期的</p>				

に行いました。令和元年 11 月には三浜文化会館全館イベントとして、「こどもとおとなの  
アートまつり」を開催しました。地元企業等の協力のもと、「移動茶室」による茶道体験  
を実施し、子どもたちがお茶の文化に親しむ機会を提供しました。このような取り組みを  
通じて、多くの方に施設の周知や利用促進を図った結果、三浜文化会館の令和元年度の利  
用者数は 114,163 人、利用登録団体数は 939 団体となりました。

なお、文化会館、茶室泗翠庵、三浜文化会館のいずれの施設についても、新型コロナウ  
イルス感染症の影響により、令和 2 年 2 月 26 日以降、不特定多数の人が参加する自主事業  
を中止・延期しました。

[文化会館等施設管理運営費]	286,435,112 円	
・文化会館、茶室	266,990,000 円	(その他特財 125,951 円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
・一般経費等	19,445,112 円	
[文化会館大規模改修事業費]	1,252,297,268 円	
・文化会館大規模改修工事監理業務委託	6,498,000 円	
・文化会館大規模改修工事費	1,243,286,280 円	(市債 644,200,000 円)
・備品及び機器類の移設、養生作業委託等	2,512,988 円	
[文化会館等施設整備事業費]	24,913,085 円	
・水銀灯立替工事	8,712,000 円	
・ハロン消火設備等更新工事	12,023,000 円	
・文化会館周辺歩道改良工事測量・設計業務委託	950,400 円	
・備品等購入費	3,227,685 円	
[三浜文化会館管理運営費]	47,452,199 円	(その他特財 8,055,456 円)

#### ○文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
第 1 ホール	134	402	253	62.9	67
第 2 ホール	228	684	417	61.0	132
第 3 ホール	317	951	615	64.7	332
第 4 ホール	152	1,368	670	49.0	115
第 1 展示室	300	1,800	910	50.6	69
第 3 展示室	301	903	530	58.7	71
第 4 展示室	307	921	464	50.4	63
第 1 会議室	316	948	366	38.6	225
第 2 会議室	317	951	623	65.5	495
第 3 会議室	319	957	664	69.4	429
和室	318	1,908	825	43.2	345
第 1 リハーサル室	156	468	303	64.7	137
第 2 リハーサル室	232	696	421	60.5	251
第 1 練習室	233	699	342	48.9	157
第 2 練習室	155	465	252	54.2	145
第 3 練習室	156	468	252	53.8	149

#### ○茶室「泗翠庵」施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
広間及び次の間	310	930	193	20.8	143
小間	310	930	53	5.7	28

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
4,869 人	7,365 人	549 人	12,783 人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○茶室「洒翠庵」立礼席：令和2年2月26日以降の利用を停止

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
リハーサル室A	307	921	691	75.0	638
リハーサル室B	307	921	627	68.1	590
練習室A	307	921	395	42.9	345
練習室B	307	921	671	72.9	625
練習室C	307	921	343	37.2	270
練習室D	307	921	331	35.9	290
会議室A	307	921	162	17.6	107
会議室B	307	921	160	17.4	134
会議室C	307	921	150	16.3	110
会議室D	307	921	123	13.4	93
会議室E	307	921	332	36.0	281
会議室F	307	921	388	42.1	294
会議室G	307	921	83	9.0	65
会議室H	307	921	97	10.5	67
展示室A	307	921	125	13.6	96
展示室B	307	921	39	4.2	26
陶芸室	307	921	150	16.3	131
視聴覚室	307	921	321	34.9	248
創作スペース	307	921	369	40.1	296
多目的ホール	307	921	505	54.8	434

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の 総来場者数	目標	24,000人以上	実績	21,144人 (30年度20,299人)
説明	<p>市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区連合自治会が推薦する芸能団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」、本市の文化力を全国に発信する「全国ファミリー音楽コンクール」の4つの文化事業を市の主催として開催しました。これらの総来場者数については、前年度実績を上回ったものの目標数値には達しませんでした。</p> <p>また、市民団体が実施する文化事業等に対して、補助金の交付や後援、PR協力等による支援を行いました。</p> <p>令和元年10月に開催した文化会館のリニューアルオープンを記念したコンサートでは、工事概要の報告をあわせて行い、多くの市民をはじめ市外の方々にもリニューアルされた文化会館の周知を図り、来館促進の機会としました。</p> <p>これまで、本市の音楽情報を受発信してきたサイト「四日市市音楽情報ステーション」を、音楽に限らずさまざまな文化情報を取り扱う「四日市市文化・音楽情報ステーション」としてリニューアルしました。文化行事や活動に関するチラシやポスターを集めた「文化情報スポット」については、82件のポスター掲示と218件のチラシ配架を行いました。</p>				

〔文化振興審議会委員報酬〕 (委員9人)

165,900円

〔文化振興審議会事業費〕

56,460円

〔文化会館リニューアルオープン記念事業費〕	2,800,000円		
〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,500,000円	(その他特財)	6,500,000円
〔四日市JAZZフェスティバル支援事業費〕	1,200,000円	(その他特財)	1,200,000円
〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	1,601,469円		
〔市美術展覧会開催費〕	4,581,280円	(その他特財)	4,581,280円
〔市民文化祭等開催費〕	6,621,083円	(その他特財)	6,621,083円
〔文化振興事業支援補助金〕	1,761,100円	(その他特財)	1,706,000円
〔文化功労者表彰経費〕	174,556円		
〔文化団体運営費補助金〕	1,520,000円		
〔地域の文化遺産の保存・継承支援事業費〕	349,000円	(その他特財)	349,000円
〔文化振興一般経費〕	3,382,226円		

## 目 20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,135,000円	17,473,690円	91.3%	0円	1,661,310円

### (市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	25,773回 (30年度 27,425回)
説明	<p>24 地区市民センターにおいて、地域マネージャーが積極的に関わるとともに、地域団体の協力を得て、それぞれの地域に応じた生涯学習事業を展開しました。多くの地区で小さな子どもをもつ親同士の交流も兼ねた読み聞かせや親子遊びなどが定着してきており、年間を通じて多くの参加がありました。また、夏休みには陶芸、木工工作、料理、科学などの「夏休みこども教室」を、多くの地区市民センターが工夫を凝らして開催しました。男性を対象とした料理教室は開催を望む声も多く、男女共同参画のきっかけとなるよう今年度も引き続き各地区で開催したほか、地域の高齢化に対応するため、健康講座や世代間交流事業を実施しました。従前からのパソコン教室のほか、地域の要望に応じ、新たにスマートフォン・タブレット活用講座などを開催した地域もありました。</p> <p>年間利用回数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標には及びませんでした。今後も引き続き、地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業の実施を検討し、利用促進に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕 4,048,343円

○地区市民センター事業活動状況

・講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対 象 別	青少年	142	4,086
	女性	6	120
	成人	165	2,578
	高齢者	20	685
	全住民	175	5,530
内 容 別	家庭教育・子育て	124	3,893
	環境	105	1,783
	男女共同参画	28	419
	人権・同和	10	1,068
	福祉	49	2,127
	I T情報	15	122
	趣味・生活技術	106	1,754
	文化活動	38	1,173
	スポーツ・レクリエーション	19	368
	交通	2	53
	その他	12	239

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	14,701	151,820
社会教育関係団体活動	3,719	78,963
その他団体活動	5,229	90,828
センター事業	574	11,169
公用	1,550	37,137
合計	25,773	369,917

(市民協働安全課)

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間利用団体数	目標	4,600 件以上	実績	4,258 件 (30 年度 4,589 件)
説明	<p>なやプラザを市民活動センターとともに構成するなや学習センターは、自主学習グループや市民活動団体に対して活動の場を提供しています。令和元年度は、年間利用団体数 4,258 件、利用人数 51,745 人の実績がありました。指標としている年間利用団体数については、駐車可能台数が多く、用具を持参し活動する方にとって利便性が高い点など、なやプラザの特長を積極的に周知し、さらに、ホームページのデザイン変更、「なやプラザニュース」の内容見直しなど、情報発信にかかる質の向上に取り組んだものの、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響による減少もあり、目標を下回りました。</p> <p>今後も、なやプラザを活動の中心としている団体に対して、継続的に利用していただけるよう、サービスの充実に努めるとともに、新たな利用者の獲得に向けて、さまざまな自主事業を展開するなど、幅広い年代を対象に利用促進を図っていきます。</p> <p>令和元年度は、ライフステージに応じた学習機会の提供として、市民向けに「SDGs と市民協働」「SDGs 基礎講座」を開催するなど、話題性があり関心が高い新たな自主事業を開始し、環境分野の団体を中心に多くの参加がありました。一方、パソコンや会計にかかる例年開催している講座については、参加者が減少傾向となっていることから、新たな視点を取り入れるなど創意工夫を行っていきます。</p>				

[なや学習センター管理運営費]

8,526,000 円

- ・なやプラザ (市民活動センター・なや学習センター)
- 公益財団法人ささえあいのまち創造基金への指定管理料

(文化振興課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供 (市民大学・熟年大学)				
指標	一般クラス受講者数	目標	470 人以上	実績	276 人 (30 年度 504 人)
説明	市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、文化、音楽、社会、スポーツ、経済などをテーマに、市民団体の企画運営 3 コースと大学機関の企画運営 2 コース (計 5				

コース)の講座を開設しました。受講者数は276人となり、定員(470人)に対する充足率は、59%となりました。

また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学(教養課程・専攻課程の2年制)では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、福祉施設等でのボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。

その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、防災、健康、人権などに関する講座のリクエストが多く、延べ590件の実績となりました。

[市民大学一般クラス経費] 2,152,879円(その他特財 905,000円)  
 [熟年大学経費] 2,351,359円(その他特財 756,000円)

○市民大学(一般クラス)実施状況

企画運営	講座内容	回数(回)	受講者数(人)
市民団体	A「墨の魅力」 ～水墨画・書・尾張絵の講義と実習体験～	6	33
	B「文化を繋ぐ人たち 熱き思いを語る」	6	127
	C「21世紀型社会(超少子高齢社会)の到来とおらがまちづくり」 ～世代間のつながりを求めて～	7	39
四日市大学	D「楽しく実践! スポーツの秋」 ～文化・科学・歴史・安全・安心～	6	26
三重大学	E「21世紀ゼミナール」 ～国際社会の崩壊と創造～	5	51
合計			276

○熟年大学実施状況

課程	講座内容	回数(回)	入学者数(人)	修了者数(人)
教養	郷土、健康、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	49	45
専攻	生き方、健康、人権、文学、現代社会、ボランティア・市民活動等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	35	33
合計			84	78

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	52,000回以上	実績	50,937回 (30年度51,102回)
説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年3回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信及びバックナンバー、「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。 また、新規のまなぼうや記者の養成講座を開催したところ、新たに1名が活動登録され、14名となりました。				

[生涯学習情報提供事業費] 395,109円

## 目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,471,000 円	99,537,022 円	90.1%	0 円	10,933,978 円

### (国体推進課・国体競技課)

目的	国体のソフト面の準備				
指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>国体開催に向けた計画・要項・要領の整備</li> <li>三重とこわか国体・三重とこわか大会四日市市実行委員会に関する会議の開催回数</li> </ul>	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>21 本/年以上</li> <li>9 回/年以上</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>21 本 (30 年度 15 本)</li> <li>8 回 (30 年度 12 回)</li> </ul>
説明	<p>令和3年度に開催する三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて、四日市市実行委員会では、常任委員会及び総務企画・競技式典・宿泊衛生、輸送交通各専門委員会を開催し、国体・大会の開催に必要な計画・要項・要領等を年次ごとに制定しています。令和元年度は、各分野において前年度に定めた基本方針に基づき、本大会に向けて具体的な内容を定めるとともに、令和2年度に開催するリハーサル大会に向けた実施要項を定めました。</p> <p>三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会総会をはじめ、常任委員会、各専門委員会を開催し、両大会にむけて準備を進めました。なお、3月27日に予定していた常任委員会については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して会議を中止しました。</p>				

〔国体等準備一般経費〕 33,000,000 円 (県支出金 1,915,000 円)  
 ・令和元年度三重とこわか国体・三重とこわか大会  
 四日市市実行委員会負担金

### その他経費

〔東京オリンピックキャンプ地等誘致事業費〕 3,841,603 円  
 〔国体等準備一般経費〕 15,823,435 円

### (スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	20,500 人以上	実績	17,959 人 (30 年度 18,395 人)
説明	<p>各種スポーツ大会・教室・講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。</p> <p>スポーツイベントについては、中央緑地における施設整備工事のため開催を休止していた「四日市シティロードレース大会」を3年ぶりに開催したほか、三重とこわか国体の開催に向けて市民の機運醸成を図るため、サッカー、テニスなど国体開催種目のトップアスリートを迎えた教室等を開催しました。また、家族でのスポーツ普及を図るため、ロゲイニング大会を開催したほか、スポーツ能力測定会や各種少年スポーツ大会の開催等、子どもが運動を始めるきっかけづくり、ジュニアスポーツの普及のための事業を実施しました。さらに、総合型地域スポーツクラブに事業を委託し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを実施しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部のイベントを中止したことや、市民スポーツフェスタが台風により中止になったことから、スポーツイベントへの参加者数は前年度から減少し、目標も下回りました。</p> <p>今後も各種教室や大会を開催するとともに、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。</p>				

〔スポーツ活動振興事業費〕 25,825,576 円  
 ・地域スポーツ活動振興事業費 2,945,790 円 (その他特財 261,500 円)  
 ・市民スポーツフェスタ開催事業費 420,251 円

・少年スポーツ活動振興事業費	3,926,887 円	
・スポーツ功労者表彰経費	538,569 円	
・スポーツイベント実施事業費	8,712,346 円	(その他特財 8,712,346 円)
・ハーフマラソン開催準備経費	9,281,733 円	
[補助金]	11,147,700 円	
・四日市市スポーツ協会	4,845,000 円	
・四日市市レクリエーション協会	474,000 円	
・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,110,000 円	
・全国大会等出場選手激励金 (854 人)	4,690,000 円	
・スポーツ指導者資格取得助成金	28,700 円	

### その他経費

[委員報酬]	3,555,416 円
・スポーツ推進審議会 14 人	55,300 円
・スポーツ推進委員 72 人	3,500,116 円
[スポーツ推進委員経費]	2,025,447 円
[負担金]	1,337,652 円
・三重県体育協会等	
[一般経費]	2,980,193 円

## 目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,502,497,000 円	7,486,228,320 円	99.8%	0 円	16,268,680 円

### (国体推進課)

目的	国体の施設基準を満たした新施設の整備				
指標	新施設整備進捗状況	目標	89.0%以上	実績	89.0% (30年度 57.5%)
説明	中央緑地では平成 29 年度から四日市市総合体育館の整備工事に、霞ヶ浦緑地では平成 30 年度から霞ヶ浦第 3 野球場整備工事に着手し、令和 2 年 5 月の供用開始に向け、事業を進めました。今後は令和 3 年開催予定の三重とこわか国体・三重とこわか大会での供用に向け、中央緑地及び霞ヶ浦緑地周辺整備工事に着手します。				

[運動施設整備事業費]	5,531,650,918 円
・霞ヶ浦運動施設整備事業費 (国体関係)	1,212,201,736 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事 (建築工事)	982,700,000 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事 (建築電気設備)	159,700,000 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事 (スコアボード設備)	20,500,000 円
霞ヶ浦第 3 野球場観覧席整備工事	19,400,000 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事 (昇降機設備)	17,380,000 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事監理業務委託	10,658,000 円
四日市テニスセンター多目的広場等整備工事修正設計業務委託	1,487,200 円
・中央緑地運動施設整備事業費 (国体関係)	4,319,449,182 円 (国庫支出金 1,233,000,000 円) (県支出金 50,000,000 円) (市 債 1,109,700,000 円) (その他特財 40,550,000 円)
四日市市総合体育館建設工事	4,134,332,040 円
四日市市総合体育館建設工事監理業務委託	28,660,000 円
四日市市総合体育館弓道的中表示システム設置工事	24,376,000 円
四日市市総合体育館建設工事 (ガス設備)	10,584,000 円
中央緑地運動施設整備事業に伴うガス本支管工事負担金	9,007,000 円
中央陸上競技場外構整備工事	99,500,000 円

〔運動施設関連整備事業費（国体関係）〕	270,015,542 円
中央緑地施設管理事務所整備工事（建築工事）	128,848,320 円
中央緑地施設管理事務所整備工事（建築機械設備）	19,602,000 円
中央緑地施設管理事務所整備工事（建築電気設備）	14,504,400 円
中央緑地施設管理事務所整備工事監理業務委託	6,998,400 円
中央緑地資機材倉庫整備工事	94,079,700 円
中央緑地資機材倉庫整備工事監理業務委託	3,850,000 円

### （スポーツ課）

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	1,050,000 人以上	実績	993,524 人 (30 年度 1,141,898 人)
説明	<p>市内運動施設の運営管理を指定管理者四日市市スポーツ協会グループ、四日市ドームの運営管理を指定管理者 J N 体協グループに委任し、市民サービスの向上と管理コストの削減を図りました。また、施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、霞ヶ浦プールや垂坂ソフトボール場の改修工事を実施すると共に、総合体育館開館に向け、備品の整備等を行いました。</p> <p>スポーツ施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、平成 30 年度と比較して減少しました。今後も利用者の目線に立った施設改修等を行い、利用者数の向上を図っていきます。</p>				

〔運動施設整備事業費〕	1,088,630,452 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	1,811,672 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	269,117,800 円（その他特財 16,000,000 円）
霞ヶ浦プール改修工事	269,056,800 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	486,000 円
・中央緑地運動施設整備事業費	4,479,040 円
・中央緑地運動施設整備事業費（推進計画）	619,414,800 円
中央陸上競技場スタンド棟改修工事	129,159,720 円
中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事	483,386,400 円
中央陸上競技場芝張替及び トラック再舗装工事監理業務委託	5,874,000 円
・中央緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	16,220,600 円
中央第 2 体育館空調設備更新工事	14,520,000 円
・その他運動施設整備事業費	142,232,200 円（その他特財 57,171,000 円）
垂坂ソフトボール場整備工事	129,380,900 円
・四日市ドーム整備事業費	30,501,340 円
四日市ドーム屋根一部改修工事（緊急）	11,494,440 円
四日市ドーム L P G 設備更新工事	18,755,000 円
・四日市ドーム整備事業費（推進計画）	3,311,000 円
・四日市ドーム整備事業費（アセットマネジメント）	1,056,000 円
〔一般経費〕	594,924,408 円
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	270,345,191 円（その他特財 9,766,065 円）
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	71,419,438 円（その他特財 146,912 円）
・四日市市総合体育館一般経費（備品購入費等）	253,159,779 円（その他特財 6,585,489 円）
〔補助金〕地区運動広場整備事業費	992,000 円
〔負担金〕三重県体育施設協会	15,000 円

### ○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数		
44.1% (H30 46.4%)	112,214 人	881,310 人	993,524 人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	霞ヶ浦運動施設	中央緑地運動施設	三滝公園運動施設	楠中央公園運動施設	その他施設
191,085 人	240,722 人	277,919 人	91,461 人	92,846 人	99,491 人

体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニス場関係	四日市ドーム他
248,852人	111,169人	192,227人	63,065人	168,292人	209,919人
中央体育館 44,565人 97.8% 霞ヶ浦体育館 59,893人 65.3% 中央第2体育館 51,603人 97.1% 楠緑地 他 92,791人	霞ヶ浦第1野球場 29,736人 31.5% 霞ヶ浦第2野球場 25,925人 30.6% 北条、松原 他 55,508人	中央フットボール場 146,306人 53.9% 垂坂サッカー場 15,839人 25.6% 陸上競技場 26,386人 51.8% 鈴鹿川 他 3,696人	霞ヶ浦プール 35,827人 100% 温水プール 27,238人 73.2%	四日市テニスセンター 70,647人 41.9% 三滝テニスコート 63,250人 48.0% 桜テニスコート 12,547人 31.1% 楠緑地 他 21,848人	四日市ドーム 191,085人 85.0% 霞ヶ浦弓道場 11,756人 34.8% 霞ヶ浦運動用舟艇場 6,938人 100% その他 140人

## 目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,714,378,000円	5,681,160,847円	99.4%	0円	33,217,153円

### (総務課)

〔自衛官募集事務費〕 80,000円 (国庫支出金 80,000円)

### (市民協働安全課)

〔防犯協会補助金〕 3,747,000円  
 〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 520,000円  
 〔負担金〕 777,578円  
 ・みえ犯罪被害者総合支援センター

### (収納推進課)

〔償還金〕 1,180,374,338円 (県支出金 37,187,125円)  
 ・市税過納返還金

### (財政課)

〔積立金〕 4,320,109,612円 (その他特財 14,169,612円)  
 財政調整基金 1,458,601,580円 (R1 末残高 13,210,434,536円)  
 都市基盤・公共施設等整備基金 1,857,091,140円 (R1 末残高 8,820,145,531円)  
 減債基金 162,125円 (R1 末残高 313,632,648円)  
 まちづくり事業基金 1,309,545円 (R1 末残高 2,409,139,780円)  
 アセットマネジメント基金 1,002,945,222円 (R1 末残高 8,282,945,222円)

## 項 2 徴税费

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
954,275,000円	937,529,516円	98.2%	0円	16,745,484円

## 目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
618,097,000円	615,435,901円	99.6%	0円	2,661,099円

〔一般職給〕	72 人	543,809,000 円	(県支出金 358,122,817 円) (その他特財 23,035,884 円)
〔再任用職給〕	5 人	20,799,076 円	
〔嘱託職給〕	8 人	31,198,000 円	

### その他経費

〔委員報酬〕		41,000 円	
・固定資産評価審査委員会委員	3 人		
〔一般経費〕		19,438,825 円	
・固定資産評価審査委員会経費		24,622 円	
・税務総務一般経費		19,414,203 円	
ふるさと応援寄附金関連経費		16,410,429 円	
その他一般経費		3,003,774 円	
〔負担金〕		150,000 円	
・四日市税務推進協議会負担金等			

## 目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,178,000 円	322,093,615 円	95.8%	0 円	14,084,385 円

### (市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り件数	目標	個人市民税 0 件 軽自動車税 0 件 法人市民税 0 件 事業所税 0 件	実績	個人市民税 9 件 (30 年度 14 件) 軽自動車税 0 件 (30 年度 2 件) 法人市民税 0 件 (30 年度 0 件) 事業所税 0 件 (30 年度 0 件)
説明	<p>個人市民税においては、当初賦課業務における課税資料の補筆や合算査定時の判断などで同じ誤りを繰り返さないよう、過去に発生した課税誤りの事例（内容・原因）にクローズアップした研修を実施することで情報共有を図るとともに、従来から取り組んでいる職員によるダブルチェックを継続して実施しました。また、特別徴収の割合を高めることは現年課税分の収入未済額減少につながることから、これまで以上に従業員数が少ない事業所に対しても個別に電話や資料の送付等の働きかけを行い、給与特別徴収の割合を 0.3 ポイント高めることができました。</p> <p>軽自動車税においては、車検のある四輪車等の異動について、申告書に基づき入力した内容に誤りが無いか確認するため、平成 29 年 3 月からマニュアル化した検査情報システムデータとの突合手順により、約 4 万 3 千件の異動分の全件ダブルチェックを実施するなど、正確な課税に努めました。</p> <p>法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や現地調査により、申告法人の指導、新規法人の把握に取り組みました。具体的には、法人市民税において、商業登記簿の情報を基に法人の設立を把握し、届出のない法人に対し指導を行い、97 件の届出を得ました。また、事業所税においては、建築確認申請の情報を基に、課税対象となる事業所に対して申告指導を行い、24 件の申告を得ました。</p> <p>これらの取り組みの結果、個人市民税は、査定に関する誤りを無くすことができたもの</p>				

の、補筆や資料登録に関する誤りを減少させるに至らず、わずかながら目標を達成することができませんでした。軽自動車税、法人市民税、事業所税については目標を達成することができ、過去最高となった平成30年度に次ぐ税収を確保することができました。

今後も全ての税目について厳しいチェックに取り組み、慎重な事務処理を徹底するとともに、税制改正に伴う法令等の解釈や処理方針の決定に際し、関係機関への確認を確実にを行うことにより適正な課税に努め、税財源の確保につなげるよう取り組んでまいります。

〔市民税賦課経費〕	68,960,559円	(県支出金)	54,194,341円
〔申告・納税電子化経費〕	20,464,868円	(県支出金)	20,464,868円
〔税証明発行経費〕	3,734,231円	(その他特財)	3,734,231円
〔一般経費〕	5,135,173円	(県支出金)	5,135,173円

給与特別徴収の割合

【単位：％】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給与特別徴収義務者数	14,456社	14,984社	15,395社
給与特別徴収の割合	87.0%	88.0%	88.3%

(資産税課)

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	土地55件以下 家屋130件以下	実績	土地 44件 家屋 102件 (30年度 土地 67件 家屋 110件)
説明	<p>令和3年度の評価替えに向け、価格調査基準日となる令和2年1月1日時点での、市内988地点の標準宅地の鑑定評価を行いました。また、令和3年度の評価替え年度に使用する路線価に反映するため、路線区分を見直し、路線の価格形成要因の調査を行い、適正な評価による課税を図りました。</p> <p>土地家屋の賦課業務においては、実地調査を行うとともに航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムを活用し、課税客体の的確な把握に努めた結果、目標を達成することができました。</p> <p>このほか、償却資産については、新築の事業用家屋や新設法人の把握に努め申告勧奨を行ったことなどにより、前年度と比べ45件多い7,626件の申告を得ました。また、提出された申告内容を精査し、過年度分の申告漏れについても修正申告勧奨を行うなど、適正申告の指導強化を進めました。</p> <p>今後も、課税客体の的確な把握により、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>				

〔固定資産税賦課経費〕	153,000,823円
・土地評価関係経費	51,826,588円
・地図情報システム事業費	7,252,300円
・評価替土地関係経費	52,557,648円
・その他固定資産税賦課経費	41,364,287円

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	88.55%以上	実績	88.36% (30年度 88.55%)
説明	自主納税の一層の推進に向け、納期内での納付率を指標としました。各種広報紙や市SNS等で納期ごとに納付を呼びかけるとともに、広報紙や納税通				

	<p>知（封筒）等で口座振替による納付等呼びかけました。また、納期内納付率については、目標より 0.19% 下回ったものの、平成 30 年度に導入したスマートフォンアプリによる納付では前年度比で 2.28 倍の利用者数となりました。</p> <p>今後も、各種メディアを活用して納期ごとに納付の呼びかけ、また口座振替やスマートフォンアプリによる納付の呼びかけ、多くの金融機関やコンビニエンスストアにおける納付の呼びかけに取り組み、自主納税の推進に努めていきます。</p>
--	---

〔自主納税推進経費〕

16,570,636 円（県支出金 16,570,636 円）

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
賦課件数（期別）		736,732 件	735,920 件	736,667 件
口座振替	件数（期別）	340,092 件	338,870 件	337,342 件
	利用率	46.16%	46.05%	45.79%
コンビニ	件数（期別）〔内：スマホ〕	110,854 件	115,836 件〔460 件〕	122,396 件〔1,051 件〕
	利用率	15.05%	15.74%	16.61%
納期内納付件数（期別）		649,648 件	651,691 件	650,953 件
納期内納付率		88.18%	88.55%	88.36%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.39%以上 滞納繰越 37.89%以上	実績	現年課税 99.36% 滞納繰越 36.19% (30 年度現年 99.39%) (30 年度滞納 37.89%)
説明	<p>市税の収納では、初期滞納者には、文書催告や電話催告により納付を働きかけ、納付困難な場合は計画的な納付を働きかけました。また、累積滞納者には、計画的な納付を働きかけ、納付不履行の場合は財産差押を執行したほか、高額滞納の場合は三重地方税管理回収機構に移管のうえ徴収に努めました。さらに、平日の夜間相談窓口や月 1 回の日曜相談窓口の開設等にも取り組みました。市税収納率については、現年度課税分、滞納繰越分ともに目標を下回ったものの、収入未済額（次年度への滞納繰越額）では 6,044 千円の削減となりました。</p> <p>また、税外債権の収納では、国民健康保険料、介護保険料及び保育園保育料等の担当課において徴収困難な案件の移管を引き受け、市税徴収のノウハウを活かして収納率 34.01%で 90,274 千円を徴収しました。</p> <p>今後も、初期滞納者への早期からの納付催告や納付相談等による働きかけ、累積滞納者への継続的な納付催告や納付相談等による働きかけ、さらには必要な場合での財産差押等に取り組み、収納率の向上に努めていきます。</p>				

〔累積滞納者対策事業費〕

4,138,400 円（県支出金 4,138,400 円）

〔税外債権滞納整理事業費〕

7,170,290 円

〔滞納整理システム経費〕

4,573,000 円

〔市税還付加算金〕

10,770,400 円（県支出金 241,317 円）

〔負担金〕

13,587,000 円（県支出金 13,587,000 円）

・ 三重地方税管理回収機構

〔一般経費〕

13,979,521 円（県支出金 12,847,485 円）

○市税収納率の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税 収納率	現年課税分	99.30%	99.39%	99.36%
	滞納繰越分	35.73%	37.89%	36.19%
	合計収納率	97.96%	98.39%	98.40%
年度末収入未済額		1,289,709,316円	1,195,499,511円	1,189,454,992円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	533件	8件	91件	57件	689件
移管金額	238,983,217円	2,168,717円	13,572,697円	10,693,872円	265,418,503円
収納額	77,859,521円	1,139,611円	7,401,990円	3,872,953円	90,274,075円
税外債権 収納率	32.58%	52.55%	54.54%	36.22%	34.01%

項3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
465,018,000円	430,998,473円	92.7%	23,047,000円	10,972,527円

目1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
465,018,000円	430,998,473円	92.7%	23,047,000円	10,972,527円

〔一般職給〕	23人	188,861,000円 (国庫支出金 4,159,553円) (その他特財 90,280,900円)
〔再任用職給〕	4人	17,699,014円
〔嘱託職給〕	1人	3,104,000円

●〔明許繰越〕

〔番号制度関連経費〕	31,144,000円 (国庫支出金 31,144,000円)
・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	

(市民課)

目的	市民の個人情報 that 正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	ピーク時における 証明書発行に要する時間 (戸籍証明・印鑑登録は除く)	目標	9分以内	実績	7分 (30年度9分)
説明	<p>証明書の交付申請から発行、確認、交付まで速やかに行うよう努めた結果、発行に要する時間を短縮することができました。今後も、正確かつ確実に証明書を発行・交付できるよう継続して努めていきます。</p> <p>平成30年度に開始したコンビニ交付については、必要な個人番号カードの取得及びコンビニ交付の利便性について積極的に周知を行った結果、利用件数の増加に繋げることができました。今後も積極的に周知を行い、コンビニ交付の促進を図っていきます。</p>				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕	104,119,577円
〔市民窓口サービスセンター運営費〕	5,614,693円

[戸籍住民基本台帳情報システム運営費]	45,510,910円	(県支出金 279,894円)
[番号制度関連経費]	16,868,888円	(国庫支出金 13,078,447円) (その他特財 985,100円)
[コンビニ交付事業費]	15,434,753円	
[自治体ポイント関係経費]	1,121,972円	(国庫支出金 1,121,972円)

#### 項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
319,593,000円	316,334,371円	99.0%	0円	3,258,629円

##### 目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
44,589,000円	43,839,693円	98.3%	0円	749,307円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12回以上	実績	15回 (30年度 11回)
説明	令和元年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案並びに平成31年4月に執行された統一地方選挙及び令和元年7月に執行された参議院議員通常選挙に係る議案の審査等を行うほか選挙啓発の方法を検討するため、委員会を15回開催しました。 また、全国市区選挙管理委員会連合会の総会、研修等に参加し、選挙に関する情報を収集するとともに選挙管理委員及び事務局職員の知識向上に努めました。				

[委員報酬]	4人	1,568,000円
[選挙管理委員会運営費]		9,610,335円
[在外選挙登録費]		65,218円 (県支出金 65,218円)
・在外選挙人名簿登載者	令和2年3月31日現在	211人

##### その他経費

[一般職給]	3人	32,486,440円
[負担金]		109,700円
・全国市区選挙管理委員会連合会等		

##### 目2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,858,000円	2,653,700円	92.9%	0円	204,300円

目的	選挙人に対して選挙に関して啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24地区合計)	目標	144回以上	実績	146回 (30年度 147回)
説明	令和元年度は、市内の高等学校に案内した出前講座に申出のあった4校で選挙啓発授業を実施し、うち3校では本物の記載台と投票箱を使って模擬投票を体験してもらいました。また、選挙と政治の関わり、投票日までに候補者の情報を収集する方法等を掲載した「18歳からの選挙啓発ガイド」を作成し、市内の高等学校の3年生に配付しまし				

た。  
 明るい選挙推進協議会では、公職選挙の年代別投票率は20歳代が最も低いことから、引き続き成人式会場で啓発を行い、新成人に対し選挙参加を呼びかけました。また、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行い、四日市大学祭での啓発・模擬投票を実施し、学生と来場者に選挙参加を呼びかけました。

〔常時選挙啓発事業費〕 2,653,700円  
 ・各地区での啓発等 146回実施  
 ・新有権者啓発ハガキの発送 2,747件  
 ・高等学校での啓発授業 4回  
 ・「18歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校(18校)の3年生を対象 3,935部

### 目3 県知事選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,645,000円	40,642,282円	100.0%	0円	2,718円

〔非常勤職員報酬〕 4,176,700円 (県支出金 4,176,700円)  
 〔県知事選挙事務費〕 18,083,582円 (県支出金 18,083,582円)

### その他経費

〔職員手当等〕 18,382,000円 (県支出金 18,381,895円)

### 目4 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,752,000円	14,747,259円	100.0%	0円	4,741円

〔非常勤職員報酬〕 190,200円 (県支出金 190,200円)  
 〔県議会議員選挙事務費〕 14,557,059円 (県支出金 14,557,059円)

### 目5 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,945,000円	132,932,287円	100.0%	0円	12,713円

〔非常勤職員報酬〕 4,346,100円  
 〔市議会議員選挙事務費〕 110,807,187円

### その他経費

〔職員手当等〕 17,779,000円

### 目6 参議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
79,860,000円	79,852,802円	100.0%	0円	7,198円

〔非常勤職員報酬〕 4,961,700円 (県支出金 4,961,700円)  
 〔参議院議員選挙事務費〕 51,555,802円 (県支出金 51,555,802円)

### その他経費

〔職員手当等〕 23,335,300円 (県支出金 23,335,300円)

## 目7 桜財産区管理委員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,944,000円	1,666,348円	42.3%	0円	2,277,652円

[非常勤職員報酬] 55,000円 (その他特財 55,000円)  
 [桜財産区管理委員選挙事務費] 50,348円 (その他特財 50,348円)

## その他経費

[職員手当等] 1,561,000円 (その他特財 33,504円)

## 項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
44,908,000円	40,136,595円	89.4%	0円	4,771,405円

### 目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,216,000円	21,875,595円	94.2%	0円	1,340,405円

[一般職給] 3人 20,819,100円  
 [統計調査事務費] 1,056,495円

### 目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,692,000円	18,261,000円	84.2%	0円	3,431,000円

総務省、経済産業省、文部科学省からの法定受託事務として、各年度において実施される基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・学校基本調査 44,000円 (県支出金 44,000円)
- ・工業統計調査 1,604,000円 (県支出金 1,604,000円)
- ・経済センサス-基礎調査 3,070,000円 (県支出金 3,070,000円)
- ・経済センサス-活動調査試験調査 554,000円 (県支出金 554,000円)
- ・農林業センサス 7,475,000円 (県支出金 7,475,000円)
- ・全国家計構造調査 3,913,000円 (県支出金 3,913,000円)
- ・令和2年国勢調査調査区設定 1,140,000円 (県支出金 1,140,000円)
- ・人口推計調査 430,000円 (県支出金 430,000円)
- ・経済センサス調査区設定 31,000円 (県支出金 31,000円)

## 項6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,748,000円	89,096,153円	99.3%	0円	651,847円

## 目 1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,748,000 円	89,096,153 円	99.3%	0 円	651,847 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う														
指標	定期監査等実施所属数	目標	82 所属	実績 82 所属 (30 年度 73 所属)											
説明	<p>令和元年度に実施した監査について、監査結果報告を市議会及び市長等に提出し、公表しました。また、監査結果の指摘事項及び意見に基づき、措置を講じることを求めました。</p> <p>定期監査において、是正を指摘した所属数は、監査対象82所属のうち58所属となり、対象所属に対する割合は70.7%でした。</p> <p>・定期監査の結果 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指摘事項</th> <th colspan="3">意 見</th> </tr> <tr> <th>改善</th> <th>要望</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137</td> <td>305</td> <td>298</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table>				指摘事項	意 見			改善	要望	計	137	305	298	603
	指摘事項	意 見													
		改善	要望	計											
137	305	298	603												
<p>定期監査以外のその他の監査では、行政監査として、内部統制の検証について監査を実施するなどしました。</p> <p>決算審査等については、平成30年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。</p> <p>なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。</p> <p>また、地方自治法の改正により監査委員が策定することとされた監査基準の策定を行いました。(監査基準 令和2年4月1日施行)</p>															

〔監査委員報酬〕	3 人	3,570,982 円
〔特別職給〕	1 人	11,268,779 円
〔一般職給〕	7 人	71,778,000 円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		100,500 円
〔一般経費〕		2,377,892 円

### ○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	82 所属
・出資団体監査	2 団体 2 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・随時監査（工事監査）	2 工事 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・行政監査	1 テーマ
・例月現金出納検査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・決算審査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・基金運用状況審査	1 基金
・健全化判断比率審査、資金不足比率審査	2 件
・住民監査請求に基づく監査	0 件

### 款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,250,127,000 円	42,535,350,723 円	98.3%	1,246,000 円	713,530,277 円

#### 項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,300,262,000 円	13,039,547,194 円	98.0%	0 円	260,714,806 円

#### 目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,589,647,000 円	6,494,447,517 円	98.6%	0 円	95,199,483 円

〔一般職給〕	58 人	460,171,000 円	( 国庫支出金 42,141,923 円 県支出金 1,602,000 円 その他特財 40,460 円 )
〔再任用職給〕	2 人	9,553,320 円	
〔嘱託職給〕	7 人	28,955,000 円	

#### (健康福祉課)

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員児童委員一人当たりの活動割合(年間 366 日のうち一人あたり平均活動日数)	目標	43.0%以上	実績	40.6% (30 年度 41.8%)
説明	<p>市社会福祉協議会、民生委員児童委員・主任児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに、地域福祉の推進を図りました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、日常生活自立支援事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進を支援しました。</p> <p>民生委員児童委員・主任児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、地域における活動、能力向上のための研修を支援しました。</p> <p>このほかにも、保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。</p> <p>また、前年度に策定した第4次四日市市地域福祉計画(2019 年度～2023 年度)に「再犯防止の推進」を新たに盛り込んだことを踏まえ、「誰一人取り残さない社会の実現」に向けた講演会を開催しました。</p> <p>今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。</p>				

〔地域福祉計画推進事業費〕	156,135 円
〔社会福祉協議会補助金〕	154,288,074 円
・社会福祉協議会運営費	138,715,432 円
・市民啓発事業	1,518,000 円
・ふれあいのまちづくり事業	8,227,238 円
・ボランティアのまちづくり事業	748,000 円

・社会福祉団体補助金交付事業	5,079,404円		
[成年後見サポート事業費]	22,425,800円		
・成年後見サポートセンター事業 委託料	20,534,800円		
・成年後見サポート事業補助金	1,891,000円	〔国庫支出金 254,636円 県支出金 126,818円〕	
[日常生活自立支援事業費補助金]	3,680,520円		
[社会福祉事業振興基金交付金]	240,596円	(その他特財	240,596円)
[民生委員児童委員協議会連合会補助金]	28,529,589円		
活動者数 594人			
[シルバー人材センター補助金]	17,500,000円		
[保護司会補助金]	1,690,000円		
活動者数 98人			
[更生保護女性の会補助金]	108,000円		
活動者数 536人			
[遺族対策費補助金]	1,405,864円		
会員数 1,107人			
[三重県原爆被災者の会補助金]	103,000円		
会員数 50人			

### その他経費

[社会福祉一般事業費（健康福祉課）]	10,726,080円	(県支出金	55,000円)
[保健福祉総合システム運営費（健康福祉課）]	33,165,878円		
[社会福祉事業振興基金積立金]	1,308,778円	(その他特財	1,308,778円)
民間社会福祉事業（昭和51年4月設置 令和元年度末現在高	466,881,758円)		
[一般経費（健康福祉課）]	2,795,099円	(その他特財	369,644円)
[楠保健福祉センター管理運営費]	12,420,091円	(その他特財	12,320,672円)
[社会福祉法人指導・監査等関連経費]	371,321円		

### (こども保健福祉課)

目的	各種医療費の助成				
指標	子ども医療費助成受給者数	目標	38,500人以上	実績	38,829人 (30年度 39,368人)
説明	子ども医療費助成と一人親家庭等医療費助成を実施し、疾病の早期発見と早期療養を促進し、保護者の経済的負担を軽減しました。中学生の入院・通院分までが対象となる子ども医療費助成は38,829人、一人親家庭等医療費助成は4,905人に行いました。また、保険外治療などで医療費がかかる不妊治療費や不育症治療費に対しても助成を行いました。				

(受給者数は年度末)

[子ども医療費助成事業]	876,147,430円	(県支出金	373,233,707円)
受給者数 38,829人			
[子ども医療費助成事業事務費]	39,261,497円		
[一人親家庭等医療費助成事業]	106,559,709円	(県支出金	53,247,231円)
受給者数 4,905人			
[福祉医療証明書料経費]	56,036,200円	(県支出金	22,912,800円)
[不妊治療費助成事業]	30,438,690円	(県支出金	3,057,500円)
受給者数 延べ 360人			
[不育症治療費助成事業]	200,000円	(県支出金	50,000円)
受給者数 4人			

**(障害福祉課)**

(受給者数は年度末)

[障害者医療費助成事業] 受給者数 8,397人	820,666,686円	(県支出金 338,545,870円)
[福祉医療証明書料経費]	24,905,000円	(県支出金 7,989,200円)
[特別障害者手当等の支給]	113,054,540円	
・特別障害者手当等運営対策経費	225,590円	
・特別障害者手当等扶助費 受給者数 435人	112,828,950円	(国庫支出金 84,621,712円)
[重度障害者手当の支給]	68,456,000円	
・重度障害者手当 受給者数 2,842人		
[在日外国人福祉給付金の支給]	200,000円	
・在日外国人福祉給付金 受給者数 3人		
[社会福祉一般事業費(障害福祉課)]	24,151,234円	
[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	2,492,904円	
・知的障害者授産施設建設費補助金	1,071,220円	

施設名	実施額	備考
わかたけ萩の里	1,071,220	債務負担行為限度額のうち元年度分

- ・身体障害者療護施設建設費補助金 1,421,684円

施設名	実施額	備考
エビノ園(大規模改修)	1,421,684	債務負担行為限度額のうち元年度分

[社会福祉協議会事業費補助金]	3,188,000円	
・視覚障害者福祉センター事業費補助金	2,000,000円	
・視覚障害者福祉センター改修工事事業補助金	1,188,000円	

[成年後見制度利用支援事業]	284,400円	(国庫支出金 81,646円)
・成年後見制度利用支援事業費		(県支出金 40,823円)

**(介護保険課)**

[民間社会福祉施設等整備助成事業費]	251,005,000円	
・特別養護老人ホーム建設費補助金	8,320,000円	

施設名	実施額	備考
介護総合センターかんざき	5,207,000	債務負担行為限度額のうち元年度分
小山田特別養護老人ホーム (大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

- ・老人デイサービス施設建設費補助金 1,043,000円

施設名	実施額	備考
聖十字保々デイサービスセンター	1,043,000	債務負担行為限度額のうち元年度分

- ・地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金 129,920,000円 (県支出金 129,920,000円)

施設名	実施額	備考
地域密着型特別養護老人ホームかいぞうの里	129,920,000	令和元年度一括補助

- 施設開設準備経費補助金 44,522,000円 (県支出金 44,522,000円)

施設名	実施額	備考
地域密着型特別養護老人ホームかいぞうの里	24,331,000	令和元年度一括補助
ういるグループホーム塩浜	15,102,000	〃
ナーシングホームもも四日市	5,089,000	〃

- 認知症高齢者グループホーム建設費補助金 33,600,000円 (県支出金 33,600,000円)

施設名	実施額	備考
ういるグループホーム塩浜	33,600,000	令和元年度一括補助

- 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助金 33,600,000円 (県支出金 33,600,000円)

施設名	実施額	備考
ナーシングホームもも四日市	33,600,000	令和元年度一括補助

### (介護保険課)

#### ●【明許繰越】

- 〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 7,370,000円
- ・防災補強等改修支援事業費補助金 7,370,000円 (国庫支出金 7,370,000円)  
グループホーム四季の郷富田

### (高齢福祉課)

#### 【その他経費】

- ・一般経費 78,490円

### (保護課)

- 〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕 1件 10,400円
- 〔国民生活基礎調査等事業費〕 606,690円 (県支出金 606,690円)
- 〔法外扶助費〕 61件 240,000円
  - ・中1夏服購入費 22件 220,000円
  - ・行旅人措置費用 39件 20,000円
- 〔自立相談支援事業費〕 26,017,000円 (国庫支出金 19,512,750円)
- 〔住居確保給付金事業費〕 2,909,200円 (国庫支出金 2,181,900円)
- 〔子ども学習支援事業費〕 7,763,375円 (国庫支出金 3,881,000円)
- 〔就労準備支援事業費〕 5,470,001円 (国庫支出金 3,646,000円)

### (保険年金課)

- 〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕 3,214,066,517円 (県支出金 419,887,309円)

### (こども保健福祉課)

- 〔社会福祉一般事業費〕 5,513,126円 (国庫支出金 466,256円)  
 (その他特財 70,200円)
- 〔保健福祉総合システム運営費〕 5,552,365円

(こども家庭課【旧こども保健福祉課】)

〔社会福祉振興費〕	10,993,873 円	
・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	1,635,928 円	〔 県支出金 1,174,000 円 その他特財 9,345 円 国庫支出金 7,018,000 円〕
・母子家庭等自立支援給付金事業費	9,357,945 円	

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕	1,215,045 円
・一般経費 (旅費等)	

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,008,460,000 円	5,896,912,415 円	98.1%	0 円	111,547,585 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援事業庁内実習人数	目標	12人以上 (延べ日数 360 日、 1 人当たり実習期間 30 日)	実績	7 人 (延べ日数 306 日、 1 人当たり実習期間約 43 日) (30 年度 8 人 延べ日数 259 日、 1 人当たり実習期間約 32 日)
説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。訓練者の障害程度の幅が広く、個別性もあるため、障害者就労支援コーディネーターがそのノウハウを最大限に活かし個別指導にあたりました。前年度と比較して利用希望者が減少し、実習人数は目標の 12 人/年を下回りましたが、障害者がそれぞれの状況に応じた形で、自信を持ち継続して訓練に通うことで、一般就労への移行、就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。</p>				

〔あさけワークス管理運営費〕 50,794,000 円 (その他特財 17,689,448 円)

市社会福祉協議会へ指定管理者委託  
定員 20 人、通所者数 12 人

〔共栄作業所管理運営費〕 62,348,000 円 (その他特財 43,050,308 円)

市社会福祉協議会へ指定管理者委託  
定員 37 人、通所者数 30 人

〔就労移行支援事業費〕 108,824,971 円 (国庫支出金 54,412,485 円  
県支出金 27,206,243 円)

就労移行事業所 23 ヲ所、利用者数 116 人

〔就労継続支援事業費〕 968,021,934 円 (国庫支出金 484,010,967 円  
県支出金 242,005,484 円)

就労継続事業所 96 ヲ所、利用者数 769 人

〔就労定着支援事業費〕 4,487,428 円 (国庫支出金 2,243,714 円  
県支出金 1,121,857 円)

就労定着事業所 6 ヲ所、利用者数 21 人

〔障害福祉サービス事業所等通所費〕	13,264,358 円	
通所費（公共交通機関等）利用者数 369 人		
〔福祉の店事業費補助金〕	1,336,000 円	〔国庫支出金 668,000 円 県支出金 334,000 円〕
延べ開店日数 233 日、売上点数 4,469 点 売上金額 1,497,650 円		
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕	3,148,720 円	
利用枚数 3,004 枚		
〔障害者就労支援事業費〕	9,967,334 円	
実習者数 7 人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	776 人以上	実績	759 人 (30 年度 754 人)
説明	<p>常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。</p> <p>前年度に引き続き障害福祉サービスを利用する際の計画相談支援の展開により、目標の 776 人/年を下回ったものの、利用者は増加しました。自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受け、日中の活動を行うことにより、利用者の生活サイクル構築に寄与しています。当該事業は、在宅の重度障害者にとって社会参加や地域との交流を促すものでもあり、障害福祉サービスの利用状況を図るひとつの指標になっています。</p> <p>障害者福祉センターにおいては、重度障害者の社会参加を促進するために理学療法、言語療法の機能訓練や創作的活動をはじめ、障害理解のための出前講座や啓発事業を実施しました。</p>				

〔たんぽぽ管理運営費〕	118,483,000 円	（その他特財 71,328,613 円）
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35 人、通所者数 24 人		
〔生活介護事業費〕	1,987,961,376 円	〔国庫支出金 990,103,146 円 県支出金 495,051,574 円〕
生活介護事業所 81 ヲ所、利用者数 701 人 基準該当生活介護事業所 29 ヲ所、利用者数 58 人		
〔障害者福祉センター管理運営費〕	35,692,200 円	〔国庫支出金 6,931,411 円 県支出金 3,465,706 円 その他特財 184,000 円〕
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 1,179 回		
〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕	80,000 円	
スポーツ・レクリエーション大会 参加 59 人		〔国庫支出金 40,000 円 県支出金 20,000 円〕
〔障害者体育センター管理運営費〕	4,396,000 円	（その他特財 34,774 円）
四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託 開館日数 269 日、延べ利用者数 7,877 人		
【新型コロナウイルス感染症の影響】		
○障害者体育センター：令和 2 年 3 月 5 日以降の利用を停止		
〔ふれあい農園運営費〕	1,389,043 円	〔国庫支出金 398,768 円 県支出金 199,385 円〕
収穫祭 参加 156 人		
〔障害者福祉推進事業費〕	400,000 円	〔国庫支出金 200,000 円 県支出金 100,000 円〕
・障害者大会事業費補助 参加 423 人		
〔移動支援事業費〕	37,191,938 円	〔国庫支出金 10,677,098 円 県支出金 5,338,549 円〕
・移動支援事業		
利用者数 236 人、延べ利用時間 13,964 時間		

[手話通訳者派遣事業費] 派遣件数 1,983件 延べ派遣人数 1,360人	8,630,232円	(国庫支出金 3,351,432円 県支出金 1,675,717円 その他特財 1,476,121円)
[要約筆記者派遣事業費] 派遣件数 407件 延べ派遣人数 771人	6,145,207円	(国庫支出金 1,614,531円 県支出金 807,267円)
[失語症会話パートナー派遣事業費] 派遣件数 86件 延べ派遣人数 378人	1,234,780円	(国庫支出金 617,390円 県支出金 308,695円)
[自動車改造費給付費] 1件当たり100,000円限度 7件分	700,000円	
[タクシー料金助成事業扶助費] 初乗り運賃相当額の乗車券を1人につき年72枚交付 [自動車燃料費用助成事業扶助費] 助成件数 延べ8,886件	25,112,820円 利用枚数 39,061枚 18,552,918円	

**(障害福祉課)**

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	472人以上	実績	457人 (30年度438人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>また、障害者の地域生活を支えるため、サービス支援者への研修を実施しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、目標の472人/年を下回ったものの、前年度と比較して19人増加しました。今後もサービス等利用計画においては、サービスの利用状況を見直すモニタリングの制度が設けられていることから、障害者の障害特性や生活環境等に応じ、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要なサービスの種類や支給量を提供していきます。</p>				

[居宅介護等事業費] 延べ派遣時間数 116,257時間、利用者数 457人	516,772,643円	(国庫支出金 258,386,322円 県支出金 129,193,161円)
[短期入所事業費] 延べ利用日数 9,888日、利用者数 272人	100,065,795円	(国庫支出金 50,032,897円 県支出金 25,016,448円)
[相談支援事業費] 相談件数 延べ23,892件	48,770,372円	(国庫支出金 13,450,662円 県支出金 6,725,331円)
[相談員委託事業費] 相談員 21人	533,900円	
[日中一時支援事業費] 利用者数 198人、延べ利用者数 1,463人	24,305,923円	(国庫支出金 6,977,769円 県支出金 3,488,885円)
[訪問入浴サービス事業費] 利用者数 14人、延べ利用回数 1,195回	15,375,207円	(国庫支出金 4,413,930円 県支出金 2,206,965円)
[補装具費] 交付・修理件数 493件 車いす、補聴器、義肢、装具等	53,250,024円	(国庫支出金 26,625,012円 県支出金 13,312,506円)

〔日常生活用具等給付事業費〕 給付件数 3,437 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等	64,140,268 円	〔国庫支出金 18,413,451 円〕 〔県支出金 9,206,219 円〕
〔点字・声の広報発行事業費〕 点字版、録音版 月 2 回発行	699,201 円	〔国庫支出金 200,728 円〕 〔県支出金 100,364 円〕
〔福祉電話貸与事業費〕 5 台	120,959 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	318,604 円	〔国庫支出金 91,465 円〕 〔県支出金 45,733 円〕

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	268 人以上	実績	281 人 (30 年度 253 人)
説明	グループホームは、「施設から地域へ」を実現するため、また介護者亡き後も、地域で自立し、安心して生活することができる場です。利用者数の実績は、目標の 268 人/年を上回りました。今後も、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕 グループホーム 51 事業所、利用者数 281 人	523,125,446 円	〔国庫支出金 261,562,723 円〕 〔県支出金 130,781,361 円〕
〔自立支援医療費〕 利用者数 273 人 (心臓 15 人、腎臓 206 人、その他 52 人)	325,974,728 円	〔国庫支出金 162,924,957 円〕 〔県支出金 81,462,478 円〕
〔自立訓練事業費〕 機能訓練、生活訓練 利用者数 67 人	81,283,159 円	〔国庫支出金 40,641,580 円〕 〔県支出金 20,320,789 円〕
〔施設入所支援事業費〕	433,455,722 円	〔国庫支出金 216,727,861 円〕 〔県支出金 108,363,931 円〕

○施設の利用状況  
(施設入所支援)

施設名	平成 30 年度 入所者数 (人)	令和元年度 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	7	9	8,636,216
嬉野カトリックの家 (旧：三雲カトリックの家)	6	6	10,529,960
れんげの里	3	3	8,288,660
城山れんげの里	2	2	4,680,292
まもり苑	2	1	2,345,984
自立生活訓練センター	1	1	851,070
向陽園	1	1	2,222,740
八野生活介護センター	3	3	5,133,009
三重県いなば園すぎのき寮	5	5	9,514,407
〃 かのき寮	4	4	9,062,655
〃 もみのき寮	5	5	14,329,528
こいしろの里	1	1	2,243,300
エビノ園	29	28	36,105,063
ルーベンハイム志摩	1	1	2,029,810
鈴鹿和順学園	7	7	14,656,814

和順寮	11	11	22,547,469
長谷山寮	9	9	15,404,523
吉野学園	1	1	1,828,170
風の丘	1	1	2,094,170
桃朋園	1	1	1,339,220
聖母の家	32	23	48,315,047
緑の丘	2	2	3,916,324
名張育成園成美	2	2	4,977,018
名張育成園成峯	5	5	10,925,632
菰野聖十字の家	15	16	23,796,817
春日苑	1	1	1,425,813
檜の里	10	10	20,522,115
くわのみ	3	3	8,239,111
津長谷山学園	3	3	3,734,497
三重済美学院	1	1	758,050
しらさぎ園	4	4	9,212,986
垂坂山ブルーミングハウス	14	15	31,267,354
小山田苑	22	21	24,233,490
清和苑	27	27	62,702,390
紀南ひかり園	1	1	2,645,940
聖愛園	1	1	2,653,040
神戸視力障害センター	0	1	287,038
計	243	236	433,455,722

[特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費] 利用者数 486人	55,827,705円	〔国庫支出金 27,913,852円 県支出金 13,956,925円〕
[療養介護事業費] 利用者数 20人	60,229,580円	〔国庫支出金 30,114,790円 県支出金 15,057,395円〕
[療養介護医療費・基準該当療養介護医療費] 国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 20人	16,516,779円	〔国庫支出金 8,253,997円 県支出金 4,126,998円〕

### その他経費

[障害者介護給付審査会委員報酬]	2,361,600円	
[障害者介護給付審査会費]	3,209,729円	
[地域移行支援サービス事業費] 利用者数 2人	515,822円	〔国庫支出金 257,911円 県支出金 128,956円〕
[地域定着支援サービス事業費] 利用者数 7人	412,831円	〔国庫支出金 206,416円 県支出金 103,208円〕
[計画相談支援事業費] 利用者数 1,276人	53,058,136円	〔国庫支出金 26,529,067円 県支出金 13,264,533円〕
[給付費支払事務委託料]	4,781,616円	
[高額障害福祉サービス等給付費] 利用者数 37人	322,849円	〔国庫支出金 161,424円 県支出金 80,712円〕

〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	1,518 円							
〔障害者福祉施設整備事業費〕	11,737,190 円							
・ 障害者福祉施設整備事業費	2,438,590 円							
・ 障害者福祉施設整備事業費 (アセットマネジメント)	9,298,600 円							
〔一般経費〕	19,759,886 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,441,074 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>720,537 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>305,580 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	1,441,074 円	県支出金	720,537 円	その他特財	305,580 円
国庫支出金	1,441,074 円							
県支出金	720,537 円							
その他特財	305,580 円							
〔一般経費・システム運営経費〕	11,822,964 円							

### 目 3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
697,714,000 円	644,009,093 円	92.3%	0 円	53,704,907 円

#### (高齢福祉課)

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	50,500 件以上	実績	68,417 件 (30 年度 60,402 件)
説明	<p>高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。</p> <p>そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。</p> <p>さらに、医療と介護の連携を強化するため、在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図っています。</p> <p>これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	45,779,404 円	
・ 老人ホーム入所判定委員会経費 (4 回開催)	158,000 円	
・ 敬老行事費 (地区敬老行事)	42,967,644 円	
・ 敬老訪問事業費 (最高齢者・100 歳)	105,847 円	
・ 敬老金の支給 (100 歳) 50 人	2,500,000 円	
・ 老人福祉一般経費	47,913 円	
〔ねたきり等老人対策事業費〕	132,441,117 円	
・ 日常生活用具給付等事業費 332 件	866,500 円	
・ 在宅介護支援センター事業費 26 カ所	131,574,617 円	
〔生きがい対策事業費〕	9,648,738 円	(県支出金 3,626,000 円)
・ 老人クラブ補助金 (184 クラブ)		

#### (介護保険課)

〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	153,000 円	(県支出金 59,000 円)
-------------------------	-----------	-----------------

#### (高齢福祉課)

〔高齢者虐待防止事業費〕	78,964 円	
〔老人福祉センター管理運営費〕	59,109,399 円	(その他特財 639,615 円)

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
中央老人福祉センター	267	25,744	96.4
西老人福祉センター	267	31,652	118.5
計	—	57,396	—

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○中央・西老人福祉センター：令和2年3月3日以降の利用を停止

[老人福祉施設事務費事業費]

396,798,471円（その他特財 85,978,842円）

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	平成30年度延べ入所者数（人）	平成30年度月平均入所者数（人）	令和元年度延べ入所者数（人）	令和元年度月平均入所者数（人）	措置費（円）
寿楽陽光苑	1,370	114.2	1,372	114.3	230,449,290
みずほ寮	72	6	44	3.7	6,808,182
翠明院	502	41.8	487	40.6	85,770,007
梨の木園	82	6.8	72	6	16,733,340
小山田	24	2	0	0	0
第二小山田	86	7.2	80	6.7	6,956,913
陽光苑	48	4	28	2.3	1,402,338
桜英水苑	36	3	36	3	3,843,941
アリビオ	5	0.4	2	0.2	176,739
風の路	0	0	1	0.1	59,637
かんざき	0	0	2	0.2	9,723
サテライトみなと	7	0.6	9	0.8	1,579,984
橋北楽々館	2	0.2	0	0	0
ヴィラ四日市	2	0.2	1	0.1	57,197
サテライト常磐	0	0	1	0.1	199,178
その他	12	1	12	1	275,804
計	2,248	187.3	2,147	178.9	354,322,273

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,441,000円	4,178,169円	94.1%	0円	262,831円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

[国民年金事務費]

4,178,169円（国庫支出金4,178,169円）

資格関係届出書受付 4,950件  
 免除申請・学生納付特例受付 8,720件  
 年金裁定請求等の受付 691件

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く）

区 分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	31,590	25,125	448	57,163

- ※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人  
「第2号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者  
「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人  
「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

## 項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,638,797,000円	18,269,087,331円	98.0%	1,246,000円	368,463,669円

### 目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,983,289,000円	12,883,218,468円	99.2%	1,246,000円	98,824,532円

〔一般職給〕	346人	2,385,268,000円	国庫支出金 8,542,000円 県支出金 2,061,000円 その他特財 393,632,902円
〔再任用職給〕	33人	125,887,000円	
〔嘱託職給〕	45人	173,874,000円	

国庫支出金	16,852,000円
県支出金	12,963,000円
国庫支出金	5,138,000円
県支出金	5,138,000円

### (こども未来課)

#### ●【明許繰越】

〔青少年健全育成事業費〕 1,440,000円  
・学童保育事業費

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ108,000人以上	実績	延べ92,207人 (30年度105,117人)
説明	育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、20か所の子育て支援センター（単独型2・保育園併設型16・医療機関併設型2）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、2月25日以降の行事を中止し、3月2日からは順次一般利用を停止しましたが、電話相談については継続して実施し、保護者の不安解消に努めました。 また、市内3か所目となる病児保育室「ひばりルーム」を平成31年4月に開室し、子育てと就労の両立支援と、児童福祉の向上を図りました。 平成22年度より継続して実施している「父親の子育てマイスター養成講座」については、令和元年度講座修了者16名を「父親の子育てマイスター」に認定しました。また、その中から7名を「よかパパひろば」の相談員として新たに登録しました。				

〔子育て支援センター管理運営費〕	6,069,247円	県支出金 731,160円 その他特財 6,600円 国庫支出金 141,000円
・子育て支援センター管理運営費	4,315,387円	
・子育て支援センター事業費	1,753,860円	

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	ハンドソープ購入	141,353円	(国庫支出金	141,000円)
	[橋北交流会館管理運営費]	15,238,351円	(その他特財	144,217円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	消毒液購入	4,188円		
	[こども子育て交流プラザ事業費]	38,471,872円	(国庫支出金	1,119,000円)
			県支出金	1,119,000円)
			その他特財	2,200円)

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
357	37,627	105

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○2/25から行事を中止。3/5から一般利用を停止

[父親の子育てマイスター事業費]	3,306,894円		
[ファミリー・サポート・センター事業費]	13,640,580円	(国庫支出金	3,420,000円)
		県支出金	3,420,000円)

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3月の依頼会員講習会・登録会、援助会員フォローアップ講習会中止

[病児保育室管理運営費]	49,376,194円	(国庫支出金	8,955,000円)
・病児・病後児保育事業費		県支出金	8,934,000円)
		その他特財	3,484,749円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 ハンドソープ購入 20,930円 (国庫支出金 20,000円)

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
カンガルーム (医療法人里仁会へ委託)	235日	908人	3.9人
チェリーケア (桜花台こどもクリニックへ委託)	237日	314人	1.3人
ひばりルーム (社会福祉法人宏育会へ委託)	237日	217人	0.9人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	2,050人以上	実績	2,332人 (30年度 2,176人)
説明	<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後や学校休業日に、適切な遊びと生活の場を提供し、健全育成を図るため、地域の運営委員会が設置・運営する学童保育所に対し、その経費の一部補助を行うとともに就学援助家庭等に対する利用支援補助、指導員の処遇改善補助を行いました。保育ニーズが高まる中、令和元年度においては、市内の学童保育所は3か所増え、全体の定員数は2,645人となり、利用児童数は2,332人でした。</p> <p>また、新たに学童保育係を創設したことで、巡回訪問を強化し個々に抱える保育面、運営面の課題や施設の新築などの相談にきめ細やかな支援が行えるようになりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止のため市立小学校が臨時休業した、3月5日から3月24日までの間、児童が安心して過ごせるよう衛生用品等を支給するなど、感染防止対策を徹底し、学童保育所を朝から開所していただきました。</p>				

[青少年健全育成事業費]	576,806,503円	(国庫支出金	173,371,000円)
・学童保育事業費		県支出金	152,698,000円)
		その他特財	2,711,555円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】  
 臨時休業時特別開所関係補助金 24,453,000円 (国庫支出金 24,453,000円)  
 使い捨て手袋購入 17,096円 (国庫支出金 17,000円)

○学童保育所利用状況

年度	利用見込み児童数 (目標事業量)	実際の利用児童数	設置箇所数 (定員数)
平成 30 年度	1,915 人	2,176 人	56 箇所 (2,474 人)
令和元年度	2,044 人	2,332 人	59 箇所 (2,645 人)

※定員数は各年度末時点

**その他経費**

[児童福祉一般事業費]	26,814,633 円		
・一般経費	6,662,488 円	(その他特財)	407,200 円)
・青少年問題協議会委員報酬	134,300 円		
・臨時職員賃金	7,355,947 円		
・臨時職員賃金 (子育て支援センター)	11,849,548 円	(国庫支出金	3,379,000 円)
		県支出金	3,379,000 円)
・子育て支援センター整備事業費 (アセットマネジメント)	812,350 円		
[子ども・子育て支援事業計画推進事業費]	3,909,258 円		
[第2子以降子育てレスパイトケア事業費]	180,719 円		
[地域子育てサロン事業費]	363,000 円		
[利用者支援事業費]	1,195,947 円	(国庫支出金	404,000 円)
		県支出金	395,000 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 ハンドソープ購入	9,433 円	(国庫支出金	9,000 円)

**(保育幼稚園課)**

[児童福祉一般事業費]	879,366,677 円		
・臨時職員賃金	811,873,876 円	(国庫支出金	4,017,000 円)
		県支出金	4,017,000 円)
		その他特財	1,349,995 円)
・臨時職員賃金 (保育園事務支援)	16,862,337 円	(その他特財	105,194 円)
・一般経費	50,630,464 円	(国庫支出金	392,000 円)
		県支出金	17,332,000 円)
		その他特財	139,995 円)
[子育て支援推進事業費]	1,080,000 円		
・子育て支援事業補助金			
[子ども・子育て補足給付事業費]	9,754,492 円	(国庫支出金	1,629,000 円)
・補足給付事業費		県支出金	1,629,000 円)

**(こども家庭課【旧こども保健福祉課】)**

目的	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待に関する対応件数	目標	1,100 件以上	実績	1,075 件 (30 年度 1,018 件)
説明	<p>「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や関係団体、地域と連携して情報交換、啓発活動、研修等を行うことにより、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努めました。</p> <p>令和元年度からは、養育支援が必要な家庭に対する育児・家事支援について、家庭訪問に加えて通所での支援も選択できる育児フォローアップ事業を新たに実施し、家庭における養育力向上の支援を充実させました。</p> <p>また、親と子双方と接する機会の多い保育士や民生委員・児童委員に、子どもへのより良い接し方や子どもの様子の観察、虐待発見時の対応等について研修を実施しました。</p>				

[児童福祉一般事業費]	6,907,003 円		
・家庭児童相談経費	3,337,207 円		
・児童虐待防止対策事業費	3,569,796 円	(国庫支出金	360,000 円)
		県支出金	360,000 円)
[母子・父子福祉センター管理運営費]	8,241,780 円		
市社会福祉協議会へ指定管理者委託			
○年間実績 延べ利用者数	2,448 人	相談件数	1,741 件

**(こども発達支援課)**

目的	発達に心配のある子どもの相談や支援				
指標	相談件数	目標	1,100 件以上	実績	1,256 件 (30 年度 1,046 件)
説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8 事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に心配のある子どもの早期発見に努めました。 さらに、放課後等デイサービス事業所などの利用につなげ、障害児の通所支援を行いました。				

[児童福祉一般事業費]	8,998,375 円		
・児童発達相談経費	3,821,961 円	(国庫支出金	3,000 円)
・プロジェクトU-8 事業費	3,190,414 円	(その他特財	2,500 円)
・園巡回発達相談事業費	1,986,000 円		
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,372,000 円		
[心身障害児訓練事業費]	204,000 円		
・障害児機能強化事業費補助金			
[高額障害児通所給付費]	482,725 円	(国庫支出金	241,362 円)
		県支出金	120,681 円)
[障害児通所事業費]	1,222,860,152 円	(国庫支出金	607,983,776 円)
		県支出金	302,605,888 円)
放課後等デイサービス事業所	68 ヲ所	利用者数	739 人
基準該当放課後等デイサービス事業所	3 ヲ所	利用者数	5 人

**(児童発達支援センターあけぼの学園)**

目的	障害児の発達支援等の充実				
指標	障害児・保護者訓練援助事業実施者数	目標	延べ4,000 人以上	実績	延べ3,695 人 (30 年度延べ4,251 人)
説明	18 歳までの障害のある児童に対して、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、臨床心理士が、児童福祉法上の支援として日常生活に必要な訓練援助等を行い、身体運動面、言語機能面などの発達を促すとともに、その保護者に対し、家庭におけるかかわり方等を習得する機会を提供しました。				

[心身障害児訓練事業費]	522,226 円	(その他特財	522,226 円)
・障害児・保護者訓練指導事業			
○契約者数	611 人		

**その他経費**

[児童福祉一般事業費]	37,198,312 円
・臨時職員賃金	

**(保育幼稚園課)**

目的	私立幼稚園の教育環境の維持向上				
指標	公私立園保育料保護者負担格差	目標	公私立園保育料保護者負担格差の縮減	実績	40,658円 (30年度 67,109円)
説明	私立幼稚園（市内14幼稚園）の運営事業費等を補助し、教育環境の維持向上の支援に努めました。令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴い、満3歳から5歳児までの保育料について、子ども・子育て支援新制度に移行している私立幼稚園（6園）は、国の定める基準（公定価格）により、また、新制度に移行していない私立幼稚園（8園）は、月額25,700円を限度として園児の保育に要する費用を支給しました。幼稚園の預かり保育の利用者への給付、認可外保育施設等の利用者への給付制度が創設され、子育て世代の負担軽減が図られました。				

[施設型給付費負担金事業費]	561,649,561円	〔国庫支出金 184,845,701円 県支出金 174,554,929円〕
・幼稚園事務費事業費 （海の星カトリック、まきば、暁、めぐみの園、富田文化、羽津文化）		
[私立幼稚園振興助成費]	171,294,579円	
・私立幼稚園運営費補助金	8,625,440円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	1,969,410円	
・私立幼稚園保育料補助金	9,089,850円	
・私立幼稚園一時預かり事業費	6,683,999円	〔国庫支出金 2,228,000円 県支出金 2,228,000円〕
・私立幼稚園就園奨励費補助金	127,938,880円	
・私立幼稚園第3子以降保育料補助金	16,987,000円	(国庫支出金 42,646,000円)
[子育て施設等利用給付事業費]	392,102,395円	〔国庫支出金 196,051,000円 県支出金 98,026,000円〕

**(障害福祉課)**

[重度障害児手当の支給]	8,968,000円
受給者数 370人（受給者数は年度末）	

**(こども保健福祉課)**

		(受給者数は年度末)
[児童手当]	4,918,035,000円	〔国庫支出金 3,420,470,000円 県支出金 741,875,000円〕
受給者数 23,950人 対象児童数 39,303人		
[児童扶養手当]	1,205,067,610円	(国庫支出金 403,389,550円)
受給者数 2,204人 対象児童数 2,917人		
[未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金]	1,645,000円	(国庫支出金 1,645,000円)
受給者数 94人		
[給付事務費]	25,428,373円	(国庫支出金 773,000円)

**その他経費**

[小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費]	198,010円	(国庫支出金 99,000円)
給付件数 7件 ネブライザー 4件 痰吸引器 4件（うち1件は同時申請）		

**目2 保育所費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,012,917,000円	950,946,890円	93.9%	0円	61,970,110円

**(保育幼稚園課)**

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 (各年4月1日現在)	目標	0人 (令和2年4月1日時点)	実績	0人 (30年度33人)
説明	<p>保護者の就労や病気などにより保育を希望する保護者が安心して子どもを保育施設に預けられるよう入所受入枠の拡大に努めました。しかしながら、入所希望者の増加傾向は続いており、また年度途中における低年齢児の待機児童が生じていることから、引き続き低年齢児の受け入れ枠の拡大に取り組んでいきます。</p> <p>公立保育園の整備については、アセットマネジメントによる改修や、園舎の整備及び維持管理を行い、保育環境の向上に努めました。</p>				

[非常勤職員報酬 (保育所) ]	12,569,600 円		
・嘱託医師 20 人	6,542,400 円		
・嘱託歯科医師 22 人	6,027,200 円		
[保育所一般事業費]	3,360,174 円	(その他特財	1,137,000 円)
[保育所整備事業費]	182,893,760 円		
・保育所整備事業費	17,213,220 円		
・保育所整備事業費 (アセットマネジメント)	157,097,980 円		
・保育所備品整備費	8,582,560 円		
[保育所管理運営費]	315,784,379 円		
・保育所管理運営費	313,645,895 円	(国庫支出金	560,002 円)
		(その他特財	150,845,636 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	537,062 円	(国庫支出金	460,002 円)
ハンドソープ、消毒液、マスク、体温計等購入			
・保育所地域交流事業費	2,138,484 円		
[負担金 (保育所) ]	1,192,237 円	(その他特財	560,372 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
[非常勤職員報酬 (認定こども園) ]	1,270,970 円		
・嘱託医師 2 人	603,890 円		
・嘱託歯科医師 2 人	547,080 円		
・薬剤師 2 人	120,000 円		
[認定こども園一般事業費]	169,276 円	(その他特財	67,500 円)
[認定こども園整備事業費]	393,422,562 円		
・認定こども園整備事業費	366,118,293 円		
・認定こども園整備事業費 (アセットマネジメント)	2,141,700 円		
・認定こども園備品整備費	25,162,569 円	(県支出金	6,131,400 円)
[認定こども園管理運営費]	40,181,606 円		
・認定こども園管理運営費	40,005,873 円	(国庫支出金	33,998 円)
		(その他特財	13,866,974 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	33,998 円	(国庫支出金	33,998 円)
ハンドソープ、消毒液、マスク、体温計等購入			
・認定こども園地域交流事業費	175,733 円		
[負担金 (認定こども園) ]	102,326 円	(その他特財	48,728 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

○公立保育園入所状況 (単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
富洲原	140	1,541	564	326	651	128.4	91.73
四郷	140	1,233	415	256	562	102.8	73.39
羽津	150	1,698	405	425	868	141.5	94.33
あがた	100	938	337	210	391	78.2	78.17
大矢知	130	1,387	444	277	666	115.6	88.91
中央	130	1,331	472	283	576	110.9	85.32
ときわ	200	1,997	546	419	1,032	166.4	83.21
富田	110	1,144	307	268	569	95.3	86.67
海蔵	140	1,543	500	335	708	128.6	91.85
下野	80	840	297	209	334	70.0	87.50
内部	150	1,514	362	348	804	126.2	84.11
磯津	50	506	141	96	269	42.2	84.33
坂部	90	937	340	216	381	78.1	86.76
保々	110	1,271	335	288	648	105.9	96.29
笹川	120	1,008	331	192	485	84.0	70.00
神前	100	1,078	306	250	522	89.8	89.83
日永中央	140	1,364	488	262	614	113.7	81.19
笹川西	100	843	276	192	375	70.3	70.25
桜台	100	1,144	353	203	588	95.3	95.33
下野中央	100	1,107	296	240	571	92.3	92.25
八郷西	80	873	210	213	450	72.8	90.94
くす南	120	1,239	389	203	647	103.3	86.04
くす北	60	515	299	216	—	42.9	71.53
市内 公立計	2,640	27,051	8,413	5,927	12,711	2,254.3	85.39
広域	—	47	32	0	15	3.9	—
公立計	—	27,098	8,445	5,927	12,726	2,258.2	—

(参考) 公立・私立保育園、地域型保育事業所入所児童数合計 (単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
30年度	67,422	25,687	12,998	28,737	5,619
元年度	67,957	26,452	13,797	27,708	5,663

○公立認定こども園入所状況 (単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	200	1,835	562	399	874	152.9	79.96
(教育認定)		84	—	—	84	7.0	

塩浜	110	901	277	156	468	75.1	77.20
(教育認定)		118	-	-	118	9.8	
広域	-	74	37	14	23	6.2	-
公立計	310	3,012	876	569	1,567	251.0	80.97

### 目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,585,113,000円	4,383,733,498円	95.6%	0円	201,379,502円

#### (保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数(延べ)	目標	87園以上	実績	95園 (30年度86園)
説明	民間保育所において、適正な運営ができるよう指導及び助言を行うとともに、保育内容の充実のために、各種の補助施策を実施しました。令和元年度の特別保育実施園数としては、乳児保育、延長保育について各3園ずつ、一時保育について2園、病児保育について1園増えました。引き続き、民間保育所との連携をより一層図りながら、特別保育の実施を促進していきます。				

[保育所事務費事業費]	3,486,276,391円	(国庫支出金 1,270,804,456円 県支出金 556,075,957円 その他特財 477,994,362円)
・児童一般分	3,292,444,770円	
・民間施設加算	193,831,621円	(県支出金 8,553,000円)
[地域型保育給付費負担金事業費]	539,349,490円	(国庫支出金 277,802,103円 県支出金 112,731,288円)

#### ○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率(%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	100	1,269	363	299	607	105.8	105.75
にじのはな	90	943	381	215	347	78.6	87.31
浜田	50	168	-	72	96	14.0	28.00
ローズ	130	1,421	449	352	620	118.4	91.09
海山道	120	1,031	387	213	431	85.9	71.60
愛華	100	1,322	521	278	523	110.2	110.17
三重愛育	170	1,891	645	405	841	157.6	92.70
みのり	100	1,224	521	252	451	102.0	102.00
かわしま	110	1,303	481	294	528	108.6	98.71
大谷台	110	1,158	398	228	532	96.5	87.73
フジ	110	1,228	482	196	550	102.3	93.03
いずみ	110	1,341	490	276	575	111.8	101.59
あがたが丘	90	988	346	262	380	82.3	91.48

ひよこ	100	1,203	507	240	456	100.3	100.25
陽光台	80	893	262	214	417	74.4	93.02
たいすい	130	1,692	636	354	702	141.0	108.46
こっこ	100	1,225	504	263	458	102.1	102.08
西浦	60	608	608	—	—	50.7	84.44
河原田	100	1,391	442	289	660	115.9	115.92
水沢	70	715	259	96	360	59.6	85.12
たいすい中央	90	1,207	514	252	441	100.6	111.76
高花平	70	861	266	202	393	71.8	102.50
三重	70	955	348	205	402	79.6	113.69
日の本	100	1,155	458	240	457	96.3	96.25
どんぐり	110	1,401	567	288	546	116.8	106.14
ことり	90	977	427	204	346	81.4	90.46
内部ハートピア	150	1,752	988	276	488	146.0	97.33
たいよう	60	745	360	146	239	62.1	103.47
日の本第二	90	541	382	159	—	45.1	50.09
たいすいノース	120	780	536	244	—	65.0	54.17
よっかいちひばり	60	370	327	43	—	30.8	51.39
市内私立計	3,040	33,758	13,855	7,057	12,846	2,813.2	92.53
くまだ	—	323	84	71	168	26.9	—
岸田	—	548	230	84	234	45.7	—
広域	—	500	244	89	167	41.7	—
市外私立計	—	1,371	558	244	569	114.3	—
私立計	—	35,129	14,413	7,301	13,415	2,927.4	—

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	月平均 入所児童数	児童入所率 (%)
きっずはうすココロン	12	160	13.3	111.11
ちびっこハウスあかほり園	19	221	18.4	96.93
Kindergarten イオン四日市北店	19	246	20.5	107.89
キッズ・ティアラ	12	159	13.3	110.42
たいすいきッズステーション	12	151	12.6	104.86
もりのくに国際幼保園	12	165	13.8	114.58
小規模保育所まちなかフジ保育園	12	128	10.7	88.89
つばみ保育園	12	125	10.4	86.81
にじいろランド四日市園	12	136	11.3	94.44
山口堂保育園	15	155	12.9	86.11
とまり丘保育園	12	124	10.3	86.11
のだ園 Kindergarten	19	199	16.6	87.28
うのもり園 Kindergarten	19	210	17.5	92.11
キッズガーデン いずみ	12	87	7.3	60.42

かすみ園	12	203	16.9	140.97
スマイルキッズルーム	12	123	10.3	85.42
しものひばり保育園	12	123	10.3	85.42
広域	—	3	0.3	—
計	235	2,718	226.5	96.38

[民間保育所振興費]	197,265,941円		
・民間保育所運営費補助金	53,618,350円	(その他特財	3,177,422円)
・民間保育所園児健康診断料等補助金	15,576,660円		
・障害児保育事業費補助金	4,808,540円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	15,228,000円		
・延長保育事業費補助金	48,032,606円	〔国庫支出金	5,410,000円
私立保育園実施園 30園			県支出金
・一時保育事業費補助金	26,992,800円	〔国庫支出金	8,796,000円
私立保育園実施園 16園			県支出金
・休日保育事業費補助金	9,000,000円		
私立保育園実施園 3園			
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000円	(県支出金	1,350,000円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	5,281,452円		
・認可外保育所受入支援事業費補助金	3,385,275円		
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	523,258円	(県支出金	236,000円)
・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	12,377,000円	(国庫支出金	12,205,000円)
私立保育園・地域型保育所・認可外保育所の衛生用品等の購入に対する補助金			
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	12,377,000円	(国庫支出金	12,205,000円)
[民間保育所整備事業費]	35,433,000円	(国庫支出金	23,622,000円)
・民間保育所(補助) 河原田保育園1園			
[四日市まちじゅうこども図書館事業費(私立保育園)]	450,000円		

### (こども未来課)

[地域子育て支援拠点事業費補助金]	59,700,000円	〔国庫支出金	19,900,000円
			県支出金

### (こども家庭課【旧こども保健福祉課】)

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ150世帯以上	実績	延べ117世帯 (30年度157世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、自立生活の再構築、施設退所後の地域生活移行に向けた支援に努めました。 また、子育て支援ショートステイ事業により、保護者のレスパイトへの支援をはじめとして、ひとり親家庭等が安定した生活を確保できるよう努めました。				

[母子生活支援施設事務費事業費]	44,557,726円	〔国庫支出金	22,242,613円	
・菜の花苑他 12施設 延べ117世帯利用			県支出金	11,121,306円
			その他特財	72,500円
[第二種助産施設事務費事業費]	2,178,760円	〔国庫支出金	1,089,380円	
・県立総合医療センター 6人			県支出金	544,690円
[民間児童養護施設等支援事業費]	14,882,730円	(その他特財	4,800円)	
・エスペランス四日市(定員 児童養護施設50人、乳児院25人)				
・運営協議会開催回数 2回				

〔子育て支援ショートステイ事業費〕

・延べ利用者数 592人

3,639,460円

国庫支出金	1,021,000円
県支出金	1,021,000円
その他特財	323,300円

#### 目4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,520,000円	9,571,425円	91.0%	0円	948,575円

#### (こども未来課)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館・移動児童館利用者数	目標	延べ61,000人以上	実績	延べ49,433人 (30年度60,913人)
説明	<p>子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」の充実を図るため、地域主催の行事や学童保育所のほか小学校にも出向き、指導などを実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、2月25日以降行事を中止、また、3月5日から順次一般利用を停止した結果、利用者数が減少しました。</p>				

〔施設管理運営費〕 7,148,879円

・児童館管理運営費

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 7,204円

ハンドソープ、ペーパータオル等購入

〔自主事業費〕 2,047,996円

〔アセットマネジメント事業費〕 374,550円

○児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	247	18,794	76
塩浜児童館	247	7,587	31
こどもの家	247	14,386	58
計	—	40,767	—

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○2/25から行事を中止。3/5から順次一般利用を停止

○移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
121	23	8,666	72

#### 目5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,224,000円	38,864,858円	92.0%	0円	3,359,142円

**(児童発達支援センターあけぼの学園)**

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業（通園グループ）利用率	目標	75.0%以上	実績	79.0% (30年度 75.2%)
説明	親子通園により基本的な生活習慣の習得や社会性を育てることなどをねらいとして、発達支援を行いました。令和元年度からは、週5日通園に加え、利用者の状況に応じて、週3日及び週2日のクラスを設け、利便性を高めました。また、保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。				

〔非常勤職員報酬〕 648,000 円

・嘱託医師 3人

〔児童発達支援センター管理運営費〕 38,216,858 円 (その他特財 38,216,858 円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

消毒液・ウェットティッシュ等購入 9,167 円

○入園状況

(単位：人)

通園日数	令和元年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳				
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
週5日通園	38	1	8	26	3	0
週1日通園	129	38	43	46	1	1
週2日通園	21	0	17	4	0	0
週3日通園	8	0	0	5	2	1

**目6 児童地域支援費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,734,000 円	2,752,192 円	58.1%	0 円	1,981,808 円

**(児童発達支援センターあけぼの学園)**

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への相談及び発達支援				
指標	障害児支援利用計画の 作成数	目標	500件以上	実績	682件 (30年度 411件)
説明	障害児相談支援事業所において、発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援等の利用計画書の作成、継続のモニタリングを実施しました。さらに、発達支援を必要とする生徒に放課後等デイサービス事業や、児童が保育所等における集団生活に適應することができるよう支援を行う保育所等訪問支援事業を実施しました。				

〔非常勤職員報酬〕 216,000 円

・嘱託医師 1人

〔児童地域支援事業管理運営費〕 2,536,192 円 (その他特財 2,536,192 円)

○放課後等デイサービス事業

(単位：人)

令和元年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1年	小学 2年	小学 3年	小学 4年	小学 5年	小学 6年	中学 1年	中学 2年	中学 3年	高校 1年	高校 2年	高校 3年
20	1	3	1	2	1	1	3	3	2	1	0	2

## ○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

令和元年度末 支援実施人数	訪問支援先別内訳							
	保育園	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特別支援学校		
幼児部						小学部	中学部	
151	61	23	4	50	8	1	3	1
	支援内容別内訳							
	作業	理学	言語	心理	保育			
	27	5	26	28	65			

## ○障害児相談支援事業

(単位：人)

令和元年度末 利用計画	モニタリング
682	延べ1,457

## 項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,310,750,000円	6,226,442,128円	98.7%	0円	84,307,872円

## 目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
280,750,000円	280,471,640円	99.9%	0円	278,360円

[一般職給]	37人	256,199,480円		
[非常勤職員報酬]		1,665,600円		
・嘱託医師	1人			
[生活保護適正化等事業]		7,383,978円	(国庫支出金	4,736,000円)
・うち臨時職員	2人	2,406,231円		
[被保護者就労支援事業]		3,784,555円	(国庫支出金	2,838,416円)
・うち臨時職員	2人	3,784,555円		
[その他経費]		11,438,027円		
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		3,918,485円		

## 目2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,030,000,000円	5,945,970,488円	98.6%	0円	84,029,512円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就労決定者	目標	200人以上 140人以上	実績	107人(30年度200人) 74人( " 135人)
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		105.3%( " 111.3%)



## 目2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,000円	0円	0.0%	0円	42,000円

## 項5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,815,393,000円	1,815,392,018円	100.0%	0円	982円

### 目1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,815,393,000円	1,815,392,018円	100.0%	0円	982円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について1,815,392,018円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,310,187,517円 (国庫支出金 232,079,351円  
県支出金 750,561,286円)
- ・職員給与費等繰出金 331,026,285円
- ・出産育児一時金等繰出金 51,712,529円
- ・財政安定化支援事業繰出金 78,240,000円
- ・その他一般会計繰出金 44,225,687円

## 項6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,182,406,000円	3,182,406,000円	100.0%	0円	0円

### 目1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,182,406,000円	3,182,406,000円	100.0%	0円	0円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について3,182,406,000円の繰出しを行いました。

- ・介護保険給付費繰出金 2,330,379,000円
- ・地域支援事業繰出金 233,818,000円
- ・低所得者保険料軽減繰出金 158,539,000円 (国庫支出金 79,723,728円  
県支出金 39,861,864円)
- ・その他一般会計繰出金 459,670,000円

## 款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,881,804,000 円	9,540,587,858 円	96.5%	7,900,000 円	333,316,142 円

### 項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,071,982,000 円	3,856,708,992 円	94.7%	0 円	215,273,008 円

### 目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
741,525,000 円	734,062,409 円	99.0%	0 円	7,462,591 円

〔一般職給〕	61 人	477,637,000 円	〔国庫支出金 9,158,000 円 県支出金 2,837,000 円 その他特財 535,000 円〕
〔再任用職給〕	7 人	30,606,544 円	
〔嘱託職給〕	7 人	26,487,000 円	

### (健康福祉課)

〔在宅医療支援病床確保事業費補助金〕	1,484,000 円
・在宅医療支援病床確保事業 (協力医療機関において 9 件 (106 日間) の受け入れ)	
〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,465,860 円
〔地域医療対策事業費〕	16,714,500 円
・四日市医師会連携推進事業費	11,538,800 円
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,429,600 円
・四日市薬剤師会連携推進事業費	746,100 円

〔応急診療所管理運営費〕 39,011,503 円 (その他特財 38,751,260 円)

区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	24,877,145 円
医薬材料費	薬品、注射器等	6,069,884 円
その他経費	光熱水費、通信費等	8,064,474 円
合 計		39,011,503 円

### ○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数 (人) ( ) は診療日数
令和元年度	1,648	2,137	597	4,382	62.60 (70 日)
平成 30 年度	1,759	2,450	504	4,713	65.46 (72 日)

〔歯科医療センター管理運営費〕	81,058,571 円	(その他特財 17,497,229 円)
・歯科医療センター指定管理委託料	29,430,000 円	(その他特財 478,337 円)

- ・ 公共施設アセットマネジメント事業費 51,572,400 円 (その他特財 17,018,892 円)
  - ・ その他経費 56,171 円
- 受診状況

年度	休日診療			障害者診療			※障害者診療日における応急患者受入人数(日数)	
	診療実日数(日)	受診者数(人)	1日平均(人)	診療実日数(日)	受診者数(人)			
					延数	新患再掲		
R1年度	4	80	20	91	1,662	904	18.3	4(3日)
H30年度	4	59	14.8	90	1,485	732	16.5	0(0)

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

- [委員報酬] 230,900 円
- ・ 応急診療所運営委員会委員 9人 138,400 円
- ・ 歯科医療センター運営委員会委員 6人 92,500 円

### その他経費

#### (健康福祉課)

- [一般経費] 1,503,477 円

#### (生活環境課)

- [公衆浴場助成費補助金] 528,000 円

#### (こども保健福祉課)

- [養育医療給付事業費] 45,558,675 円
 

(国庫支出金 14,666,544円)
(県支出金 7,333,272円)
(その他特財 4,638,900円)
- 令和元年度未熟児養育医療申請件数 96件
- [自立支援医療費(育成医療)] 11,687,004 円
 

(国庫支出金 5,726,977円)
(県支出金 2,863,488円)
- 令和元年度育成医療申請件数 75件
- [一般経費] 89,375 円

## 目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
865,675,000 円	825,513,123 円	95.4%	0 円	40,161,877 円

#### (こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,437 人)	目標	97.5%以上 (2,376 人以上)	実績	95.7% (2,333 人) (30年度 97.8%)
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送るとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況の把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、年間の受診率は目標を下回りましたが、特例として、法定対象年齢が延長されたことから、引き続き未受診者への受診勧奨と状況把握および支援に努めます。				

- [妊産婦乳幼児健康診査事業費] 319,773,326 円
 

(国庫支出金 8,409,000 円)
(その他特財 169,382 円)

事業区分		令和元年度			平成30年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5回目	11,528	2,397	96.2	11,535	2,490	92.7
	6～14回目	15,984	2,397	74.1	15,549	2,490	69.4
産婦健康診査 (県内医療機関委託)	産後2週間	1,010	—	—	752	—	—
	産後1か月	2,089	—	—	1,956	—	—
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4か月	2,318	2,363	98.1	2,328	2,416	96.4
	10か月	2,220	2,341	94.8	2,260	2,459	91.9
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数48回		2,333	2,437	95.7	2,401	2,456	97.8
3歳児健康診査(集団) 実施回数36回		2,409	2,542	94.8	2,438	2,562	95.2
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数計24回※)		214	—	—	200	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	436	—	—	395	—	—
合計(人)		40,541			39,814		

※事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[妊産婦乳幼児保健指導事業費]

5,578,670円

国庫支出金	1,387,000円
その他特財	275,200円

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,533件 (平成30年度2,661件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	令和元年度(人)	平成30年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	15回	440	518
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	30回	679	747
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	16	33
計			1,135	1,298

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○パパママ教室：3月の開催を中止

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		令和元年度(人)	平成30年度(人)
育児相談	12回	415	480
子育て支援事業での相談等	149回	701	707
電話相談(妊産婦乳幼児等)		12,198	12,068
来所相談(すくすくルームでの相談を含む)		3,785	3,788
合計		17,099	17,043

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		令和元年度(人)	平成30年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティースクール)	11回	64	57
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	48回	1,048	1,406
合計	59回	1,112	1,463

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○妊婦歯科教室：3月の開催を中止

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児 除く)	未熟児	乳児 (未熟児 除く)	幼児	その他
	令和元年度	5,158	119	1,315	203	215	3,000	302	4
	平成30年度	5,074	76	1,222	216	229	2,935	387	9

○産前・産後サポート事業

	産前			産後		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
令和元年度	448	1	102	2	134	0
平成30年度	332	1	49	6	120	1

○産後ケア訪問事業

	利用実件数(件)	利用回数(件)
令和元年度	16(※1)	69
平成30年度	15(※2)	45

※1 うち平成30年度から継続 1件

※2 うち平成29年度から継続 2件

○親子支援教室「パンダひろば」

参加者 713組(平成30年度 651組)

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○パンダひろば：3月の開催を中止

[こんにちは赤ちゃん訪問事業費] 8,881,884円 (国庫支出金 2,961,000円、県支出金 2,961,000円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳(件)	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
令和元年度	2,429	748	1,681
平成30年度	2,471	737	1,734

[新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費] 103,350円

	交付申請(件)	交付実績(件)
令和元年度	15	8
平成30年度	14	9

**その他経費**

[母子保健一般経費]

2,740,621 円

国庫支出金	19,000 円
県支出金	19,000 円
その他特財	59,400 円

**(健康づくり課)**

目的	疾病の予防、早期発見のための検（健）診を受診しやすい環境を整える				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん（40～69 歳） 61,605 人	目標	乳がん検診 50.0%以上	実績	乳がん検診 17.9% (30 年度 15.2%)
説明	広報よっかいちと併せて「がん検診のお知らせ」を各戸配布するとともに、企業や医療機関へがん検診啓発のポスター掲示やメール配信等を行い、がん検診の受診勧奨を行いました。また、受診機会の少ない女性への受診勧奨として実施している 40 代、50 歳代の 2 歳ごとの女性への個人通知を令和元年度は 60 歳代まで拡充し、乳がん検診受診率が増加しました。				

[検診事業費]

471,948,288 円

国庫支出金	4,892,000 円
県支出金	6,957,000 円
その他特財	100,896,370 円

(カッコ内は内数)

区 分	受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率 (%) ※2、3	
	実施 年度	地区巡回	医療機関	合 計			
健康増進法 健康診査 (40 歳以上)	R1 年度	—	586	586	2,639	22.2	
	H30 年度	—	598	598	2,590	23.1	
胃がん検診 (40 歳以上)	R1 年度	2,549	9,738 (バリウム 3,857 カメラ 5,881)	12,287	77,007	10.7	
	H30 年度	2,856	9,112 (バリウム 3,868 カメラ 5,244)	11,968	77,694	11.0	
子宮頸がん 検診 (20 歳以上)	R1 年度	2,873	10,349	13,222	94,169	18.3	
	H30 年度	3,021	10,033	13,054	95,450	18.1	
肺がん 検診 (40 歳 以上)	X線	R1 年度	5,301	9,700	15,001	125,489	5.3
		H30 年度	5,834	8,084	13,918	126,880	5.0
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40 歳以上)	R1 年度	4,721	4,226	8,947	61,605	17.9	
	H30 年度	5,195	3,062	8,257	62,485	15.2	
大腸がん検診 (40 歳以上)	R1 年度	3,967	15,208	19,175	125,489	7.3	
	H30 年度	4,176	14,559	18,735	126,880	7.3	
肝炎ウイルス 検査	R1 年度	—	130	130			
	H30 年度	—	206	206			
歯周病検診	R1 年度	—	1,294	1,294	17,060	7.6	

(40歳、50歳、60歳、70歳)	H30年度	—	1,322	1,322	17,606	7.5
-------------------	-------	---	-------	-------	--------	-----

※1 対象者数は、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

$$= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2年連続受診者数」) \div 「当該年度対象者数」 \times 100$$

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を抽出。

〔負担金〕 37,804円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕 1,378,861円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	44,000人以上	実績	41,848人 (30年度 38,610人)
説明	より多くの市民が身近な場所で自然に健康づくりに取り組めるよう、健康ボランティアと協力し、公園や大型ショッピングセンター等で健康づくり事業を実施しました。また、歩くことへの関心を高め自主的な健康づくりにつながるよう、公園の路面や事業所の階段等に健康への意識を高める標示を貼付しました。				

〔食育推進会議委員報酬〕 47,600円

〔健康づくり市民協働事業費〕 8,314,457円

〔働く世代の健康づくり支援事業費〕 956,458円

〔健康づくり啓発事業費〕 5,347,395円

県支出金	560,000円
その他特財	52,000円
国庫支出金	462,000円
国庫支出金	262,000円
県支出金	446,000円
その他特財	106,000円

〔食育推進事業費〕 404,409円

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加者数

(回・人)

講座名	R1年度		H30年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
カラダスッキリ塾	5	205	8	174
本気でシェイプアップ講座	4	127	4	222
保健事業指導者支援事業	1	53	2	98
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	99	5,666	99	6,257
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	41	1,572	108	3,004
食育推進事業	18	3,558	14	2,174
ヘルスプラザでの健康づくり教室	143	1,180	153	1,028
合計	311	12,361	388	12,957

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加者数

(回・人)

	R1年度		H30年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
ステキ健康サポーター養成講座	5	82	5	120

食生活改善推進員養成事業	5	111	5	101
合 計	10	193	10	221

○健康ボランティア活動実績 (人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	R1 年度	H30 年度	R1 年度	H30 年度
ステキ健康サポーター	120	121	32,304	29,935
食生活改善推進員	232	259	9,544	8,675
合 計	352	380	41,848	38,610

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
144,164,000 円	142,723,319 円	99.0%	0 円	1,440,681 円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康増進センター 利用者数	目標	129,000 人以上	実績	113,836 人 (30 年度 128,332 人)
説明	市民の健康づくりの支援を目的として虚弱高齢者・障害者等を対象とした健康づくり教室を開催しました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数は目標を下回りましたが、プール設備の改修をはじめとした施設の補修を行い、安全かつ快適な利用に向けた環境の整備を図りました。				

〔健康増進事業費〕 40,559,692 円 (その他特財 31,929,500 円 )  
 〔施設管理運営費〕 102,163,627 円 (その他特財 2,224,741 円 )

○主な施設利用状況

区分 (個人使用)	利用者数(人)	
	R1 年度	H30 年度
プール	39,074	44,408
トレーニングジム	39,181	41,789
軽運動室及びランニングト ラック内フィールド	8,992	9,619
グラウンドゴルフ場	4,469	4,812
計	91,716	100,628

区分 (専用使用)	利用者数(人)	
	R1 年度	H30 年度
第2プール	3,363	5,532
グラウンドゴルフ場	1,457	1,949
軽運動室	8,453	9,167
計	13,273	16,648

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○三重北勢健康増進センター (ヘルスプラザ) ; 令和2年3月5日以降、屋内施設の個人利用を停止

目4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,006,804,000 円	944,309,146 円	93.8%	0 円	62,494,854 円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者2,620人)	指標	95%以上 (2,489人以上)	実績	95.3% (2,497人) (30年度95.7%)
説明	麻疹・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻疹・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。令和元年度の接種率は、目標値を超える95.3%でした。麻疹、風しんの流行を阻止するため、今後も未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等とも連携し、接種率の向上に努めます。				

[予防接種事業費]

651,822,519円

(定期予防接種実施状況)

		令和元年度			平成30年度		
		新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	新規対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)
ヒブ	1回目	2,358	2,392	101.4	2,415	2,352	97.4
	2回目	2,358	2,325	98.6	2,415	2,389	98.9
	3回目	2,358	2,286	96.9	2,415	2,395	99.2
	4回目	2,415	2,248	93.1	2,538	2,426	95.6
小児用肺炎球菌	1回目	2,358	2,391	101.4	2,415	2,342	97.0
	2回目	2,358	2,357	100.0	2,415	2,352	97.4
	3回目	2,358	2,336	99.1	2,415	2,383	98.7
	4回目	2,415	2,320	96.1	2,538	2,416	95.2
B型肝炎	1回目	2,378	2,359	99.2	2,437	2,338	95.9
	2回目	2,378	2,334	98.1	2,437	2,371	97.3
	3回目	2,378	2,283	96.0	2,437	2,359	96.8
四種混合	1回目	2,358	2,376	100.8	2,415	2,369	98.1
	2回目	2,358	2,358	100.0	2,415	2,409	99.8
	3回目	2,358	2,374	100.7	2,415	2,392	99.0
	追加	2,415	2,415	100.0	2,538	2,441	96.2
不活化ポリオ	1回目	—	1	—	—	3	—
	2回目	—	1	—	—	5	—
	3回目	—	0	—	—	5	—
	追加	—	3	—	—	11	—
BCG		2,378	2,346	98.7	2,437	2,386	97.9
麻疹・風しん混合(MR)	1期	2,342	2,328	99.4	2,377	2,441	102.7
	2期	2,620	2,497	95.3	2,737	2,619	95.7
水ぼうそう	1回目	2,342	2,338	99.8	2,377	2,384	100.3
	2回目	2,342	2,223	94.9	2,377	2,235	94.0

日本脳炎	1期1回目	2,559	2,799	109.4	2,484	2,681	107.9
	1期2回目	2,559	2,837	110.9	2,484	2,640	106.3
	1期追加	2,454	2,845	115.9	2,622	2,843	108.4
	2期	2,706	3,409	126.0	2,739	3,364	122.8
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童		2,740	2,351	85.8	2,943	2,358	80.1
子宮頸がん 予防	1回目	1,324	26	2.0	1,420	20	1.4
	2回目	1,324	22	1.7	1,420	15	1.1
	3回目	1,414	17	1.2	1,316	13	1.0

\* 定期予防接種の対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

\* 平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの者は、特例対象者として、20歳未満までの間、定期予防接種として日本脳炎1期、2期の接種が可能。平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれの者は、9歳以上13歳未満で、第1期の不足分を接種可能。

\* 子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日付で積極的勧奨中止。

[任意予防接種助成事業費] 31,861,631円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)

	令和元年度	平成30年度
おたふくかぜ	2,264	2,332

○ロタウイルスワクチン接種費用補助 (件)

ロタウイルス ワクチン	令和元年度
1回目	2,426
2回目	2,044

\* ロタウイルス感染症予防ワクチン…令和元年度より、一人につき2回まで、1回5,000円の補助を開始。

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	令和元年度	平成30年度
対象者 (人)	3	2
助成件数 (件)	4	3

### (健康づくり課)

[インフルエンザ事業費] 192,945,624円 (その他特財 51,038,400円)

[高齢者肺炎球菌ワクチン事業費] 26,386,631円 (その他特財 6,980,000円)

[高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費] 393,446円

[成人風しん予防事業費] 39,268,127円 (国庫支出金 14,830,000円)

[成人風しんワクチン等接種公費助成事業費] 1,631,168円

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	令和元年度		平成30年度	
	60～64歳	65歳以上	60～64歳	65歳以上
定期接種接種者数(人)	18	2,837	10	6,691
任意接種(公費助成) 接種者数(人)		109		192

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	R1 年度	H30 年度	R1 年度	H30 年度	R1 年度	H30 年度
接種者数(人)	111	104	43,449	40,684	43,560	40,788
対象者数(人)	136	125	80,036	79,613	80,172	79,738
接種率 (%)	81.6	83.2	54.3	51.1	54.3	51.2

○成人風しん予防対策

		対象者	令和元年度 受診・接種者数(人)	平成 30 年度 受診者数(人)
妊娠を 希望する女性等 への補助	抗体 検査	妊娠を予定又は希望している女性	301	356
		同居者	255	433
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	74	43
		合計	630	832
		風しんワクチン等接種公費助成	312	
追加的 対策	抗体検査		3,111	
	予防接種		849	

追加的対策：抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれ）を対象に、国の風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施

目 5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,000 円	167,254 円	98.4%	0 円	2,746 円

〔感染症予防対策事業費〕

167,254 円

目 6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
451,633,000 円	394,988,920 円	87.5%	0 円	56,644,080 円

（環境保全課）

目的	低炭素社会の実現				
指標	家庭用新エネルギー等設備及び中小企業向け省エネルギー等設備導入補助による温室効果ガス削減量	目標	12,526t-CO2 (H23-R1 年度 累積) 以上	実績	10,273t-CO2 (H23-H30 年度累積 9,644t-CO2)
説明	温室効果ガスの削減に向け、家庭における「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に対し補助金を交付しました（1 件あたり：太陽光発電設備 3 万円、燃料電池設備 3 万円、蓄電池設備 5 万円、エネルギー管理システム（HEMS）1 万円）。また、中小企業等が行う省エネルギー設備（照明、空調、ボイラー）の更新に対し補助金を交付しました（事業費の 5 分の 1 以内。1 件あたり上限 100 万円）。				

〔地球温暖化対策事業費〕

23,120,262 円

- ・スマートシティ構築促進補助金 12,520,000 円
- ・中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金 10,587,000 円
- ・こどもよっかいちCO2ダイエット作戦消耗品費 13,262 円

※設備別補助金交付額等内訳

	平成 30 年度		令和元年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	105 件	3,140,000 円	110 件	3,300,000 円
燃料電池設備	72 件	2,160,000 円	63 件	1,890,000 円
蓄電池設備	61 件	3,050,000 円	125 件	6,230,000 円
エネルギー管理システム(HEMS)	100 件	1,000,000 円	110 件	1,100,000 円
中小企業等省エネ設備	36 件	27,438,000 円	23 件	10,587,000 円

目的	自然共生社会の実現				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	140 頭以上	実績	125 頭 (30 年度 108 頭)
説明	<p>特定外来生物であるアライグマ及びヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」(平成 27 年策定)に基づく捕獲・処分を行いました(アライグマ 110 頭、ヌートリア 15 頭)。</p> <p>本市の自然の現況を適切に把握し、多くの市民に身近な自然に親しんでもらうため、冊子「よっかいちの自然—第 2 集 河川・湿地・地質」を発刊しました。</p> <p>また、吉崎海岸の希少な動植物を保全するとともに、来訪者が安全・快適に海岸を散策してもらえるよう、平成 30 年度の自然観察路整備に続き、令和元年度はスロープ等の付帯設備を整備しました。</p>				

[自然環境保全推進事業費]	3,106,398 円
・ 特定外来生物捕獲処分業務委託	978,099 円
・ 特定外来生物分布調査報告書(増刷)	93,500 円
・ 冊子「よっかいちの自然」調査・データ作成・印刷	1,942,600 円
・ 吉崎海岸看板作成業務委託	30,240 円
・ 一般経費	61,959 円
[吉崎海岸保全事業費]	9,275,700 円

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率(大気・水質)	目標	95%以上	実績	100% (30 年度 85.7%)
説明	<p>環境監視については、大気、水質等の常時監視を行っており、大気については、監視測定局を市内 11 ヶ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5 などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質やダイオキシン類の測定を実施しました。その結果、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、PM2.5 について、全ての測定局で環境基準を達成しました。また、水質については、環境基準が設定されている市内の主要河川及び海域で生活環境項目等の測定を行うとともに、中小河川においても水質測定を行った結果、汚濁状態を評価するための代表的な項目である BOD 及び COD について、全ての地点で環境基準を達成しました。さらに、市民の生活環境の保全のため、工場等への立入などを実施し、監視の強化に努めました。</p>				

[大気汚染対策事業費]	49,212,287 円
・ 大気汚染監視測定事業費	44,350,287 円
・ 大気汚染監視機器整備費	4,862,000 円
[騒音、振動対策事業費]	1,081,488 円
[水質汚濁対策事業費]	3,927,675 円
・ 水質汚濁監視測定事業費	3,349,735 円
・ 悪臭監視測定事業費	577,940 円
[環境衛生対策関係事業費]	131,804 円

目的	環境共創社会の実現				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	14 団体以上	実績	16 団体 (30 年度 14 団体)
説明	<p>エコパートナー制度に基づき市へ登録している地域団体や環境活動団体へ、市民に向けた環境講座や、外来種駆除及び自然環境再生業務等を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識の高揚を図りました。</p> <p>天津市、ロングビーチ市及び本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」を開催し、国際的な視野を持った次世代人材の育成を図るとともに、天津環境交流事業として、現地セミナー及び国内受入研修を実施し、環境分野における国際協力を推進しました。</p>				

[エコパートナーシップ推進事業費]	3,370,717 円 (県支出金 561,000 円)
[次世代環境人材育成事業費] (高校生地球環境塾)	3,730,909 円 (その他特財 1,400,000 円)
[国際環境協力推進事業費] (天津環境交流事業)	8,206,596 円

### その他経費

[委員報酬]	919,200 円
・環境保全審議会委員 16 人	
・専門部会委員 4 人	
[環境保全関係一般経費]	3,154,875 円
[環境計画推進事業費]	3,938,000 円
・第 4 期四日市市環境計画策定業務委託	

### (四日市公害と環境未来館)

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 海外からの来館者数	目標	55,000 人以上 770 人以上	実績	44,816 人 770 人 (30 年度 50,689 人 787 人)
	公害学習に来館する小・中学校数 環境学習講座参加者数 特別展企画展観覧者数 エコパートナー登録件数		100 校以上 5,000 人以上 5,000 人以上 100 団体以上		138 校 7,953 人 1,973 人 53 団体 (30 年度 153 校 7,189 人 2,451 人 51 団体)
説明	<p>当館では、四日市公害の歴史と教訓を風化させることなく、次の世代に伝えるとともに、来館者が地球的規模で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるよう取り組みを行いました。</p> <p>令和元年度は、開館 5 周年を記念した、地球的規模で環境を意識できる「地球の彩りを宇宙から」を開催しました。</p> <p>また、常設展示室の図録作成を行うとともに、語り部の証言映像の DVD を製作しました。環境学習に関しては、環境フェアを開催するとともにエコ工作講座、自然観察会などの体験、学習講座を通して市民への環境意識の向上及び環境活動の活性化に努めました。来館者数としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を下回る 44,816 人となりました。歴史と教訓を次世代に伝えるとともに、環境学習の講座、イベントの積極的な情報発信、小・中学校の社会見学や企業の研修の誘致を行い、個人来館者の増加に今後も取り組んでいきます。</p>				

【新型コロナウイルス感染症の影響】 3 月の講座開催を全て中止

〔一般管理費〕	14,380,419 円 (その他特財 75,600 円)
・じばさん活動室賃借料	3,705,660 円
〔展示管理運営費〕	17,756,872 円 (その他特財 865,690 円)
・図録作製業務委託	1,300,200 円
・証言映像教材製作業務委託	979,000 円
・企画展「地球の彩りを宇宙から」への入館者数	1,973 人
・企画展「地球の彩りを宇宙から」への事業負担金	6,480,000 円
〔環境学習推進事業費〕	36,497,038 円 (その他特財 503,122 円)
・環境学習事業等運営業務委託	34,880,000 円
〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,637,534 円
エコパートナーへの登録団体数	53 団体
・エコパートナーへの事業委託 (16 事業)	822,994 円
・令和元年度環境フェア及び研究作品展設営等業務委託	1,342,000 円

### 〔上下水道局〕

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	229 基以上	実績	155 基 (30 年度 143 基)
説明	生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、155 基分の補助金を交付しました。平成 30 年度に比べて設置補助基数は増加したものの、目標に達することはできませんでした。そのうち転換補助基数については 19 基を実施しており、環境改善に資することができました。今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及びびびみ取り便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。				

〔合併浄化槽設置費補助金〕	41,760,000 円	国庫支出金 8,460,000 円 県支出金 3,610,000 円
---------------	--------------	---------------------------------------

#### ○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	136 基	30,030,000 円
	転換補助	19 基	11,730,000 円
計		155 基	41,760,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	5,279 基以上	実績	4,806 基 (30 年度 4,707 基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しました。平成 30 年度に比べ 99 基増の 4,806 基に補助金を交付しました。また、検査適正率は 1.8 ポイント増え 48.4%となり年々増えており、今後も法定検査受検について広く啓発していきます。				

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕 40,156,000 円

〔既存集落環境整備事業費〕 19,167,500 円

〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	50,841,425 円（その他特財 50,841,425 円）
〔コミュニティ・プラント事業費〕	6,314,760 円（その他特財 3,557,738 円）

### その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕	30,000 円
〔生活排水対策一般経費〕	18,418,907 円（その他特財 513,160 円）
〔生活排水対策事業負担金〕	33,852,554 円（その他特財 1,005,399 円）

## 目7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
590,356,000 円	555,057,485 円	94.0%	0 円	35,298,515 円

### （環境保全課）

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	600 人以上	実績	644 人 (30 年度 671 人)
説明	<p>四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。</p> <p>また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、日帰りリハビリテーション事業、家庭療養指導事業などの公害保健福祉事業を実施しました。</p>				

〔委員報酬〕	3,210,000 円	（国庫支出金 1,498,000 円 その他特財 214,000 円）
--------	-------------	--

- ・ 公害健康被害認定審査会委員 14 人（うち 2 人は市立四日市病院医師）

### 【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	544,766,314 円	
・ 公害健康被害補償給付事業費	498,944,790 円	（その他特財 498,713,890 円）
・ 特別救済補償給付事業費	31,582,540 円	（その他特財 31,582,540 円）
・ 弔慰金	300,000 円	
・ 一般経費	13,938,984 円	（国庫支出金 6,366,000 円 その他特財 938,889 円）

### ○公害健康被害者の認定状況（単位：人）

区分	該当者
平成 30 年度末被認定者数	336
令和元年度中の転入者数	0
令和元年度中に認定消滅した患者数	9
令和元年度末被認定者数	327

### ○年齢別被認定者数（単位：人）

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	31	140	13	143

### ○障害の程度別被認定者数（単位：人）

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	14	285	28

〔公害保健福祉事業費〕

834,673 円

(その他特財

626,000 円)

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	日帰りリハビリ テーション	療養指導	指定施設利用 健康回復(水泳)	インフルエンザ 費用助成
参加者数	延べ14人	延べ419人	延べ52人	159人
実施場所 回数等	総合会館等 3回	認定患者宅等 延べ184回	三重北勢健康 増進センター 通年	医療機関 1回/人

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	350人以上	実績	364人 (30年度400人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診や地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会および肺機能測定検査、ぜん息が気になる・ぜん息の症状がある児童とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプなどの環境保健予防事業を実施しました。				

〔環境保健予防事業費〕

1,925,443 円

(その他特財

1,923,000 円)

〔環境保健健康診査事業費〕

2,363,478 円

(その他特財

2,363,000 円)

〔環境保健調査事業費〕

1,655,852 円

(国庫支出金

1,655,852 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	講演会・肺機能測定検査	健康診査・相談	チャレンジ・デイキャンプ
参加者数	講演会56人・検査36人	118人	延べ154人
実施場所 回数等	総合会館 1回	総合会館 6回	三重北勢健康増進センター2回 少年自然の家 2回

【その他経費】

〔四日市医師会公害対策事業費〕

297,000 円

〔負担金〕

4,725 円

・三重県市町保健師協議会

4,725 円

目8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
271,655,000 円	259,887,336 円	95.7%	0 円	11,767,664 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	65%以上	実績	58% (30年度66%)
説明	指標の満足度については、総合的評価において目標を達成することができませんでした。満足度が低い項目として、経年劣化した施設の改修や設備の充実(風呂・シャワー室の設置、空調設備の更新など)を求める意見が多くありました。空調機器の不具合等早急に対応が必要な案件については随時対応するとともに、施設の長寿命化と安全性を確保するため令和元年度から外壁改修工事を開始しました。今後も、人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	196,152,594 円	(その他特財 84,369,089 円)
〔斎場管理運営費〕	6,889,300 円	
〔墓地管理運営費〕	7,416,386 円	(その他特財 6,515,700 円)
〔北部墓地公園管理運営費〕	14,301,256 円	(その他特財 10,427,272 円)
〔北大谷斎場整備事業費 (アセットマネジメント) 〕	35,127,800 円	

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬 (うち市外)	葬祭場利用
平成 30 年度	3,402(204)	689
令和元年度	3,303(179)	659

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,888,488,000 円	3,815,130,094 円	98.1%	7,900,000 円	65,457,906 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,153,741,000 円	1,145,545,258 円	99.3%	0 円	8,195,742 円

〔一般職給〕	77 人	723,776,353 円	(その他特財 11,757,496 円)
〔再任用職給〕	8 人	37,833,120 円	(その他特財 4,142,923 円)
〔嘱託職給〕	2 人	6,222,572 円	

**その他経費**

〔委員報酬〕	239,000 円		
・ごみ減量等推進審議会委員 10 人			
〔廃棄物処理施設整備等基金積立金〕	438,390 円	(その他特財 438,390 円)	
〔負担金〕	276,581,000 円		
・朝明広域衛生組合	276,386,000 円		
・全国都市清掃会議	190,000 円		
・三重県清掃協議会	5,000 円		
〔一般経費〕	100,454,823 円	(その他特財 46,090 円)	

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,012,885,000 円	993,111,882 円	98.0%	0 円	19,773,118 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	98,000 t 未満	実績	99,204 t (30 年度 97,909 t)

説明	<p>全国的に課題となっている「食品ロス削減」に向けた取り組みとして、子ども（小学校4年生対象）向け啓発映像の作成やマグネットシールなどの啓発グッズを作成し、イベントなどで来場者に配布するなど啓発を行いました。</p> <p>また、従来から継続して実施している出前講座や地域での説明会、クリーンセンターの見学会を実施するなど、3R（排出抑制、再使用、再生利用）の中でも、特に『排出抑制』に重点を置いて継続的な啓発に努めました。</p> <p>ごみ処理量については、クリーンセンター稼働から4年が経過し一定の落ち着きはみられるものの、昨年9月の台風被害に伴い発生した災害廃棄物処理などの影響から、令和元年度のクリーンセンターでの処理量は前年度を上回りました。</p>
----	--

〔ごみ処理施設管理運営費〕	175,277,942円	(その他特財 3,868,978円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 55,100 t	破碎ごみ 2,110 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	216,905,899円	
〔ごみ減量推進事業費〕	3,442,080円	
〔ごみ収集車両管理費〕	28,781,268円	(その他特財 103,620円)
〔ごみ収集車両整備事業費〕	2,912,293円	
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	25,519,791円	(その他特財 12,536,052円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	8,601個	(1個当たりの経費 2,967円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて50個の減となりました。		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	421,000円	
生ごみ処理機を購入した市民に対する補助	32基分	

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却、破碎処理		最終処分			計	ごみ処理量 (除く市外分)
	うち市外分	うち市内分	処理不適	直接埋立	民間処理		
平成30年度	99,442	4,210	372	2,305	-	102,119	97,909
令和元年度	101,515	4,276	373	1,592	-	103,480	99,204

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
平成30年度	4,829	8,651
令和元年度	4,866	8,601

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
平成30年度	46	583,700
令和元年度	32	421,000

〔資源物処理事業費〕	482,133,415円	(その他特財 20,915,919円)
資源物の定期収集	6,667 t	(1 t当たりの経費 64,837円)
ペットボトルの定期収集	435 t	(1 t当たりの経費 114,625円)
〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕	14,535,523円	
・乾電池・水銀体温計・蛍光灯の収集 (隔週)	129 t	(1 t当たりの経費 112,678円)
〔集団回収活動奨励費〕	7,243,352円	
・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対するの助成		
活動実績	延べ 1,017回	回収量 1,811 t
〔エコステーション設置促進事業費〕	1,317,908円	
・市内小売店舗の施設2カ所で資源物の拠点回収	資源化 329 t	

資源化実績

(単位：t)

区分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
平成30年度	102	1,439	1,443	1,868	1,277	6,129
令和元年度	104	1,290	1,461	1,952	1,289	6,096

その他資源化実績

(単位：t)

区分	乾電池・ 水銀体温計・ 蛍光管	ペット ボトル	小型家電	焼却灰等 (スラグ等含 む)	計
平成30年度	128	431	499	13,791	14,849
令和元年度	129	435	571	14,705	15,840

集団回収活動奨励費

区分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙類	布類	計	
平成30年度	1,995	50	2,045	8,181,324
令和元年度	1,769	42	1,811	7,243,352

エコステーション設置促進事業費

区分	回収量 (t)					助成金額 (円)
	紙類	布類	びん	飲料缶	計	
平成30年度	279	17	23	18	337	1,348,556
令和元年度	269	16	26	18	329	1,317,908

目的	法令に基づく指導の徹底				
指標	不法投棄発見数 不法投棄ごみ量	目標	1,600件以下 50t以下	実績	1,530件 (30年度1,744件) 26.1t (30年度32.8t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールを行うとともに監視カメラ25台で監視しました。また、啓発看板を作成し、不法投棄の多い地域の自治会等からの要望により提供しました。 市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、前年度に比べ214件減少し1,530件、回収量は前年度に比べ6.7t減少し26.1tとなり、目標は達成しました。今後も、不法投棄については、監視の強化や啓発に努めるほか、投棄者の特定が可能な場合は適切に指導を行うとともに、悪質なケースについては警察と連携して対応します。				

[都市美化事業費]

10,473,229円

平成28年12月1日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、33回のパトロールを実施し、86件の指導や喫煙所への誘導を行いました。

[廃棄物対策事業費]

24,148,182円

(その他特財 4,290,335円)

目3 尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
336,960,000円	336,501,456円	99.9%	0円	458,544円

[し尿処理施設管理運営費]

55,356,666円

(その他特財 11,979,983円)

[し尿収集運搬事業費]

281,144,790円

(その他特財 60,843,797円)

(単位：k1)

区 分	朝明衛生センター			計 し尿
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティプラント汚泥	
平成30年度	12,597	55,904	300	68,801
令和元年度	11,870	52,573	300	64,743

#### 目4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,185,279,000円	1,153,423,527円	97.3%	0円	31,855,473円

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	12,000円/t以下	実績	9,964円/t (30年度10,744円/t)
説明	<p>四日市市クリーンセンターは、平成28年4月の稼働から4年が経過しました。令和元年度のごみの受入量は101,515t(市外分含む、処理不適物除く)で、前年度に比べ2,073t減少しました。1tあたりの処理コストについては、売電収入の増加などにより平成30年度に比べ1tあたり780円の減額となりました。なお、熱エネルギーを有効活用した発電(余剰分を売電)や、ごみ処理に伴う溶融物(スラグ、メタル)、破碎物(鉄、アルミ)の資源化処理を行った結果、売電560,782千円、資源物の売却1,132千円の収入があり、処理経費から収入を差し引いたトータルとしての処理コストは目標値を達成しました。</p> <p>また、周辺環境への負荷軽減のため、有害物質の排出抑制や排水の循環利用を行うとともに、大気汚染防止法等に基づく排出規制値よりも厳しい自主規制値による運転管理を行い、全ての項目で基準を満たしました。</p>				

[清掃工場管理運営費] 1,138,646,807円 (その他特財 1,037,089,174円)  
 クリーンセンターの年間発電量は59,765,368kWhとなり、このうち余剰分37,629,452kWhを売電し、560,782,862円の収入がありました。

[汚染負荷量賦課金] 776,200円 (その他特財 776,200円)

[清掃工場環境整備事業費] 8,000,520円 (その他特財 582,000円)

#### ● [明許繰越]

[清掃工場環境整備事業費] 6,000,000円

#### 目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
199,623,000円	186,547,971円	93.5%	7,900,000円	5,175,029円

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	家庭系廃棄物の埋立 処分量(火災等除く)	目標	600t以下	実績	316.2t (全体1,965t)
説明	<p>自治会清掃等により発生する汚泥や刈草等の家庭系廃棄物にかかる埋立処分量は、目標を達成しました。ただし、クリーンセンターへ搬入されたコンクリートがら等の処理不適物や家屋火災等により生じた廃棄物のほか、昨年9月の台風により発生した土砂や木根等の災害廃棄物処理を行ったこと、さらには、これまで資源化が可能であった金属類の一部について、海外への輸出制限等の影響から資源化処理が困難となり、やむなく廃棄物として処理したことから、最終処分量全体としては1,965tとなりました。</p>				

[埋立処分場管理運営費] 120,600,951円 (その他特財 120,600,951円)

[埋立処分場環境整備事業費] 65,947,020円 (県支出金 29,967,000円)

### 項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
581,348,000 円	565,960,648 円	97.4%	0 円	15,387,352 円

#### 目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
462,520,000 円	458,904,331 円	99.2%	0 円	3,615,669 円

〔一般職給〕	51 人	416,939,000 円	〔国庫支出金 12,470 円 県支出金 13,193,000 円 その他特財 16,997,704 円〕
〔再任用職給〕	2 人	9,004,000 円	

#### (保健予防課)

〔補助金・負担金〕	8,901,541 円	
・ 病院群輪番制病院運営費補助金	6,160,000 円	(その他特財 5,371,418 円)
・ 救急医療情報システム運営費負担金	2,741,541 円	
〔保健所管理運営費〕	1,737,546 円	
〔衛生統計費〕	1,197,551 円	(県支出金 1,197,551 円)
・ 国民生活基礎調査等		

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件以上 診療所 80件以上	実績	病院 13件 診療所 81件 (30年度 病院 13件、 診療所 80件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。医療法に基づき医療機関の管理運営状況を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、令和元年度は病院 13 件以上、診療所 80 件以上を目標として、実施しました。今後も医療の適正化向上、医療安全の確保のため、医療機関自らが適正な管理を取り組むことができるよう指導、助言等を行っていきます。				

〔医療法等施行事務費〕	3,148,995 円	(その他特財 572,500 円)
-------------	-------------	-------------------

#### 【医療施設に対する立入検査の実施状況】

##### ○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数 (件)	実施数 (件)
13	13	415	81

※診療所は休止施設を除く施設について5年で一巡するように定期実施しています。

##### ○医療施設立入実施結果 (指示・指摘内容)

指示・指摘内容	医療機関数 (件)	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	0	0
施設構造設備の不備	0	0

その他	0	0
-----	---	---

※改善事項については、口頭指導を行いました。

※重大な指摘はありませんでした。

**【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】**

○市内医療施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
令和元年度	13	272	148	42	4	291	770
平成30年度	13	269	146	43	3	290	764

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	4	0	0	0	14
医科診療所	19	16	22	19	3
歯科診療所	12	5	11	9	0
歯科技工所	2		2	3	
助 産 所	0	0	1	0	0
施 術 所	9		9	11	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	46	21	45	42	17

〔骨髄等提供支援事業費〕

220,772 円

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動協力者数
四日市市献血推進の日（元年7月26日近鉄四日市駅周辺）	56	56
四日市市献血推進の日（2年1月24日近鉄四日市駅周辺）	46	41

**その他経費**

**（保健予防課）**

〔委員報酬〕 762,300 円

・感染症診査協議会委員 4人 762,300 円

・地域保健運営協議会委員 10人 0 円

**【新型コロナウイルス感染症の影響】**

○地域保健運営協議会の中止

〔一般経費〕 5,428,575 円（その他特財 269,438 円）

〔救急医療対策協議会事務費〕 240,116 円（その他特財 72,393 円）

**【うち新型コロナウイルス感染症の影響】**

四日市地域救急医療対策協議会 新型インフルエンザ等対策部会の臨時開催報償費 79,000 円

**（衛生指導課）**

〔一般経費〕 2,360,960 円（その他特財 31,000 円）

（うち三重県四日市庁舎使用料 364,442 円）

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45 m <sup>2</sup> （北館）	364,442 円
		48.42 m <sup>2</sup> （犬舎）	

**(食品衛生検査所)**

〔一般経費〕 6,016,323 円 (国庫支出金 91,300 円)

**(健康づくり課)**

〔国民健康・栄養調査費〕 460,023 円 (国庫支出金 460,000 円)  
 〔食環境整備事業費〕 2,486,629 円 (その他特財 20,000 円)

## ○給食施設巡回指導

	対象施設数 (件)	指導実施数 (件)
令和元年度	193	63
平成 30 年度	187	61

## ○給食施設研修会

	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和元年度	2	45
平成 30 年度	2	43

## ○栄養成分表示等に関する相談件数 (件)

	件数
令和元年度	85
平成 30 年度	48

**目 2 予防衛生費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,264,000 円	15,768,631 円	81.9%	0 円	3,495,369 円

**(保健予防課)**

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育年間実施回数	目標	74 回以上	実績	58 回 (30 年度 74 回)
説明	<p>指標は、感染症に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、感染症の予防に対する意識が高まり、予防行動につながることから、感染症予防研修・健康教育年間実施回数としましたが、令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症対応を優先業務としたため、目標回数を下回りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、早期発見やまん延防止、適切な医療の提供に向け、三重県や近隣保健所、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の医療関係機関や事業所、庁内関係課などと情報共有・連携しながら、市民や医療機関からの相談に応じる窓口として「帰国者・接触者相談センター」を令和 2 年 1 月 20 日から開設し、市民の不安解消と感染症発生の早期探知に努めました。</p> <p>さらに患者発生時には、迅速に患者の行動調査や接触者調査を実施することで、感染拡大防止を行いました。</p> <p>感染性胃腸炎、腸管出血性大腸菌感染症などについては、幅広い世代の市民に対し身近な場所での啓発の実施とともに、高齢者施設の職員に対し研修会を開催しました。</p>				

## 〔結核対策事業費〕

7,226,333 円

- ・結核医療費 4,485,473 円 (国庫支出金 3,204,158 円)
- ・結核対策事業費 2,740,860 円 (国庫支出金 701,066 円)

## ○結核登録者数 (人)

	令和元年	平成30年
年末時現在登録者数	75	86
新規登録者数	29	37

## ○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	令和元年度	平成30年度
訪問相談	129	170
電話相談	384	434
来所相談	54	54

〔新型コロナウイルス対策事業費〕

898,559円

〔感染症対策事業費〕

2,740,067円

・防疫対策事業費

2,148,774円

(国庫支出金 887,988円)

・エイズ等対策事業費

591,293円

(国庫支出金 231,582円)

## 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

○病原体検査委託料 1,147,290円 (国庫支出金 573,645円)

## ○一類・二類・三類・指定感染症発生状況 (二類：結核以外) (件)

区分	病名	令和元年度	平成30年度
指定感染症	新型コロナウイルス感染症	1	—
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	4	10

※一類・二類 (結核以外) 感染症の発生なし

## ○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	令和元年度	平成30年度
回数(回)	58	74
延人員(人)	1,421	2,400

## ○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	令和元年度	平成30年度
エイズ検査	388	469
B型肝炎検査	385	465
C型肝炎検査	386	468
梅毒検査	378	465

〔感染症発生動向調査事業費〕

1,370,878円

(国庫支出金 684,974円)

## ○四類・五類感染症発生状況

(件)

	病名	令和元年度	平成30年度
四類感染症	E型肝炎	1	—
	A型肝炎	1	2
	つつが虫病	—	1
	デング熱	1	—
	レジオネラ症	4	6

五類感染症	アメーバ赤痢	-	5
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	5	8
	急性脳炎	7	5
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	2
	後天性免疫不全症候群	4	4
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	9	13
	水痘（入院例に限る）	2	-
	梅毒	13	16
	播種性クリプトコックス症	-	1
	百日咳	11	15
	風しん	1	8
	麻しん	-	4

〔難病対策事業費〕 123,169 円 (国庫支出金 6,000 円)

○難病対策事業

区分	令和元年度	平成30年度
訪問相談（件）	8	6
来所相談（件）	28	30
電話相談（件）	19	19
ケア会議（回）	12	11
難病研修会	1回開催 140人参加	1回開催 135人参加
災害時訓練	1回開催 41人参加	1回開催 40人参加

（食品衛生検査所）

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (30年度 実施(100%))
説明	<p>感染の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。</p>				

〔感染症対策事業費〕 3,409,625 円  
 ・ 防疫対策事業費 1,159,064 円 (国庫支出金 254,470 円)  
 ・ エイズ等対策事業費 2,250,561 円 (国庫支出金 780,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

	腸管出血性大腸菌
便	14
菌株	2

○感染症血清学的検査 (件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
388	388	385	386	378	378

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査      HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査      STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,674,000 円	2,860,076 円	77.8%	0 円	813,924 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	2,900 件以上	実績	3,005 件 (30年度 2,832 件)
説明	<p>指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談等により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績は3,005件となり、目標2,900件を上回りました。</p> <p>医師、保健師、精神保健福祉士等の相談のほか、アルコール依存症相談や思春期相談を引き続き実施するとともに、広報やチラシ配布等、相談事業の周知に努めました。また、こころの健康づくり講演会、こころの健康講座の開催や、広報、パンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。</p> <p>さらに、自殺予防対策や若年者への早期支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。</p> <p>今後は年々増加しているこころの相談に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実に努めます。</p>				

[精神保健対策事業費]

2,860,076 円

・こころの健康づくり支援事業費

2,657,850 円 (県支出金 479,000 円)

・精神保健措置事業費

202,226 円

○精神保健福祉相談 (件)

区 分		令和元年度	平成30年度
精神科医師による相談 (来所)		63	73
精神保健福祉士による相談 (来所)		49	71
保健師等による相談 (来所・電話)	面接	359	359
	電話	2,207	1,930
家庭訪問相談	医師と保健師同行	4	4
	精神保健福祉士と保健師同行	104	25
	保健師等	219	370
計		3,005	2,832

○普及啓発

講 座 名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康づくり講演会	1	89
こころの健康講座/継続研修	1	110
地区出前講座・健康教育	8	336

○自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修（各種相談機関窓口が参加）1回開催 延参加者 41人  
 メンタルパートナー養成研修 12回 参加者 628人  
 相談窓口一覧のパンフレット配布  
 自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発  
 自殺未遂者支援検討会 6回

○組織の育成・支援

精神保健福祉ボランティア支援  
 地域家族会支援  
 若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内小中学校4校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1級	2級	3級	合計
232	1,725	712	2,669

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 6,296件

○精神障害者保護状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による調査結果		指定医診察結果		措置非該当後の結果	
	計	法22条	法23条	法26条の2	法26条の3	法27条第2項	診察必要	診察不要	措置該当	措置非該当	医療保護入院	その他
令和元年度	54		53			1	53	1	23	30	11	19
平成30年度	45	1	44				45	0	26	19	10	9

○四日市市保健所精神措置等連携会議（医療機関、警察署）1回開催 6人参加

目4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
42,376,000円	37,674,545円	88.9%	0円	4,701,455円

(衛生指導課)

目的	食の安全・安心の確保				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0件	実績	8件 (30年度6件)
説明	食の安全と安心を確保するため、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理の向上に努めました。また、市内において農産物の生産や、食品の製造、加工及び流通している食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法に定める規格基準及び食品表示法等に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止に努めるとともに、事業者の自主衛生管理の強化を図りました。 令和元年度は、収去検査を311件実施し、うち「四日市市食品の衛生管理指標」不適合が8件あったため、その製造業者に改善指導等を実施しました。				

〔食の安全安心対策事業費〕

11,120,342円

- ・食品衛生監視指導事業費 6,317,232円 (その他特財 6,317,232円)
- ・食品検査事業費 4,803,110円 (その他特財 4,803,110円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	令和元年度 監視頻度達成率 (%) ※ (z)
A	2回以上/1年	125	265	106.0
B	1回以上/1年	171	252	147.4
C	1回以上/3年	4,417	1,416	96.2
D	-	1,966	1,220	-

食中毒の発生リスクと提供食数に応じA～Dランクに分類

(例 Aランク 1回300食以上又は、1日750食以上を提供する飲食店等)

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100$$

$$B : z = y / x \times 100$$

$$C : z = 3 y / x \times 100$$

\*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不適など
食品取扱者	食品衛生責任者の登録・検便等の未実施など
食品の取扱	食品の保管状況(温度管理) など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	250	250	100.0
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	61	61	100.0
拭取り検査 (簡易キット)	-	130	-

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	20	67	14	101
市外からの調査依頼	6	6	0	12
市外への調査依頼	1	3	0	4
合計	27	76	14	117

○令和元年度食中毒発生状況

食中毒の発生は0件でした。

**(食品衛生検査所)**

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6回以上実施 内部精度管理 2回以上実施	実績	外部精度管理 7回実施 (30年度6回実施) 内部精度管理 2回実施 (30年度2回実施)
説明	<p>食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査（収去検査）を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。</p> <p>食中毒等の発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、拡大防止に努めました。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p>				

[食の安全安心対策事業費] 8,835,118円 (国庫支出金 1,147,443円)  
 ・食品検査事業費  
 (うち三重県四日市庁舎使用料 1,049,639円)

区分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75㎡(北館)	1,049,639円

○食品衛生関連検査

(件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準 検査	生食用魚介類	8	24
	生食用かき	2	6
	魚肉練り製品	10	10
	食肉製品	10	27
衛生管理 指標検査	豆腐	5	10
	生洋菓子	20	80
	生和菓子	10	30
	調理ご飯	30	120
	調理パン	20	80
	漬物	10	20
	生めん	4	12
	ゆでめん	16	48
	惣菜	59	236
学校給食	46	184	
	計	250	887

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌(E.coli)、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

(件)

	便	食品	拭取り	計
検体数	47	6	10	63
検査実施項目数※	603	97	150	850

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 18 回以上	実績	19 回実施 (30 年度 20 回実施)
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会は、年 18 回以上の実施を目標としており、令和元年度は 19 回実施し、目標を達成しました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個別別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。</p> <p>さらに、衛生担当者会議や四日市畜産公社職員、関係者への衛生講習会等を定期的に行い、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。</p>				

[食の安全安心対策事業費]	17,719,085 円	国庫支出金	523,000 円
・食肉衛生検査事業費		その他特財	17,196,085 円

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

(頭)

牛	4,520 (※とく 1 頭含む)
豚	84,220

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	3
監視件数	5
収去検査件数	2

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌 (O157)	97
サルモネラ	187
カンピロバクター	6
一般生菌数	515
大腸菌群数	509
合 計	1,314

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	267
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	26
合 計	347

## 目5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,514,000 円	50,753,065 円	94.8%	0 円	2,760,935 円

### (衛生指導課)

目的	医薬品及び違法性薬物等による健康被害の未然防止				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3,000人以上	実績	3,210人 (30年度3,277人)
説明	<p>「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保を図るとともに、毒物及び劇物の取扱いの徹底を図ることによる健康被害や事故の発生防止に努めました。</p> <p>また、近年、大麻の乱用が大きな社会問題となっていることから、薬物乱用防止に向けた広報やイベント等を通じ、知識の普及啓発を行い、市民一人ひとりに薬物に対する正しい知識を深めていただくことで、違法性のある薬物の乱用を許さないまちづくりを目指し、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働したキャンペーン等を通じて、広く市民への啓発を行いました。</p> <p>これらの普及啓発に関しては、ライオンズクラブ、学校薬剤師、警察と連携し市内小中高校及び大学へ訪問し薬物乱用防止教室を実施しました。また地域社会に対しては、出前講座を開講した結果、目標を達成することができました。</p> <p>さらに、学校に保管されている毒物及び劇物の管理について教育委員会と連携し、順次監視指導を行いました。</p>				

〔薬事関係対策事業費〕	4,621,225 円		
・薬物乱用防止運動推進事業費	343,738 円		
・薬事審査指導事業費	4,157,407 円	(その他特財	1,624,500 円)
・医薬品等安全対策事業費	100,635 円		
・毒物劇物指導監視事業費	19,445 円	(その他特財	19,445 円)

### 【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項		許可・届出数	監視数	監視率 (%)
	製造業	販売業			
医薬品	薬局		154	100	64.9
	製造業	薬局	10	4	40.0
	製造販売業	薬局	10	4	40.0
	店舗販売業		60	36	60.0
医薬部外品	業務上取り扱う施設		—	24	—
	販売業		—	142	—
化粧品	業務上取り扱う施設		—	23	—
	販売業		—	118	—
	業務上取り扱う施設		—	5	—

医療機器	販売業	高度管理医療機器等	137	64	46.7
		管理医療機器	772	191	—
		一般医療機器	—	195	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	83	38	45.8
		管理医療機器	54	44	—
		一般医療機器	—	44	—
業務上取り扱う施設		—	23	—	
毒物劇物	一般販売業		201	77	38.3
	農業用品目販売業		38	15	39.5
	特定品目販売業		3	1	33.3
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	14	9	64.3
	非届出業務上取扱者		—	42	—
麻薬	小売業		—	89	—
	病院		—	17	—
	一般診療所		—	5	—
	家畜診療所		—	1	—
覚醒剤原料	薬局		—	100	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	22	—
総 数			1,538	1,434	

\* 毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）2件

\* 監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物、医薬品等の広告など

目的	人と動物が安全・快適に共生できる社会の構築				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850人以上	実績	890人 (30年度771人)
説明	<p>動物愛護啓発活動として、動物愛護教室等を27回開催したほか、市民や関係団体との協働による啓発活動を行いました。犬の接し方教室に加え、令和元年度から、受講希望者のニーズに対応できるよう、内容を選択制にした動物愛護教室を開始しました。その他、動物愛護やペットの防災対策についての出前講座を開催した結果、目標を達成することができました。引き続き、教室等の内容の充実や周知方法の検討を行い、参加人数を増やしていくよう努めます。</p> <p>市民や関係団体との協働による動物愛護啓発活動については、継続して行っているふれあい牧場まつり、市民総ぐるみ防災訓練、地元無料情報誌の掲載等の啓発活動に加え、夏休み動物愛護教室を食品検査所と協働で開催し、災害対策として地区の避難所設営訓練での啓発を行いました。</p> <p>今後も人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上のため、県、獣医師会、動物取扱業者及び動物愛護ボランティア団体等と協働し、効果的な取組みを進めていきます。</p>				

[狂犬病予防費]	12,087,980円	(その他特財	7,761,900円)
[動物愛護管理費]	77,933円		
[小動物管理費]	29,586,503円	(その他特財	670,500円)
[犬猫避妊等手術費助成補助金]	4,219,000円	(その他特財	4,219,000円)

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目			令和元年度	平成 30 年度	
犬	抑留・収容数		80	85	
	内訳	捕獲・抑留	46	46	
		引取り	飼い犬	3	2
			飼い主不明	30	36
		負傷等収容		1	1
	返 還 数		60	60	
	譲 渡 数		19	23	
	処 分 数		1	2	
猫	抑留・収容数		80	159	
	内訳	引取り	飼い猫	25	12
			飼い主不明	31	127
		負傷等収容		24	20
	返 還 数		1	1	
	譲 渡 数		25	74	
	処 分 数		54	84	
相談等 受付数	モラル相談		204	265	
	苦情相談		254	382	
	そ の 他		2,803	2,658	

目的	生活衛生営業施設の衛生の確保と安全なサービスの提供				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	222 件以上	実績	238 件 (30 年度 218 件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主的な衛生管理の推進を図りました。その他、理容・美容営業者に対して衛生消毒講習会を開催し、衛生管理に関する知識の向上に努めました。				

〔環境衛生対策事業費〕

160,424 円 (その他特財 160,424 円)

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率 (%)	監視目標 (%)
理容所	258	56	21.7	20
美容所	631	126	20.0	20
クリーニング所	工場 47 取次店 188	工場 13	27.7 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	8	3	37.5	20
旅館業	78	20	25.6	20
公衆浴場	33	20	60.6	50
合 計	1,243	238		

\*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

#### 項4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,339,986,000 円	1,302,788,124 円	97.2%	0 円	37,197,876 円

#### 目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,339,986,000 円	1,302,788,124 円	97.2%	0 円	37,197,876 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕	684,447,191 円		
・ 企業債利息	61,852,689 円		
・ 長期追加費用	71,791,124 円		
・ 救急医療経費	124,180,000 円		
・ 小児医療経費	26,000,000 円		
・ 院内保育所運営経費	70,204,391 円		
・ 医師等研究研修経費	24,413,665 円		
・ 周産期医療に要する経費	61,000,000 円		
・ 基礎年金拠出金公的負担部分	245,005,322 円		
〔負担金（資本的）〕	618,332,666 円		
・ 企業債償還金			
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	8,267 円	（その他特財	8,267 円）
（令和元年度末現在高	15,992,992 円）		

## 款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,173,000 円	85,308,487 円	94.6%	0 円	4,864,513 円

### 項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,173,000 円	85,308,487 円	94.6%	0 円	4,864,513 円

### 目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
90,173,000 円	85,308,487 円	94.6%	0 円	4,864,513 円

[委員報酬]	31,600 円
・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬	
[施設管理運営費]	82,313,068 円
・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料	46,440,388 円(その他特財 400,871 円)
・四日市市勤労者・市民交流センター本館防水等改修工事及び東館防水改修工事	31,977,000 円
・四日市市勤労者・市民交流センター焼却炉撤去工事等	3,895,680 円(その他特財 935,000 円)
[就労対策事業費]	1,615,819 円
・四日市市求職者資格取得助成金	501,131 円
・四日市市若年者就労支援事業費補助金	1,114,688 円
[労政振興費補助金]	1,348,000 円
・連合三重三四地域協議会	718,000 円
・三四地区労働者福祉協議会	630,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

#### 【令和元年度】

本館		東館		陶芸室	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,345	48,481	2,154	39,031	99	926

#### 【平成30年度】

本館		東館		北館	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,212	46,811	2,012	37,570	2,335	9,136

## 款6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,828,691,000円	1,622,465,328円	88.7%	161,623,000円	44,602,672円

### 項1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
412,860,000円	385,599,884円	93.4%	0円	27,260,116円

### 目1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,937,000円	28,002,555円	87.7%	0円	3,934,445円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3,484ha以上	実績	3,467.0ha (30年度 3,475.8ha)
説明	耕作されている農地面積は、農地転用などにより減少しましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は896ha(対前年30ha増)となりました。農業委員と農地利用最適化推進委員が中心となって、荒廃農地調査や農地パトロールを実施し、優良農地復元化事業や農地中間管理事業なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めました。				

- 〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1,275,683円(その他特財 18,000円)  
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
- 〔機構集積支援等事業費〕 995,389円(県支出金 984,000円)  
遊休農地の発生防止・解消を図るため、農地所有者への利用意向調査を行いました。また、農業委員の資質向上を図るため、先進事例の視察研修などを実施しました。

### その他経費

- 〔農業委員会委員報酬〕 18,889,870円  
農業委員 19人、農地利用最適化推進委員 37人
- 〔農業者年金関係事業費〕 447,288円(その他特財 437,800円)  
農業者年金制度に係る各種申請等事務や制度の普及推進を行いました。
- 〔負担金〕 905,000円  
・三重県農業会議
- 〔荒廃農地状況調査事業費〕 3,197,007円  
荒廃農地について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。
- 〔一般経費〕 2,292,318円(その他特財 48,200円)

### 目2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
175,494,000円	172,190,150円	98.1%	0円	3,303,850円

- 〔一般職給〕 19人 147,524,000円(県支出金 5,356,000円)
- 〔再任用職給〕 2人 9,825,685円
- 〔嘱託職給〕 1人 2,966,675円

### その他経費

- 〔生産調整対策事業費〕 1,252,350円
- 〔治山森林関係事業費〕 1,621,000円(県支出金 1,621,000円)  
自治会等が自主的に取り組む里山や竹林の保全活動に対して支援を行いました。
- 〔負担金〕 70,000円  
・三重県森林協会 60,000円  
・四日市市農業再生協議会 10,000円

〔積立金〕

・森林環境基金（みえ森と緑の県民税市町交付金基金）

7,961,106円〔 県支出金 6,710,040円  
 その他特財 15,866円 〕

（平成30年4月設置 令和元年度末現在高 7,945,240円）

〔一般経費〕

・一般事務費 969,334円（その他特財 76,950円）

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
164,538,000円	146,338,552円	88.9%	0円	18,199,448円

●〔明許繰越〕

〔経営体育成支援事業費〕 2,584,000円（県支出金 2,584,000円）

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	220経営体以上	実績	222経営体 (30年度 216経営体)
説明	認定農業者数については、高齢等の理由により2経営体が未更新となりましたが、認定新規就農者からの移行など新規認定が8件あったため、6経営体増加し、222経営体となりました。一方、三重県や関係機関との共催で新規就農相談会を開催するなど、新たに農業を始める新規就農者の確保に努めました。元年度に就農に至ったケースは1人と、目標を下回りましたが、農業法人等への新たな雇用就業者は14人となり、新たな農業の担い手として期待されています。また、元年度は、企業2社が市内で新たに農業に参入しました。				

〔担い手確保・経営強化支援事業費〕 9,770,000円（県支出金 9,770,000円）

〔アグリビジネス推進事業費〕 736,000円

農産物のブランド化や6次産業化に取り組む農家を育成するとともに、パッケージ作成や直販・加工等に係る小規模機械の購入など、自家農産物の高付加価値化の取り組みに対して助成しました。

〔新しい農の担い手づくり事業費〕 4,973,000円

新規就農者5人及び農業参入企業2社の機械・施設整備等の初期投資に対して助成しました。

・新規就農者支援事業費 973,000円

・企業等農業参入支援事業 4,000,000円

〔新規就農技術支援事業費〕 502,619円（その他特財 60,000円）

〔農業次世代人材投資事業費〕 11,250,000円（県支出金 11,250,000円）

〔農業後継者対策事業費〕 265,000円

・農業研修費補助金

〔GAP等認証取得推進事業費〕 1,686,000円

認定農業者や農業生産組織等を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP等の認証取得にかかる経費の一部を助成しました。

〔6次産業化ステップアップ支援事業費〕 280,293円

農業経営の多角化を図り、農業のビジネス化を促進するため、認定農業者等を対象に6次産業化セミナー等を開催しました。

〔農業経営近代化資金利子補給金〕 1,013,478円

農協等金融機関を通じ、前期92件、後期86件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕 238,807円（県支出金 113,600円）

三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、10件の資金融通に対して利子補給を実施しました。

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	55%以上	実績	80% (30年度 65%)
説明	経営所得安定対策は、米の生産調整に加え、食料自給率・自給力の向上を図るため、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、水田農業の所得向上により、農業経営の安定化に資することを目的としています。元年度は、延べ452人の水田農家に対して、経営所得安定対策等交付金の交付がありました。				

〔経営所得安定対策等推進事業費〕 2,906,000円（県支出金 2,906,000円）

〔生産調整推進事業費〕 21,092,815円

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稲・麦・大豆 作付面積	目標	2,300ha以上	実績	2,235.4ha (30年度 2,273ha)
説明	麦・大豆の本作化を推進するため、生産性向上に資する集団転作を支援することにより、生産量及び品質向上の促進を図りました。				

[集団転作推進事業費] 13,248,700円  
 集団転作に取り組む23営農組織に対して助成しました。(実施面積:345.8ha)  
 [環境保全型農業直接支払事業費] 1,722,400円(県支出金 1,291,800円)  
 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体に対し助成しました。

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	14点 (30年度 5点)
説明	全国茶品評会の「かぶせ茶の部」において3点、伊勢茶品評会の「普通煎茶の部」及び「かぶせ茶の部」において合わせて11点入賞し、農林水産大臣賞を受賞するなど、高い評価を得ることができました。				

[農産物の生産及び流通対策事業費] 613,058円  
 近鉄四日市駅西茶展示場の管理について、三重茶農業協同組合へ委託を実施しました。  
 [茶業振興対策事業費] 220,000円  
 四日市茶業連合会が実施する、生産者の栽培技術の向上、消費者との交流等を通じた販路開拓及び消費PR活動等の事業に対して支援しました。  
 [伊勢茶出品対策事業費] 485,000円  
 茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。  
 [農産物価格安定対策事業資金貸付金] 4,400,000円(その他特財 4,400,000円)  
 [施設園芸作物振興対策事業費] 90,000円

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	550頭以上	実績	491頭 (30年度 310頭)
説明	サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、28年度から有害鳥獣対策専門員2人(臨時職員)を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスをを行うなど、猟友会、地元農業者等との連携強化を図っています。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入について支援しました。				

[鳥獣被害防止対策事業費] 24,864,221円  
 サル等の追い払いや捕獲の実施、電気柵等の侵入防止施設の資材購入(7件)に対し助成しました。また、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害の未然防止対策を図りました。(捕獲実績:サル13頭、イノシシ369頭、シカ109頭ほか)

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用品目数	目標	25品目以上	実績	14品目 (30年度 17品目)
説明	学校給食における元年度の地元食材利用品目数は、前年度に比べ3品目減の14品目となりました。引き続き、「給食等産地消コーディネーター(JAみえきた職員)」による給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。また、元年度は、小学校での生産者と児童の交流会を3校、生産現場での給食調理員の研修会を3回開催しました。 このほか、産地消バスツアーや「四日市農業まつり」を開催し、地元の優れた農水畜産物を広く市民に周知するとともに、農家と市民の交流を図りました。				

[学校給食等産地消推進事業費] 117,270円  
 学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。  
 [産地消ふるさとの食推進事業費] 1,513,727円(その他特財 407,783円)  
 産地を巡るバスツアーや「四日市農業まつり」の開催、農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。  
 [かぶせ茶PR推進事業費] 1,111,827円(その他特財 6,500円)  
 首都圏等で開催されるシティプロモーションイベントなどで、茶農家とともに「かぶせ茶」の試飲や一煎パックの配布を行ったほか、茶業振興センターにおいて「かぶせ茶のおいしい入れ方&料理教室」を開催するなど、本市の特産品である「かぶせ茶」のPRを図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	901ha以上	実績	896ha (30年度 866ha)
説明	<p>「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積が進んだこともあり、農地の利用権設定延べ面積は、896ha（対前年30ha増）となりました。引き続き、農業委員会やJAと連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。</p> <p>また、優良農地復元化事業を活用して、11,535㎡の遊休農地が優良農地へ復元されたほか、前年度に復元した農地を2年目に土壌改良した面積も10,716㎡ありました。</p> <p>さらに、地域が主体となって、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者等の団体への支援を新たに行いました。</p>				

〔農地の守り手づくり事業費〕	842,000円			
・優良農地復元化事業費				
事業を活用して、11,535㎡の遊休農地が優良農地として復元されました。				
〔農地集積支援事業費〕	494,160円	〔 県支出金 460,500円		
		〔 その他特財 33,660円 〕		
〔地域農業づくり支援対策事業費〕	278,000円			
〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕	864,320円	〔 その他特財 1,600円		

#### その他経費

〔農業再生戦略会議関係経費〕	1,692,050円			
「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を展開するため、学識経験者や先進農家からなる「四日市市農業再生戦略会議」を開催しました。				
〔農業センター再整備事業費〕	34,687,222円			
令和5年4月に稼働する中学校給食センターとの一体整備に向け、用地測量、樹木伐採、造成設計を行いました。				
〔市民菜園管理運営費〕	1,210,109円	〔 その他特財 1,210,109円		
市が開設する市民菜園14園（447区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。				
〔北勢地方卸売市場関係事業費〕	586,476円	〔 その他特財 586,476円		

#### 目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,891,000円	39,068,627円	95.5%	0円	1,822,373円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	5人以上	実績	1人 (30年度 2人)
説明	新たに農業を始める新規就農者は1人と、目標を下回りましたが、農業法人等への新たな雇用就業者は14人となり、新たな農業の担い手として期待されています。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,100件以上	実績	983件 (30年度 1,047件)
説明	市民菜園利用数は、菜園の一部を地主に返還するなど区画が減少したことにより、利用数が減少しました。 園芸相談件数は増加したものの、園芸教室の受講者数が減少したため、市民への園芸情報の提供件数全体としては、昨年度実績を下回りました。				

#### ○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
令和元年度 (30年度)	受講者 309人 (353人)	271件 (262件)	403件 (432件)	983件 (1,047件)

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	31,500株以上	実績	31,657株 (30年度 34,018株) 1株当たりコスト 66円/株 (30年度 62円/株)
説明	消費動向等の影響もあり、農家からの希望数量は昨年度より減少しましたが、生産技術は安定しており、目標数量の種苗を提供することができました。				
	〔バイオテク技術活用促進事業費〕 2,083,825円 (その他特財 2,083,825円)				

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	70,448人 (30年度 70,277人)
説明	ふれあい牧場は、春と秋のふれあい牧場まつりが好評であり、目標を上回る来場者がありました。 茶業振興センターは、従来から実施している製茶体験などの体験イベントに加え、秋に地元や市とタイアップしたイベントを開催したことから来場者が増え、目標を上回りました。				
	〔農業センター管理運営経費〕 13,317,962円 (その他特財 1,241,909円)				
	〔茶業振興センター管理運営経費〕 6,228,000円 (その他特財 5,930円)				
	〔ふれあい牧場管理運営費〕 17,418,840円 (その他特財 95,020円)				

### その他経費

〔負担金〕 20,000円  
・全国市立農場協議会

## 項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
533,279,000円	531,466,706円	99.7%	0円	1,812,294円

### 目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,949,000円	17,948,037円	100.0%	0円	963円
〔一般職給〕 2人 17,948,037円				

### 目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,026,000円	48,214,669円	96.4%	0円	1,811,331円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	8,706頭 (30年度 8,469頭)
説明	消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に供給するため、人工授精や優良種豚の導入に対して助成しました。また、乳牛育成事業を支援することで、優良な乳牛を育成し、酪農経営の合理化に寄与しました。 畜舎の施設整備、環境対策及び防疫対策への支援に取り組み、飼養環境の向上・改善を図りました。				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕 650,000円  
 〔乳牛育成事業費〕 900,000円  
 〔畜産防疫環境保全対策事業費〕 410,400円  
 〔畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費〕 46,165,000円 (県支出金 46,165,000円)  
 肉用牛農家が作業の省力化と収益力の向上を目的に取り組む施設整備事業に対して支援しました。

### その他経費

〔一般経費〕 89,269円 (その他特財 19,000円)

### 目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
465,304,000円	465,304,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 465,304,000円

### 項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
693,728,000円	656,655,788円	94.7%	25,633,000円	11,439,212円

#### 目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
301,841,000円	301,713,329円	100.0%	0円	127,671円

〔一般職給〕 5人 37,197,919円 (県支出金 1,000円)

〔再任用職給〕 1人 4,020,920円

〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 258,988,000円

#### その他経費

〔一般経費〕 1,506,490円

#### 目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
372,271,000円	339,470,570円	91.2%	25,633,000円	7,167,430円

#### ●【明許繰越】

〔市単土地改良事業費〕 21,874,000円 (県支出金 11,000,000円)  
(その他特財 1,093,700円)

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	59.3% (30年度 59.2%)
説明	生産性の向上、効率的な土地利用を推進するため、農地の区画拡大や取水施設、農道の整備を進め、担い手農家の経営の安定化を図りました。				

〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕 32,890,000円 (その他特財 22,500,000円)

〔市単土地改良事業費〕 139,441,934円 (県支出金 3,000,000円)  
取水堰・ポンプ施設等の修繕を74カ所で行いました。 (その他特財 2,894,353円)

〔農地耕作条件改善事業費〕 4,367,000円 (県支出金 2,183,500円)

担い手農家への農地集積に伴い、羽津地区での水路整備に係る測量業務を行いました。

〔農村公園維持管理事業費〕 597,680円

専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、小牧通学待合所公園で修繕工事を行いました。

〔農道等維持修繕費〕 457,242円 (その他特財 457,242円)

地元で施工する修繕等の材料を8カ所に支給しました。

〔多面的機能支払交付金事業費〕 52,259,380円 (県支出金 39,194,535円)

農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む45地域団体を支援しました。

〔土地改良事業元利補給金〕 36,220,123円

〔三重用水関連事業〕 47,877,000円

・三重用水土地改良区負担金

〔事業費負担金〕 2,470,000円

・土地改良施設維持管理適正化事業

〔団体負担金〕 148,000円

・三重県土地改良事業団体連合会

**その他経費**

〔その他事務費・一般経費〕

868,211円

**目3 農地防災費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,616,000円	15,471,889円	78.9%	0円	4,144,111円

〔井堰、樋門維持管理費〕 378,200円

〔排水機場運転管理委託事業費〕 3,517,220円

〔排水機場維持管理事業費〕 11,576,469円

**項4 水産業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
188,824,000円	48,742,950円	25.8%	135,990,000円	4,091,050円

**目1 水産業総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,086,000円	15,085,879円	100.0%	0円	121円

〔一般職給〕 2人

15,085,879円

**目2 水産業振興費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,511,000円	1,497,366円	99.1%	0円	13,634円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業） 生産額	目標	2,000 t 以上 150百万円以上	実績	1,802 t (30年度 2,149 t) 178百万円 (30年度 147百万円)
説明	夏期に伊勢湾の底層で発生する貧酸素水塊やイカナゴ漁の禁漁などの影響により、近年は漁獲量・生産額が減少傾向にあります。昨年度はガザミ漁が好調だったこともあり、生産額は目標を上回りました。こうした中、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を支援し、水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取り組みに助成していきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 1,200,000円

四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。

〔漁業近代化資金利子補給金〕 198,946円

〔負担金〕 80,000円

・水産物消費拡大促進協議会

**その他経費**

〔一般経費〕

18,420円

**目3 漁港管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
171,197,000円	31,475,921円	18.4%	135,990,000円	3,731,079円

**●【明許繰越】**

〔漁港施設管理費〕 3,801,600円

〔漁港施設管理費〕 1,984,748円

〔漁港一般管理費〕 2,808,973円

〔海岸保全施設整備事業費〕 20,072,800円（県支出金 10,000,000円）

長寿命化計画に基づく楠漁港海岸堤防の改修工事を実施するにあたり、調査及び設計業務を行いました。  
 [海岸漂着物対策事業費] 2,780,800円  
 [負担金] 27,000円  
 ・三重県漁港漁場協会

**目 4 漁港建設費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,030,000円	683,784円	66.4%	0円	346,216円

[その他事務費] 683,784円

## 款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,251,763,000 円	4,112,093,224 円	96.7%	2,000,000 円	137,669,776 円

### 項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,251,763,000 円	4,112,093,224 円	96.7%	2,000,000 円	137,669,776 円

### 目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
257,139,000 円	256,880,817 円	99.9%	0 円	258,183 円

〔一般職給〕 29 人 241,119,000 円  
 〔再任用職給〕 2 人 13,980,960 円

#### その他経費

〔一般経費〕 1,780,857 円

### 目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,737,622,000 円	3,605,584,901 円	96.5%	2,000,000 円	130,037,099 円

#### (商工課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	8,280 百万円 (30 年度 251,074 百万円)
説明	<p>競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図り、今後のさらなる企業の設備投資を促進するため、企業立地奨励金制度の対象に AI、IoT 等を導入するスマート化事業を新たに加えるなどの制度改正を行うとともに、工場立地法に規定されている緑地面積率を緩和する、四日市市工場立地法市準則条例を制定しました。</p> <p>令和元年度は、設備投資 4 件を企業立地奨励金制度の奨励措置対象事業として指定しましたが、指標としている投下固定資産総額については、各企業における投資事業に遅れが生じたことで、目標額を下回りました。</p> <p>令和元年度の主な投資としては、臨海部のコンビナート事業所においては、エチレンプラントのナフサ分解炉や機能性ウレタン設備の建設が進みました。また、低温倉庫の建設がなされるとともに、精密液体フィルターに使われる高機能不織布の新工場が完成しました。</p>				

〔工業振興事業費〕 1,280,468,875 円  
 ・企業立地奨励金交付事業費 35 件 1,274,228,000 円  
 ・産業高度化推進調査費 381,740 円  
 ・企業誘致活動事業費 641,960 円  
 ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 5,217,175 円

〔負担金〕 2,100,000 円  
 ・日本貿易振興機構 2,000,000 円  
 ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	2 件 (30 年度 1 件)
明	事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、令和元年度は、「民間研究所立地奨励金制度」を活用したコンビナート事業所において、研究機能集約を図る研究棟が新たに竣工され、また、最先端半導体用材料の開発に係る設備に対しても奨励金の交付を行い、合計 2 件の交付を行いました。今後も、マザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。				

〔工業振興事業費〕	165,106,000 円
・民間研究所立地奨励金等交付事業費 2 件	164,806,000 円
・産学連携事業推進費	300,000 円

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6 件以上	実績	6 件 (30 年度 4 件)
説明	<p>中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、令和元年度は 6 件の事業のうち 1 件が航空宇宙、ヘルスケア、IoT 産業などの成長分野への参入事業となりました。</p> <p>また、四日市市海外人材確保支援事業として、海外現地人材の育成に取り組む中小製造業者の支援を 3 件行いました。さらに、中小企業の海外展開を図るため、平成 28 年 8 月にベトナム外国投資庁及びハイフォン市と締結した覚書に基づく経済交流事業の一環として、ベトナム及びハイフォン市の投資環境についての情報提供を市内事業者を実施するとともに、ハイフォン市人民委員会の職員を市内で開催された環境省主催の会議に招聘し、国や企業との意見交換を実施しました。</p> <p>平成 29 年 4 月に開設した「四日市市企業OB人材センター」の活動を通して、中小・ベンチャー企業の課題解決に向けた支援や、小中学生向けのものづくり講座を充実させました。</p>				

〔工業振興事業費〕	21,617,073 円
・中小企業新規産業創出事業費	12,681,330 円
新規産業創出事業費補助金 6 件	12,621,000 円
新規産業創出研究会運営費	60,330 円
・中小企業ものづくり活力創造事業費	225,000 円
研究開発マッチングセミナー支援事業補助金	
・産業展出席促進事業費	994,595 円 (その他特財 2,377 円)
中小製造業見本市出展補助金	582,095 円
地場産業見本市出展補助金	412,500 円
・地域産業支援事業費	7,716,148 円 (その他特財 69,240 円)

〔中小企業振興事業費〕	12,641,456 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金	3,600,000 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 (楠町関連)	3,392,778 円
・中小企業等販売力強化支援事業費補助金	52,000 円
・中小企業 IoT 等活用促進事業補助金	800,000 円
・中小企業海外販路開拓支援事業費	4,194,678 円
・中小企業海外人材確保支援事業費補助金	602,000 円

〔地場産業振興事業費〕	75,585,424 円
・萬古焼の里推進事業費	6,000,000 円
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金	
・萬古焼振興事業費	2,654,070 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	586,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	1,800,000 円
一般経費	80,370 円
・地場産業普及啓発事業費	3,290,938 円
地場産品広報活動事業	1,008,249 円
伝統産業普及啓発事業	1,783,289 円

じばさん三重名品館の運営に関する調査・分析業務	499,400 円
・三重北勢地域地場産業振興センター補助金	63,640,416 円
運営費補助金	36,000,000 円
大規模修繕補助金	27,640,416 円

〔負担金〕	174,600 円
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,600 円
・やきもの産地交流・連携推進協議会	100,000 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3 項目以上	実績	8 項目 (30 年度 8 項目)
説明	<p>企業 15 社、国、県が参画する「四日市コンビナート先進化検討会」において、I o T、A I 等の I T 技術の導入に向けた検討を重ね、令和元年度は、三重県と協力して、プラント運転・保安 I o T / A I 人材育成講座を開催するとともに、コンビナート事業所内でドローンの飛行検証を実施しました。さらに、コンビナート事業所の危険物施設内での非防爆型携帯機器（タブレットやウェアラブルカメラ、バイタルセンサーなど）の活用に向けた検討及び協議を重ね、一部の事業所において、当該携帯機器が導入されることとなりました。</p> <p>また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会において、三重大学の機械・電気を学ぶ学生を対象としたコンビナート企業見学会及び企業社員とのミーティングを実施し、働く職場としての魅力の発信に努めました。</p>				

〔工業振興事業費〕 505,390 円

- ・四日市コンビナート先進化推進事業費

〔負担金〕 300,000 円

- ・四日市臨海部産業活性化促進協議会

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,590 人以上	実績	2,117 人 (30 年度 1,900 人)
説明	<p>市内の小学生に本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、令和元年度は 2,590 人（市内 37 校）を受講者数の目標としました。目標数に到達しなかったものの、前年度を上回る受講者数となり、多くの子どもたちに四日市萬古焼の魅力を伝えることができました。</p> <p>また、（公財）三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、I o T や A I、医工連携事業のセミナー開催等を通して、中小企業の成長分野への参入支援を行いました。さらに、石油化学コンビナートに係る人材の育成・確保を図る目的で、プラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等向けの基礎講座や体験学習講座を実施し、産官連携による技能者育成事業にも取り組みました。</p>				

〔工業振興事業費〕 10,000,000 円

- ・ものづくりエキスパート育成事業費

〔地場産業振興事業費〕 11,381,693 円

- ・萬古焼振興事業費 1,416,999 円
  - 四日市萬古焼後継者育成事業費補助金 400,000 円  
(萬古焼技術者育成研修「やきものたまご創生塾」事業)
  - 子供陶芸コンクール事業費 1,016,999 円
- ・地場産業普及啓発事業費 800,000 円
  - 四日市萬古焼後継者育成事業費補助金  
(伝統産業技術後継者育成事業)
- ・地場産業体験学習事業費 9,164,694 円

〔負担金〕 250,000 円

- ・三重県ジュニアロボコン実行委員会

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	10.1% (30年度 11.3%)
説明	<p>商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等の対策として、補助制度の案内チラシを商店街だけでなく全日本不動産協会などに対して幅広く配布するとともに、創業支援事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用や四日市市独立開業資金の利用を促すなど周知に努めました。</p> <p>また、新たな来街者を呼び込むために各商店と商店街エリアで実施された「ベトナムフェア」や「スワマエ夏マルシェ」のほか、「集まれ！ポンポコキッズ in 本町通り商店街」といった実業系高校と商店街のコラボレーションイベントへの支援や、個店の魅力を伝える情報誌作成支援等を通して商店街等のさらなる活性化に向けた取り組みの推進を図り、新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。</p>				

〔商業振興事業費〕

・買い物拠点再生事業費		10,331,000 円
空き店舗等活用支援事業補助金	7 件	3,579,000 円
商店街活性化イベント事業補助金	5 件	5,465,000 円
商店街魅力アップ事業補助金	6 件	1,287,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 59,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 55,793 人 (30年度 60,116 人) 休日 54,605 人 (30年度 58,406 人)
説明	<p>中心市街地における交流人口の増加を図るため、諏訪栄町地区街づくり協議会が行う冬のイルミネーションにおいては、新たに近鉄四日市駅前タクシー乗り場の電飾と中央通りの国道 1 号付近にこにゅうどうくんツリーを設置するなど、より魅力的なものとなるような事業活動の支援に努めました。</p> <p>また、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、職業体験等を行う「こどもによるこどものためのまちづくり」（こども四日市）のほか、諏訪公園や商店街のアーケード下にキャンドルを並べた「100000 人のキャンドルナイト in すわ公園」や「マグカップに絵付け体験」、「四日市まちづくりカフェ」など、商店街等の協力のもとで実施し、まちのにぎわい創出につながる様々なイベントを実施しました。</p> <p>近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、ララスクエアのリニューアルなどがあつた平成 30 年度に比べて減少しましたが、駅西の大型商業施設が撤退し、歩行者が大幅に減少した平成 15 年度（約 39,000 人）以降、経年でみると歩行者流量は増加傾向にあります。</p>				

〔商業振興事業費〕

		73,928,070 円
・商業動向調査費		2,618,000 円
・近鉄四日市駅西開発整備事業		39,212,000 円
・中心市街地活性化促進事業費		5,250,000 円 (その他特財 4,700,000 円)
・すわ公園交流館管理運営費		20,096,070 円 (その他特財 3,781 円)
・買い物拠点再生事業費		6,752,000 円 [再掲]
商店街活性化イベント事業補助金	5 件	5,465,000 円 [再掲]
商店街魅力アップ事業補助金	6 件	1,287,000 円 [再掲]

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、 啓発を行った事業所数	目標	2,074 社以上	実績	2,086 社 内訳 郵送等 1,595 社 訪問等 491 社 (30年度 2,074 社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業等訪問（480 件）に加え、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業（95 社）などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。</p> <p>このように引き続き周知啓発を行ったところ、平成 30 年 4 月に改正となった民間企業における障害者の法定雇用率 2.20%に対して、令和元年は、四日市公共職業安定所管内（四日市市、菰野町、川越町）においては 2.37%、四日市市内の民間企業においては、2.39%と、平成</p>				

30年に引き続き法定雇用率を上回る結果となりました。  
 他に、障害者の雇用促進や職場定着の契機となるよう、四日市公共職業安定所や社会福祉協議会等と連携し企業の担当者などを対象とした障害者雇用サポートフェアを開催し、先進企業の視察や、企業と就労支援機関等との交流会等を行い、35名が参加しました。  
 また、働き方改革に関する職場内研修を実施する市内企業への講師派遣や、従業員が働きやすいよう、就業規則の改正や職場環境の整備を行う企業への補助など、市内中小企業における働きやすい職場づくりの支援を行いました。

〔雇用対策事業費〕		13,938,336円
・雇用実態調査事業費		734,755円
・雇用促進事業費		180,000円
雇用促進交付金	12件	
・障害者雇用促進事業費		1,611,524円
障害者職場定着支援事業		111,524円
特例子会社設立補助金	1件	1,500,000円
・障害者雇用奨励補助金		1,640,000円
障害者トライアル奨励金	9件	
障害者雇用奨励金	2件	
・職業訓練事業費補助金		1,008,216円
・ワークスタイル・イノベーション推進事業費		300,000円
・中小企業人材確保支援事業費		4,325,000円
中小企業人材確保支援事業費補助金	7件	1,409,000円
転職フェアブース提供	10件	2,916,000円
・中小企業女性就労促進事業費補助金		3,886,000円
制度構築支援事業	6件、ハード整備支援事業	8件
・雇用対策一般経費		252,841円

#### ● その他経費

〔工業振興事業費〕		425,521円
・工業振興一般経費		
〔商業振興事業費〕		9,764,200円
・商店街共同施設安全対策事業費補助金		4,300,000円
・定期市活性化促進事業費		2,034,200円
・商業団体振興事業費補助金		130,000円
・商店街街路灯電灯料補助金		2,900,000円
・まちゼミ開催事業費補助金		400,000円

#### ● 〔明許繰越〕

〔プレミアム付商品券関係経費〕		
・プレミアム付商品券発行事務費		18,222,000円（国庫支出金 18,222,000円）
〔プレミアム付商品券関係経費〕		
・プレミアム付商品券発行事業費		90,245,300円（国庫支出金 90,245,300円）
・プレミアム付商品券発行事務費		64,194,166円（国庫支出金 64,194,166円）
〔中小企業振興事業費〕		12,443,637円
・産業功労者表彰経費		124,252円
・商工振興一般経費		2,992,209円
・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金		2,002,000円
・創業支援事業費補助金		621,000円
・ビジネスインキュベータ関係事業費補助金		3,657,176円
・女性起業家育成支援事業費		2,547,000円
・中小企業振興基金積立金		500,000円（その他特財 500,000円）
〔農商工連携促進事業費〕		
・農商工連携促進事業費		22,770円

〔中小企業関係資金融資預託金〕	1,721,500,000 円 (その他特財 1,721,500,000 円)
・環境改善設備資金融資預託金	1,500,000 円
・中小企業振興資金融資預託金	1,703,000,000 円
・独立開業資金融資預託金	17,000,000 円
〔中小企業関係資金利子補給金〕	
・環境改善設備資金利子補給金	2,146 円
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	9,430,009 円
・中小企業振興資金保証料補給金	7,987,594 円
・独立開業資金保証料補給金	1,442,415 円
〔中小企業関係資金損失補償金〕	667,185 円
〔新型コロナウイルス感染症関連経費〕	
・セーフティネット資金保証料補助金	6,943,600 円
〔自治体ポイント関係経費〕	
・自治体ポイント関係経費	148,450 円

### 目3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
257,002,000 円	249,627,506 円	97.1%	0 円	7,374,494 円

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光集客数	目標	750,000 人以上	実績	781,322 人 (30年度 805,511 人)
説明	<p>令和元年の観光集客数は、前年比 24,189 人減の 781,322 人となりました。イベント以外の集客については、客船の寄港回数が減少したことから、四日市港への集客が減少（対前年比 25,824 人減）しました。また、イベント等による集客については、大四日市まつりでのこにゅうどうくんぐリーディングや亥年にちなみ 22 年ぶりの出演となった「富士の巻狩り」の演舞、四日市花火大会での特大スターマインの打ち上げ等の来場者促進策を実施しました。客船の寄港回数減少による集客減少の影響が大きく、平成 30 年と比較すると集客数が減少しましたが、目標値としている 750,000 人以上は達成しました。</p> <p>市制施行 123 周年のオープニングイベントとして、令和 2 年 5 月開催の「2020 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」に向けて、専用ホームページの開設や SNS を活用した PR 活動、四日市とんてき協会や市内商店街関係者などで構成する「おもてなし部会」による併催イベントの企画など、準備を行いました。</p> <p>東海道の魅力を高める事業としては、本市東海道の散策者に対する休憩施設の提供に関する補助制度により、新たに開館した東海道四日市宿資料館の手すりをはじめ、東海道沿線の立ち寄り処の整備に対して補助を行いました。また、現代の宿場町として、来街者の利便性を確保するため、中心市街地において無料で利用できる公衆無線 LAN (Wi-Fi) サービスを提供しました。</p> <p>今後も、「四日市市観光・シティプロモーション条例」や、四日市市総合計画（2020-2029）に基づき、本市の観光資源を活用し、観光客の増加につながる施策について、四日市観光協会、四日市商工会議所など観光関連団体をはじめ、その他の関係機関とも連携し、観光・シティプロモーションの視点をもって様々な取り組みを効果的に実施してまいります。</p>				

〔観光対策事業費〕	189,048,157 円
・観光対策推進事業費	11,612,501 円
四日市観光大使関係費	2,659,000 円
普通旅費	610,840 円
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	7,200,000 円
一般経費	1,142,661 円

・東海道魅力アップ事業費	1,550,600円		
・宮妻峡周辺環境整備事業費	2,352,293円	〔県支出金 124,780円〕 〔その他特財 140,000円〕	
・大四日市まつり事業費補助金	25,000,000円		(その他特財 25,000,000円)
・四日市花火大会事業費補助金	24,800,000円	(その他特財 24,800,000円)	
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	22,959,540円	(その他特財 22,959,540円)	
・東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	12,500,000円	(その他特財 12,500,000円)	
・なんでも四日の市事業費	800,000円		
・レジャー施設事業費	58,306,874円		
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000円		
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	12,412,823円	(その他特財 5,850,000円)	
伊坂ダム休憩施設管理運営業務委託料	3,300,000円		
一般経費	1,294,051円	(その他特財 606,598円)	
・四日市観光協会事業費	17,958,342円	(その他特財 116,400円)	
・さくらまつり等事業費補助金 8件	2,818,000円		
・観光対策一般経費	2,258,643円		
・産業観光事業費	271,800円		
・客船誘致事業費	5,859,564円		
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	4,792,781円		
指定管理委託料	3,655,943円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】変更年度協定締結	58,943円		
一般経費	1,136,838円	(その他特財 40,000円)	
〔観光施設整備事業費〕	10,409,832円		
レジャー施設整備事業費補助金	3,300,000円		
浄化槽ブロワー取替工事ほか	6,398,392円		
一般経費	711,440円		
〔負担金〕	2,485,000円		
三重県観光連盟	1,800,000円		
東海自然歩道連絡協議会	10,000円		
鈴鹿国定公園協会	29,000円		
北伊勢広域観光推進協議会	346,000円		
四日市港振興会	300,000円		

観光集客数（平成31年1月～令和元年12月）

（単位：人）

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	231,000	四日市花火大会	46,000
宮妻峡ヒュッテ	1,249	四日市スポーツランド	106,650
四日市港	65,945	萬古まつり	80,000
伊坂ダムサイクルパーク	62,608	楠歴史民俗資料館	6,357
そらんぼ四日市	122,504	ふれあい牧場	59,009
		計	781,322

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光交流課の事業に関連した事項でメディアに取り上げられた件数	目標	40 件以上	実績	43 件 (30 年度 46 件)
説明	<p>本市の魅力を広く市内外へ向け積極的に発信し、都市イメージの向上を図るため、大都市圏（東京、名古屋）においてシティプロモーションイベント「四日市STYLE」を開催したほか、「世界キャラクターさみっと in 羽生」など多数のイベントに参加し、本市のPRに取り組みました。また、メディアの活用として、より多くの方に四日市市を知っていただけるよう、平成 30 年度に制作したシティプロモーション映像の続編として、「続・必見四日市」を制作し、YouTube で公開するとともに、東京において制作記者発表を開催するなど、全国に向けたPRを行ったほか、本市のイベント情報や魅力を発信するラジオ番組を放送しました。</p> <p>さらに、四日市市消防出初式とタイアップした「ご当地キャラクター感謝祭」の開催を、ラジオ特別番組の公開録音と併せて行い、本市から東海エリアに向けた情報発信を行いました。なお、当イベントを開催するにあたっては、本市初のクラウドファンディングにも取り組みました。</p> <p>加えて、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、観光情報の発信やコンベンション誘致のほか、フィルムコミッション事業などを行いました。</p>				

[シティプロモーション事業費]	40,373,426 円
・シティプロモーション映像制作等業務	8,800,000 円
・メディア活用事業費	16,973,980 円
・シティプロモーションイベント事業費	8,000,000 円
・シティプロモーション事業一般経費	6,214,446 円
・四日市市観光振興等事業費補助金	385,000 円

目的	余暇以外の観光客の集客				
指標	コンベンション開催件数 (補助分)	目標	20 件以上	実績	8 件 (30 年度 15 件)
説明	<p>各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度について、令和元年度の利用は 8 件となり、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルも含め、平成 30 年度と比較し 7 件の減少となりました。</p> <p>また、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、コンベンション開催についての情報収集に努め、市内でコンベンションを開催する団体へ中心市街地の飲食マップ等を配布しました。</p> <p>今後も、「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、四日市観光協会、四日市商工会議所をはじめとする様々な団体やスポーツ・国体推進部とも連携し、他の観光・シティプロモーション施策とも関連付けながら、助成制度のより一層の周知に努めるなど、引き続き本市のコンベンション機能の向上に努めます。</p>				

[コンベンション機能推進事業費]	2,518,310 円
・コンベンション機能推進事業費補助金 8 件	

## 款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,491,188,384 円	15,436,295,485 円	88.3%	1,950,096,060 円	104,796,839 円

### 項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
924,655,000 円	887,774,367 円	96.0%	26,190,118 円	10,690,515 円

### 目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
924,655,000 円	887,774,367 円	96.0%	26,190,118 円	10,690,515 円

〔一般職給〕	88 人	674,438,477 円 (県支出金	1,530,000 円)
〔再任用職給〕	2 人	10,084,800 円	
〔嘱託職給〕	2 人	6,374,000 円	

#### (都市計画課)

〔負担金〕	2,437,000 円
・三重県社会基盤整備協会等	

#### (建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	管理不全な空き家の改善率 (改善件数/管理不全な空き家数)	目標	80.0%以上	実績	81.2% (147 件/181 件)
説明	安全で良好な住環境を確保するため、現地調査で管理不全と判定された空き家の所有者に対し、空き家の適正管理を促す文書を送付するなどの助言・指導を行いました。助言・指導等を継続して行った結果、管理不全な空き家 181 件のうち、147 件が除却等により改善されました。				

〔建築指導事務費 (建築行政共用データベースシステム)〕	1,457,875 円 (その他特財	1,457,875 円)
〔ブロック塀等安全対策事業費〕	15,034,000 円 (国庫支出金	16,000 円)
・ブロック塀等撤去費補助金	204 件	
〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕	47,400 円 (その他特財	47,400 円)
・建築審査会委員	7 人	
・旅館建築審査会委員	5 人	

#### その他経費

〔建築指導事務費〕	14,406,522 円 (その他特財	10,910,431 円)
・建築計画概要書電子化業務等		
〔負担金〕	168,000 円 (その他特財	168,000 円)
・全国建築審査会協議会等		

#### (道路建設課・道路維持課【旧道路整備課】)

〔土木積算システム業務費〕	1,207,994 円
---------------	-------------

**(市街地整備・公園課)**

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	80.7 km以上	実績	80.7 km (平成30年度 78.7 km)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。 令和元年度の整備延長は2.00 kmで、事業開始時(平成5年度)からの累計整備延長は80.7 kmになりました。				

[狭あい道路対策費]

126,525,549 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 1式 助成金、報償金 助成金 212件 報償金 89件 (一部令和元年度 明許繰越)	126,525,549	国庫支出金	22,425,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附		舗装等の整備		助成金の交付	件 数	
	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度		平成 30年度	令和 元年度
件数(件)	222件	219件	96件	71件	測量分筆登記 支障物件除去	191件 112件	212件 127件
延長(m)	4,471m	4,575m	1,886m	1,998m			
面積(m <sup>2</sup> )	3,438m <sup>2</sup>	3,200m <sup>2</sup>	1,837m <sup>2</sup>	1,760m <sup>2</sup>			

※上記のほか、令和元年度は道路改良単独事業費による整備を18件実施しました。

(延長：577 m、面積：614 m<sup>2</sup>)

**(用地課)**

[未登記道路調査事業費]

19,638,017 円

[法定外公共物等特定事業費]

895,697 円

**(営繕工務課)**

目的	市民に安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間における不具合発生件数	目標	0件	実績	0件/105件 (平成30年度 0件/76件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いやすい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト削減、環境負荷の低減に努めるとともに、施設の利用形態や使い勝手について、施設管理者と調整を図り設計を行いました。その結果、平成30年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は0件でした。また、当課にて作成している「四日市市建築施設保全ガイドブック」を10月に庁内掲示板に掲載し、各施設管理者に対して情報提供を行い、施設の保全に対する意識向上を図りました。				

[営繕事務費]

15,059,036 円 (その他特財 237,184 円)

○営繕受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
総務部関係施設	人権プラザ赤堀内装改修ほか工事 寺方児童集会所（東棟）改修工事	4件
財政経営部関係施設	市庁舎トイレ改修ほか工事 本町プラザ空調設備更新工事 総合会館空調設備更新工事	10件
市民文化部関係施設	文化会館大規模改修工事 楠福社会館屋上防水・外壁改修工事 あさけプラザホール等吊天井崩落対策ほか工事实施設業務委託	21件
健康福祉部関係施設	歯科医療センター改修工事 自立支援施設たんぼ外壁改修工事	4件
子ども未来部関係施設	(仮称) 保々こども園改修工事（1期工事） (仮称) 楠こども園整備工事 (仮称) 神前こども園改修工事实施設業務委託	14件
商工農水部関係施設	四日市競輪場受変電設備更新工事 四日市競輪場第2・第3スタンド屋根防水改修工事 食肉センター・食肉市場施設内照明 LED 化及び自家発電機更新工事設計業務委託	12件
環境部関係施設	楠衛生センター解体工事 北大谷斎場外壁改修ほか工事 北大谷斎場屋根改修及び寺方町二区火葬場解体工事設計業務委託	8件
都市整備部関係施設	坂部が丘市営住宅住戸改修及び外壁改修ほか工事 四日市あすなろう鉄道内部・八王子線信号保安設備及び電路設備工事 堀川菖蒲園及び三滝公園トイレ整備設計業務委託	18件
スポーツ・国体推進部 関係施設	霞ヶ浦プール改修工事 四日市ドーム LPG 設備更新工事 四日市ドーム照明設備ほか更新工事設計業務委託	7件
教育委員会関係施設	海蔵小学校改築工事（建築工事） 朝明中学校大規模改修工事（1期工事） 四日市市登校サポートセンターふれあい改修工事 山手中学校ほか2校給食受入れ用施設整備工事設計業務委託	56件
消防関係施設	富洲原分団車庫改築工事 朝日川越分署照明 LED 化工事 南消防署庁舎改築工事实施設業務委託	8件
合 計		162件 (うち業務委託44件)

項2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,300,908,762円	3,279,530,670円	76.3%	1,011,228,272円	10,149,820円

## 目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
242,427,000 円	237,439,066 円	97.9%	0 円	4,987,934 円

[一般職給]	19 人	147,544,400 円
[嘱託職給]	2 人	6,330,253 円

### (都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	[新名神高速道路] ○新四日市 JCT～亀山西 JCT 開通 (平成 31 年 3 月 17 日) ○四日市 JCT～新四日市 JCT 開通 (平成 28 年 8 月 11 日) [東海環状自動車道] ○東員 IC～大安 IC 開通 (平成 31 年 3 月 17 日) ○新四日市 JCT～東員 IC 開通 (平成 28 年 8 月 11 日) [北勢バイパス] ○山之一色町～国道 477 号バイパス工事の継続
説明	新名神高速道路・東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、事業主体と共に地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

[広域基幹道路整備基金積立金]	516,951 円 (その他特財	516,951 円)
[負担金]	714,000 円	
・ 広域幹線道路関連同盟会等		

### (道路管理課)

[道路台帳整備事業費]	26,490,200 円
・ 道路台帳整備	
・ 認定路線網図データ修正	

### (用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	33 日以内	実績	32.8 日 (平成 30 年度 33.3 日)
説明	業務分担の見直しによる人材の流動的な活用など、事務の効率化を図り、処理日数の目標を達成できました。				

[境界査定業務費]	18,768,330 円 (その他特財	32,600 円)
-----------	---------------------	-----------

### その他経費

[代替地等売却事業費]	2,597,020 円
[負担金]	310,374 円
・ 研修参加負担金等	

## 目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
992,108,000 円	988,186,867 円	99.6%	0 円	3,921,133 円

〔一般職給〕 15 人 122,369,000 円  
 〔嘱託職給〕 3 人 8,847,341 円

### (道路建設課・道路維持課【旧道路整備課】)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	17 件以下	実績	18 件 (平成 30 年度 20 件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めるとともに道路除草や雪氷対策を行いました。事故件数の目標(3ヶ年平均値以下)を達成することはできませんでした。  (緊急対応箇所実績 平成 29 年度 ; 3,366 件、平成 30 年度 ; 3,761 件、令和元年度 ; 3,287 件)				

#### 道路損傷箇所での事故件数の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事故件数	20 件	20 件	18 件

#### 〔道路雪氷対策費〕

10,656,360 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪材購入 1 式	10,656,360		

#### 〔道路維持修繕費〕

733,230,295 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・天カ須賀 1 号線 (天カ須賀三丁目及び 天カ須賀四丁目地内)	工事費 L=361.4 m W= 16.0 m 舗装工 A= 4,324 m <sup>2</sup>	509,065,989	その他特財	10,600,692

<ul style="list-style-type: none"> <li>・外 298線 (市内一円)</li> </ul>	工事費 舗装工 A= 22,348 m <sup>2</sup> 側溝工 L= 587.6 m その他修繕工 45 件 委託料 除草業務 A=241,950 m <sup>2</sup> 路面清掃業務 L= 307.5km 調査業務 16 路線 測量業務 5 路線 設計業務 1 路線 その他業務 1 式 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金等 2 件 賠償金 道路事故賠償金 16 件			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他 (単価契約) (市内一円)</li> </ul>	工事費 道路施設修繕工 336 件 舗装修繕工 52 件 委託料 側溝清掃業務 27 件	224,164,306		

### その他経費

[一般経費]	113,083,871 円
・電気料金	70,538,056 円
・臨時職員賃金 9 人	9,440,730 円
・自動車使用料	5,967,956 円
・その他 (備品購入費・燃料費等)	27,137,129 円

### 目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,496,268,224 円	1,744,429,893 円	69.9%	750,597,578 円	1,240,753 円

[一般職給] 4 人 27,576,500 円

(道路建設課・道路維持課【旧道路整備課】)

●【明許繰越】

399,494,224 円

〔社会資本整備総合交付金事業費 (道路) 〕

89,601,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 145.8 m カルバート工 L= 99.7 m 側溝工 L= 139.2 m 重力式擁壁工 1 式 用地費 A=1,239.5 m <sup>2</sup> (令和元年度 社会資本整備総合交付金事業費 (道路) と合併)	77,280,710	国庫支出金 市債	26,066,000 23,400,000
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	委託料 調査業務 1 式 用地費 A= 147.8 m <sup>2</sup> 補償費 2 件	12,320,290		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費 (道路ストック関連) 〕

21,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・蔵町歩道橋 (蔵町及び相生町地内)	工事費 塗装塗替工 1 式 委託料 調査業務 1 式	21,000,000	国庫支出金	11,550,000

〔生活に身近な道路整備事業費〕

136,619,177 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜36号線 外55線 (塩浜町地内ほか)	工事費 側溝工 L= 1,300.3 m 舗装工 L= 2,233 m <sup>2</sup> 擁壁工 L= 56.7 m 転落防止柵工 L= 674.2 m 負担金 合併施工に伴う 上下水道局への負担金 1 件	134,569,159		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 2 件 舗装工 2 件 安全施設工 1 件	2,050,018		

## 〔産業支援・生活拠点道路再生事業費〕

84,545,660円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重橋垂坂線外1線 (羽津山町ほか 2町地内)	工事費 L=1,019.0 m W= 12.4 m 舗装工 A=7,851 m <sup>2</sup>	79,545,660		
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川地内)	用地費 A= 169.3 m <sup>2</sup> 補償費 1件	5,000,000		

## 〔道路改良単独事業費〕

67,728,387円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1件 用地費 A= 4,297.2 m <sup>2</sup> 補償費 1件	33,841,554		
・外18線 (市内一円)	工事費 16路線 委託料 公共嘱託登記業務 2路線 用地費 A= 737.9 m <sup>2</sup>	33,886,833		

## (道路建設課・道路維持課【旧道路整備課】)

目的	幹線道路の整備				
指標	幹線道路の整備延長 (平成21年度からの累計)	目標	5,950 m以上	実績	5,810 m (平成30年度 5,810 m)
説明	小杉新町2号線の工事を進めるとともに、泊小古曾線の用地取得を進めました。 JR四日市駅から旧港周辺への回遊性向上のため、稲葉翁記念公園に案内板の設置を行いました。				

## 〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

51,514,090 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 145.8 m カルバート工 L= 99.7 m 側溝工 L= 139.2 m 重力式擁壁工 1式 用地費 A= 113.5 m <sup>2</sup>  (明許繰越 社会資本 整備総合交付金事業 費(道路)と合併)  (一部令和元年度 明許繰越)	39,713,090	国庫支出金 市 債	17,474,195 15,700,000
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	用地費 A= 996.1 m <sup>2</sup>  (一部令和元年度 明許繰越)	11,801,000		

## 〔社会資本整備総合交付金事業費（港湾関連）〕

3,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・JR四日市駅周辺 公共サイン (高砂町地内)	工事費 案内板設置 2基	3,000,000	国庫支出金	1,500,000

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	整備延長 (平成21年度からの累計)	目標	32,921 m以上	実績	32,558 m (平成30年度 27,695 m)
説明	<p>安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の機能維持を図るため、市内幹線道路の笹川環状1号線、垂坂平津線、日永八郷線、午起末永線等における再舗装工事等を実施しましたが、沢の川線、中央緑地西日野線において、他工事との工程調整等に時間を要し整備が遅れたことから、目標が達成できませんでした。</p> <p>西阿倉川62号線において、阿倉川万古線との交差点改良に必要となる用地取得を進め、千歳町小生線においては、西浦通りとの交差点改良の詳細設計を実施しました。</p> <p>生活に身近な道路整備事業においては、各地区市民センター管内の自主選定組織が主体となって選定した側溝や路肩の整備、再舗装等を実施しました。</p>				

## 〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）〕

141,066,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ときわ四郷線 (室山町及び 西日野町地内)	工事費 L=434.0 m W= 6.5 m 舗装工 A=3,870 m <sup>2</sup>	34,966,800	国庫支出金	30,260,250

<ul style="list-style-type: none"> <li>ときわ西日野線 (東日野町ほか 2町地内)</li> </ul>	工事費 L=481.9 m W= 8.7 m 舗装工 A=3,234 m <sup>2</sup>	27,496,200		
<ul style="list-style-type: none"> <li>沢の川線 (八田一丁目及び 八田二丁目地内)</li> </ul>	工事費 L=480.0 m W= 9.6 m 舗装工 A=3,412 m <sup>2</sup> (一部令和元年度 明許繰越)	15,920,000		
<ul style="list-style-type: none"> <li>中央緑地西日野線 (西日野町地内)</li> </ul>	工事費 L=296.0 m W= 8.0 m 舗装工 A=2,000 m <sup>2</sup> (一部令和元年度 明許繰越)	6,400,000		
<ul style="list-style-type: none"> <li>下野歩道橋 (朝明町及び 北山町地内)</li> </ul>	工事費 塗装塗替工 1式 委託料 設計業務 1式 調査業務 1式	24,064,200		
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路施設修繕計画 (市内一円)</li> </ul>	委託料 路面性状調査 L=246 km 道路施設修繕 計画策定業務 1式	32,219,000		

[生活に身近な道路整備事業費]

374,688,181円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
<ul style="list-style-type: none"> <li>富田一色23号線 外129線 (市内一円)</li> </ul>	工事費 側溝工 L= 2,248.9 m 擁壁工 L= 93.0 m 防護柵工 L= 221.7 m 舗装工 L= 2,751.4 m A= 9,759.5 m <sup>2</sup> (一部令和元年度 明許繰越)	239,125,371		
<ul style="list-style-type: none"> <li>三滝台1号線 外18線 (市内一円)</li> </ul>	委託料 測量業務 2路線 設計業務 2路線 その他業務 1式 負担金 合併工事に伴う 上下水道局への負担金 1件 補償費 1路線	10,899,675		

・その他（単価契約） （市内一円）	工事費		124,663,135		
	道路施設工	58 件			
	舗装工	29 件			
	安全施設工	60 件			
	路面表示等	12 件			
	委託料				
	照明灯設置	3 件			

〔産業支援・生活拠点道路再生事業費〕

475,755,948 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・笹川環状1号線 (笹川九丁目ほか 3町地内)	工事費 L=765.0 m W= 22.0 m 舗装工 A =9,724 m <sup>2</sup> 委託料 測量業務 1 式	130,420,500		
・垂坂平津線外1線 (垂坂町ほか3町地内)	工事費 L=1,319.5 m W= 11.0 m 舗装工 A= 9,830 m <sup>2</sup> 委託料 測量業務 1 式	127,889,000		
・日永八郷線 (中川原三丁目ほか 6町地内)	工事費 L=726.0 m W= 11.0 m 舗装工 A= 5,524 m <sup>2</sup> 委託料 測量業務 1 式	111,476,800		
・午起末永線 (京町及び川原町地内)	工事費 L=406.0 m W= 20.8 m 舗装工 A= 4,778 m <sup>2</sup> 委託料 測量業務 1 式	70,147,400		
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 盛土工 1 式 委託料 調査業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A= 644.6 m <sup>2</sup> 補償費 3 件 使用料 土地使用料 4 件 〔一部令和元年度 明許繰越〕	26,885,078		

・千歳町小生線 (赤堀二丁目ほか 2町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 公共嘱託登記業務 1式  (一部令和元年度 明許繰越)	8,937,170		
------------------------------	---	-----------	--	--

[道路改良単独事業費]

261,659,802円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費 カルバート工 L=143.5m L型水路工 L= 5.3m 舗装工 A= 541㎡ 用地費 A=718.3㎡ 使用料 土地使用料 1件  (一部令和元年度 明許繰越)	55,395,179	その他特財	32,886,381
・外30線 (市内一円)	工事費 道路改良工 7路線 舗装工 3路線 その他 4路線 委託料 測量業務 12路線 設計業務 9路線 調査業務 5路線 その他業務 1式 用地費 A= 207.4㎡ 補償費 1件 使用料 土地使用料 1件  (一部令和元年度 明許繰越)	206,264,623		

**(道路管理課)**

[私道整備費補助金]

2件

1,993,460円

**目4 橋梁維持費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000,000円	20,000,000円	100.0%	0円	0円

(道路維持課【旧道路整備課】)

[橋梁修繕工事費]

20,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・悠彩橋 (別山一丁目及び 川島町地内)	工事費 橋梁上部工 1橋	20,000,000		
・黒田1号橋 (黒田町地内)	工事費 橋梁修繕工 1橋			

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,105,538円	289,474,844円	52.6%	260,630,694円	0円

(道路建設課【旧道路整備課】)

●【明許繰越】

127,701,538円

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(橋梁長寿命化関係)]

45,640,240円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・慈善橋 (川原町ほか2町地内)	工事費 落橋防止工 2箇所 伸縮装置取替工 4箇所	39,840,900	国庫支出金 市債	25,102,132 17,500,000
・西谷川3号橋外2橋 (曾井町ほか2町地内)	工事費 断面修復工 2橋 委託料 設計業務 1橋			

[地方道更新防災等対策補助事業費(大規模修繕・橋梁)]

64,800,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (西伊倉町及び 尾平町地内)	工事費 橋脚補強工 2箇所 落橋防止工 3箇所	42,000,000	国庫支出金 市債	35,640,000 26,200,000
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目及び 塩浜本町三丁目地内)	工事費 橋脚補強工 2箇所			

## 〔橋梁整備単独事業費〕

17,261,298 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋外2橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 2橋 落橋防止工 1橋 委託料 設計調査業務 1橋	17,261,298		

## (道路建設課【旧道路整備課】)

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	44橋以上	実績	43橋 (平成30年度43橋)
説明	<p>橋梁の長寿命化対策として、新大正橋の塗替、下幸橋外2橋の修繕を行うとともに、230橋の橋梁点検を実施しました。</p> <p>また、大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、鉄道を跨ぐ橋梁や幹線道路にある橋梁の耐震化を順次実施しており、生桑橋において橋脚補強や落橋防止による耐震化を進めるとともに、日永跨線橋の耐震設計に着手しました。塩浜跨線橋において跨線部の耐震化工事の発注を行いましたが入札不調となり、目標が達成できませんでした。</p>				

## 〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）〕 125,915,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	工事費 塗装塗替工 1式  (一部令和元年度 明許繰越)	25,940,000	国庫支出金 市債	47,262,215 8,400,000
・日永跨線橋 (大字日永ほか 3町地内)	委託料 設計業務 1式 調査業務 1式  (一部令和元年度 明許繰越)	12,870,000		
・下幸橋外6橋 (幸町ほか8町地内)	工事費 断面修復工 3橋 委託料 設計業務 4橋	19,000,300		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 229橋 軌道内点検に伴う 関連工事委託 2橋	35,517,800		
・橋梁塗膜調査 (市内一円)	委託料 PCB調査業務 81橋	32,587,500		

〔地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）〕 28,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (尾平町及び 西伊倉町地内)	工事費 橋脚補強工 2箇所 落橋防止工 2箇所  (一部令和元年度 明許繰越)	28,000,000	国庫支出金 市債	15,400,000 11,300,000

〔橋梁整備単独事業費〕

7,757,706円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋外6橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 1橋 断面修復工 2橋 委託料 設計業務 3橋 橋梁点検 1橋 軌道内点検に伴う 関連工事委託 2橋  (一部令和元年度 明許繰越)	7,757,706		

### 項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
779,373,275円	341,302,749円	43.8%	434,025,359円	4,045,167円

#### 目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
88,070,000円	86,918,690円	98.7%	0円	1,151,310円

〔一般職給〕 4人  
〔嘱託職給〕 3人

38,385,000円  
8,638,000円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全に関する講座の受講者数	目標	20,000人以上	実績	17,871人 (平成30年度20,089人)
	啓発活動等の実施回数		150回以上		159回 (平成30年度191回)
説明	<p>市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで組織する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。交通安全教育指導員(とみまつ隊)による交通安全教室、中学生を対象とした自転車交通安全教室など、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、老人会等において、204回の教室を実施し、17,871人に参加いただきました。これらの教室では腹話術やパネル等を用いた楽しくわかりやすい講義のほか、実験や自転車シミュレーター・幼児視界体験メガネ(チャイルドビジョン)を取り入れた実践的・体験型の講習などを行いました。特に、多くの高齢者が利用する施設において交通安全講座の開催を新たに行うなど、高齢者に対する取り組みを進めました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2月26日以降の交通安全教室を中止とし、開催を予定していた幼稚園等24団体、約1,000人に影響が出ました。</p> <p>また、早朝街頭指導や各種イベントでの交通事故防止の呼びかけや啓発物品の配布などの啓発活動を159回行いました。</p>				

交通安全に関する講座の受講者数・啓発活動等の実施回数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交通安全に関する講座の受講者数	18,515人	20,089人	17,871人
啓発活動等の実施回数	156回	191回	159回

[交通安全啓発推進費]	362,739円	
[放置自転車対策事業費]	32,070,027円	(その他特財 1,667,482円)
撤去台数1,901台		
[交通安全教育事業費]	4,486,527円	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○交通安全教室：2/26から開催中止	
[交通安全啓発事業費]	2,976,397円	

<交通災害共済事業残余金>

残余金	平成30年度までの支出済額	令和元年度支出済額	残額
126,189,532円	113,208,371円	7,462,924円	5,518,237円

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
691,303,275円	254,384,059円	36.8%	434,025,359円	2,893,857円

[一般職給] 1人 7,434,936円

(道路建設課【旧道路整備課】)

●【明許繰越】

11,409,199 円

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(交安)]

0 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 采女51号線 内部駅前広場 (小古曾三丁目及び 小古曾町地内)	用地費 A= 499.8 m <sup>2</sup> 補償費 2 件 (明許繰越 交通安全 施設整備単独事業費 と合併) (平成30年度 事故繰越)	0		

[交通安全施設整備単独事業費]

11,409,199 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	工事費 擁壁工 1 式 排水構造物工 1 式 道路附属施設工 1 式 舗装工 A= 2,500 m <sup>2</sup> 補償費 1 件	8,568,799		
・ 采女51号線 内部駅前広場 (小古曾三丁目及び 小古曾町地内)	委託料 設計業務 1 式 用地費 A= 499.8 m <sup>2</sup> 補償費 2 件 (明許繰越 防災・安 全社会資本整備交付 金事業費(交安)と 合併) (一部平成30年度 事故繰越)	2,840,400		

〔道路建設課・道路維持課【旧道路整備課】〕

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成21年度からの累計)	目標	23,652 m以上	実績	20,900 m (平成30年度 19,612 m)
説明	<p>公共交通機関と連携した道路空間整備として、四日市あすなろう鉄道西日野駅前では送迎車両スペースの整備を行い、内部駅前では駐輪場の整備に着手しました。</p> <p>通学路交通安全対策として、西坂部6号線外4線において路肩整備、カラー舗装を行うとともに、東海道整備として、小古曽1号線、中浜田南浜田線において側溝整備を進めました。</p> <p>東海道や自転車走行指導帯の整備において、公安委員会との協議に時間を要し、目標が達成できませんでした。</p> <p>市内全域において、防護柵やカーブミラーなどの修繕を39件、区画線の修復を15件、照明灯の修繕を226件実施しました。</p>				

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）〕

78,165,900円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)</li> </ul>	工事費 擁壁工 1式 排水構造物工 1式 道路附属施設工 1式 舗装工 A= 2,500 m <sup>2</sup> (一部令和元年度 明許繰越)	25,600,000	国庫支出金 市債	21,230,000 14,700,000
<ul style="list-style-type: none"> <li>采女51号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)</li> </ul>	工事費 擁壁工 1式 排水構造物工 1式 道路附属施設工 1式 舗装工 A= 989 m <sup>2</sup> (一部令和元年度 明許繰越)	33,795,900		
<ul style="list-style-type: none"> <li>富田21号線 (富田二丁目及び 富田三丁目地内)</li> </ul>	工事費 カルバート工 L=32.3 m 側溝工 L=33.5 m 舗装工 A= 225 m <sup>2</sup> (一部令和元年度 明許繰越)	13,200,000		
<ul style="list-style-type: none"> <li>曾井尾平線 (曾井町地内)</li> </ul>	工事費 側溝工 L= 283.5 m 舗装工 A= 1,508 m <sup>2</sup> (一部令和元年度 明許繰越)	5,570,000		

[防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）]

6,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西坂部66線ほか2線 (東坂部町及び 大字羽津地内)	工事費 L=562.8m W=2.8~5.8m 舗装工 A= 449 m <sup>2</sup> カラー舗装工 A= 164 m <sup>2</sup>	2,610,240	国庫支出金 市債	2,392,000 1,700,000
・三滝台31号線 (三滝台四丁目及び 川島町地内)	工事費 L=216.0m W= 5.8m カラー舗装工 A= 105 m <sup>2</sup>	1,085,260		
・北6号線 (楠町北五味塚地内)	工事費 L= 210.0m W= 6.4m 側溝蓋設置工 L= 48.5m 区画線工 1式	2,304,500		

[歩行者自転車空間整備事業費]

25,251,600円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小古曾1号線 (小古曾一丁目ほか 2町地内)	工事費 L=436.5m W= 8.3m 側溝工 L= 80.8m 舗装工 A= 437 m <sup>2</sup> カラー舗装工 A= 232 m <sup>2</sup> 委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 負担金 合併工事に伴う 上下水道局への負担金 1件  (一部令和元年度 明許繰越)	11,369,600		
・中浜田南浜田線 (中浜田町及び 南浜田町地内)	工事費 L=161.5m W=5.8~9.5m 側溝工 L= 248.0m 舗装工 A= 1,266 m <sup>2</sup>  (一部令和元年度 明許繰越)	13,450,000		

・赤堀小生線 (ときわ一丁目ほか 5町地内)	工事費 L=936.0 m W=21.0 m 矢羽根型路面標示工 234箇所 表示シート工 35箇所 委託料 測量業務 1式  (一部令和元年度 明許繰越)	432,000		
------------------------------	---	---------	--	--

[交通安全施設整備単独事業費]

124,979,968円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・路面標示 六呂見河原田線 (川尻町ほか3町地内)	工事費 区画線工 L= 4,681 m	4,222,900		
・外80線 (市内一円)	工事費 区画線工 L=11,673.3 m 舗装工 A= 6,969 m <sup>2</sup> カラー舗装工 A= 330 m <sup>2</sup> 側溝工 L= 326.6 m 委託料 測量業務 10路線 調査業務 2路線 設計業務 3路線 その他業務 1式 原材料費 補修用材料 1式  (一部令和元年度 明許繰越)	70,367,065		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 24件 防護柵ほか安全施設 15件 区画線工 15件 委託料 照明灯修繕 226件	50,390,003		

#### 項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,070,677,340円	746,506,705円	69.7%	310,353,045円	13,817,590円

#### 目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
447,989,800円	372,735,077円	83.2%	69,888,629円	5,366,094円

〔一般職給〕 13人 106,162,000円 (県支出金 8,000円)

- 【明許繰越】 45,700,800円
- 〔河川等維持修繕費〕 45,700,800円
  - 鹿化川災害復旧工事
  - 野田川河川清掃業務委託

#### (河川排水課)

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (維持管理実施延長/市管理河川総延長)	目標	34.9%以上	実績	36.2% (平成30年度34.5%)
説明	古城川・鹿化川などの除草、十四川にて河川清掃など、河川・排水路の機能維持に努めました。 市場溜池の修繕工事を行うなど、ため池の維持管理に努めました。 また、調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。				

〔樋門等管理費〕 4,003,398円 (国庫支出金 575,676円 県支出金 744,860円)

- 萱生川樋門の修繕
- 国、県より受託した樋門等9箇所、市管理樋門等4箇所の管理業務
- 〔調整池管理費〕 15,498,600円
- 市内76箇所の雨水調整池の維持管理の実施 (一部令和元年度明許繰越)
- 〔溜池維持修繕費〕 52,931,600円 (その他特財 1,149,607円)
- 農業用ため池の維持修繕
- 〔河川等維持修繕費〕 138,325,343円
- 河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕 (一部令和元年度明許繰越)

#### 市管理河川

区分	河川数	管理総延長
市管理河川	91	118,441m
うち準用河川	23	50,893m

#### その他経費

- 〔負担金〕 1,015,000円
  - ・県営事業負担金 150,000円
  - ・鈴鹿川改修促進期成同盟会 130,000円
  - ・急傾斜地災害緊急対策事業負担金 (一部令和元年度明許繰越) 735,000円 (市債 700,000円)

○土木受託業務の状況

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	総合防災拠点整備工事 防災井戸設置工事	2件
政策推進部関係施設	鈴鹿山麓リサーチパーク排水路改良工事	1件
総務部関係施設	小牧西児童集会所フェンス改修工事	1件
市民文化部関係施設	あさけプラザ駐車場整備測量業務委託 あさけプラザ駐車場整備設計業務委託 水沢地区市民センター駐車場整備測量業務委託 水沢地区市民センター駐車場整備設計業務委託	4件
シティプロモーション部関係施設	水沢町排水路整備工事	1件
商工農水部関係施設	四日市競輪場敷地内水路設計業務委託	1件
環境部関係施設	小山2号線道路改良工事（橋梁下部工） 小山2号線道路改良工事（橋梁上部工） 米洗川河川改良工事 南部埋立処分場土堰堤築造及び遮水シート補修測量業務委託 南部埋立処分場土堰堤築造及び遮水シート補修設計業務委託 吉崎海岸観察路付帯工事	6件
スポーツ・国体推進部関係施設	四日市市中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事 四日市市中央陸上競技場芝張替及び トラック再舗装工事施工監理業務委託 垂坂ソフトボール場整備工事	3件
教育委員会関係施設	海蔵小学校運動場整備工事に伴う設計業務委託 通学路路面標示整備工事（単価契約） 通学路交通安全施設整備工事（単価契約） 川島小学校法面整備工事 海蔵小学校運動場整備工事 史跡久留倍官衙遺跡整備工事	6件
消防関係施設	大字西阿倉川耐震性貯水槽設置工事	1件
合 計		26件 （うち業務委託9件）

## 目2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
622,687,540 円	373,771,628 円	60.0%	240,464,416 円	8,451,496 円

〔一般職給〕 2人 15,136,564 円

- 【明許繰越】 117,229,520 円
- 〔準用河川改修事業費〕 88,122,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川 (大字羽津及び 羽津中三丁目地内)	工事費 築堤工(左岸) L=468.5 m 補償費 支障物件移転補償 1件	77,482,176	国庫支出金 市債	29,374,000 52,800,000
・源の堀川 (小杉町地内)	用地費 A=620.57 m <sup>2</sup>	10,639,824		

〔河川単独事業費〕 29,107,520 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 米洗川 (大字羽津及び 羽津中三丁目地内)	工事費 堤防舗装工 L=260.0 m 補償費 支障物件移転補償 1件	17,857,600		
米洗川 (大字羽津及び 南いかるが町地内)	工事費 水路工(複断面) L=191.8 m			
・排水路改良事業 高角町排水路 (高角町地内)	工事費 ボックスカルバート工 L=58.6 m	11,249,920		

### (河川排水課)

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	57.7%以上	実績	55.9% (平成30年度 53.7%)
説明	準用河川改修事業について、米洗川の河川改修事業を完了しました。また、朝明新川では工業用水管の移設に向けた境界確認、源の堀川では河川改修に向けた用地買収を行いました。また、用地取得に時間を要したこと等により、当該事業の一部を令和2年度に繰り越すこととなり、目標達成に至りませんでした。				

## 〔準用河川改修事業費〕

38,618,484 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・米洗川 (大字羽津地内)	工事費 築堤工(左岸) L=208.5 m	38,618,484	国庫支出金 市債	12,872,828 23,100,000

## 〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

49,953,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 護岸工(左岸) L=120.0 m	49,953,200		

## 〔河川単独事業費〕

149,391,181 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 大溝川河川改良工事 ほか 3 件 委託料 測量設計等業務 10 件 補償費 支障物件移転補償 3 件 役務費 不動産鑑定評価 2 件 土地使用料 4 件 (一部令和元年度 明許繰越)	60,052,651		
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 西坂部町排水路改良工事 ほか 14 件 委託料 測量設計業務 15 件 補償費 支障物件移転補償 1 件	89,338,530		

## 項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,213,567,000 円	1,213,412,129 円	100.0%	0 円	154,871 円

## 目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,213,567,000 円	1,213,412,129 円	100.0%	0 円	154,871 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における総取扱貨物量 (1~12月)	目標	64,000 千トン以上	実績	60,836 千トン (平成 30 年 60,710 千トン)
	四日市港で行われる諸活動への参加者数		141,000 人以上 (四日市港戦略計画 2022 年度目標値)		158,864 人 (平成 30 年度 152,562 人)
説明	<p>エネルギー、バルク、コンテナのすべてを総合的に扱う総合港湾として、製造業を中心とした中部圏の産業を物流面から支えるための機能強化のほか、地震・津波等の災害への対応力強化などの安全安心な港湾整備に取り組みました。</p> <p>ハード面では、霞ヶ浦地区において、コンテナ船が安全に係留・荷役できる状態を維持し、コンテナ物流需要に対応できるよう、引き続き霞ヶ浦南埠頭 27 号岸壁の改良工事を進めました。さらに、「四日市港の『機能強化』と『みなとまちづくり』を考える会」が平成 30 年度に取りまとめたロードマップの実現に向け、5 月には「四日市港の将来を考えるフォーラム」を開催し、9 月には「四日市港霞ヶ浦地区北埠頭の整備を進める会」を設立し、国へ新たな耐震強化岸壁の新規事業化に向けた要望活動を行いました。令和 2 年度は事業化には至りませんでした。直轄による事業化検証調査が行われることになりました。また、四日市地区において、2C・2D 上屋の耐震補強および老朽化対策工事を行うとともに、国の交付金を活用し、塩浜第 1 樋門等改修工事や 2 号地地区における海岸堤防の老朽化対策に向けた測量設計の予算確保につなげました。さらに、これまでの要望活動により、これまで遅れていた東防波堤の改良工事が進みました。</p> <p>ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等と連携し、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動のほか、四日市港を PR するためのセミナー・説明会の開催に取り組み、さらに、荷主・船会社向けの各種補助金の活用を促進しました。</p> <p>こうした官民一体となったポートセールス等の成果により、外貿コンテナ取扱個数については、米中関係の悪化などもあり対前年比 99.7%となったものの、前年に引き続き 200,000 TEU を超えました。また、令和元年の四日市港の総取扱貨物量は、対前年比 100.2%と前年を上回りました。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、開港 120 周年を迎えた四日市港の PR に努め、20 年ぶりに四日市地区において、「四日市港まつり」を開催し、帆船「海王丸」を招聘しました。</p> <p>霞ヶ浦地区においては、ポートビルを活かしたプロジェクトマップも企画し、多くの市民に楽しんでいただき、親しまれる港づくりのための賑わいづくりに努めました。施設面では、引き続き千歳町 4 号物揚場の緑地護岸化に向け整備を進めると共に、千歳町 5 号物揚場の整備にも着手しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和 2 年 3 月に初寄港を予定していた「オーシャンドリーム」のクルーズがキャンセルとなるなど影響はありましたが、四日市港客船誘致協議会の一員として客船誘致に向けたポートセールスに取り組んだ結果、平成 30 年に初寄港した外国客船「ダイヤモンド・プリンセス」が 3 回寄港するなど観光・シティプロモーションと港の賑わいづくりの推進につながりました。これにより、四日市港で行われる諸活動への参加者数については対前年比 104%となりました。</p>				

〔一般職給〕 1 人 11,075,218 円

〔港湾事務費〕 176,911 円

〔四日市港管理組合負担金〕 1,202,053,000 円

〔港湾都市協議会負担金〕 107,000 円

【新型コロナウイルス感染症の影響】

ポートビル展望展示室：3/2 から臨時休業

入港予定であった客船の寄港中止：3/27 オーシャンドリーム 3/30 飛鳥Ⅱ

## 項6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,206,693,007円	1,983,363,296円	89.9%	168,299,266円	55,030,445円

### 目1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
887,680,000円	755,087,599円	85.1%	101,156,229円	31,436,172円

〔一般職給〕 19人 185,750,262円（その他特財 4,267,253円）

#### （都市計画課）

##### ●〔明許繰越〕

〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕	15,783,190円		
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	4,794,190円		
・四日市あすなろう鉄道の橋梁および踏切板の修繕	10,989,000円	国庫支出金 3,662,999円	県支出金 1,831,499円
		その他特財 2,500,000円	

#### （都市計画課）

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり3条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の調査及び検討、並びに手続き	実績	土地利用計画の策定、並びに具体的な都市計画手続きを進めた
	市街化区域内人口		273,000人		272,618人 (平成30年度 273,057人)
説明	<p>持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるため、四日市市立地適正化計画を策定しました。都市計画マスタープラン全体構想に基づいた土地利用調整を行い、区域区分・用途地域（西坂部地区）及び生産緑地地区の都市計画変更を行うとともに、地区計画（中村工業地区）の都市計画決定手続きを進めました。</p> <p>地区から提案された地区まちづくり構想を基に、水沢地区において土地利用や都市整備の方針を示す都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。</p>				

〔都市計画策定費〕 2,887,248円

・四日市市立地適正化計画策定業務委託等

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕 988,900円

・都市計画マスタープラン(地域・地区別構想)素案作成業務委託(2地区)

〔都市計画情報提供事業費〕 796,169円

・GISデータ更新業務委託等

〔委員報酬〕 395,000円

・都市計画審議会委員 15人

#### その他経費

〔負担金〕 273,000円

・都市計画協会等

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	19地区以上	実績	19地区 (平成30年度17地区)
説明	<p>地区まちづくり構想の策定に向けて、塩浜・常磐・日永・保々地区の計4地区で策定活動を支援しました。</p> <p>令和元年7月には常磐地区、同年12月には塩浜地区が、それぞれ地区まちづくり構想を策定し、策定地区累計は19地区となりました。</p> <p>また、地区から提案された地区まちづくり構想を基に策定する都市計画マスタープラン地域・地区別構想については、令和2年3月に水沢地区を策定し、策定地区累計は13地区となりました。</p>				

〔まちづくり活動支援事業費〕

5,941,023円

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地制度による支援団体数(累計)	目標	11箇所以上	実績	8箇所 (平成30年度9箇所)
説明	<p>市民緑地管理団体の解散に伴い、内部地区「市民緑地貝家町のビオトープ」が平成31年3月末をもって廃止となりました。</p> <p>また、新たな市民緑地(羽津地区「(仮称)糠塚山市民緑地」)の開設に向けて、令和元年9月に当該土地所有者と使用貸借契約を結び、市民緑地管理団体を通じて広場や散策路などの整備に着手しましたが、開設には至らず、目標を達成できませんでした。</p> <p>開設済の8箇所(県地区「岡山市民緑地」ほか7箇所)について、適正な管理に努め、ベンチ、散策路などの整備を行うとともに、既存の市民緑地の継続的な維持に向け、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。</p>				

〔里山保全事業費〕

3,291,260円

目的	円滑に移動できる交通体系を構築する				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略に示す事業の推進を図った
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		平成30年度33,083千人 (平成29年度32,755千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化に向け、平成23年10月に策定の「四日市市都市総合交通戦略」及び平成26年12月策定の「四日市市地域公共交通網形成計画」に基づき、関係者連携のもとで施策の推進を図るとともに、市内道路ネットワークの現状と将来予測等について分析を行い、道路整備方針の検討を進めました。</p> <p>近鉄四日市駅周辺等整備事業では、基本計画に係るバスターミナルなどの交通機能の配置、交通処理計画等について、検討を進めました。</p> <p>今後、普及が見込まれる自動運転技術については、経済界、学識者、交通事業者などの関係者で構成する「自動運転導入検討会議」を設置し、導入に向けて協議、検討を行いました。</p> <p>四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機や線路の枕木等、施設の更新を行いました。</p> <p>その他、三岐鉄道株式会社の施設更新や近畿日本鉄道株式会社のバリアフリー化工事に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。</p> <p>バスについて、地域の移動手段を確保するため、市民自主運行バスの運行を支援するとともに、自主</p>				

運行バス3路線の運行を継続して実施しました。

また、バスの利便性向上を図るため、イオンタウン四日市泊の敷地内にバスの待合所を整備するとともに、自主運行バス1路線の運行ダイヤや経路を見直し、同敷地内に乗り入れを開始しました。

さらに、市内の公共交通不便地域に対し、保々・県・下野・三重地区において、デマンド交通社会実験を実施しました。

また、国道1号北勢バイパスの国道477号バイパス以南への延伸に際して不可欠である、北勢バイパスと関連する市道小生川島線等の接続などについて、関係地区と協議しながら検討を進めました。

#### バス・鉄道利用者数の推移

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数	33,062 千人	32,755 千人	33,083 千人

※利用者数は三重県統計書より。

本統計書は2年前のデータが毎年3月に更新されるため、現時点における最新データ。

[総合交通戦略推進事業費]	11,663,548 円								
・道路整備計画検証業務委託等									
[近鉄四日市駅周辺等整備事業費] (一部令和元年度明許繰越)	276,360 円								
[自動運転導入検討事業費]	542,125 円								
[四日市あすなろう鉄道運行事業費]	212,343,897 円	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>27,384,837 円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>13,831,585 円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>69,339,000 円</td> </tr> </table>	国庫支出金	27,384,837 円	県支出金	13,831,585 円	その他特財	69,339,000 円	
国庫支出金	27,384,837 円								
県支出金	13,831,585 円								
その他特財	69,339,000 円								
・四日市あすなろう鉄道の信号保安設備等の更新									
[四日市あすなろう鉄道関連事業費]	3,600,250 円								
[四日市あすなろう鉄道利用促進事業費]	5,233,479 円	(その他特財	74,600 円)						
・利用促進に資するイベントの実施等									
[ふるさと応援寄附金魅力体験事業費]	89,050 円								
[内部・八王子線基金積立金]	64,265,751 円	(その他特財	64,265,751 円)						
[都市鉄道維持・活性化事業費]	13,100,000 円								
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	11,850,000 円								
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金	1,250,000 円								
[鉄道駅バリアフリー化事業費]	40,761,000 円								
・四日市市交通施設バリアフリー化設備整備補助金									
[バス利用環境改善整備事業費]	52,941,871 円								
・自主運行バス運行等業務委託	34,255,438 円								
・乗り継ぎ拠点整備事業等	18,686,433 円								
[コミュニティ交通支援事業費]	5,178,000 円								
・生活バスよっかいちへの補助金									
[広域道路関連事業費]	7,558,000 円								
・国道1号線北勢バイパス関連市道検討業務委託									
[負担金]	185,300 円								
・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会	44,300 円								
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	141,000 円								
<b>(開発審査課)</b>									
[委員報酬]	48,000 円	(その他特財	48,000 円)						
・開発審査会委員	7 人								

## その他経費

〔負担金〕 145,000 円（その他特財 145,000 円）  
 ・ 全国建設研修センター研修等

### 開発許可申請の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
審査件数	211 件	211 件	218 件
審査面積	24.3ha	19.8ha	25.9ha

〔開発審査事務費〕 2,380,667 円（その他特財 2,380,667 円）

目的	大規模盛土造成地の耐震化の推進				
指標	大規模盛土造成地マップの作成及び公表を行う	目標	100%	実績	100%
説明	国が令和元年度末までに全国のマップ公表率を100%にする目標を掲げている中、本市においては、令和元年度に市内の調査を完了させ、四日市市大規模盛土造成地マップの公表を行いました。				

〔宅地耐震化推進事業費〕 5,549,500 円（国庫支出金 2,774,000 円  
 その他特財 2,775,500 円）

### （道路管理課）

〔ふれあいモール維持管理費〕 6,423,685 円（その他特財 2,809,266 円）

・ 清掃・維持管理業務委託等

〔近鉄高架下土地管理費〕 33,712,658 円（その他特財 7,047,744 円）

〔屋外広告物簡易除却事務費〕 1,156,225 円（県支出金 94,690 円）

・ 除却数 106 枚

・ ボランティア団体（4 団体 29 人）への道具の支給等

〔駐車場維持管理費〕 60,855,870 円

・ 四日市市営中央駐車場及び四日市市営本町駐車場屋上防水工事等

## 目 2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
145,695,000 円	143,418,000 円	98.4%	0 円	2,277,000 円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 128,471,000 円）

## 目 3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
372,724,415 円	294,042,604 円	78.9%	62,710,037 円	15,971,774 円

〔一般職給〕 2 人 18,411,093 円

### （都市計画課）

〔鉄道施設耐震対策事業費〕 2,293,674 円

・ 落橋防止対策（海蔵川橋梁）にかかる補助金

**(道路建設課【旧道路整備課】)**

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備 (※再掲)				
指標	誰もが移動しやすい走行空間の延長 (平成 21 年度からの累計)	目標	23,652 m以上	実績	20,900 m (平成 30 年度 19,612 m)
説明	中心市街地における街の賑わいの創出に向け、四日市中央線で景観に配慮した歩道の改修を進めました。				

〔街路整備事業費〕

39,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線 (三栄町地内)	工事費 L=136.0 m W= 10.9 m 歩道ブロック舗装工 A=1,082 m <sup>2</sup> 委託料 測量業務 1 式 調査業務 1 式	39,000,000	都市計画税	23,317,000

〔街路単独事業費〕

3,983,340 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・四日市中央線外 6 線 (市内一円)	工事費 歩道ブロック舗装工 1 路線 委託料 環境整備業務 6 路線	3,983,340	都市計画税	2,326,000

**(市街地整備・公園課)**

●【明許線越】

83,793,415 円

〔連続立体交差事業負担金〕

29,608,821 円

・近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

(市債 26,600,000 円)  
都市計画税 1,799,000 円)

〔連続立体交差関連事業費〕

54,184,594 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄川原町駅付近連続 立体交差事業 (本郷町ほか 3 町地内)	工事費 午起末永線及び側道整備工事 舗装工 A=1,172 m <sup>2</sup> 公園及び駐輪場整備工事 舗装工 A=1,048 m <sup>2</sup> ほか 5 件 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	54,184,594	その他特財 都市計画税	37,529,920 9,957,000

**(市街地整備・公園課)**

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	100.0%	実績	99.8% (平成30年度 97.0%)
説明	令和元年度は側道や高架下、末永1号公園遊具の整備を行いました。一部高架下整備工事に遅れが生じ、目標を達成できませんでした。				

〔連続立体交差事業負担金〕 61,402,500円 (市債 55,200,000円、都市計画税 3,708,000円)

・近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金 (一部令和元年度明許繰越)

〔連続立体交差関連事業費〕 83,787,963円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄川原町駅付近連続 立体交差事業 (本郷町ほか3町地内)	工事費 側道及び高架下整備工事 側溝工 L=430.7m 舗装工 A=5,070㎡ ほか10件 委託料 公共嘱託登記業務 1式 調査業務 1式 (一部令和元年度 明許繰越)	83,787,963	その他特財	41,001,000
			都市計画税	25,582,000

**目4 公園管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
681,179,680円	673,207,400円	98.8%	4,433,000円	3,539,280円

〔一般職給〕 4人 27,729,546円  
 〔嘱託職給〕 1人 2,590,826円

**(都市計画課)**

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	96団体以上	実績	81団体 (平成30年度 89団体)
説明	緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。令和元年度は新規1団体を含む81団体の活動に対して支援を行いました。 (令和元年度末基金残高 82,339,182円)				

〔花と緑いっぱい事業費〕 8,187,330円 (その他特財 7,819,989円)  
 〔緑化基金積立金〕 4,549,023円 (その他特財 4,549,023円)

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

12,813,680 円

〔公園施設維持補修費〕

12,813,680 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・川北公園トイレ整備 工事 (川北一丁目地内)	工事費 トイレ棟新設1棟	8,035,200	
・垂坂公園・羽津山緑 地整備事業 (垂坂町地内)	工事費 ふとんかご工 L=126 m 側溝工 L=62.6 m 暗渠排水管 L=58.3 m  (明許繰越 公園緑地整 備補助事業費と合併)	4,778,480	

(市街地整備・公園課)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	愛護会による活動を 実施している公園数	目標	259 公園以上	実績	259 公園 (平成30年度 256 公園)
説明	市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園のデイキャンプ場、バラ園や垂坂公園・羽津山緑地の谷田池周りで活動フィールドの整備を行いました。 また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、令和元年度末で愛護会活動を実施している公園数は3公園増加し259公園となりました。				

〔公園愛護会等育成費〕

1,943,891 円 (その他特財 1,600,000 円)

・公園愛護団体への清掃用具等の貸与

〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費〕

3,518,631 円

・活動フィールド基盤整備(3箇所)等

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃 を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木) 剪定本数	目標	①220 公園 ②5,500 本/10,000 本	実績	①237 公園 ②5,944 本
説明	公園樹木や街路樹の適正な維持管理、遊具の安全点検を実施しました。市で除草や清掃を実施した公園数は、地域の高齢化等に伴い237公園と増加しました。また、剪定を行った街路樹は5,944本となりました。				

〔公園施設管理費〕

500,972,421 円 (その他特財 13,169,267 円)

・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理

〔公園施設安全対策費〕

6,347,000 円

・遊具の安全点検等

〔公園施設維持補修費〕

104,067,973 円 (一部令和元年度明許繰越)

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
・霞ゆめくじら公園遊 具修繕工事 (大字羽津甲地内)	工事費 グランド再塗装工 1式 グランドクッション修繕工 1式 バンモック外周クッション修繕工 1式	104,067,973	

・霞ヶ浦緑地進入路再舗装工事 (大字羽津甲地内)	工事費 L=500 m 舗装工 A=3,500 m <sup>2</sup> 区画線工 1式			
・楠中央緑地設計業務委託 (楠町北五味塚地内)	委託料 園路設計業務 1式 植栽設計業務 1式			

公園緑地の状況

( ) 内は平成30年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (m <sup>2</sup> )	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	424	564,222.09	
		(420)	(559,833.99)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	855,713.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園 (四日市市にかかると面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	49	516,090.69	
		(48)	(515,775.69)	
合 計		497	3,171,591.14	
		(492)	(3,166,888.04)	

**その他経費**

[負担金]

100,000円

・日本公園緑地協会

**目5 公園建設費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
119,413,912円	117,607,693円	98.5%	0円	1,806,219円

[一般職給]

2人

19,833,731円

**(市街地整備・公園課)**

● [明許繰越]

8,170,912円

[公園緑地整備補助事業費]

8,170,912円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業 (垂坂町地内)	工事費 ふとんかご工 L=126 m 側溝工 L=62.6 m 暗渠排水管 L=58.3 m  ( 明許繰越 公園施設 維持補修費と合併 )	8,170,912	国庫支出金	2,892,000
			市 債	2,600,000
			都市計画税	1,876,000

**(市街地整備・公園課)**

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	317.00ha 以上	実績	317.16ha (平成30年度 316.69ha)
説明	国庫交付金事業として、垂坂公園・羽津山緑地において園路の整備を行いました。 また、中央緑地の魅力向上を図るため、P-F-I制度を活用した飲食施設などの整備に向けた取り組みを進めました。 公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により、317.16ha となりました。				

〔公園緑地整備補助事業費〕

56,965,988 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業 (垂坂町地内)	工事費	56,965,988	国庫支出金	6,000,000
	アスファルト舗装工 A=454 m <sup>2</sup>		市債	5,400,000
	ILB設置工 A=24 m <sup>2</sup>		都市計画税	31,915,000
	転落防止柵工 L=206 m			
	ガードレール設置工 L=46 m			
	張Co工 A=140 m <sup>2</sup>			

〔公園緑地整備単独事業費〕

31,045,680 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・都市公園内公募設置管理制度適用事業 (日永東一丁目地内)	委託料 中央緑地 公募設置管理制度適用事業支援 1式	10,406,040	市債	1,000,000
			都市計画税	13,756,000
・大気汚染対策緑地償還金 (垂坂公園・羽津山緑地)	公園緑地譲受費	19,505,640		
・北勢中央公園建設負担金 (西村町及び市場町地内)	県公共事業費負担金	1,134,000		

**項7 下水道費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,347,800,000 円	6,347,225,000 円	100.0%	0 円	575,000 円

**目1 下水道整備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,347,800,000 円	6,347,225,000 円	100.0%	0 円	575,000 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 1,881,873,000 円)  
 [負担金]

・下水道雨水処理費 4,472,319,000 円

[補助金]

・下水道汚水処理費（基準内）

1,874,906,000 円

## 項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
647,514,000 円	637,180,569 円	98.4%	0 円	10,333,431 円

### 目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
647,514,000 円	637,180,569 円	98.4%	0 円	10,333,431 円

[一般職給] 9人 74,810,057 円（その他特財 74,810,057 円）  
 [嘱託職給] 3人 12,574,000 円（その他特財 12,574,000 円）

### (都市計画課)

目的	郊外住宅団地の再生および鉄道駅を中心に都心居住を進める				
指標	郊外住宅団地(11モデル団地)における18歳未満人口比率	目標	13.3%	実績	13.1% (平成30年度 13.3%)
	中心市街地及び主要駅(富田・塩浜)周辺の定住人口		16,900人		16,707人 (平成30年度 16,931人)
説明	住宅施策の方向性を示す「四日市市住生活基本計画」の改定を行いました。 「四日市市住生活基本計画」に基づき、市外から転入する子育て世帯を対象とした入居支援及び定住施策として、住み替え支援事業(家賃補助・リフォーム補助等)を実施しました。				

[住宅施策推進事業費] 6,000,197 円  
 ・四日市市住生活基本計画改定業務委託等 4,340,197 円  
 ・四日市市子育て世帯の住み替え支援補助金(モデル団地) 1,660,000 円  
 [子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業費] 410,000 円  
 ・子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション補助金

### 住み替え支援事業等実績

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
子育て世帯の住み替え支援 郊外住宅団地(モデル団地) ※1	家賃補助	3件	3件	5件
	リフォーム補助	1件	0件	1件
子育て世帯住み替え等促進空き家リノベーション事業	リフォーム補助	0件	2件	2件
移住促進空き家リノベーション事業	リフォーム補助	1件	0件	0件
狭小宅地改善支援事業	敷地増し補助	1件	0件	0件

※1 高花平、あさけが丘、笹川、坂部が丘、平津新町、桜台周辺(桜台・桜ヶ丘)、八千代台、三滝台、かわしま園、あがたが丘(リフォームのみ)、三重周辺(三重・生桑美里が丘・尾平美里が丘)、あかつき台、大谷台周辺(大谷台・みゆきが丘二丁目)

(市営住宅課)

● [明許繰越]

15,000,000 円

[市営住宅整備事業費]

15,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事 (前田町市営住宅)	外壁工事 (1棟24戸)	15,000,000	国庫支出金 その他特財	3,000,000 12,000,000

(市営住宅課)

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	99.9% (平成30年度 99.9%)
説明	<p>現年度分の滞納者をなくすために初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。具体的には、収入などの個々の生活状況を勘案しながらの納付指導や夜間電話や休日訪問の強化、少額であっても納付誓約を交わすほか、2ヶ月以上の滞納となった場合には連帯保証人へ納付指導の依頼を行いました。それでも支払意思を示さなかった者には、法的措置を行いました。</p>				

[市営住宅整備事業費]

228,738,170 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事 (市内一円)	外壁改修、屋上防水工事 (坂部が丘 11棟43戸、前田町 4棟72戸、三重 1棟35戸、天白 6棟12戸、茂福 1棟16戸)  (一部令和元年度明許繰越)	152,354,000	国庫支出金 その他特財	71,365,000 8,122,703
・排水管更新ほか工事 (あさけが丘市営住宅)	老朽化に伴う排水管取替ほか工事 1件	28,116,000		
・その他工事 (市内一円)	市営住宅除却工事 3件 外壁改修ほか工事に伴うガス配管工事等 1件 耐震補強、住宅補修 各1件	37,145,570		
・設計業務委託 (市内一円)	三重、坂部が丘、高花平市営住宅住戸改修ほか工事設計業務委託 2件 あさけが丘市営住宅住戸改善ほか工事設計業務委託 1件 地域に開かれた学生の住まい企画設計業務委託 1件	11,122,600		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕 28,844,750 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者向け住宅改良工事 (三重市営住宅)	住宅改良工事 (2戸)	28,844,750	国庫支出金	4,480,000
・障害者向け住宅改良工事 (三重市営住宅)	住宅改良工事 (2戸)		その他特財	24,364,750

〔市営住宅維持補修費〕 246,742,148 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕 (市内一円)	雨漏り、水漏れ修理、 建具修繕等 1,209 件	127,443,489	その他特財	246,742,148
・空家修繕 (市内一円)	入居募集用修繕 106 戸	84,041,272		
・保守点検委託 (市内一円)	特殊建築物等保守点検ほか 12 件	10,162,711		
・その他 (市内一円)	除草処理、排水管貫通清掃業務 157 件	25,094,676		

### その他経費

〔委員報酬〕		118,500 円 (その他特財	118,500 円)
・市営住宅入居者選考委員会委員 7 人			
〔負担金〕		44,050 円 (その他特財	44,050 円)
・日本住宅協会			
〔管理人報償金〕	44 人	3,674,790 円 (その他特財	3,674,790 円)

## 款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,864,258,000円	3,842,772,052円	99.4%	0円	21,485,948円

### 項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,864,258,000円	3,842,772,052円	99.4%	0円	21,485,948円

### 目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,451,781,000円	3,438,875,320円	99.6%	0円	12,905,680円

〔一般職給〕	313人	2,690,618,445円	(県支出金 78,520円)
			(その他特財 44,337,438円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	244,450,741円	(その他特財 244,450,741円)
〔再任用職給〕	17人	72,360,451円	
〔嘱託職給〕	3人	9,241,892円	(その他特財 2,900,259円)
〔退職手当〕	2人 (定年2)	42,584,614円	(その他特財 5,952,000円)

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	出動指令から消防車が放水開始するまでの時間 (8分を超えると隣接建物への延焼危険が増加する)	目 標	8分以内	実 績	7分44秒
説 明	<p>令和元年の出動指令から放水開始までの平均時間は、前年に比べて30秒短い7分44秒となりました。この所要時間を分析すると、出動指令から現場到着までの時間は6分19秒で、前年と比較すると27秒の短縮、また、消防車が現場に到着してから放水開始までの時間は、1分25秒で前年と比較して3秒の短縮となり、目標としていた8分より16秒短縮することができました。</p> <p>令和元年は火災が消防署所から比較的近い場所で発生したことに加え、南部及び北部の新消防分署の運用の効果などが現場到着時間を短縮した要因となっています。</p> <p>また、ソフト面では、消防大学校や三重県消防学校等の教育専門機関への職員派遣や消防本部の指揮隊による研修、各所属における実戦的な訓練を実施することにより、さらなる消防隊のレベルアップを図りました。</p>				

#### ○消防車の出動指令から放水開始までの時間

暦 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
実 績	8分17秒	9分03秒	8分54秒	8分14秒	7分44秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	出動指令から救急車が現場到着するまでの時間 (5分を超えると救命率が低下する)	目 標	5分以内	実 績	5分30秒
説 明	<p>令和元年の救急出動件数は15,585件（平成30年比△325件）で、過去最高を記録した平成30年に続き2番目の件数となりました。この件数を分析すると、令和元年は平成30年と比較して熱中症による救急出動が減少したことが一つの要因と考えます。</p> <p>また、出動指令から救急車が現場到着するまでの平均時間は、南部及び北部の新消防分署の運用を開始したことにより短縮傾向にあり、令和元年は前の年に比べ9秒短縮の5分30秒となりましたが、引き続き現場到着時間の短縮に向け取り組むとともに、今後はより迅速で高度な救急業務を目指して、119番通報を受信してから傷病者を医療機関に収容するまでの時間を新たな目標指標として取り組みます。</p> <p>さらに、ソフト面では、四日市地域メディカルコントロール協議会の医師の指導のもと、救急活動の事後検証を行うとともに、救急ワークステーションでは市立四日市病院の医師、看護師による指導に加え、指導救命士による研修を充実させ、知識・技術の向上を図ることにより、高度な救急サービスを提供し、救命率の向上に努めます。</p>				

○救急車の出動指令から現場到着までの時間

暦 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
実 績	5分58秒	6分07秒	6分00秒	5分39秒	5分30秒

[職員資格研修費]	18,435,690円	(その他特財	732,002円)
[消防庁舎等施設管理費]	96,956,206円	(その他特財	13,981,999円)
[消防車両管理費]	27,280,852円	(県支出金	17,230円)
		(その他特財	220,260円)
[防火水槽等管理費]	3,667,810円		
[消防関係事業活動費]	7,860,120円		
[救急関係事業活動費]	13,444,834円		
[上水道消火栓新設補償費]	51,119,386円		
[朝日・川越二町事務受託管理費]	18,975,803円	(その他特財	18,975,803円)
[貸与被服費]	19,109,248円	(県支出金	3,272,100円)
[消防指令センター共同運用事業費]	43,981,320円	(その他特財	5,666,560円)

目 的	火災を予防する				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	過去5年平均(3.0)を下回る	実 績	2.7
説 明	<p>令和元年の火災は92件で、前年と比べ18件減少し、出火率については昨年を0.6ポイント下回りました。</p> <p>火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火思想の普及啓発のため、火災予防運動等を実施したほか、不特定多数の人が利用する防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設を中心とした立入検査、訓練指導を実施しました。</p> <p>特に、令和2年消防出初式後に開催された「ゆるキャラ感謝祭」の場での消防広場においては、体験ブースや車両展示などを行い、広く市民に火災予防を呼び掛けました。</p> <p>また、市内の小中学生に対しては、火災予防、地震防災及び応急手当などの意識啓発を目的とした防火防災教室を実施しました。</p> <p>さらに、住宅防火については住宅用火災警報器の適正な維持管理など、引き続き出前講座やイベントなどにおいて市民の防火意識の啓発に努めました。なお、今後は住宅防火対策や事業所の防火管理のより一層の推進を目的として、建物火災の発生件数を新たな目標指標として取り組むこととします。</p>				

○出火率及び火災件数

暦年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出火率	2.5	3.1	2.8	3.3	2.7
火災件数	85	105	93	110	92

〔火災予防関係事業活動費〕	1,422,145円	
〔防火協会補助金〕	90,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	31,570,000円	(その他特財 31,570,000円)

**その他経費**

〔福利厚生費〕	3,598,110円	
〔出初式関係経費〕	983,964円	(その他特財 983,964円)
〔消防音楽隊活動費〕	1,067,238円	
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	25,920円	
〔負担金〕	22,125,957円	(その他特財 8,588,838円)
・消防救急無線管理運用に係る負担金	11,572,857円	
・三重県防災航空隊負担金	9,019,000円	
・防災行政無線運営協議会負担金	771,000円	
・全国消防長会負担金等	763,100円	
〔一般管理費〕	15,318,019円	(その他特財 15,318,019円)
〔サミット消防特別警戒対策費〕	2,586,555円	(県支出金 2,586,555円)

**目2 非常備消防費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,854,000円	135,799,596円	96.4%	0円	5,054,404円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種別	実施機関	平成29年度	平成30年度	令和元年度
初任科	消防本部・各消防署	29	15	25
リーダー研修		36	151	94
機関員科		48		
応急手当指導員(新規)		48	32	25
普通科、指導員科、幹部科	三重県消防学校	3	3	3

〔一般管理費〕	60,897,127円	
〔非常勤職員報酬〕	16,082,506円	
〔団員等研修費〕	1,106,100円	(その他特財 23,380円)
〔分団消防施設管理費〕	2,515,627円	(その他特財 222,297円)
〔分団消防車両管理費〕	2,140,725円	
〔団消防操法大会関係経費〕	546,504円	
〔消防団運営交付金〕	5,850,000円	
〔団員等公務災害補償費〕	1,773,500円	(その他特財 1,773,500円)
〔団員退職報償金〕	21,979,747円	(その他特財 18,637,000円)
〔団員等福利厚生費〕	840,400円	
〔貸与被服費〕	6,571,602円	
〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	687,150円	
〔負担金〕	14,808,608円	
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,170,608円	
・三重県消防協会北勢支会負担金	638,000円	

### 目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
270,440,000円	266,914,282円	98.7%	0円	3,525,718円

目的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指標	消防車両更新台数	目標	10台	実績	10台
説明	<p>令和元年度は消防車両更新計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅰ-A型）1台、高規格救急自動車2台、消防分団車2台、水難救助車1台等を更新するとともに、人員輸送車（救急啓発機能付）と軽救命消防車を導入して、車両機能と機動力の向上を図りました。</p> <p>また、本市の南部臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、老朽化が進んでいる南消防署庁舎（昭和49年建築）の改築整備に着手し、令和元年度は4ヶ年計画の初年度として、基本設計及び地質調査を実施しました。</p> <p>さらに、老朽化した消防団施設の整備として富洲原分団車庫を改築するとともに、海蔵地区に震災時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を設置しました。</p>				

〔南消防署整備事業費〕	20,053,418円	
・基本設計業務委託等	20,053,418円	
〔消防車両購入費〕	166,666,762円	(県支出金 95,675,333円) (その他特財 46,972,820円)
・水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅰ-A型）	46,972,820円	
・高規格救急自動車（2台）	49,752,080円	
・消防分団車（大矢知、保々分団）	32,298,460円	
・水難救助車	19,956,580円	
・人員輸送車（救急啓発機能付）	9,133,450円	
・軽救命消防車	4,467,120円	
・広報車	2,891,793円	
・立入検査車（軽四）	1,194,459円	
〔消防活動用機器整備費〕	14,577,044円	(県支出金 12,192,850円)
・消防活動用ドローンカメラ	369,360円	
・消防用ホース	9,251,000円	
・水難救助用資機材	1,765,584円	
・空気呼吸器用ボンベ	3,191,100円	
〔庁舎整備事業費(アセットマネジメント)〕	1,700,800円	
・北消防署・防災センター外壁工事設計業務委託等	1,700,800円	
〔分団等整備事業費〕	46,724,098円	
・富洲原分団車庫改築工事等	39,045,094円	
・塩浜分団車庫改築工事設計業務委託等	2,297,100円	
・旧四郷分団車庫解体工事等	5,381,904円	
〔耐震性貯水槽整備事業費〕	17,192,160円	
・耐震性貯水槽設置工事(西阿倉川)	15,464,900円	
・耐震性貯水槽設計・測量業務委託	969,100円	
・地質調査等	758,160円	

#### 目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,183,000円	1,182,854円	100.0%	0円	146円

#### (危機管理室)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	2回以上	実 績	3回 (30年度3回)
説 明	<p>本市においては、地震や津波に加え風水害による被害も懸念されることから、四日市市防災大学や市民総ぐるみ総合防災訓練において水防訓練を行い、参加者に土のうの作り方等について指導を行いました。また、市職員についても風水害時に出勤する機会があることから、水防訓練を実施し、水防活動における基本事項等の習得に努めました。</p> <p>水防倉庫については、市民が水防倉庫内の資機材内容を把握した上で災害時に迅速な水防活動を行えるよう、地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。</p> <p>そのほか、各地区内の防災訓練の際に土のうの作成方法を学んでもらうため、要望があった地域(18箇所)に対して川砂を搬入しました。</p>				

[水防事業費]	1,182,854円
・水防設備整備事業費	519,420円
水防倉庫資機材整備	
・水防活動事業費	663,434円
土のう用砂	

# 款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,251,252,685円	12,952,259,654円	79.7%	2,511,844,900円	787,148,131円

## 項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,136,492,000円	2,688,741,468円	65.0%	850,000,000円	597,750,532円

### 目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,061,000円	2,538,750円	82.9%	0円	522,250円

#### (教育総務課)

目的	教育委員会会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数	目標	9回以上	実績	9回 (30年度 8回)
	そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数		3回/9回以上		3回/9回 (30年度 4回/8回)
説明	<p>教育委員会会議を15回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。また、三重県市町教育委員会連絡協議会等が主催する研修に教育委員が参加し、教育委員としての資質の向上に努めました。</p> <p>教育懇談会を9回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。三重平中学校の地域との連携による学びの支援、統合後の笹川小学校の子どもの様子や学校運営、桜地区学童保育所の現状と学校施設の利活用について、地域住民等の関係者と意見交換を行いました。</p> <p>また、本市における次期学校教育ビジョンの策定及び本市の課題の一つである不登校対策事業の取り組みに生かすため、大津市教育委員会の視察を行いました。</p>				

〔委員報酬〕 1,984,000円

・教育委員 委員 4人

#### その他経費

〔負担金〕 541,430円

・三重県市町教育委員会連絡協議会 390,210円

・三重県市町教育長会 55,000円

・全国都市教育長協議会等 96,220円

〔一般経費〕 13,320円

### 目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,233,252,000円	1,226,788,016円	99.5%	0円	6,463,984円

〔特別職給〕 1人 15,319,183円

〔一般職給〕 86人 874,821,597円

〔嘱託職給〕 18人 61,428,632円

**(教育総務課)**

[退職手当]		83,079,134円
・定年退職	4人	72,297,113円
・勸奨退職・普通退職	2人	10,782,021円
[退職一時金]	85人	123,497,488円
[公務災害補償費]		28,679円
[事務局管理運営費]		2,689,049円
・職員健康管理費		2,089,049円
・教育問題法律相談事業		600,000円

**その他経費**

[事務局管理運営費]	54,622,917円 (その他特財 1,261,773円)
・一般経費 (産休・育休・病気休職代替臨時職員賃金等)	

**(教育施設課)**

[学校施設整備基金積立金]	925,345円 (その他特財 925,345円)
(令和元年度末残高1,159,615,027円)	

**目3 教育振興費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,047,684,000円	1,008,042,380円	96.2%	0円	39,641,620円

**(教育総務課)**

[四日市こども広報発行事業費]	2,103,464円
[学校規模等適正化事業費]	1,739,736円
[学校評価等推進事業費]	216,667円
[学校プール運営委託費]	863,579円
[奨学資金]	459,800円
[私立学校等振興助成費]	9,220,500円
・私立学校等運営費補助金	
[科学教育奨学資金]	1,200,000円 (その他特財 1,200,000円)
[小菅科学教育振興基金積立金]	14,460円 (その他特財 14,460円)
(令和元年度末残高 26,772,202円)	

**(指導課)**

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均 92.9% (30年度小学校平均92.0%) 中学校平均 86.7% (30年度中学校平均78.8%)
説明	<p>学びの一体化推進事業では、各中学校区でつきたい力を明確にして、発達段階に応じた教育活動に取り組みました。特に、乗り入れ授業、地域との連携行事等を通じた異校種間交流等を実施し、協働的な取り組みを進めました。また、1中学校区を教育実践研究推進校区に指定し、問題解決能力向上にかかる課題研究報告から、各中学校区の授業改善等につなげました。さらに、小学校5年生及び中学校1・2年生で標準学力検査(NRT)を実施し、各学校及び中学校区で分析し、学力定着状況の把握、検証・改善を実施し、各学校に応じた学習指導の改善が進みました。</p> <p>中学生スピーチコンテスト事業では、THE BENRONを開催し言語活動の充実を図りました。学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく各学校における特色ある教育活動に対して支援しました。</p> <p>学校英語教育充実事業では、英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣して実践的な英語授業を行い、児童生徒の英語コミュニケーション力の向上を図りました。また、英語専科教員を全小学校に配置し、効果的な指導体制を構築しました。英検IBAを中学校2・3年生で実施し、生徒の英語力定着状況を把握・検証し、授業改善につなげました。</p>				

学校図書館いきいき推進事業では、業務委託による図書館司書を市内全小中学校に週1回以上派遣し、多様な読書活動の推進、授業支援や家庭読書支援をしました。また、読書活動推進校では、1分間コメントや学校図書館の授業での活用等の取り組みを進め、担当者研修会等で実践報告しました。外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置し、初期適応指導とともに学習言語の指導に注力し、日本語習得及び教科の理解力の育成を図りました。また、外国人児童生徒の進学支援を目的として高校への進学ガイダンスに適応指導員を派遣しました。

[児童生徒指導事業費]	4,066,732円
・文化庁活動奨励費補助金	952,832円
第74回東海吹奏楽コンクール南中学校 他5件	
・中学校体育大会出場選手奨励金	2,513,900円
・道徳教育総合支援事業費	600,000円 (県支出金 600,000円)
[保・幼・小・中一貫教育推進事業費]	31,118,870円
・学びの一体化推進事業費(学びの一体化推進協力校区経費、基礎学力到達度検査診断料等)	
[学校づくりビジョン推進事業費]	34,571,055円
全市立小中学校59校	
[学校英語教育充実事業費]	110,367,725円(その他特財 7,820,335円)
米国ロングビーチ市などからの英語指導員14人、業者派遣による英語指導員 3人	
[多文化共生教育推進事業費]	57,656,611円(県支出金 2,860,000円)
・外国人幼児児童生徒教育事業費(適応指導員報償費、初期適応指導教室「いずみ」指導員賃金等)	
[学校図書館いきいき推進事業費]	39,627,071円
全市立小中学校59校に司書を派遣 1校当たり週1回以上 1回6時間 年平均49.15回	
[自然教室事業費]	21,136,076円
小学校5年生(1泊2日)2,627人 中学校1年生(1泊2日)2,653人	
[中学生スピーチコンテスト開催事業費]	258,378円
中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」開催	

目的	生徒指導の充実				
指標	週1日スクールカウンセラーを配置した小学校数	目標	小学校32校以上	実績	小学校29校 (30年度 小学校30校)
説明	<p>不登校傾向、発達の課題等に関するカウンセリングの必要性が高まっていることから、スクールカウンセラー(臨床心理士)の配置増、時間増に努めました。国、県費のスクールカウンセラーの活用を含め教育相談の充実を図りました。また、緊急支援として学校や家庭に派遣する、ハートサポーター(臨床心理士等)の派遣時間数を増やしました。</p> <p>保護者対応や家庭環境に関わる問題等、学校だけでは解決の難しい課題が増えているため、スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)の派遣時間を増やし、その対応に努めました。加えて、スクールソーシャルワーカーの拠点巡回型のモデル校区を設け、活用研究を行いました。「家庭の問題」など小中学校で同一の問題を抱える事案について、スクールソーシャルワーカーが保護者と面談を行ったり、学校にアドバイスをしたりすることで、改善が見られた事案がありました。</p> <p>さらに、生徒指導委員会や特別支援委員会、ケース会議等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加し、教員や関係機関と連携しながら適切な支援につなげるよう「チーム学校」を推進しました。</p> <p>各校において、Q-U調査(※)を年間2回、いじめ調査を年間3回以上実施し、組織的な対応を行い、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。</p> <p>※「Q-U調査」……児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

[途切れない指導・支援事業費]	34,312,070円
・生徒指導・教育相談事業費	
スクールカウンセラー	小学校29校に配置 1校年間210時間 (上記の29校の内訳) 市単配置:小24校 市・国・県費による併用配置:2校 国・県費配置:3校
ハートサポーター	要請により小中学校へ派遣 延べ152回
スクールソーシャルワーカー	小中学校に473時間派遣
Q-U調査	小学校4年生～中学校3年生を対象に年2回実施
[委員報酬]	256,000円
・四日市市いじめ問題対策調査委員会 4人	
[いじめ等対策事業費]	533,470円

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクール指定校	目標	小中学校49校以上	実績	小中学校49校 (30年度 41校)
説明	<p>四日市版コミュニティスクール指定校を新たに8校追加し、目標の49校を指定校とすることができました。指定校では、学校と保護者・地域の委員等で構成される運営協議会を組織し、各校の学校づくりビジョンの実現に向けた取組について、主体的に協議を進めることができました。</p> <p>また、学校運営や教育活動の充実を図るため、地域の豊富な知識・技術・経験等を有する人材や教育資源を活用した学校支援の取組を通して、地域とともにつくる学校づくりを進めています。</p> <p>さらに、保護者や地域の方々が協働する四日市版コミュニティスクールの取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高め、学校運営や教育活動の充実だけでなく、子どもの地域活動への参加や地域の方同士の交流の広がりなど、地域コミュニティづくりにも役立っています。</p>				

〔開かれた学校づくり推進事業費〕 6,015,092円  
 ・四日市版コミュニティスクール推進事業費

### その他経費

〔教育振興一般経費〕 4,139,102円  
 〔教科書採択協議会負担金〕 491,000円  
 〔学校業務サポート事業費〕 944,000円

部活動における技術面の指導や練習時間等に対する教員の負担感を軽減し、勤務時間内に担うべき仕事に従事できるよう部活動協力員を配置しました。令和元年度は3校（橋北中、三重平中、塩浜中）に配置し、効果検証を行いました。

### (保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均96.5%以上	実績	平均98.1% (30年度 平均98.6%)
説明	<p>幼稚園教諭としての資質向上を図り、教育内容の充実に努めました。また、公立幼稚園において子育て支援の場（あそび会）を設け、保護者からの子育て相談を行うなど、就学前の子どもと保護者に対する支援に努めました。</p>				

〔子育て支援推進事業費〕 3,377,536円  
 ・園づくり支援事業費

### (学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	97% (30年度 97%)
説明	<p>小中学校1年生で30人以下学級編制を実施するため、市費での常勤講師を配置しました。児童生徒が新しい学校生活に慣れるよう、少人数での落ち着いた学習環境が整えられた結果、基礎学力の定着にもつながりました。また、きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指して、少人数で授業を行うことができるように非常勤講師を配置しています。今後は、教育アドバイザーの活用による講師への指導助言を充実し、講師の授業力を向上させることで、児童生徒の基礎学力の向上を図っていきます。</p>				

〔少人数学級拡充事業費〕 82,934,963円  
 〔学校教育アシスト事業費〕 133,715,971円

### その他経費

〔学校業務サポート事業費〕 37,384,837円

教員が抱える事務作業などの負担を軽減し、本来担うべき業務に専念できる環境を整えるため、令和元年度からは、学校業務アシスタントを全校（小：37校、中：22校）に配置しました。それにより、教員の事務的な業務が軽減され、子どもたちに向き合う時間が増えたという意見が各校からありました。

〔学校教育IT推進事業費〕 53,885,936円  
 〔学校図書館システム事業費〕 251,900円  
 〔特別支援教育推進事業費〕 2,419,348円  
 〔校外活動代替養護介助員費〕 1,748,009円

〔保健給食費〕	2,494,590円
・保健給食研修費	80,568円
・保健給食一般経費	1,367,930円
・環境衛生検査室管理費	501,182円
・四日市学校保健会補助金	414,000円
・四日市学校保健大会開催費	130,910円
〔学校給食管理運営費〕	8,398,872円
〔負担金〕	618,360円
三重県特別支援教育研究会等	

### 〔人権・同和教育課〕

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	140人以上	実績	151人 (30年度 144人)
説明	<p>学校人権教育のカリキュラム作成や研修の中心となるリーダー養成を目指し、教職員を対象とした人権教育リーダー育成研修会（3回連続講座）や人権教育実践研修会を実施しました。さらに、前年度の受講者に対しては、人権教育リーダーフォローアップ研修を実施し、フォローアップ研修受講者を「学校人権教育推進人材バンク」へ登録することで、校内研修や中学校ブロックでの「子ども人権フォーラム」における指導等の役割を務めるよう活用を図りました。</p> <p>人権教育推進校指定事業においては、推進校として10校を指定し、人権教育カリキュラムの整備を進めました。また、中学校ブロック人権文化創造事業においては、各ブロックの小中学校が連携して「子ども人権フォーラム」を実施し、児童生徒が主体的に企画・運営するとともに、参加学年以外での実践につなげるなど、事業の充実に努めました。</p>				

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕	2,050,985円
・学校人権教育リーダー育成事業費	358,697円
学校人権教育リーダー育成研修会	309,187円
27小中学校の人権教育担当教員及び希望者に3回連続講座、平成30年度受講生を中心に37人に対してフォローアップ研修を実施	
学校教職員人権研修会	49,510円
人権教育推進委員研修会、小中学校人権教育実践研修会、人権教育初心者・転入者研修会等を実施	
・学校人権教育推進事業費	1,692,288円
人権教育推進校指定事業	599,613円
8小学校・2中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施	
中学校ブロック人権文化創造事業	1,092,675円
「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施	

目的	地域の児童生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	30回以上	実績	38回 (30年度33回)
説明	<p>家庭、地域、学校・園が連携し、人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることにより自己実現を支援するため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）で実施しました。学習発表や人権劇、太鼓演奏など各地域での多様な取り組みや発表の機会を通して、子どもたちの学習意欲と自尊感情が高まるとともに、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進し、保護者会の充実につなげることができました。</p> <p>また、教育上の配慮を必要とする児童生徒の学習を支援するため、地域住民が主体となって、教職経験者や大学生等のボランティアと学校等が連携して取り組む地域子ども教室の開設を継続しました。令和元年度は既存の4中学校区（西笹川中、三重平中、中部中、大池中）に新たに楠中学校区を加えた5中学校区で実施し、県事業を活用した支援を行うことで、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図りました。</p>				

〔子ども人権文化創造事業費〕	4,257,560円
・子ども人権文化創造事業委託費	3,642,740円
地域人権教育推進活動	2,038,358円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地域平均）112回、指導者延べ人数 2,049人	

キッズ・スクール活動	548,830円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域平均）16回、指導者延べ人数 211人	
子どもの居場所づくり活動	1,055,552円
児童集会所開放実施（4地域平均）160回、支援者(ボランティア)延べ人数 828人	
・学習機材・資料充実費等	614,820円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費〕	2,091,296円
自主学习支援活動	1,503,382円
学習会実施（4地域平均）77回、指導者延べ人数 864人	
進路・就労につながる出会い・体験活動	587,914円
社会見学、働く人々の講演会実施（4地域平均）4回、指導者延べ人数 62人	
〔学校支援地域本部推進事業費〕	1,389,178円（県支出金 926,000円）
西笹川中学校区 支援実施 418回、指導者延べ人数 1,628人	
三重平中学校区 支援実施 59回、指導者延べ人数 239人	
中部中学校区 支援実施 49回、指導者延べ人数 124人	
大池中学校区 支援実施 18回、指導者延べ人数 118人	
楠中学校区 支援実施 20回、指導者延べ人数 68人	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業：3/5から活動を中止	
○学校支援地域本部推進事業：3/5から地域子ども教室の開講を中止	

### その他経費

〔人権学習機会提供・充実事業費〕	2,452,230円
・研修派遣（全国人権・同和教育研究会ほか）、ポスター・カレンダー、作文集	
〔人権教育・学習環境整備事業費〕	342,420円
・人権学習教材他	
〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,200,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔一般経費〕	185,971円

### (教育支援課)

〔四日市子ども科学セミナー事業費〕	2,562,521円
セミナー開催講師報償費、会場使用料等	
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,531,721円
大学連携による校内研修 幼稚園19回、小学校39回、中学校8回	
企業等連携による授業 小学校27回、中学校9回	

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	123人以上	実績	156人（介助員127、支援員29） （30年度 149人）
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害(LD)、注意欠如／多動性障害(ADHD)、高機能自閉症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。				

〔途切れない指導・支援事業費〕	139,546,248円
・特別支援教育介助員費	120,997,308円
・特別支援教育支援員費	18,548,940円
〔学校業務サポート事業費〕	40,895,800円

### その他経費

〔負担金〕	2,293,000円
・三泗教育発表振興会	

### (健康福祉課)

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	112,451,500円
-----------------	--------------

#### 目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,852,495,000円	451,372,322円	24.4%	850,000,000円	551,122,678円

##### (教育支援課)

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教頭及びミドルリーダーのための研修会の年間実施回数(回)	目標	10回以上	実績	10回 (30年度 11回)
説明	<p>教職員のそれぞれの専門性(教科・領域)や、経験年数(ライフステージ)に応じた講座を設定するとともに、講座内容を工夫して、教職員の資質能力向上を図りました。</p> <p>研修体系としては、基本研修(担当者研修)、専門研修(ライフステージ別研修・教科等に関する研修・領域等に関する研修・重点教育課題研修)、特別研修(アカデミック研修・夏季教育研究大会)等に分類した計161講座200日の研修(参加者数6,611人)を実施し、市内教職員全体の指導力向上を図りました。</p> <p>また、初任者の増加に伴った若手教員の育成に重点を置くとともに、学校経営の核となる、ミドルリーダーやベテラン教員を対象とした講座の開催に力点を置き、目標を達成しました。更に、全教職員向けの講座とした「教育スキルアップ塾」を平日の放課後1時間設定で実施し、より具体的なテーマに沿った実践的な研修を実施しました。</p> <p>今後も、ライフステージに応じた研修や教育課題の解決に向けた研修事業の推進に努めます。</p>				

〔教育支援事業費〕	2,350,494円		
・教職員研修費	2,101,656円(その他特財 344,000円)		
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○3/27 教員スキルアップ研修の中止		
・三泗乳幼児教育研修事業費	248,838円(その他特財 60,000円)		

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合(%)	目標	80%以上	実績	93.5% (30年度75.4%)
説明	<p>各学校において特別な教育的支援を必要とする子どもの実態を的確に把握し、組織的な指導及び支援を進めるため、教職員研修の機会を設定しています。特別支援学級担任や校内コーディネーター等、担当者を対象とした研修会を開催するとともに、広く教職員が受講できる特別支援教育講座を3講座開設しました。加えて、特別支援教育・相談グループの指導主事が、学校のニーズに応じた内容で講師を務める校内研修会や、少人数で特別支援教育の基礎的な知識を学ぶことができる出前研修も行いました。</p> <p>また、各校での特別支援教育推進の中心的役割を担う人材の育成を目指して、特別支援教育指導者養成講座を設けています。本講座は2年間の連続講座で、1年目の対象者には講義・演習を6回、2年目の対象者にはフォローアップの実践研修(巡回相談への同行等)を6回行いました。</p> <p>さらに、校内通級(サポートルーム)支援事業のモデル校5校に講師を派遣し、研修の機会を設定しました。</p> <p>きめ細やかな支援をめざし、適応指導教室を「登校サポートセンター」に改称し、相談室の増設や相談員・指導員、セラピストの増員を行い、学校復帰に向けての支援や社会的自立を促す支援を行いました。また、登校サポートセンターへの通級が難しい児童生徒に対して、家庭訪問による相談(アウトリーチ)を行い、登校や通級につなげました。</p>				

〔途切れのない指導・支援事業費〕	161,020,189円
・委員報酬(教育支援委員会)	183,600円
・特別支援教育・相談事業費	13,496,815円
・登校サポートセンター事業費	13,609,989円(その他特財 1,189,000円)
・登校サポートセンター整備事業費	133,454,735円
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	275,050円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○3/5から3/24まで不登校児童生徒支援ボランティアの派遣中止

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1, 411回	2, 196人	1, 267回

○適応指導教室通級生の状況

開級日数	通級生 109人			
	復 帰		継 続	その他
168日	進級	進学・就職	52人	0人
	18人	39人		

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	76人	62回
体験活動支援	3人	3回
訪問支援	3人	22回

目的	ICTを活用した授業の充実				
指標	ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数(回)	目標	5回以上	実績	7回 (30年度 5回)
説明	<p>「小学校におけるプログラミング教育～四日市版カリキュラム～」に基づいた模擬授業研修を実施し、その結果すべての小学校でプログラミング教育が行われました。また、各小学校に40台配備された学習者用タブレットの活用を進めることができるよう、授業での活用を紹介するとともに体験的な内容の研修を実施しました。その他に全小学校へのICT出前研修や、ネットモラル・セキュリティに関する研修講座も継続実施しました。</p> <p>さらに、小学校コンピュータ室等機器および小中学校図書館ネットワーク機器の更新や、平成21年度導入の電子黒板の一部につき、電子黒板機能付きプロジェクタセットに更新しました。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕	278,023,737円
・教育情報通信システム運営費	225,797,905円
・教育情報通信システム運営費(推進計画分)	41,263,726円
・学校図書館ネットワーク事業費	10,962,106円

**その他経費**

〔教育支援事業費〕	847,370円
・教育課題研究・調査費	
〔視聴覚センター事業費〕	4,522,701円(その他特財 1,153,860円)
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	984,000円
・三泗教育研修運営委員会等	
〔一般経費〕	3,623,831円
・教育センター関係	2,595,325円(その他特財 34,560円)
・視聴覚センター関係	1,028,506円

**項2 小学校費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,604,802,427円	5,882,101,234円	89.1%	666,360,000円	56,341,193円

【新型コロナウイルス感染症の影響】○3/5～24 市立小学校臨時休業

## 目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,988,890,000円	1,959,949,498円	98.5%	0円	28,940,502円

[一般職給]	36人	268,707,940円
[再任用職給]	2人	9,663,000円
[嘱託職給]	36人	141,468,891円

### (教育総務課)

[学校管理運営費]	93,188,871円
・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員賃金等）	

### (学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	小学校全37校	実績	37校 (30年度 38校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和元年度は、全校にて、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的な知見を活かした学校保健会や研修会等を実施することができました。また、平成30年度末に策定した「学校における熱中症予防対策マニュアル」を基に、令和元年度は、教職員用及び保護者用のチラシを作成するなど、学校三師と連携のうえ、熱中症について正しい知識を持ち、適切な予防対策や迅速な処置ができるよう指導や啓発を行いました。</p> <p>今後も、研修会等の機会だけではなく、日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、教育委員会・学校・学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。</p>				

[非常勤職員報酬]	43,793,150円
・校医 44人	21,462,350円
・歯科医 44人	16,625,400円
・薬剤師 37人	5,705,400円
[学校保健衛生管理費]	53,986,349円
・児童健康診断費	35,182,070円
・教職員健康診断費	4,727,774円
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	14,076,505円（その他特財 8,117,380円）
[学校管理備品整備費]	1,611,394円
・一般保健室備品	

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	14品目 (30年度17品目)
説明	<p>安全・安心な給食を提供するために、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めました。</p> <p>地産地消の考えのもとに、地場産物の利用を進めましたが、令和元年度は青果物の生育状況と給食献立の時期が合わなかったことや、新型コロナウイルス感染症防止のための学校休業等により、給食に取り入れられる青果物の品目が減りました。</p> <p>今後も商工農水部と連携し、地場産物の給食への利用を積極的に進めるとともに、各教科や特別活動と関連させ、学校教育活動全体で食育に関する指導の充実を図り、学校給食が生きた教材になるよう努めていきます。</p>				

[学校給食管理運営費]	407,430,764円
・学校給食業務運営費	21,440,830円
・なかよし給食事業費	7,290,282円
（三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小）	

- ・給食調理業務委託費 322,689,594円 (その他特財 25,298,591円)  
(中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小)
- ・給食従事者健康診断費 1,030,541円
- ・給食一般管理運営費 (消耗品、ガス等) 54,979,517円
- 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3月分給食費返金 振込手数料 617,870円
- [学校管理備品整備費] 16,768,734円
  - ・一般給食室備品

### その他経費

- [学校管理運営費] 372,760,478円
  - ・一般管理運営費 (光熱水費等) 371,281,082円 (その他特財 2,718,862円)
  - ・学校災害賠償補償保険料 1,479,396円
- [学校管理備品整備費] 18,120,453円
  - ・一般備品整備費 (印刷機、コピー機等管理備品費)
- [負担金] 16,502,185円
  - ・日本スポーツ振興センター共済掛金 14,660,520円 (その他特財 7,802,300円)
  - ・三重県学校保健会 269,705円
  - ・全国連合小学校長会等 1,571,960円

### (教育施設課)

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	- % (30年度 61%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。また窓ガラス飛散防止対策については共用スペースへの整備を完了させ安全性が向上しました。施設の補修については、屋上防水改修及び高架水槽更新工事といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。 (令和元年度の満足度評価のアンケートは新型コロナウイルス感染拡大防止による学校休業により実施しておりません)				

### ●【明許繰越】

- [学校防災機能強化事業費] 1,613,520円 (国庫支出金 542,000円)
  - ・羽津北小学校共用スペース窓ガラス飛散防止フィルム貼工事
- [学校管理運営費] 455,365,400円
  - ・施設維持管理費 106,507,734円
  - ・施設補修費 329,897,936円  
補修工事数 計463件
  - ・PFI学校施設管理費 18,538,430円  
富田小学校
  - ・一般管理運営費 421,300円  
施設台帳データ修正業務委託
- [学校林整備事業費] 5,018,200円 (県支出金 4,815,000円)
  - ・常磐西小学校学校林整備業務
- [学校防災機能強化事業費] 18,273,040円
  - ・窓ガラス飛散防止事業費 小学校共用スペース (18校)
- [通路交通安全施設整備事業費] 16,904,862円  
(カーブミラー3箇所、転落防止柵3箇所、保護ポール6箇所、路面標示74箇所等の整備)

### その他経費

- [学校管理運営費] 18,772,267円 (その他特財 1,193,325円)
  - ・一般管理運営費 (土地使用料)

## 目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
154,520,000円	149,379,695円	96.7%	0円	5,140,305円

### (学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	37.66冊 (30年度 43.30冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和元年度末現在の学校図書館の蔵書数は405,926冊となっています。(学校図書館標準の蔵書整備率(※)は119.2%)</p> <p>1人あたりの年間貸出冊数については、新型コロナウイルス感染症防止のための学校休業期間があったことから減少しました。</p> <p>今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				
	〔学校図書館図書整備事業費〕 8,998,923円				

### その他経費

〔教材・教具整備費〕	3,326,980円	(国庫支出金 1,630,000円)
〔要保護準要保護児童就学援助費〕	124,829,262円	(国庫支出金 269,990円)
〔特別支援教育就学奨励費〕	12,224,530円	(国庫支出金 5,486,000円)

## 目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,461,392,427円	3,772,772,041円	84.6%	666,360,000円	22,260,386円

### ●【明許繰越】

〔施設整備事業費〕	1,526,010,562円	
・避難施設整備事業費		
羽津北小学校避難施設整備工事	71,200,000円	(国庫支出金 16,366,000円)
・空調設備整備事業費		
空調設備にかかる一括支払金・工事負担金	1,454,810,562円	(国庫支出金 340,699,000円 市債 667,700,000円 基金繰入金 440,113,562円)

### ●【事故繰越】

〔校舎建設事業費〕	1,057,009円
・大矢知興讓小学校改築整備事業費	
大矢知興讓小学校改築工事設計業務委託	

### (教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	97.5%以上	実績	97.5% (30年度 72.7%)
説明	<p>【校舎増改築】ベランダ型校舎である海蔵小学校の環境改善を図るための改築工事が完了し、運動場整備に着手しました。また、将来懸念される教室不足や施設面での課題を解決するため、大矢知興讓小学校の特別教室棟の増築にかかる設計業務委託に着手しました。</p> <p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、泊山小学校の校舎の改修工事を行いました。桜小学校においては、校舎及び体育館の改修工事を行いました。</p> <p>【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、PFI事業による小中学校普通教室の空調設備の施工を完了し、令和2年度から供用できる準備が整いました。</p>				

[海蔵小学校改築整備事業費]	1, 449, 783, 970円	〔 国庫支出金 183, 191, 000円 市 債 156, 400, 000円 〕
・計画通知等手数料	363, 000円	
・改築工事監理業務委託ほか	27, 603, 600円	
・運動場整備工事設計業務委託	4, 983, 000円	
・運動場整備工事	22, 460, 000円	
・改築工事（建築工事）	929, 830, 220円	
・改築工事（建築電気設備）	192, 628, 800円	
・改築工事（建築機械設備）	144, 866, 200円	
・改築工事（ガス工事）	6, 339, 600円	
・改築工事（カーテン設置工事）	4, 950, 000円	
・仮設校舎賃貸借	113, 130, 000円	
・改築工事関連工事	2, 629, 550円	
[大矢知興譲小学校増築整備事業費]	13, 382, 648円	
・設計業務委託ほか	8, 834, 000円	
・地質調査業務委託	4, 491, 300円	
・印刷費	57, 348円	
[大規模改修事業費]	486, 796, 736円	〔 国庫支出金 72, 810, 000円 市 債 180, 100, 000円 〕
・泊山小・桜小学校 申請手数料	37, 000円	
・泊山小・桜小学校大規模改修工事ほか関連工事	455, 670, 436円	
・常磐西小・笹川小学校大規模改修工事設計業務委託	17, 349, 200円	
・内部小学校大規模改修工事設計業務委託	11, 247, 500円	
・大規模改修工事関連業務委託	2, 492, 600円	

目的	安全安心の施設整備				
指標	給食室改修・避難施設整備・ 吊天井対策整備率	目標	100%	実績	100% (30年度 93.9%)
説明	<p>【給食室改修】安全安心な学校給食を目標とし、衛生管理強化を図るため、塩浜小学校給食室改修工事を完了しました。</p> <p>【避難施設整備事業】津波浸水から避難するため、新たに津波避難ビルに指定された羽津北小学校の避難階段及び屋上転落防止柵、非常用発電装置等設工事を行いました。</p>				

[給食室改修費] 61, 595, 490円  
・塩浜小学校給食室改修工事ほか関連工事

### その他経費

[その他施設整備費]	191, 432, 780円	
・三重北小・川島小学校 申請手数料	27, 000円	
・河原田小学校普通教室等改修工事設計業務委託	1, 108, 800円	
・日永小学校ほか3校キュービクル更新工事設計業務委託	1, 481, 700円	
・三重小・常磐西小学校トイレ増築工事設計業務委託	1, 078, 000円	
・学校施設長寿命化計画策定業務委託	3, 040, 400円	
・楠小学校遊具解体撤去工事設計業務委託ほか	1, 497, 800円	
・三重小学校仮設特別教室棟賃貸借	949, 320円	
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	2, 158, 920円	
・小山田小学校ほか3校プール改修工事	41, 435, 900円	
・下野小学校ほか1校キュービクル更新工事	30, 923, 200円	
・三重北小学校散水設備更新工事	6, 566, 400円	
・神前郷土資料館耐震補強工事	6, 015, 900円	
・川島小学校法面整備工事	78, 170, 000円	(市 債 78, 100, 000円)
・大谷台小学校ほか11校便所洋式化工事	12, 243, 640円	
・楠小学校遊具解体撤去工事	3, 736, 800円	
・羽津北小学校北広場整備工事	999, 000円	
[P F I 学校施設整備費]	31, 616, 950円	
富田小学校		
[事業事務費]	10, 796, 148円	
・一般職給 1人	7, 433, 000円	
・その他事務費	3, 363, 148円	

**(教育支援課)**

〔その他施設整備費〕

・四郷小学校、県小学校空調設備等借上

299,748円

**項3 中学校費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,498,080,258円	2,421,811,247円	69.2%	994,274,900円	81,994,111円

【新型コロナウイルス感染症の影響】〇3/5～24 市立中学校臨時休業

**目1 学校管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
915,337,000円	867,237,661円	94.7%	0円	48,099,339円

〔嘱託職給〕 19人

76,812,000円

**(教育総務課)**

〔学校管理運営費〕

7,682,395円

・一般管理運営費（事務補助及び用務員賃金等）

**(学校教育課)**

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	中学校全22校	実績	22校 (30年度 22校)
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和元年度は、全校にて、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的な知見を活かした学校保健会や研修会等を実施することができました。また、平成30年度末に策定した「学校における熱中症予防対策マニュアル」を基に、令和元年度は、教職員用及び保護者用のチラシを作成するなど、学校三師と連携のうえ、熱中症について正しい知識を持ち、適切な予防対策や迅速な処置ができるよう指導や啓発を行いました。</p> <p>今後も、研修会等の機会だけではなく、日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、教育委員会・学校・学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。</p>				

〔非常勤職員報酬〕

22,368,010円

・校医 22人

10,689,970円

・歯科医 22人

8,285,640円

・薬剤師 22人

3,392,400円

〔学校保健衛生管理費〕

34,511,913円

・生徒健康診断費

14,395,377円

・教職員健康診断費

2,878,487円

・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

17,238,049円（その他特財 13,497,071円）

〔学校管理備品整備費〕

928,169円

・一般保健室備品

**その他経費**

〔学校管理運営費〕

215,419,892円

・一般管理運営費（光熱水費等）

214,693,628円（その他特財 183,713円）

・学校災害賠償補償保険料

726,264円

〔学校管理備品整備費〕

39,903,502円

・一般備品（印刷機、コピー機等管理備品費）

〔中学校給食事業費〕

169,517,350円

〔負担金〕	9,283,917円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	7,241,590円 (その他特財 3,824,150円)
・三重県学校保健会	133,807円
・全日本中学校長会等	942,480円
・下水道受益者負担金	966,040円

### (教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	- % (30年度 61%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修及び高架水槽更新工事といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。 (令和元年度の満足度評価のアンケートは新型コロナウイルス感染拡大防止による学校休業により実施しておりません)				

〔学校管理運営費〕	283,774,784円
・施設維持管理費	55,092,330円
・施設補修費	178,945,208円
補修工事数 計216件	
・PFI学校施設管理費	49,395,113円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
・一般管理運営費	
施設台帳データ修正業務委託	211,200円
橋北中学校公共嘱託登記業務委託	130,933円

### その他経費

〔学校管理運営費〕	7,035,729円 (その他特財 243,706円)
一般管理運営費 (土地使用料)	

## 目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
103,530,000円	98,717,383円	95.4%	0円	4,812,617円

### (学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	9.52冊 (30年度 9.86冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和元年度末現在の学校図書館の蔵書数は259,116冊となっています。(学校図書館標準の蔵書整備率(※)は108.8%) 1人あたりの年間貸出冊数については、新型コロナウイルス感染症防止のための学校休業期間があったことから減少しました。 今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、読書活動推進校を中心に、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの。				

〔学校図書館図書整備事業費〕	7,990,129円
----------------	------------

### その他経費

〔教材・教具整備費〕	13,431,219円 (国庫支出金 2,487,000円)
〔要保護準要保護生徒就学援助費〕	71,893,343円 (国庫支出金 750,805円)
〔特別支援教育就学奨励費〕	5,402,692円 (国庫支出金 2,177,000円)

### 目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,479,213,258円	1,455,856,203円	58.7%	994,274,900円	29,082,155円

#### ●【明許繰越】

〔施設整備事業費〕

675,801,667円

国庫支出金	163,465,000円
市債	320,300,000円
基金繰入金	190,358,667円

・空調設備整備事業費

空調設備にかかる一括支払金・工事負担金

#### (教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	97.7%以上	実績	97.7% (30年度 70.5%)
説明	<p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、三滝中学校の大規模改修工事の設計を完了しました。また、楠中学校の校舎及び体育館の大規模改修工事を終了し、朝明中学校の工事を開始しました。</p> <p>【空調設備設置】近年の猛暑に対応し学習環境を向上させるため、PFI事業による小中学校普通教室の空調設備の施工を完了し、令和2年度から供用できる準備が整いました。</p>				

〔大規模改修事業費〕

587,920,000円

- ・三滝中学校大規模改修工事設計業務委託
- ・朝明中学校大規模改修工事ほか関連工事
- ・楠中学校大規模改修工事ほか関連工事

6,072,000円

341,357,940円

240,490,060円

国庫支出金	97,622,000円
市債	232,500,000円

#### 【その他経費】

〔その他施設整備費〕

61,011,320円

- ・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借
- ・三滝中学校大規模改修工事設計業務委託
- ・富洲原中・三重平中学校キュービクル更新工事設計業務委託
- ・学校施設長寿命化計画策定業務委託
- ・塩浜中学校キュービクル更新工事
- ・山手中学校プール改修工事
- ・富田中学校プール改修工事
- ・港中学校ほか11校便所洋式化工事

938,520円

1,270,500円

740,300円

1,518,000円

15,807,000円

11,550,000円

12,672,000円

16,515,000円

〔PFI学校施設整備費〕

67,471,980円

南中学校、橋北中学校、港中学校

〔事業事務費〕

12,259,816円

- ・一般職給 1人
- ・その他事務費

11,564,727円

695,089円

#### (学校教育課)

〔給食センター整備事業費〕

12,464,820円

- ・民間活力導入可能性調査業務委託
- ・PFI事業アドバイザー業務委託
- ・PFI事業者選定委員会経費ほか

3,229,200円

8,839,600円

396,020円

〔受入校その他施設整備費〕

38,926,600円

### 項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
862,909,000円	840,474,563円	97.4%	0円	22,434,437円

## 目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
862,909,000円	840,474,563円	97.4%	0円	22,434,437円

〔一般職給〕 58人 481,264,544円 (その他特財 19,917,952円)  
 〔嘱託職給〕 14人 60,182,255円

### (保育幼稚園課)

〔非常勤職員報酬〕 10,627,340円  
 ・園医 17人 4,781,980円  
 ・歯科医 20人 4,645,360円  
 ・薬剤師 20人 1,200,000円  
 〔園管理運営費〕 172,739,596円  
 ・一般管理運営費 (臨時職員賃金等) 115,632,104円 (その他特財 298,052円)  
 ・一般管理運営費 (消耗品費等) 57,107,492円 (その他特財 7,095,420円)  
 〔園保健衛生管理費〕 1,328,967円  
 ・一般管理運営費 (保健用消耗品費等) 991,034円 (その他特財 141,252円)  
 ・園児健康診断費 337,933円  
 〔人権教育充実事業費〕 411,514円  
 ・研修旅費等  
 〔幼稚園給食事業費〕 23,133,258円  
 〔園管理備品整備費〕 1,398,600円  
 ・一般備品整備費  
 〔施設整備事業費〕 88,900,056円  
 ・幼稚園整備事業費 (アセットマネジメント) 79,245,500円  
 ・その他施設整備費 9,654,556円  
 〔負担金〕 488,433円 (その他特財 135,300円)  
 ・日本スポーツ振興センター共済掛金等

## 項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,148,969,000円	1,119,131,142円	97.4%	1,210,000円	28,627,858円

### 目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
530,557,000円	521,177,347円	98.2%	1,210,000円	8,169,653円

〔一般職給〕 27人 249,095,089円 (県支出金 985,000円)  
 〔再任用職給〕 2人 7,901,770円  
 〔嘱託職給〕 23人 88,225,000円 (その他特財 693,513円)

### (社会教育・文化財課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	10人以上	実績	10人 (30年度 8人)
	「四日市まちじゅうこども図書館」開館数		100館以上		101館 (30年度 101館)
説明	社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。令和元年度の東海北陸社会教育研究大会は三重県での開催だったため、各委員へ積極的に参加を案内したことにより、研修参加人数は目標の10人となりました。				

社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、「四日市版コミュニティスクール」「四日市市の公民館活動」等を議題として担当課からの報告をもとに助言と指導を受けました。日常生活の中で子どもたちが自然に本に触れられる環境を目指し、市内の店舗等を「四日市まちじゅうこども図書館」として開館しています。令和元年度は閉館する図書館が2館ありましたが、新たに2館開館したため、令和元年度末の開館数の合計は、平成30年度と同じ101館となっています。

〔委員報酬〕 79,000円

・社会教育委員 11人

〔社会教育指導者研修費〕 102,780円

・社会教育委員等の研修

〔四日市まちじゅうこども図書館事業費〕

・四日市まちじゅうこども図書館事業費 179,129円

絵本・児童書等の購入

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○絵本の読み聞かせ会の中止（3/25すわ公園交流館、3/27はもりあ四日市）

**その他経費**

〔各種団体活動費〕 200,000円

・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

〔負担金〕三重県社会教育委員連絡協議会 90,000円

〔一般経費〕 395,365円（その他特財 311,707円）

目的	国・県・市指定・登録文化財を保存・活用する				
指標	指定・選択・登録文化財の件数 (累計)	目標	157件以上	実績	155件 (新規1、解除1、転出1) (30年度 156件)
説明	<p>市指定文化財として、有形文化財（彫刻）に「塑造仏頭」を新たに指定しました。また、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」中島組神徳丸の屋形屋根幕の復元新調事業、県指定有形文化財「木造阿弥陀如来坐像」（顕正寺）修理事業、市指定無形民俗文化財「富田の石取祭」西町祭車の鉦復元新調事業、市指定天然記念物「大樟」の樹勢回復事業に対する補助を行い、文化財の保存を図りました。市内の指定文化財の説明板1箇所の新設と1箇所の修理を行い、文化財の周知に努めました。</p> <p>国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、湧水確保のための水路浚渫工事を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物やタケの除去作業等を行いました。</p> <p>ユネスコ無形文化遺産の国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、三重大学との共同研究として北島組神社丸の実測調査を行いました。また、国指定重要文化財「末広橋梁（旧四日市港駅鉄道橋）」については、記録映像を制作し、文化財の記録作成を進めました。</p> <p>築後100年近い建築物である市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）」については、保存活用についての理解を促進するため、講演会やシンポジウム、現地見学会を実施しました。また、旧四郷出張所を中心として、文化財が点在し歴史的な街並みが残るふるさとの道の街歩きのために供するため、道標2箇所の修理を行い、「新！四郷ふるさとの道ウォーキング」を実施しました。</p> <p>文化財保護法改正に関わり、文化財保存活用地域計画策定のための基礎資料収集として、文化遺産の集中する地域の文化財とそれらを保存する人及び団体についての調査を行いました。</p>				

〔委員報酬〕 126,400円

文化財保護審議会委員 14人（年2回開催）

〔文化財維持管理事業費〕 8,037,385円

・文化財維持管理事業費 2,236,558円

指定文化財の管理

・旧四郷出張所維持管理事業費 2,729,892円

維持管理、講演会、シンポジウム、現地説明会

・天然記念物維持管理事業費 2,765,466円

御池沼沢、アイナシ生生地

・文化財調査事業費 305,469円

専門委員による調査等

〔文化財活用事業費〕 1,921,525円

・ユネスコ無形文化遺産普及促進事業費 1,226,239円

北島組神社丸実測調査

・旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業費 四郷ふるさとの道ウォーキング、道標設置等	513,846円
・歴史街道及び文化遺産調査事業費 調査員による文化財調査	181,440円
[文化財保存対策事業費]	2,593,001円
・指定文化財保存事業費補助金 「鳥出神社の鯨船行事」「木造阿弥陀如来坐像」「富田の石取祭」「大樟」保存整備事業補助金	1,460,000円
・ふるさとの道維持管理事業費 「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理	1,133,001円
[天然記念物保存事業費] 御池沼沢の環境改善、水路の浚渫	1,116,270円
[負担金] ・全国史跡整備市町村協議会	40,000円

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 (出前講座・出土遺物貸出など)	目標	90回以上	実績	102回 (30年度 94回)
説明	<p>市内の埋蔵文化財の普及啓発のため、夏休みに市立図書館で子ども向けの発掘展や展示解説を実施しました。また、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座や、学校等へ出土品等の貸出しを行い、目標を上回る利活用ができました。</p> <p>久留倍遺跡保存活用事業では、史跡公園整備事業として、史跡地地区で遺構表示や園路、道標などの整備工事を行い、史跡地西側で屋外トイレ建設工事を行いました。</p> <p>活用事業として「くるべ古代歴史館」において、くるべボランティアと協働して展示解説や体験活動等を行うとともに、企画展を4回実施し、勾玉作り、火起こし、ハンカチの藍染め等のイベントや、夏休みの自由研究にあわせた子ども向けの講座を行いました。また、企画展テーマにあわせた講演会や、久留倍遺跡まつり（史跡ウォーク、講演会、見学会）を開催し、市内外から多くの参加者を得ました。さらに、さいくう平安の杜（明和町 斎宮跡との連携事業）などで、パネルや出土品の展示を行いました。その他、整備ニュースの年2回の発行や、ホームページの随時更新によって、市内外への広報にも努めました。</p> <p>なお、令和元年12月14日には来館者1万人を達成しました（平成30年3月25日開館）。</p> <p>また、「小中学校における久留倍官衙遺跡の活用計画」を利用した学校教育の促進を図るとともに、教員への研修会を2回行いました。</p> <p>埋蔵文化財の調査については、北勢バイパス建設に伴う川向山添遺跡、江田川遺跡、横谷遺跡の発掘調査報告書の刊行に向けた出土品及び調査資料の整理を行いました。</p>				

[久留倍遺跡保存活用事業費]	136,683,424円	県支出金 58,812,000円 市 債 43,600,000円
・久留倍官衙遺跡整備事業費 史跡地地区遺構表示、園路、道標等整備工事、史跡地西側屋外トイレ建設工事等	130,310,311円	
・久留倍官衙遺跡活用事業費 くるべ古代歴史館維持管理、ホームページ保守、イベント（久留倍遺跡まつり、講演会等）開催	6,373,113円	
<b>【新型コロナウイルス感染症の影響】</b> ○2/27より歴史館での木簡・古代衣装体験、勾玉作りイベント（3/15）を中止		
[埋蔵文化財発掘調査受託事業費] 北勢バイパス発掘調査費	13,184,487円	（その他特財 13,184,487円）
[埋蔵文化財保護事業費] 出土遺物の復元・整理作業、文化財整理作業所維持管理、試掘調査費、遺跡情報システム更新等	11,206,722円	

## 目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
222,422,000円	215,643,026円	97.0%	0円	6,778,974円

(こども未来課)

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	95.3% (30年度 94.5%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し幼児期からの生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みました。また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

[家庭教育振興事業費]	2,653,212円（その他特財 331,560円）
・親と子どもの豊かな育ち事業費	
有害情報対策研修会及び生活リズム向上研修会の開催	
市立保育園幼稚園こども園・小中学校（41校園）及び私立保育園幼稚園・小中学校（6校園）のPTA等へ家庭教育講座を委託	
市内小中学生、5歳園児に「早ね・早おき・朝ごはん+（プラス）メディアの使い方を考えよう！」リーフレットを配付	
「家庭の日」講演会の開催、市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施	
[青少年健全育成事業費]	5,569,650円
・子ども広場整備事業費補助金	
子ども広場新設1ヶ所、遊具等の増設1ヶ所、補修17ヶ所、危険防止対策2ヶ所 （子ども広場設置箇所：令和元年度末186ヶ所）	
[青少年育成研修費]	448,132円（その他特財 151,056円）
・青年リーダー研修費	
ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数7回：参加者数32人）	
[補助金]	2,200,000円
・四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,400,000円
・四日市市青少年育成市民会議	700,000円
・ボーイスカウト四日市第15団	50,000円
・四日市海洋少年団	50,000円

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	80回以上	実績	101回 (30年度 102回)
説明	青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設、祭りや花火大会など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。また、非行の現状、適切なインターネットの利用、補導活動、キャリア教育等についての出前講座を開催するなど、青少年の非行防止に向けた活動に取り組みました。さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発に努めました。				

[青少年相談事業費]	300,988円
・青少年相談員研修費	
[青少年健全育成事業費]	4,350,090円（その他特財 262,440円）
・子どもと若者の居場所づくり事業費	
登校サポートセンターふれあい（7月から9月は橋北交流会館）毎週土・日曜日に開所	
総合会館 毎月指定日曜日（年36回）に開所（利用者数 延べ3,433人）	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○3/7から利用を停止
[補導活動事業費]	713,667円
[補助金]	60,000円
・四日市市補導団体事業費補助金	
四日市市地区補導代表者会	

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	52,040人 97% (30年度 52,848人 97%)
説明	<p>健全な青少年の育成を図る社会教育施設である少年自然の家は、安全面を最優先としながらも利用者が快適に施設を利用できるような運営に努めました。市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れを行うとともに、指定管理者がその特性を活かし、毎月第3日曜日の家庭の日応援プロジェクトや家族を対象としたキャンプ、環境教育を取り入れた事業など多彩な内容の主催事業を54回開催し、幅広い年代の市民の方が参加・活動しました。また、利用者の満足度向上にむけてアンケートを実施し、改善に努めました。</p> <p>利用者数については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から利用を停止したことから減少しました。</p>				

[少年自然の家費]	192,571,900円	
・管理運営費	92,131,900円	〔 県支出金 4,307,600円 その他特財 529,206円 〕
・施設整備事業費	496,800円	
・アセットマネジメント事業費	99,880,000円	
・委員報酬	63,200円	
運営協議会委員 7名 (年2回開催)		

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
273日	358日	76.3%	374団体 52,040人 (H30 383団体 52,848人)	23,879,370円 (H30 24,318,415円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
25回 915人 (H30 24回 855人)	24回 13,544人 (H30 28回 11,846人)	5回 48人 (H30 2回 33人)	147回 (H30 121回)	19,179人 (H30 21,158人)

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3/2から利用を停止

**その他経費**

[成人の日行事開催費]	3,472,592円 (その他特財 3,472,592円)
参加者数 約2,000人	
[青少年一般経費]	3,142,795円
[負担金]	160,000円
・三泗地区広域補導協議会	

**目3 公民館費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,559,000円	12,440,703円	99.1%	0円	118,297円

**(社会教育・文化財課)**

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放(教室)の年間利用回数	目標	4,200回以上	実績	3,528回 (30年度 4,257回)
	学校開放(教室)の年間利用者数		95,000人以上		83,326人 (30年度 95,511人)
説明	<p>公民館(地区市民センター)を補完する施設として、住民の学習活動や地域活動の支援を図るため、学校施設における教室開放を行いました。</p> <p>年間利用回数・利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度を下回りましたが、地域団体の会議や各種文化活動など、多くの市民の方にご利用いただきました。</p>				

〔学校開放事業費〕 1,200,000円（その他特財 195,900円）  
 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○学校開放（教室）：3/5から3/24まで休止

**(スポーツ課)**

目的	地域のスポーツ活動の支援				
指標	学校開放（運動施設）の年間利用時間数	目標	122,000時間以上	実績	114,675時間 (30年度119,889時間)
説明	地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。 学校開放（運動施設）の年間利用時間数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標には届かず、前年度実績も下回りましたが、各学校においては地域スポーツ団体の活動の場として多くの皆様に利用いただいております。今後も当事業の実施により、地域スポーツ振興を図ります。				

〔学校開放事業費（体育振興）〕 9,469,810円（その他特財 4,382,400円）  
 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○学校開放（運動施設）：3/5から3/24まで休止

**(市民生活課)**

**その他経費**

〔地区市民センター（公民館）一般経費〕 1,770,893円

**目4 図書館費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
168,019,000円	161,962,707円	96.4%	0円	6,056,293円

**(図書館)**

目的	市民、地域に役立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え、生涯学習の機会を提供する				
指標	図書館利用者数 (本館入館者数)	目標	265,000人以上	実績	258,256人 (30年度 262,965人)
	貸出冊数		930,000冊以上		900,785冊 (30年度 921,384冊)
説明	新たに幅広く17,825冊の図書・資料を整備し、計461,126冊の蔵書としました。司書がレファレンスを行い、市民それぞれのニーズに対して図書・資料の提供に努めました。また、令和2年2月に行った図書館情報システムの更新では、返却期限通知メールなどの新たな機能を追加して、利用者の利便性の向上を図りました。 行事・講座としては、英語の絵本の読み聞かせ「えいごでえほん」や本のカバーなどの廃品を使った「リサイクル工作in図書館」などの新しい取り組みの実施や、「図書館でティータイム♪」、「三重の城を知る」などの地域に関する講座の開催、そして高等学校の図書館司書と連携した学校司書がおすすめする本の紹介など、ティーンズ向けの企画を実施しました。各世代が興味を持つような取り組みや市の他部署などの関係機関と連携した取り組みを通して、幅広い世代の利用者の獲得に努めました。 なお、令和元年度は、図書館情報システム更新に係る臨時休館、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベントの中止や学習室の利用停止などの影響により、前年度と比較して利用者数及び貸出冊数は減少しました。				

〔図書館維持管理費〕 46,670,210円（その他特財 168,030円）  
 図書館施設総合管理業務委託等  
 〔図書資料整備費〕 28,927,427円  
 図書館資料の購入費  
 〔人権啓発拠点推進事業費〕 852,894円  
 人権関係資料の購入費  
 〔図書館運営費（窓口サービス）〕 17,508,481円  
 図書物流業務委託等  
 〔図書館運営費（文化事業）〕 794,783円  
 点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等  
 〔図書管理システム運営費〕 58,146,096円

図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託 〔移動図書館運営費〕	8,776,031円
移動図書館運転等業務の委託等 〔子どもの読書活動推進事業費〕	36,885円
子ども読書ネットワーク協議会連携会議報償費（1回開催）	

### その他経費

〔委員報酬〕	165,900円
・図書館協議会 9人（3回開催）	
〔負担金〕	74,000円
・日本図書館協会、三重県図書館協会	
〔一般経費〕	10,000円
・第105回全国図書館大会三重大会参加資料費（2人）	

### ○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	元年度末蔵書冊数
本館成人図書	9,591	9,036	555	300,789
本館児童図書	3,068	1,698	1,370	94,490
外国語図書（成人・児童）	52	5	47	3,909
本館雑誌（成人・児童）	2,453	2,273	180	24,324
計	15,164	13,012	2,152	423,512
自動車文庫図書	2,517	1,743	774	32,748
自動車文庫雑誌	93	102	△9	437
計	2,610	1,845	765	33,185
点字資料（タイトル数）	12	0	12	1,643
録音資料（タイトル数）	39	0	39	2,786
計	51	0	51	4,429
元年度末蔵書冊数総合計				461,126

### ○利用状況（本館・移動図書館）

区分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成29年度	218	218,124	56,045	195,402	757,884	7,582
平成30年度	283	262,965	55,448	243,992	921,384	7,910
令和元年度	270	258,256	38,167	239,566	900,785	7,791

※ 登録者は、共通貸出券の市内図書館を合わせた人数とし、令和元年度はシステム更新の際、10年未利用の登録者を削除した。

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○イベント（おはなし会、絵本の読み聞かせ）：2/26から中止  
○学習室：3/7から利用を停止

### 目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
215,412,000円	207,907,359円	96.5%	0円	7,504,641円

### （博物館）

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 〔特別展+常設展〕 +プラザリウム	目標	140,860人以上	実績	115,914人 (30年度 127,105人)
	観覧者満足度 (アンケート)		80%以上		91.1% (30年度 79.6%)

説明	<p>博物館では、令和という新しい時代の幕開けの年のコンセプトを「歴史とつながる 宇宙とつながる 私」とし、人々と社会の関りを伝えるとともに、一人一人が社会とつながるきっかけを見つけるため、異なる時間や空間の中に自分自身を置いて、未来のことや世界のことを身近なこととして考えることをめざしました。</p> <p>展覧会とプラネタリウムの事業連携に取り組み、さらには併設する四日市公害と環境未来館の展覧会に関連した番組を投映するなど、積極的に時間や空間を意識した活動を行いました。しかし、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、第61回北勢地区高等学校美術展等、多くの講座が中止となり、年度末に向けて博物館活動が縮小傾向となったことが影響して、観覧者数は目標に届きませんでした。</p> <p>一方、観覧者満足度においては、昨年度までの反省点を生かし、「誰に何を伝えたいのかを明確にし、そのコンセプトに沿った企画と宣伝を展開すること」に取り組んだ結果、「もう一度見たいか」の項目での評価が大幅に伸び、目標値を上回ることができました。</p>
----	---

〔自主事業費〕 84,456,241円  
 ・調査研究事業費 491,520円  
 ・特別展等開催費 34,927,308円（その他特財 9,091,740円）

○展覧会  
 特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
星をみつめるどうぶつたち はしもとみおの世界展	11,450,631円	4/20～6/2	7,753人
ウィリアム・モリス 英国の風景とともにめぐるデザインの軌跡	9,990,919円	9/14～10/27	2,928人
開港120周年記念展 みなとの歩み～市庭浦から港へ～	5,082,445円	11/9～12/15	781人
昭和のくらし 昭和の面影	7,703,303円	1/2～3/1	5,557人
合 計	34,227,298円	162日	17,019人

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3/10から「第61回北勢地区高等学校美術展」を中止  
 常設展・・・開館日数 285日 観覧者数 44,816人

・資料収集保存事業費 11,283,730円（その他特財 660円）  
 ・教育普及活動事業費 2,345,017円（その他特財 199,950円）

○講座等実施状況

講座名等	回数	参加者数
子ども博物館教室	16回	356人
一般向け講座	29回	781人
出前講座等	27回	960人
時空街道ツアー	8回	50人
合 計	80回	2,147人

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3/10から各種講座を中止

○ボランティア登録者数  
 博物館ボランティア 46人  
 （うち令和元年度登録者7人）  
 丹羽文雄記念室語り部 11人  
 古文書ボランティア 9人

・プラネタリウム投映事業費 34,761,342円（その他特財 11,564,030円）

○プラネタリウム 総観覧者数 54,079人

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3/10から投映を休止  
 ○3/14から夜間特別開館を中止

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> 星の旅 -世界編-	2,308,192円 (2,976,768円)	4/1~6/2 (3/16~)	2,325人 (3,058人)
<ファミリー番組> ぼのぼの 宇宙から来たともだち	2,067,038円 (2,674,368円)		2,348人 (3,195人)
<星空番組> 12の星ものがたり・春 ~あなたの誕生日の星空は?~	0円 (156,888円)		852人 (1,203人)
<一般番組> 月世界へ ~FROM THE EARTH TO THE MOON~	5,098,389円	6/11~9/1	5,605人
<ファミリー番組> ちびまる子ちゃん それでも地球はまわっている	2,193,189円		8,199人
<星空番組> 12の星ものがたり・夏 ~あなたの誕生日の星空は?~	141,188円		3,939人
<一般番組> アースシンフォニー 光と水が奏でる空の物語	3,415,994円	9/10~12/15	2,618人
<ファミリー番組> ムーミン谷のオーロラ	2,566,646円		4,250人
<星空番組> 12の星ものがたり・秋 ~あなたの誕生日の星空は?~	151,988円		1,467人
<一般番組> コズミックフロント ~宇宙エレベーターの旅~	2,849,865円	12/21~3/1	1,638人
<ファミリー番組> プラネタリウム はなかっぱ 花さけ!パッカ〜ん 宇宙旅行	2,442,867円		3,137人
<星空番組> 12の星ものがたり・冬 ~あなたの誕生日の星空は?~	154,865円		920人
<一般番組> HAYABUSA2 -REBORN-	5,522,857円	3/10~3/31 (~6/7)	0人 (145人)
<ファミリー番組> かいけつゾロリ ZZのひみつ	647,952円 (2,496,208円)		0人 (135人)
<星空番組> 12の星ものがたり・春 ~あなたの誕生日の星空は?~	154,856円		0人
合計	29,715,886円	264日	37,298人

※ ( ) 内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施/予定)	観覧者数
幼児番組	522,850円	13回	1,588人
夜間特別番組	3,172,043円	39回	1,835人
四日市公害と環境未来館企画展刊行誌付録番組	0円	76回	778人
合計	3,694,893円	128回	4,201人

プラネタリウムイベント

番組名	実績額	回数	観覧者数
宇宙塾	150,000円	2/3回	165人
特別企画	496,889円	3回	327人
合計	646,889円	5/6回	492人

学習投映

番組名	回数	観覧者数
天体学習プログラム	148回	9,921人
環境学習プログラム	31回	2,086人
合計	179回	12,007人

その他の投映 投映回数 2回 観覧者数 81人

- ・天文教育普及活動事業費 647,324円 (その他特財 63,200円)
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3/10から各種講座を中止

事業名	回数 (実施/予定)	参加者数
公開観望会 (「きらら号」出動なし)	2回	160人
コズミックスクール (3種類)	12回	596人
教職員研修	1回	83人
四日市こども科学セミナー	2回	175人
ガリレオ教室 (天文ボランティアとの協働)	18回	282人
合計	35回	1,296人

※別途、四日市こども科学セミナー事業費 65,550円 (開催にかかる講師報償費等)

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施/予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	18/21回	46人	2,208人
主催事業	7/15回	45人	756人
合計	25/36回	91人	2,964人

※派遣事業には、天候不順による天文教室を含む (5回 参加者 264人)

※天文ボランティア 登録者数 46人

- 〔施設管理運営費〕 123,239,118円
- ・施設設備維持管理費 58,052,130円  
清掃警備業務委託、設備管理業務委託、温水ポンプ交換工事等
  - ・運営事業費 46,806,326円 (その他特財 3,176,838円)  
案内等業務委託等
  - 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3/10から講座室、特別展示室の貸館を休止
  - ・展示設備維持管理費 2,768,764円  
常設展示設備保守点検業務委託等
  - ・プラネタリウム維持管理費 7,138,592円  
プラネタリウム設備保守点検業務委託等
  - ・移動天文車維持管理費 853,343円  
移動天文車観測設備保守点検業務委託等
  - ・楠歴史民俗資料館管理運営費 7,619,963円 (その他特財 10,000円)  
空調機 (壁掛け) 更新工事等  
観覧者数 6,325人
  - 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○3/10から主催事業を中止  
○3/15から企画展示を休止

**その他経費**

- 〔委員報酬〕 158,000円
- ・博物館協議会 14人 (2回開催)
- 〔負担金〕 54,000円
- ・日本博物館協会等

# 款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,300,920,000円	7,299,488,094円	100.0%	0円	1,431,906円

## 項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,300,920,000円	7,299,488,094円	100.0%	0円	1,431,906円

## 目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,946,148,000円	6,946,147,524円	100.0%	0円	476円

[地方債償還金] 6,946,147,524円 (都市計画税充当額 467,712,000円)  
(県支出金 21,749,000円)

### 一般会計の市債残高

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
年度末市債残高 (億円)	875	806	756	728	727	678	613	564	533

## 目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
354,772,000円	353,340,570円	99.6%	0円	1,431,430円

[地方債利子] 351,771,523円 (都市計画税充当額 23,724,000円)  
(県支出金 534,000円)

[一時借入金利子] 1,569,047円

### (参考)

#### ○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
過去3年間平均	14.7	13.7	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2

## 款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,450,000円	0円	0.0%	0円	99,450,000円

### 項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,450,000円	0円	0.0%	0円	99,450,000円

### 目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
99,450,000円	0円	0.0%	0円	99,450,000円

#### ○充用状況

充用科目	充用内容	充用額
(款) 民生費 (項) 災害救助費	災害見舞金	550,000円

令和元年9月豪雨による床上浸水に対する見舞金（13件）及び、令和2年1月に発生した火災に対する見舞金（2件）として、550,000円を支出しました。

# 款 13 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
299,207,440円	167,643,124円	56.0%	116,777,196円	14,787,120円

## 項 1 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
284,707,440円	154,489,324円	54.3%	116,777,196円	13,440,920円

## 目 1 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
148,207,440円	66,674,540円	45.0%	76,000,000円	5,532,900円

### (河川排水課)

#### ● [明許繰越]

21,507,440円

[平成30年発生土木災害復旧単独事業費]

21,507,440円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 矢板護岸工 L=22.4m	21,507,440	市債	20,000,000

#### ● [現年度]

45,167,100円

[令和元年発生土木災害復旧補助事業費]

4,163,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・普通河川天白川上流 (内山町地内)	工事費 大型土のう工 60袋  (一部令和元年度 明許繰越)	4,163,000	国庫支出金 市債	2,776,721 1,300,000

[令和元年発生土木災害復旧単独事業費]

41,004,100円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (市内一円)	工事費 名前川河川災害復旧工事 ほか 5件 委託料 測量設計業務 7件  (一部令和元年度 明許繰越)	41,004,100	市債	41,000,000

目2 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
89,500,000円	68,419,980円	76.4%	13,172,000円	7,908,020円

(道路建設課【旧道路整備課】)

●【現年度】

68,419,980円

[令和元年発生土木災害復旧補助事業費]

14,972,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 工事用道路工 1式 支障木伐採工 1式 集排水ボーリング 1式 土工 1式	14,972,000	国庫支出金 市 債	9,986,324 4,900,000
・川島69号線 (川島町地内)	工事費 ブロック積工 A=41.8 m <sup>2</sup> 小口止工 1式 仮設道路工 1式 排水構造物工 1式 ( 令和元年度 明許繰越 )	0		
・山田36号線 (山田町地内)	工事費 ブロック積工 A=29.6 m <sup>2</sup> 小口止工 1式 水路復旧工 1式 ( 令和元年度 明許繰越 )	0		

[令和元年発生土木災害復旧単独事業費]

53,447,980円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 工事用道路工 1式 支障木伐採工 1式 集排水ボーリング 1式 土工 1式 委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 使用料 土地使用料 8件	47,177,980	国庫支出金 市 債	7,625,000 43,000,000
・川島69号線 (川島町地内)	工事費 ブロック積工 A=41.8 m <sup>2</sup> 小口止工 1式 仮設道路工 1式	3,636,600		

	排水構造物工 1 式 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式  (一部令和元年度 明許繰越)			
・山田36号線 (山田町地内)	工事費 ブロック積工 A=29.6 m <sup>2</sup> 小口止工 1 式 水路復旧工 1 式 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式  (一部令和元年度 明許繰越)	2,633,400		

### 目3 公園災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
47,000,000円	19,394,804円	41.3%	27,605,196円	0円

#### (市街地整備・公園課)

##### ●〔現年度〕

19,394,804円

〔令和元年発生土木災害復旧単独事業費〕

19,394,804円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (西日野町地内)	工事費 南部丘陵公園法面災害復 旧工事 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式  (一部令和元年度 明許繰越)	19,394,804	市	債 19,300,000

### 項2 農林水産施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,500,000円	13,153,800円	90.7%	0円	1,346,200円

#### 目1 農地農業用施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,500,000円	13,153,800円	90.7%	0円	1,346,200円

(農水振興課)

● [現年度]

[令和元年発生一般農業土木災害復旧事業費 農地復旧] 5,002,800円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・上海老町地内	工事費 盛土工 V=54.4 m <sup>3</sup>	1,210,000	県支出金 その他特財	4,726,000 20,375
・西村町地内	工事費 ブロック積工 A=20.1 m <sup>2</sup> 盛土工 V=55.0 m <sup>3</sup>	3,792,800		

[令和元年発生一般農業土木災害復旧事業費 農道復旧] 8,151,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・川島町地内	工事費 かご工 A=90.0 m <sup>2</sup> 植生工 A= 4.6 m <sup>2</sup>	8,151,000	県支出金 その他特財	8,110,000 5,125

# 競輪事業特別会計

○令和元年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	16,526,552,150円	1. 総務費	323,174,511円
2. 使用料及び手数料	91,594,261円	2. 開催費	16,146,431,085円
3. 財産収入	1,200,088円	3. 繰出金	200,000,000円
4. 繰入金	89,866,900円	4. 公債費	198円
5. 繰越金	1,101,588,633円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	84,826,731円		
合計	17,895,628,763円	合計	16,669,605,794円
		収支	1,226,022,969円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	121,000千円以上	実績	324,434千円
	年間繰出金額		200,000千円		200,000千円
説明	<p>全国的車券売上額が、ミッドナイト競輪の好調等から普通競輪は増加傾向にある一方、記念競輪・特別競輪は低迷する中、本市は「ナイター競輪に特化した事業展開」を図り、新たにミッドナイト競輪、GⅢナイターを開催しました。開催日数は昨年と比較し、GⅢ1節（4日間）とミッドナイト競輪2節（6日間）の増加、FⅠ1節（3日間）とFⅡ1節（3日間）の減少で昨年度と比較し、4日間増の計50日となりました。車券売上額のうち、普通競輪については、ミッドナイト競輪の開催のほか、ナイター競輪での単独開催日数が確保できたため、合計97億4千3百万円余となり、前年比0.9%増となりました。また、記念競輪（GⅢ）に加えてGⅢナイターを開催（計2節8日間）したことから、車券売上額は合計で67億7千9百万円余となり、前年比40.5%増となりました。この結果、年間総車券売上高は165億2千3百万円余、前年度比14.1%増となりました。なお、車券売上上好調が見込まれたことから、車券売上金の増加とそれに伴う車券払戻金や臨時場外開設関係経費等の開催費の増加について、地方自治法218条第4項の規定に基づき、弾力条項の適用を行いました。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、約1ヶ月間はレースの無観客開催や場外発売の中止による減収影響があったものの、3億2千4百万円余の黒字となり、年間繰出金額については、目標どおり一般会計へ2億円を繰り出しました。</p>				

## 歳入

### 款1 事業収入 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,101,201,000円	16,526,552,150円	16,526,552,150円	96.6%	0円	0円

**目1 入場料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,200,000円	3,267,850円	3,267,850円	77.8%	0円	0円

**目2 車券発売金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,097,001,000円	16,523,284,300円	16,523,284,300円	96.6%	0円	0円

## ○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	4,200,000円	3,267,850円	3,267,850円	△932,150円
車券売上金	17,097,000,000円	16,523,272,300円	16,523,272,300円	△573,727,700円
車券返還金	1,000円	12,000円	12,000円	11,000円

**款2 使用料及び手数料****項1 使用料****目1 競輪使用料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
79,008,000円	91,594,261円	91,594,261円	115.9%	0円	0円

競輪使用料は、特別競輪等の臨時場外設置における施設使用料及び競輪場内の売店使用料等です。

**款3 財産収入****項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
956,000円	1,200,088円	1,200,088円	125.5%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

**款4 繰入金****項1 基金繰入金****目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
142,700,000円	89,866,900円	89,866,900円	63.0%	0円	0円

基金繰入金は、令和元年度施設等整備の充当財源とするための、競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。

款5 繰越金  
 項1 繰越金  
 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,101,588,000円	1,101,588,633円	1,101,588,633円	100.0%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,335,000円	84,826,731円	84,826,731円	120.6%	0円	0円

項1 預金利子  
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
272,000円	588,862円	588,862円	216.5%	0円	0円

項2 雑入  
 目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,063,000円	84,237,869円	84,237,869円	120.2%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	272,000円	588,862円	588,862円	316,862円
払戻金端数切捨収入	27,600,000円	38,831,160円	38,831,160円	11,231,160円
車券事故収入	12,000円	10円	10円	△11,990円
払戻金時効収入	23,700,000円	23,919,200円	23,919,200円	219,200円
実費弁償金	5,546,000円	4,983,718円	4,983,718円	△562,282円
雑入	13,205,000円	16,503,781円	16,503,781円	3,298,781円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。  
 雑入は、特別競輪等の臨時場外設置における業務代行協力費等です。

## 歳出

### 款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,798,000円	323,174,511円	84.4%	31,820,000円	27,803,489円

#### 項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,798,000円	323,174,511円	84.4%	31,820,000円	27,803,489円

#### 目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
382,798,000円	323,174,511円	84.4%	31,820,000円	27,803,489円

〔一般職給〕 5人	52,843,000円
〔再任用職給〕 1人	5,132,598円
〔施設整備事業費〕	93,023,680円
・競輪場施設整備事業費 (主な整備事業)	7,191,980円
・水路法面底打設計業務委託	3,344,000円
・競輪場施設整備事業費(アセットマネジメント) (主な整備事業)	85,831,700円
・受変電設備更新工事	45,100,000円
・屋上防水(第2、第3スタンド)更新工事	39,281,000円

#### その他経費

〔負担金〕	5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会	
〔一般経費〕	2,818,879円
〔営業活動費〕	1,722,266円
〔検証委員会関係経費〕	68,000円
〔競輪事業財政調整基金積立金〕	780,972円
(平成13年4月設置 令和元年度末現在高)	1,510,800,574円
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	166,780,116円
(平成27年3月設置 令和元年度末現在高)	882,784,211円

### 款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,930,262,000円	16,146,431,085円	95.4%	0円	783,830,915円

#### 項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,067,411,000円	3,739,968,135円	91.9%	0円	327,442,865円

## 目1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,067,411,000円	3,739,968,135円	91.9%	0円	327,442,865円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	574,811,200円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	528,468,588円
〔場内安全管理委託費〕	50,488,404円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	58,877,006円
〔投票関係経費〕	96,279,370円
・投票関係映像経費	73,383,420円
・投票関係機器経費	22,895,940円
・その他投票関係経費	10円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,641,373,351円
〔その他開催経費〕	93,425,029円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	231,419,702円

## その他経費

〔負担金〕	141,901,997円
・全国競輪施行者協議会負担金	139,551,997円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,700,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	100,000円
・ミッドナイト競輪連絡協議会負担金	20,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
・ガールズケイリン負担金	360,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人JKA交付金	322,923,488円

## 項2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,862,851,000円	12,406,462,950円	96.5%	0円	456,388,050円

## 目1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,862,851,000円	12,406,462,950円	96.5%	0円	456,388,050円

〔払戻金〕	12,406,462,950円
・車券払戻金	12,392,454,225円
・車券返還金	12,000円
・払戻補足金	13,996,725円

## 款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

## 項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

**目 1 繰出金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

200,000,000円

**款 4 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,000円	198円	0.1%	0円	139,802円

**項 1 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,000円	198円	0.1%	0円	139,802円

**目 1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,000円	198円	0.1%	0円	139,802円

〔公債費〕

・一時借入金利子

198円

**款 5 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
982,588,000円	0円	0.0%	0円	982,588,000円

**項 1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
982,588,000円	0円	0.0%	0円	982,588,000円

**目 1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
982,588,000円	0円	0.0%	0円	982,588,000円

○令和元年度開催状況

回次	開催月日	入場人員 (人)  (本場)	車券売上額 (円)		
			本場 (内、電話投票) ※ (内、重勝式)	臨時場外	合計
第1回	4月15日～17日	1,365	684,667,800 (648,402,200) (1,961,100)	327,731,800	1,012,399,600
第2回	5月2日～5月4日 8月9日～11日	0	898,684,600 (894,492,700) (4,191,900)	3,278,700	901,963,300
第3回	5月10日～12日 9月26日～28日	1,855	545,169,700 (504,050,800) (1,855,800)	149,124,900	694,294,600
第4回	6月6日～9日	4,316	1,358,482,000 (1,272,074,100) (2,950,100)	1,577,672,000	2,936,154,000
第5回	6月16日～18日	1,313	525,608,200 (495,287,000) (1,725,200)	337,798,500	863,406,700
第6回	8月19日～21日	1,201	668,886,200 (641,989,600) (2,070,900)	338,860,400	1,007,746,600
第7回	10月19日～21日	1,341	613,435,500 (574,784,900) (1,989,000)	371,199,700	984,635,200
第8回	10月29日～31日 1月3日～5日	2,427	1,051,749,400 (998,836,600) (3,692,100)	332,420,500	1,384,169,900
第9回	11月7日～10日	5,471	1,766,731,600 (1,661,577,200) (3,984,400)	2,076,655,300	3,843,386,900
第10回	1月9日～11日	1,494	899,822,500 (860,862,300) (2,514,900)	395,978,400	1,295,800,900
第11回	2月4日～6日 3月27日～29日	1,044	734,383,900 (711,959,000) (3,070,900)	49,245,900	783,629,800
第12回	3月6日～8日	0	815,684,800 (813,203,700) (2,481,100)	0	815,684,800
合計	50日	21,827	10,563,306,200 (10,077,520,100) (32,487,400)	5,959,966,100	16,523,272,300
普通開催計	第4回、第9回を除く(42日)	12,040	7,438,092,600 (7,143,868,800) (25,552,900)	2,305,638,800	9,743,731,400
普通開催1日平均	第4回、第9回を除く(42日) 入場人員・臨時場外は有観客開催平均(30日)※※	401	177,097,400 (170,092,100) (608,400)	76,854,600	253,952,000

※民間ポータルサイト(オッズパーク、ケイドリームス、チャリロト、WinTicket)の売上額を含む  
 ※※第2回はミッドナイト競輪、第11回後節、第12回は無観客開催のため入場人員0人

# 国民健康保険特別会計

○令和元年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 国民健康保険料	5,611,464,243円	1. 総務費	331,102,367円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	18,959,646,397円
3. 国庫支出金	0円	3. 国民健康保険事業費納付金	8,317,337,399円
4. 県支出金	19,489,920,159円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	1,854,039円	5. 保健事業費	317,586,932円
6. 繰入金	2,832,879,018円	6. 基金積立金	3,977,725円
7. 繰越金	153,474,082円	7. 公債費	453円
8. 諸収入	89,296,933円	8. 諸支出金	69,763,573円
		9. 予備費	0円
合 計	28,178,888,474円	合 計	27,999,414,846円
		収 支	179,473,628円

## 歳入

### 款1 国民健康保険料

#### 項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,622,246,000円	7,708,089,420円	5,611,464,243円	99.8%	166,362,153円	1,930,263,024円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率91.51%（前年度91.68%）、過年度分収納率18.43%（前年度18.66%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

#### 目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,610,222,000円	7,684,136,395円	5,603,562,306円	99.9%	164,524,589円	1,916,049,500円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5,221,641,000	5,730,830,840	5,243,876,567	953	486,953,320
一般滞納分	388,581,000	1,953,305,555	359,685,739	164,523,636	1,429,096,180

## 目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,024,000円	23,953,025円	7,901,937円	65.7%	1,837,564円	14,213,524円

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	6,962,000	3,828,792	3,797,444	0	31,348
退職滞納分	5,062,000	20,124,233	4,104,493	1,837,564	14,182,176

## 款2 一部負担金

### 項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

### 目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

### 目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

## 款3 国庫支出金

### 項1 国庫補助金

#### 目1 災害臨時特別補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

## 款4 県支出金

### 項1 県補助金

#### 目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,507,860,000円	19,489,920,159円	19,489,920,159円	95.0%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	19,830,917,000	18,824,543,159	18,824,543,159	0	0
特別交付金	676,943,000	665,377,000	665,377,000	0	0

款5 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,855,000円	1,854,039円	1,854,039円	99.9%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,832,880,000円	2,832,879,018円	2,832,879,018円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,815,393,000円	1,815,392,018円	1,815,392,018円	100.0%	0円	0円

○繰入金の内訳

区分	項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	846,029,000	846,028,815	846,028,815	△185
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	464,159,000	464,158,702	464,158,702	△298
	職員給与費等繰入金	345,079,000	331,026,285	331,026,285	△14,052,715
	出産育児一時金等繰入金	57,400,000	51,712,529	51,712,529	△5,687,471
	財政安定化支援事業繰入金	78,240,000	78,240,000	78,240,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	24,486,000	44,225,687	44,225,687	19,739,687

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

（ 医療分 ）		（ 後期分 ）		（ 介護分 ）	
7割軽減	12,841人 9,883世帯	12,841人	9,883世帯	4,206人	3,916世帯
5割軽減	8,596人 4,931世帯	8,596人	4,931世帯	1,992人	1,662世帯
2割軽減	7,740人 4,401世帯	7,740人	4,401世帯	1,779人	1,489世帯

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

**項2 基金繰入金****目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,017,487,000円	1,017,487,000円	1,017,487,000円	100.0%	0円	0円

国民健康保険事業費納付金の支払いに充てるため、国民健康保険支払準備基金から繰り入れを行いました。

**款7 繰越金****項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
153,474,000円	153,474,082円	153,474,082円	100.0%	0円	0円

**款8 諸収入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,148,000円	89,395,437円	89,296,933円	94.8%	0円	98,504円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

**項1 延滞金加算金及び過料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,821,000円	44,334,858円	44,334,858円	94.7%	0円	0円

**目1 一般被保険者延滞金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,456,000円	42,480,243円	42,480,243円	95.6%	0円	0円

**目2 退職被保険者等延滞金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,365,000円	1,854,615円	1,854,615円	78.4%	0円	0円

**項2 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	495,720円	495,720円	165.2%	0円	0円

**項3 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,027,000円	44,564,859円	44,466,355円	94.6%	0円	98,504円

**目1 滞納処分費**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

**目2 小切手未払資金組入れ**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
417,000円	563,883円	563,883円	135.2%	0円	0円

**目3 一般被保険者第三者納付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,405,000円	27,844,108円	27,844,108円	88.7%	0円	0円

**目4 退職被保険者等第三者納付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

**目5 一般被保険者返納金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,851,000円	6,800,619円	6,702,115円	97.8%	0円	98,504円

**目6 退職被保険者等返納金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

**目7 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,340,000円	9,356,249円	9,356,249円	112.2%	0円	0円

## 歳出

### 款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
345,152,000円	331,102,367円	95.9%	0円	14,049,633円

### 項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
308,736,000円	296,363,624円	96.0%	0円	12,372,376円

### 目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
297,009,000円	285,637,900円	96.2%	0円	11,371,100円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 13人 99,906,000円  
 〔一般経費〕 185,731,900円 (その他特財 160円)

### 目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,727,000円	10,725,724円	91.5%	0円	1,001,276円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会  
 一般事業 6,120,450円  
 保健事業 3,860,461円  
 保健事業等保険者支援 706,282円  
 三重県保険者協議会 38,531円

### 項2 徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,179,000円	34,533,343円	95.5%	0円	1,645,657円

### 目1 賦課徴收費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,970,000円	34,400,029円	95.6%	0円	1,569,971円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	92.47%以上	実績	91.51% (30年度91.68%)

説明	<p>令和元年度は、初期滞納者対策を主軸として、督促状・催告書による文書催告、電話や訪宅による催告を実施しました。また、口座振替対象世帯の増加を図るため、納付指導員による訪宅勧奨や、国保加入時の窓口での勧奨に努めました。</p> <p>現年度分の収納率はほぼ横ばいの91.51%（前年度比0.17ポイント減）、滞納繰越分の収納率は18.43%（前年度比0.23ポイント減）となりました。また、口座振替加入世帯率は年度平均で54.36%（平成30年度54.46%）と前年度並みでした。</p> <p>今後も、初期滞納者対策を強化し、現年度分収納率の向上に取り組んでまいります。</p>
----	---

〔保険料納付指導員経費〕 12人 34,260,494円（その他特財 75,922円）  
〔賦課徴収経費〕 139,535円

## 目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
209,000円	133,314円	63.8%	0円	75,686円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	400件以上	実績	424件 (30年度 524件)
説明	<p>催告に応じない滞納者について、調査の結果財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。預貯金調査件数は11,340件で、前年度と比べて4,190件増加しています。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（533件、うち令和元年度新規移管292件）を行い、滞納事案の整理と収納率の向上に努めました。</p> <p>滞納処分にかかる換価額については、保険年金課においては199件 42,560,772円、収納推進課移管分については、225件 29,697,545円となっています。</p> <p>保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進してまいります。</p>				

## 項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	205,400円	86.7%	0円	31,600円

### 目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	205,400円	86.7%	0円	31,600円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、元年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 205,400円

・国民健康保険運営協議会委員 15人

## 款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,998,878,000円	18,959,646,397円	94.8%	0円	1,039,231,603円

**項1 療養諸費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,208,681,000円	16,421,922,566円	95.4%	0円	786,758,434円

**目1 一般被保険者療養給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,997,066,000円	16,237,323,078円	95.5%	0円	759,742,922円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

**目2 退職被保険者等療養給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,545,000円	6,974,410円	39.8%	0円	10,570,590円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

**目3 一般被保険者療養費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
134,163,000円	129,508,620円	96.5%	0円	4,654,380円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

**目4 退職被保険者等療養費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
700,000円	274,380円	39.2%	0円	425,620円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

**目5 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
59,207,000円	47,842,078円	80.8%	0円	11,364,922円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

**項2 高額療養費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,681,043,000円	2,441,428,659円	91.1%	0円	239,614,341円

**目1 一般被保険者高額療養費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,674,227,000円	2,436,665,041円	91.1%	0円	237,561,959円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

## 目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,216,000円	2,402,302円	57.0%	0円	1,813,698円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

## 目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,400,000円	2,293,031円	95.5%	0円	106,969円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

## 目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	68,285円	34.1%	0円	131,715円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

## 項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
400,000円	138,578円	34.6%	0円	261,422円

### 目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	138,578円	69.3%	0円	61,422円

### 目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

## 項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
86,154,000円	77,606,594円	90.1%	0円	8,547,406円

### 目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
86,100,000円	77,568,794円	90.1%	0円	8,531,206円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

## 目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,000円	37,800円	70.0%	0円	16,200円

## 項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	18,550,000円	82.1%	0円	4,050,000円

### 目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,600,000円	18,550,000円	82.1%	0円	4,050,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

### ○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 その他特財	
一般療養給付費	16,237,323,078円	281,171円	国県支出金 その他特財	16,202,776,855円 34,546,223円
退職療養給付費	6,974,410円	211,346円	国県支出金	6,974,410円
一般療養費	129,508,620円	2,243円	国県支出金 その他特財	129,486,677円 21,943円
退職療養費	274,380円	8,315円	国県支出金	274,380円
一般高額療養費	2,436,665,041円	42,194円	国県支出金	2,436,665,041円
退職高額療養費	2,402,302円	72,797円	国県支出金	2,402,302円
一般高額介護 合算療養費	2,293,031円	—	国県支出金	2,293,031円
退職高額介護 合算療養費	68,285円	—	国県支出金	68,285円
一般移送費	138,578円	—	国県支出金	138,578円
退職移送費	0円	—	—	—
出産育児一時金	77,568,794円	—	保険料	25,856,265円
葬祭費	18,550,000円	—	保険料	18,550,000円

## 款3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,317,340,000円	8,317,337,399円	100.0%	0円	2,601円

**項1 医療給付費分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,929,309,000円	5,929,307,668円	100.0%	0円	1,332円

**目1 一般被保険者医療給付費分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,925,455,000円	5,925,454,458円	100.0%	0円	542円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

**目2 退職被保険者等医療給付費分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,854,000円	3,853,210円	100.0%	0円	790円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

**項2 後期高齢者支援金等分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,846,163,000円	1,846,162,001円	100.0%	0円	999円

**目1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,844,915,000円	1,844,914,280円	100.0%	0円	720円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費〕

**目2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,248,000円	1,247,721円	100.0%	0円	279円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

**項3 介護納付金分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
541,868,000円	541,867,730円	100.0%	0円	270円

**目1 介護納付金分納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
541,868,000円	541,867,730円	100.0%	0円	270円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔介護納付金：介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費〕

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者  
 介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

○国民健康保険事業費納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
			国県支出金 保険料 その他特財	
一般医療給付費分	5,925,454,458円	102,607円	531,266,972円 3,425,077,987円 988,785,274円	
退職医療給付費分	3,853,210円	116,764円	保険料	3,853,210円
一般後期支援金等分	1,844,914,280円	31,947円	保険料 その他特財	1,511,886,619円 7,551,749円
退職後期支援金等分	1,247,721円	37,810円	保険料	1,247,721円
介護納付金分	541,867,730円	30,930円	保険料 その他特財	384,502,114円 74,738,236円

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,861,000円	317,586,932円	85.6%	0円	53,274,068円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,861,000円	317,586,932円	85.6%	0円	53,274,068円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,861,000円	317,586,932円	85.6%	0円	53,274,068円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	52.0%以上	実績	48.2%【速報値】 (30年度48.8%【確定値】)
説明	<p>糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。電話・文書による勧奨や、かかりつけ医からの声かけなど従来から実施している受診勧奨の取組みに加えて、新たにデジタルサイネージを活用し、健診受診の大切さについてより広く周知啓発を行いました。特定健康診査受診率は、48.2%【速報値】（30年度48.8%【確定値】）と、前年度実績を0.6ポイント下回りました。引き続き、被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。</p> <p>ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、地域の医療機関等と連携し、生活習慣病を起因として発症した糖尿病患者15人に保健指導を実施するとともに、未治療患者に対して医療機関への受診を勧奨しました。そのほか、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者5人に適正な受診について指導しました。</p> <p>また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については84件（30年度113件）で前年度より減少しましたが、がん検診については、受診助成者数のべ27,292人（30年度26,727人）と増加しました。</p>				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 47,992,400円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 1,177,734円

・うち脳ドック受診者助成 840,000円

・うち歯科検診受診者助成 308,000円

〔医療費通知事業費〕 6,460,613円

(国県支出金 203,000円)

〔ヘルスアップ事業費〕 8,367,151円

(国県支出金 7,376,278円)

(その他特財 990,873円)

〔保険者特定健康診査等事業費〕 253,589,034円

(国県支出金 90,520,722円)

## ○保健事業の状況

### ア 特定健康診査受診者数

年 度	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
30年度	42,045	20,517	48.8%【確定値】
元年度	40,676	19,614	48.2%【速報値】

### イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診助成者数 (人)	前年度 (人)
年齢制限なし	84	113

### ウ 歯科(歯周病)検診受診助成者数

対象年齢	受診助成者数 (人)	前年度 (人)
40、50、60、70歳	616	667

### エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	受診助成者数 (人)			前年度 (人)
		地区巡回	医療機関	計	
胃がん検診	40～74歳	1,118	4,498	5,616	5,688

子宮頸がん検診	20～74歳	1,114	2,151	3,265	3,194
肺がん検診	40～74歳	2,207	4,547	6,754	6,492
乳がん検診	20～74歳	2,125	1,009	3,134	2,734
大腸がん検診	40～74歳	1,650	6,873	8,523	8,619
のべ人数		8,214	19,078	27,292	26,727

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	317,586,932円	5,496円	国県支出金 保険料 その他特財	98,100,000円 174,270,372円 990,873円

**款6 基金積立金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,978,000円	3,977,725円	100.0%	0円	275円

**項1 基金積立金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,978,000円	3,977,725円	100.0%	0円	275円

**目1 準備金積立金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,978,000円	3,977,725円	100.0%	0円	275円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 令和元年度末現在高 3,418,785,334円）

**款7 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	453円	0.5%	0円	99,547円

**項1 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	453円	0.5%	0円	99,547円

**目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	453円	0.5%	0円	99,547円

国民健康保険事業費納付金の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

**款8 諸支出金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
76,158,000円	69,763,573円	91.6%	0円	6,394,427円

**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
76,158,000円	69,763,573円	91.6%	0円	6,394,427円

**目1 一般被保険者保険料還付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
23,500,000円	18,305,878円	77.9%	0円	5,194,122円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

**目2 退職被保険者等保険料還付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
600,000円	34,199円	5.7%	0円	565,801円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

**目3 償還金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,351,000円	51,350,396円	100.0%	0円	604円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

**目4 小切手支払未済償還金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
417,000円	0円	0.0%	0円	417,000円

**目5 一般被保険者還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	72,960円	29.2%	0円	177,040円

**目6 退職被保険者等還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,000円	140円	0.4%	0円	39,860円

**款9 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

**項1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

**目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

# 食肉センター—食肉市場特別会計

○令和元年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	88,927,167 円	1. 業務費	560,929,700 円
2. 県支出金	63,247,000 円	2. 公債費	170,483,518 円
3. 繰入金	465,304,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	11,727,230 円		
5. 諸収入	37,546,518 円		
6. 市債	67,400,000 円		
合計	734,151,915 円	合計	731,413,218 円
		収支	2,738,697 円

## 歳入

### 款1 事業収入

#### 項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
92,755,000 円	88,927,167 円	88,927,167 円	95.9%	0 円	0 円

#### 目1 食肉センター—使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,035,000 円	60,355,040 円	60,355,040 円	100.5%	0 円	0 円

#### 目2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,720,000 円	28,572,127 円	28,572,127 円	87.3%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項目	金額 (円) (前年度)	備考
食肉センター—使用料	60,355,040 (63,268,128)	
牛	9,851,400 (8,743,680)	2,160 円/頭 (～令和元年 9 月) 2,200 円/頭 (令和元年 10 月～)
豚 (子牛含む)	50,503,640 (54,524,448)	594 円/頭 (～令和元年 9 月) 605 円/頭 (令和元年 10 月～)

食肉市場使用料	28,572,127 (29,060,017)	
卸売業者市場使用料(牛)	1,638,045 (1,713,207)	取扱高×2/1,000
卸売業者市場使用料(豚)	6,467,578 (7,066,258)	取扱高×2/1,000
卸売業者売場使用料	198,816 (196,992)	216円/㎡・月(～令和元年9月) 220円/㎡・月(令和元年10月～)
事務所使用料	4,116,276 (4,078,512)	324円/㎡・月(～令和元年9月) 330円/㎡・月(令和元年10月～)
部分肉加工施設使用料	3,757,620 (3,723,144)	907円/㎡・月(～令和元年9月) 924円/㎡・月(令和元年10月～)
敷地占用料	1,800 (3,600)	電柱1本
簡易冷蔵庫使用料	266,832 (264,384)	216円/㎡・月(～令和元年9月) 220円/㎡・月(令和元年10月～)
枝肉冷蔵施設等使用料	12,125,160 (12,013,920)	1,080円/㎡・月(～令和元年9月) 1,100円/㎡・月(令和元年10月～)

前年度と比較して、牛・豚の取扱頭数が増減していることから、と畜頭数を基にした食肉センター使用料、市場取扱高を基にした卸売業者市場使用料も増減しています。

## 款2 県支出金

### 項1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
63,247,000円	63,247,000円	63,247,000円	100.0%	0円	0円

#### 目1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,896,000円	22,896,000円	22,896,000円	100.0%	0円	0円

#### 目2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,351,000円	40,351,000円	40,351,000円	100.0%	0円	0円

施設整備に伴い借入した市債償還(元金・利子)及び集出荷対策事業に対する県補助金です。

食肉処理施設再整備事業費補助金

22,896,000円

市場機能強化対策事業費補助金

40,351,000円

## 款3 繰入金

### 項1 繰入金

#### 目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
465,304,000円	465,304,000円	465,304,000円	100.0%	0円	0円

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,727,000円	11,727,230円	11,727,230円	100.0%	0円	0円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,567,000円	37,546,518円	37,546,518円	94.9%	0円	0円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	28,176円	28,176円	2,817.6%	0円	0円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,566,000円	37,518,342円	37,518,342円	94.8%	0円	0円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑入		
項目	使用量	料金（円）	項目	金額（円）	摘要
電力	2,042,335kWh	40,249,396	私用電気使用料	23,376,844	料金の58.08%徴収
都市ガス	153,331 m <sup>3</sup>	12,461,845	私用ガス使用料	623,088	料金の5%徴収
プロパンガス	19.1 m <sup>3</sup>	24,862	—		
上水道	125,357 m <sup>3</sup>	45,282,624	私用水道使用料	4,528,259	料金の10%徴収
下水道	170,889 m <sup>3</sup>	70,147,222	私用下水道使用料	7,014,719	料金の10%徴収
工業用水	45,518 m <sup>3</sup>	2,210,676	—		
計	—	170,376,625	実費弁償金計	35,542,910	
			食肉市場整備事業費	1,975,432	
			雑入計	37,518,342	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
67,400,000円	67,400,000円	67,400,000円	100.0%	0円	0円

## 歳出

### 款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
568,869,000 円	560,929,700 円	98.6%	0 円	7,939,300 円

### 項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
568,869,000 円	560,929,700 円	98.6%	0 円	7,939,300 円

### 目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
568,869,000 円	560,929,700 円	98.6%	0 円	7,939,300 円

〔一般職給〕 3人 23,290,872 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 0回/年以下	実績	重故障 3回/年 (前年度 3回/年)
説明	<p>食肉処理については、衛生性の確保や肉の仕上がりの点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理施設については、各食肉処理工程を順に進んでいくライン化がされており、処理機器・設備の1つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければならなくなる場合もあります。また、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も施設稼働に重大な支障を来すこととなります。</p> <p>こういった状況の中、消費者に安全・安心な食肉を供給するために、施設管理の徹底や施設不具合が発生した場合の迅速な対応に努めてきました。施設設備の老朽更新、保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している㈱三重県四日市畜産公社に日常の点検や修繕等業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。</p> <p>本年度は、目標を達成することができませんでした。設備の老朽化や部品等の経年劣化による故障が多くなっているため、今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p>				

〔施設維持管理費〕 56,959,720 円 (その他特財 56,959,720 円)  
 主要設備の専門業者による保守点検に 28,094,750 円、老朽化等に伴う施設修繕に 24,202,120 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 101,556,620 円 (その他特財 45,670,109 円)  
 ㈱三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔施設整備事業費〕

122,001,260 円（市債 67,400,000 円）

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実 施 額（円）
枝肉搬送レールほか更新工事 老朽化が進んでいた2号冷蔵庫枝肉搬送レール等を更新しました。	87,308,100
7号冷蔵庫設備更新工事 老朽化が進んでいた7号冷蔵庫設備を更新しました。	18,284,400
熱交換器更新工事 老朽化が進んでいた熱交換器を更新しました。	7,623,000

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 1,000 頭以上	実績	牛 861 頭 (前年度 928 頭)
			豚 90,000 頭以上		豚 83,970 頭 (前年度 91,894 頭)
説明	<p>食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、御売会社である株三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数は、全国的な飼養頭数の減少に加え、CSF（豚熱）の発生により減少しました。</p> <p>枝肉の総取引金額は、41 億円で対前年比 7.7% 減となりました。</p> <p>取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指します。</p>				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

82,102,000 円（県支出金 40,351,000 円）

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は 238 日で、と畜頭数は、牛は増加し、豚は減少しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	3,600	0	91,000	94,600
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃 )	4,519 (4,048)	1 (8)	84,220 (91,784)	88,740 (95,840)
本年度使用料(円) (前年度 〃 )	9,851,400 (8,743,680)	594 (4,752)	50,503,046 (54,519,696)	60,355,040 (63,268,128)
前年度対比頭数 (%)	111.6	12.5	91.8	92.6

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、全国的な飼養頭数の減少に加え、CSF の発生により減少しました。

また、取引平均単価については、牛・豚ともに前年度を上回りました。

枝肉の総取引金額では、対前年比 7.7%減という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛 19.0%、豚 100%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	1,000 頭	400,000.0kg	736,800,000 円	1,842 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	861 (928)	407,675.8 (444,399.6)	819,025,131 (856,606,051)	2,009 (1,928)
	前年度対比(%)	92.8	91.7	95.6	104.2
豚	本年度計画	90,000	6,750,000.0	3,503,250,000	519
	本年度実績 (前年度実績)	83,970 (91,894)	6,425,032.4 (7,174,809.9)	3,233,792,835 (3,533,132,088)	503 (492)
	前年度対比(%)	91.4	89.5	91.5	102.2
計	本年度実績 (前年度実績)	84,831 (92,822)	6,832,708.2 (7,619,209.5)	4,052,817,966 (4,389,738,139)	
	前年度対比(%)	91.4	89.7	92.3	

〔一般経費〕 175,019,228 円（その他特財 35,571,086 円）  
 施設で使用する光熱水費として 170,376,625 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,631,000 円	170,483,518 円	99.9%	0 円	147,482 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
170,631,000 円	170,483,518 円	99.9%	0 円	147,482 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
161,576,000 円	161,575,926 円	100.0%	0 円	74 円

〔農林水産業債償還金〕 161,575,926 円（県支出金 22,329,000 円）

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,055,000 円	8,907,592 円	98.4%	0 円	147,408 円

〔農林水産業債利子〕 8,907,592 円（県支出金 567,000 円）  
 〔一時借入金利子〕 0 円

**款3 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

**項1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

**目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

# 土地区画整理事業特別会計

○令和元年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 換地清算金	859,009円	1. 業務費	28,477,119円
2. 使用料及び手数料	512,256円	2. 事業費	17,354,611円
3. 財産収入	9,645,869円	3. 公債費	110,222,113円
4. 繰入金	150,768,125円	4. 予備費	0円
5. 繰越金	2,048,431円		
6. 諸収入	74,399円		
合計	163,908,089円	合計	156,053,843円
		収支	7,854,246円

## 歳入

### 款1 換地清算金

#### 項1 末永・本郷土地区画整理換地清算金

##### 目1 清算徴収金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
859,000円	859,009円	859,009円	100.0%	0円	0円

末永・本郷土地区画整理事業における換地清算金で、換地間の不均衡を調整するために権利者から徴収しています。

### 款2 使用料及び手数料

#### 項1 使用料

##### 目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
509,000円	512,256円	512,256円	100.6%	0円	0円

### 款3 財産収入

#### 項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,316,000円	9,698,069円	9,645,869円	103.5%	0円	52,200円

## 目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,312,000円	9,693,187円	9,640,987円	103.5%	0円	52,200円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場として貸し付けたことによる収入です。

## 目2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	4,882円	4,882円	122.1%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しています。

## 款4 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
153,495,000円	150,768,125円	150,768,125円	98.2%	0円	0円

### 項1 一般会計繰入金

#### 目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
145,695,000円	143,418,000円	143,418,000円	98.4%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

### 項2 基金繰入金

#### 目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,800,000円	7,350,125円	7,350,125円	94.2%	0円	0円

東橋北住環境整備基金からの繰入金で、全額を午起土地区画整理事業に対する助成に充当しています。

## 款5 繰越金

### 項1 繰越金

#### 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,709,000円	2,048,431円	2,048,431円	119.9%	0円	0円

## 款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,000円	74,399円	74,399円	354.3%	0円	0円

### 項1 預金利子

#### 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,000円	11,975円	11,975円	59.9%	0円	0円

### 項2 雑入

#### 目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	62,424円	62,424円	6,242.4%	0円	0円

## 歳出

### 款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,605,000円	28,477,119円	93.0%	0円	2,127,881円

#### 項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,605,000円	28,477,119円	93.0%	0円	2,127,881円

##### 目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,605,000円	28,477,119円	93.0%	0円	2,127,881円

〔一般職給〕

1人

13,025,023円（その他特財 2,177,553円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率（%） （整備済区画整理面積／ 区画整理認可面積）	目標	100% (1,078ha／1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha／1,078ha) (平成30年度末 99.9%)
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。換地設計図書の整理や資料調査を行い、換地処分に向け前進を図ることができました。				

〔午起土地区画整理事業費〕

7,350,125円（その他特財 7,350,125円）

・午起地区：委託費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 4,882円（その他特財 4,882円）  
 （昭和61年9月設置 令和元年度末現在高 2,249,190円）

**その他経費**

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 8,050,089円（その他特財 8,050,089円）

**款2 事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,581,000円	17,354,611円	70.6%	7,000,000円	226,389円

**項1 事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,581,000円	17,354,611円	70.6%	7,000,000円	226,389円

**目1 末永・本郷土地区画整理事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
24,581,000円	17,354,611円	70.6%	7,000,000円	226,389円

〔一般職給〕 2人 11,332,000円

**款3 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,223,000円	110,222,113円	100.0%	0円	887円

**項1 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,223,000円	110,222,113円	100.0%	0円	887円

**目1 元金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
107,161,000円	107,160,382円	100.0%	0円	618円

〔土木債償還金〕 107,160,382円

**目2 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,062,000円	3,061,731円	100.0%	0円	269円

〔土木債利子〕 3,061,731円

**款4 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

**項1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

**目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

# 住宅新築資金等貸付事業特別会計

○令和元年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	7,370,095円	1. 事業費	6,898,712円
2. 繰越金	30,920,799円	2. 公債費	2,836,994円
3. 諸収入	12,566円	3. 予備費	0円
合 計	38,303,460円	合 計	9,735,706円
		収 支	28,567,754円

## 歳入

### 款1 事業収入

#### 項1 事業収入

##### 目1 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,799,000円	241,208,838円	7,370,095円	83.8%	0円	233,838,743円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額
元 金	7,655,000円	201,691,434円	6,373,581円	0円	195,317,853円
うち現年度分	1,075,000円	1,880,873円	980,619円	0円	900,254円
うち過年度分	6,580,000円	199,810,561円	5,392,962円	0円	194,417,599円
利 子	1,144,000円	39,517,404円	996,514円	0円	38,520,890円
うち現年度分	43,000円	79,505円	33,571円	0円	45,934円
うち過年度分	1,101,000円	39,437,899円	962,943円	0円	38,474,956円

### 款2 繰越金

#### 項1 繰越金

##### 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000,000円	30,920,799円	30,920,799円	1,546.0%	0円	0円

款3 諸収入  
 項1 預金利子  
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	12,566円	12,566円	1,256.6%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,962,000円	6,898,712円	99.1%	0円	63,288円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,962,000円	6,898,712円	99.1%	0円	63,288円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,962,000円	6,898,712円	99.1%	0円	63,288円

〔一般職給〕 1人 5,822,000円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	89.3%以上	実績	89.4% (30年度 89.15%)
説明	貸付者に対し、年2回「償還状況のお知らせ」を送付して償還状況を確認していただくとともに、滞納者に対しては、滞納整理マニュアルに基づき、口座振替の促進や、訪問や架電により個々の状況を勘案しながら納付指導を行うなど、収納率の向上にむけて取り組みました。				

〔運営事務費〕 1,052,712円

〔負担金〕 10,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,838,000円	2,836,994円	100.0%	0円	1,006円

**項1 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,838,000円	2,836,994円	100.0%	0円	1,006円

**目1 元金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,709,000円	2,708,818円	100.0%	0円	182円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

**目2 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
129,000円	128,176円	99.4%	0円	824円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

**款3 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

**項1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

**目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

# 農業集落排水事業特別会計

○令和元年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	99,218,330円	1. 事業費	209,762,310円
2. 繰入金	258,988,000円	2. 公債費	138,791,968円
3. 繰越金	26,880,584円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	40,089円		
合計	385,127,003円	合計	348,554,278円
		収支	36,572,725円

## 歳入

### 款1 使用料及び手数料

#### 項1 使用料

##### 目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
99,102,000円	100,040,170円	99,218,330円	100.1%	0円	821,840円

農業集落排水施設使用料 99,215,430円  
 施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に消費税及び地方消費税を上乗せした額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

県	小牧南	狭間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山	
	5,917,960円	6,450,590円	2,836,260円	5,408,820円	3,415,200円	5,999,080円
北小松	鹿間	水沢中部	小西	水沢東部	和無田	
	6,021,880円	11,538,740円	26,931,840円	11,271,090円	9,060,670円	4,363,300円

**款2 繰入金****項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
258,988,000円	258,988,000円	258,988,000円	100.0%	0円	0円

**款3 繰越金****項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	26,880,584円	26,880,584円	5,376.1%	0円	0円

**款4 諸収入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	40,089円	40,089円	400.9%	0円	0円

**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	40,089円	40,089円	400.9%	0円	0円

## 歳出

### 款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
219,207,000円	209,762,310円	95.7%	0円	9,444,690円

### 項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,969,000円	208,657,609円	95.7%	0円	9,311,391円

#### 目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	20,000円	100.0%	0円	0円

[地域環境資源センター負担金] 20,000円

#### 目 2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,949,000円	208,637,609円	95.7%	0円	9,311,391円

農業集落排水処理施設 12 地区（水洗化戸数：2,105 戸）の適切な維持管理に努めました。

[施設維持管理一般経費] 190,198,636円 (その他特財 99,218,330円)  
 [生活排水対策事業負担金] 18,438,973円 (その他特財 40,089円)

### 項 2 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,238,000円	1,104,701円	89.2%	0円	133,299円

#### 目 1 建設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,238,000円	1,104,701円	89.2%	0円	133,299円

**款2 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,893,000円	138,791,968円	99.9%	0円	101,032円

**項1 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
138,893,000円	138,791,968円	99.9%	0円	101,032円

**目1 元金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,131,000円	106,130,424円	100.0%	0円	576円

〔農林水産業債元金〕

106,130,424円

**目2 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,762,000円	32,661,544円	99.7%	0円	100,456円

〔農林水産業債利子〕

32,661,544円

**款3 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

**項1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

**目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

# 介護保険特別会計

○令和元年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 保険料	5,246,582,710円	1. 総務費	492,055,410円
2. 分担金及び負担金	26,158,000円	2. 保険給付費	18,832,986,430円
3. 国庫支出金	4,537,500,250円	3. 基金積立金	875,274,596円
4. 支払基金交付金	5,344,584,493円	4. 地域支援事業費	1,397,299,008円
5. 県支出金	3,127,780,575円	5. 公債費	0円
6. 財産収入	1,290,678円	6. 諸支出金	435,523,229円
7. 寄附金	0円	7. 予備費	0円
8. 繰入金	3,425,313,000円		
9. 繰越金	1,467,824,147円		
10. 諸収入	5,409,834円		
合計	23,182,443,687円	合計	22,033,138,673円
		収支	1,149,305,014円

## 歳入

### 款1 保険料

#### 項1 介護保険料

##### 目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,150,329,000円	5,384,189,286円	5,246,582,710円	101.9%	31,378,958円	106,227,618円

○保険料の内訳

項目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
特別徴収現年分	4,780,535,000	4,884,753,755	4,884,753,755	0	0
普通徴収現年分	348,794,000	375,101,800	330,294,454	0	44,807,346
滞納繰越分	21,000,000	124,333,731	31,534,501	31,378,958	61,420,272

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、訪問徴収、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分収納率25.4%(前年度19.4%)]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

## 款2 分担金及び負担金

### 項1 負担金

#### 目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,136,000円	26,158,000円	26,158,000円	100.1%	0円	0円

三重郡三町からの負担金です。(三泗介護認定審査会共同設置費負担金)

## 款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,403,409,000円	4,537,500,250円	4,537,500,250円	103.0%	0円	0円

### 項1 国庫負担金

#### 目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,356,625,000円	3,356,625,000円	3,356,625,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%(施設等に係る分については15.0%)です。

### 項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,046,784,000円	1,180,875,250円	1,180,875,250円	112.8%	0円	0円

#### 目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
577,380,000円	700,459,000円	700,459,000円	121.3%	0円	0円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

#### 目2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
233,750,000円	239,757,600円	239,757,600円	102.6%	0円	0円

地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の25.0%です。

#### 目3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
187,299,000円	187,298,650円	187,298,650円	100.0%	0円	0円

地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の38.5%です。

#### 目4 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
46,884,000円	51,889,000円	51,889,000円	110.7%	0円	0円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

## 目5 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,471,000円	1,471,000円	1,471,000円	100.0%	0円	0円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

## 款4 支払基金交付金

### 項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,637,198,000円	5,344,584,493円	5,344,584,493円	94.8%	0円	0円

### 目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,361,718,000円	5,069,104,493円	5,069,104,493円	94.5%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

### 目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
275,480,000円	275,480,000円	275,480,000円	100.0%	0円	0円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

## 款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,068,926,000円	3,127,780,575円	3,127,780,575円	101.9%	0円	0円

### 項1 県負担金

#### 目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,847,739,000円	2,906,594,000円	2,906,594,000円	102.1%	0円	0円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

#### 項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
221,187,000円	221,186,575円	221,186,575円	100.0%	0円	0円

#### 目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
127,537,000円	127,537,250円	127,537,250円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の12.5%です。

**目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,650,000円	93,649,325円	93,649,325円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の19.25%です。

**款6 財産収入****項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,297,000円	1,290,678円	1,290,678円	99.5%	0円	0円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

**款7 寄附金****項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

**款8 繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,425,313,000円	3,425,313,000円	3,425,313,000円	100.0%	0円	0円

**項1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,182,406,000円	3,182,406,000円	3,182,406,000円	100.0%	0円	0円

**目1 介護保険給付費繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,330,379,000円	2,330,379,000円	2,330,379,000円	100.0%	0円	0円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の12.5%です。

**目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
109,617,000円	109,617,000円	109,617,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の12.5%です。

**目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
124,201,000円	124,201,000円	124,201,000円	100.0%	0円	0円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の19.25%です。

**目4 低所得者保険料軽減繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
158,539,000円	158,539,000円	158,539,000円	100.0%	0円	0円

**目5 その他一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
459,670,000円	459,670,000円	459,670,000円	100.0%	0円	0円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

**項2 基金繰入金****目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
242,907,000円	242,907,000円	242,907,000円	100.0%	0円	0円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

**款9 繰越金****項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,467,824,000円	1,467,824,147円	1,467,824,147円	100.0%	0円	0円

**款10 諸収入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,720,000円	5,409,834円	5,409,834円	50.5%	0円	0円

**項1 延滞金加算金及び過料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	1,487,542円	1,487,542円	49,584.7%	0円	0円

**目1 第1号被保険者延滞金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,487,542円	1,487,542円	148,754.2%	0円	0円

**目2 第1号被保険者加算金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

**目3 過料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

**項2 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,591,966 円	1,591,966 円	159,196.6%	0 円	0 円

**項3 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,716,000 円	2,330,326 円	2,330,326 円	21.7%	0 円	0 円

**目1 滞納処分費**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

**目2 弁償金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

**目3 違約金及び延納利息**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

**目4 小切手未払資金組入れ**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
983,000 円	967,223 円	967,223 円	98.4%	0 円	0 円

**目5 第三者納付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,733,000 円	757,882 円	757,882 円	8.7%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

**目6 返納金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	374,400 円	374,400 円	9,360.0%	0 円	0 円

**目7 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
993,000 円	230,821 円	230,821 円	23.2%	0 円	0 円

## 歳出

### 款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
523,169,000円	492,055,410円	94.1%	0円	31,113,590円

### 項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
272,771,000円	268,652,128円	98.5%	0円	4,118,872円

#### 目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
272,221,000円	268,606,658円	98.7%	0円	3,614,342円

[一般職給]	20人	133,187,000円
[再任用職給]	1人	4,990,400円
[嘱託職給]	16人	70,603,000円
[一般経費・一般事務費]		59,826,258円

#### 目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000円	45,470円	8.3%	0円	504,530円

[負担金] 三重県国民健康保険団体連合会 45,470円

### 項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,528,000円	3,236,297円	91.7%	0円	291,703円

#### 目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,031,000円	2,878,121円	95.0%	0円	152,879円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

#### 目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
497,000円	358,176円	72.1%	0円	138,824円

文書催告状の送付に係る経費です。

### 項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
245,270,000円	218,601,085円	89.1%	0円	26,668,915円

## 目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
133,050,000円	122,775,524円	92.3%	0円	10,274,476円

〔一般職給〕 5人 46,046,400円  
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 43,784,000円  
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 32,945,124円

## 目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
112,220,000円	95,825,561円	85.4%	0円	16,394,439円

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 95,825,561円

○被保険者数 第1号被保険者 80,320人  
 第2号被保険者 416人  
 合計 80,736人

○要介護認定申請者数等（令和元年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
11,638件	10,558件	11,264件	450回

## 項4 趣旨普及費

### 目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,600,000円	1,565,900円	97.9%	0円	34,100円

〔趣旨普及費〕 1,565,900円

・介護保険制度パンフレット

## 款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,850,000,000円	18,832,986,430円	94.9%	0円	1,017,013,570円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	1,558人以上	実績	1,310人 （30年度1,347人）
説明	介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。 そこで、地域密着型の各サービス事業所の整備を進めるなど、地域密着型サービスの利用促進に努めましたが、令和元年度は、目標を達成することができませんでした。 今後も、介護保険事業計画に基づき、地域密着型の各サービス事業所の整備を進めるとともに、地域密着型サービスについて、市民や関係者への周知を図り、地域密着型サービスの利用を促進することで目標達成に努めます。				

## 項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,000,604,926円	17,045,680,826円	94.7%	0円	954,924,100円

**目1 居宅介護サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,817,000,000円	7,451,285,306円	95.3%	0円	365,714,694円

**目2 特例居宅介護サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
266,400,000円	233,714,041円	87.7%	0円	32,685,959円

**目3 地域密着型介護サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,556,604,926円	2,252,089,808円	88.1%	0円	304,515,118円

**目4 特例地域密着型介護サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

**目5 施設介護サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,400,200,000円	6,220,168,475円	97.2%	0円	180,031,525円

**目6 特例施設介護サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

**目7 居宅介護住宅改修費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,000,000円	40,502,911円	75.0%	0円	13,497,089円

**目8 居宅介護サービス計画給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
906,100,000円	847,920,285円	93.6%	0円	58,179,715円

**目9 特例居宅介護サービス計画給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

**項2 介護予防サービス等諸費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
655,400,000円	620,890,822円	94.7%	0円	34,509,178円

**目1 介護予防サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
428,085,920円	428,085,920円	100.0%	0円	0円

**目2 特例介護予防サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,200,000円	10,500,833円	69.1%	0円	4,699,167円

**目3 地域密着型介護予防サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,100,000円	11,353,092円	75.2%	0円	3,746,908円

**目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

**目5 介護予防住宅改修費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
69,014,080円	52,107,186円	75.5%	0円	16,906,894円

**目6 介護予防サービス計画給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
127,800,000円	118,843,791円	93.0%	0円	8,956,209円

**目7 特例介護予防サービス計画給付費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

**項3 その他諸費****目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,000,000円	15,086,671円	94.3%	0円	913,329円

**項4 高額介護サービス等費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
441,700,000円	427,197,598円	96.7%	0円	14,502,402円

**目1 高額介護サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
440,600,000円	426,766,815円	96.9%	0円	13,833,185円

**目2 高額介護予防サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,100,000円	430,783円	39.2%	0円	669,217円

**項5 高額医療合算介護サービス等費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,895,074円	53,235,116円	98.8%	0円	659,958円

**目1 高額医療合算介護サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
52,895,074円	52,895,074円	100.0%	0円	0円

**目2 高額医療合算介護予防サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	340,042円	34.0%	0円	659,958円

**項6 特定入所者介護サービス等費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
682,400,000円	670,895,397円	98.3%	0円	11,504,603円

**目1 特定入所者介護サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
657,786,978円	651,165,459円	99.0%	0円	6,621,519円

**目2 特例特定入所者介護サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,913,022円	17,913,022円	100.0%	0円	0円

**目3 特定入所者介護予防サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,700,000円	1,549,916円	27.2%	0円	4,150,084円

**目4 特例特定入所者介護予防サービス費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	267,000円	26.7%	0円	733,000円

## ○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	前年度末	本年度末	前年度比
認定者数	13,256人	12,787人	96.5%
サービス利用者数	10,676人	10,874人	101.9%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	前年度	本年度	前年度比	サービス名	前年度	本年度	前年度比
訪問介護	22,131 1,332,544	22,802 1,445,362	103.0% 108.5%	居宅介護支援	85,751 964,694	87,404 966,764	101.9% 100.2%
訪問入浴	1,300 79,790	1,152 70,278	88.6% 88.1%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	151 26,384	200 34,878	132.5% 132.2%
訪問看護	11,031 448,093	11,342 465,843	102.8% 104.0%	地域密着型通所介護	9,883 740,144	9,475 712,082	95.9% 96.2%
訪問リハビリテーション	4,008 118,549	4,181 120,768	104.3% 101.9%	認知症対応型通所介護	1,193 133,197	949 98,279	79.5% 73.8%
居宅療養管理指導	23,948 139,074	28,935 174,062	120.8% 125.2%	小規模多機能型居宅介護	565 87,696	575 90,419	101.8% 103.1%
通所介護	35,410 2,938,571	35,251 2,943,629	99.6% 100.2%	認知症対応型共同生活介護	2,500 602,600	2,755 674,770	110.2% 112.0%
通所リハビリテーション	13,545 755,797	14,036 757,888	103.6% 100.3%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,192 570,719	2,104 556,758	96.0% 97.6%
短期入所サービス	13,583 1,257,911	12,977 1,210,611	95.5% 96.2%	看護小規模多機能型居宅介護	466 83,602	520 96,257	111.6% 115.1%
福祉用具貸与	60,264 623,338	62,103 627,983	103.1% 100.7%	介護老人福祉施設	14,357 3,663,654	14,465 3,754,998	100.8% 102.5%
福祉用具購入	974 24,550	901 22,699	92.5% 92.5%	介護老人保健施設	9,143 2,406,014	8,921 2,387,504	97.6% 99.2%
住宅改修	1,199 101,832	1,152 92,610	96.1% 90.9%	介護療養型医療施設	309 99,012	235 77,666	76.1% 78.4%
特定施設入居者生活介護	1,682 274,002	1,751 284,464	104.1% 103.8%	介護医療院	4 1,243	※0 0	0.0% 0.0%
				支給金額合計	17,473,010	17,666,572	101.1%

※介護医療院については、市内対象施設がなく、住所地特例で利用していた利用者が前年度中に死亡したため、本年度の実績はありませんでした。

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
875,281,000円	875,274,596円	100.0%	0円	6,404円

〔介護保険給付費支払準備基金積立金〕

積立金 875,274,596円（その他特財 875,274,596円）

（平成12年4月設置 令和元年度末残高 3,874,358,542円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,505,288,000円	1,397,299,008円	92.8%	0円	107,988,992円

**項1 介護予防・生活支援サービス事業費**  
**目1 介護予防・生活支援サービス事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
946,556,000円	867,726,717円	91.7%	0円	78,829,283円

目的	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進する				
指標	住民主体サービス利用者数	目標	500人以上	実績	570人 (30年度485人)
説明	<p>高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、生活支援コーディネーター等と協力して、住民が主体的に生活支援・介護予防の担い手となるよう育成するとともに、住民主体による生活支援・介護予防サービスを提供する事業所の立ち上げ経費に対し、助成を行いました。その結果、住民主体サービス利用者数は前年度よりも85人増加し、地域包括ケアシステムの推進に必要な「介護予防・日常生活支援総合事業」の進展を図ることができました。</p> <p>また、実施団体を支援するため、研修や意見交換ができる「住民主体福祉サービス団体連絡会議」を開催しました。</p>				

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	前年度		本年度	
	延べ件数 (件)	支給金額 (円)	延べ件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	11,046	180,981,258	11,143	185,597,561
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	681	3,829,500	899	5,242,500
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	1,743	6,434,000	2,502	11,020,926
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	58	179,800	87	288,300
介護予防通所介護相当サービス	24,002	518,512,557	24,889	532,503,553
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	1,721	14,548,566	2,195	17,618,947
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	3,238	14,350,410	3,647	16,231,503
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	316	1,279,800	556	2,251,800
介護予防ケアマネジメント	19,886	90,731,220	20,349	92,405,541
介護予防・生活支援体制づくり	5	4,938,000	3	3,036,000

**項2 一般介護予防事業費**  
**目1 一般介護予防事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,942,000円	66,845,507円	94.2%	0円	4,096,493円

**項3 包括的支援事業・任意事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
484,990,000円	460,200,722円	94.9%	0円	24,789,278円

○健康ボランティア活動実績

	単位	前年度	本年度
ヘルスリーダー養成講座	実施回数	15	10
	参加人数	152	81
ヘルスリーダー登録者	人数	246	263
ヘルスリーダー 健康ボランティア活動	参加人数	24,399	20,878

**目1 包括的支援事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,870,000円	344,845,248円	96.6%	0円	12,024,752円

**目2 任意事業費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,120,000円	115,355,474円	90.0%	0円	12,764,526円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	27,700人以上	実績	26,410人 (30年度24,584人)
指標	認知症高齢者等SOSメール登録者数	目標	3,950人以上	実績	4,330人 (30年度3,954人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。</p> <p>地域包括支援センター及び市に配置した認知症地域支援推進員が中心となって、これまで主な対象としてきた自治会等の地域関係団体だけでなく、市と「見守り協定」を締結した民間企業や次世代を担う小・中・高校生、大学生、専門学校生を対象とした講座を実施するなど、より広範な層への働きかけを行い、着実に認知症サポーターを増やしました。しかしながら、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、養成講座の開催を中止したことなどから、認知症サポーター数は目標を下回りました。</p> <p>また、「認知症高齢者等SOSメール」について、認知症サポーター養成講座の場などを活用して周知を図り、地域での見守り体制の強化に努めました。</p>				

**項4 その他諸費**

**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,800,000円	2,526,062円	90.2%	0円	273,938円

**款5 公債費****項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

**款6 諸支出金****項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
436,615,000円	435,523,229円	99.7%	0円	1,091,771円

**目1 第1号被保険者保険料還付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,600,000円	7,590,909円	99.9%	0円	9,091円

**目2 小切手支払未済償還金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
983,000円	0円	0.0%	0円	983,000円

**目3 第1号被保険者還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	1,300円	1.3%	0円	98,700円

**目4 償還金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
427,932,000円	427,931,020円	100.0%	0円	980円

**款7 予備費****項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

# 後期高齢者医療特別会計

○令和元年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 後期高齢者医療保険料	3,197,494,314 円	1. 総務費	124,457,035 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	6,443,687,890 円
3. 寄附金	0 円	3. 公債費	0 円
4. 繰入金	3,214,066,517 円	4. 諸支出金	4,606,966 円
5. 繰越金	130,259,480 円	5. 予備費	0 円
6. 諸収入	48,478,125 円		
合計	6,590,298,436 円	合計	6,572,751,891 円
		収支	17,546,545 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

## 歳入

### 款1 後期高齢者医療保険料

#### 項1 後期高齢者医療保険料

##### 目1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,206,603,000 円	3,248,675,024 円	3,197,494,314 円	99.7%	2,061,308 円	49,119,402 円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。  
〔現年度分収納率 99.5%（前年度 99.6%）、過年度分収納率 28.0%（前年度 33.7%）〕

※現年度分収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

項目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,339,616,000	1,395,950,412	1,380,319,258	0	15,631,154
	滞納分	16,097,000	49,373,815	13,824,259	2,061,308	33,488,248
特別徴収	現年度分	1,850,890,000	1,803,350,797	1,803,350,797	0	0

## 款2 使用料及び手数料

### 項1 手数料

#### 目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

## 款3 寄附金

### 項1 寄附金

#### 目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

## 款4 繰入金

### 項1 一般会計繰入金

#### 目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,214,070,000円	3,214,066,517円	3,214,066,517円	100.0%	0円	0円

繰入金は、一般会計から全額繰入れ、後期高齢者医療特別会計の財源の約48.8%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	559,849,746円
	職員給与と費等繰入金	96,955,704円
	広域連合負担金繰入金	2,557,261,067円
	・療養給付費負担金	2,412,453,067円
	・一般会計負担金	27,417,000円
	・一般管理費事務費	71,461,000円
	・健康診査事業負担金	34,218,000円
	・健康診査事務費	11,712,000円

## 款5 繰越金

### 項1 繰越金

#### 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
130,259,000円	130,259,480円	130,259,480円	100.0%	0円	0円

## 款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
51,374,000円	48,478,125円	48,478,125円	94.4%	0円	0円

**項1 延滞金加算金及び過料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
686,000 円	497,518 円	497,518 円	72.5%	0 円	0 円

**目1 延滞金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
684,000 円	497,518 円	497,518 円	72.7%	0 円	0 円

**目2 過料**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

**目3 加算金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

**項2 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000 円	400,076 円	400,076 円	133.4%	0 円	0 円

**項3 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,388,000 円	47,580,531 円	47,580,531 円	94.4%	0 円	0 円

**目1 滞納処分費**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

## 目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

## 目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
50,386,000円	47,580,531円	47,580,531円	94.4%	0円	0円

職員給与費返還金（派遣職員 3人） 28,244,213円  
 その他雑入 19,336,318円  
 ・うち過年度療養給付費負担金返還金 14,509,933円

## 歳出

### 款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
127,624,000円	124,457,035円	97.5%	0円	3,166,965円

### 項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,852,000円	122,119,214円	98.6%	0円	1,732,786円

### 目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,852,000円	122,119,214円	98.6%	0円	1,732,786円

〔一般職給〕 10人 78,623,000円  
 〔一般経費〕 43,496,214円

### 項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,772,000円	2,337,821円	62.0%	0円	1,434,179円

### 目1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,601,000円	2,217,172円	61.6%	0円	1,383,828円

・うち保険料納付指導員経費 1,734,733円

**目2 滞納処分費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
171,000 円	120,649 円	70.6%	0 円	50,351 円

**款2 後期高齢者医療広域連合納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,466,931,000 円	6,443,687,890 円	99.6%	0 円	23,243,110 円

**項1 後期高齢者医療広域連合納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,466,931,000 円	6,443,687,890 円	99.6%	0 円	23,243,110 円

**目1 後期高齢者医療広域連合納付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,466,931,000 円	6,443,687,890 円	99.6%	0 円	23,243,110 円

療養給付費負担金	2,426,963,000 円	一般管理費事務費	71,461,000 円
保険料等負担金	3,312,067,144 円	健康診査事業負担金	34,218,000 円
保険基盤安定制度負担金	559,849,746 円	健康診査事務費	11,712,000 円
一般会計負担金	27,417,000 円		

**款3 公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

**項1 一般公債費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

**目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

**款4 諸支出金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,203,000 円	4,606,966 円	64.0%	0 円	2,596,034 円

**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,203,000 円	4,606,966 円	64.0%	0 円	2,596,034 円

**目1 保険料還付金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,001,000 円	4,605,766 円	65.8%	0 円	2,395,234 円

**目2 小切手支払未済償還金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

**目3 還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	1,200 円	0.6%	0 円	198,800 円

**目4 償還金**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

**款5 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

**項1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

**目 1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

# 財産区

## 桜財産区

○令和元年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 財産収入	3,463,542円	1. 総務費	243,532円
2. 繰越金	43,184,450円	2. 農林業費	2,313,847円
3. 諸収入	17,907円	3. 予備費	0円
合計	46,665,899円	合計	2,557,379円
		収支	44,108,520円

財産区は、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体で、本市では財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

### 歳入

#### 款1 財産収入

##### 項1 財産運用収入

##### 目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,542円	3,463,542円	100.0%	0円	0円

##### ○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,720円
計	3,463,542円

#### 款2 繰越金

##### 項1 繰越金

##### 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,829,000円	43,184,450円	43,184,450円	100.8%	0円	0円

**款3 諸収入****項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	17,907円	17,907円	223.8%	0円	0円

**歳出****款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,227,000円	243,532円	5.8%	0円	3,983,468円

**項1 総務管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	104,680円	37.0%	0円	178,320円

**目1 一般管理費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	104,680円	37.0%	0円	178,320円

[委員報酬] 102,700円 (その他特財 102,700円)

・桜財産区管理会委員 7人

**その他経費**

[管理事務費] 1,980円 (その他特財 1,980円)

**項2 選挙費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,944,000円	138,852円	3.5%	0円	3,805,148円

**目1 管理委員選挙費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,944,000円	138,852円	3.5%	0円	3,805,148円

[管理委員選挙事務費] 138,852円 (その他特財 138,852円)

**款2 農林業費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,873,000円	2,313,847円	80.5%	0円	559,153円

**項1 林業費**

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,873,000円	2,313,847円	80.5%	0円	559,153円

**目1 林業費**

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,873,000円	2,313,847円	80.5%	0円	559,153円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

[山林保育経費]

2,313,847円 (その他特財 2,313,847円)

桜町字桜谷7489番1 外

枝打、草刈、清掃等

**款3 予備費**

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
39,200,000円	0円	0.0%	0円	39,200,000円

**項1 予備費**

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
39,200,000円	0円	0.0%	0円	39,200,000円

**目1 予備費**

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
39,200,000円	0円	0.0%	0円	39,200,000円